

目 次

第1章	アクションプラン策定にあたって	1
1	第7次南知多町総合計画とは	
2	アクションプラン策定の趣旨	
3	アクションプランの概要	
4	重点政策とは	
5	アクションプランの進行管理	
6	総合計画の管理指標	
ア	目標指標（KGI）	
イ	基本目標の管理指標（KPI）	
ウ	基本施策の管理指標（KPI）	
エ	行財政マネジメントの管理指標（KPI）	
オ	重点施策の管理指標（KPI）	
第2章	実施計画書（重点政策に基づく主要事業）	15
1	実施計画書の見方	
2	実施計画書一覧	
3	重点政策Ⅰ「子育てと教育の充実」	
4	重点政策Ⅱ「産業の活性化と雇用の促進」	
5	重点政策Ⅲ「定住支援」	
第3章	業務改善推進計画書（業務改善の取組）	86
1	業務改善推進計画書の見方	
2	業務改善推進計画書	
第4章	事業評価書（予算科目ごとの事業評価）	99
1	事業評価書の見方	
2	所属別事業評価書	
第5章	施策評価書（基本目標・基本施策の進行管理）	296
1	施策評価書の見方	
2	施策評価書	
資料編		
1	町民意識調査（アンケート）結果	
2	職員意識調査（アンケート）結果	
3	財政計画表	

第1章 アクションプラン策定にあたって

1 第7次南知多町総合計画とは

本町が目指す将来イメージやそれを実現するための施策などを示した「まちづくりの指針」となる最も重要な計画であり、「基本構想」と「アクションプラン」の2つで構成されます。

【総合計画の構成】

基本構想	(前期計画4年間)	将来イメージ	絆・選ばれる理由があるまち ～ Bonding , reason to be chosen ～			
		基本理念	暮らし続けられるまちを”あなた”とつくる			
		基本目標	基本目標1 地域で育む ひとづくり	基本目標2 地元をにぎわす しごとづくり	基本目標3 安心できる まちづくり	行財政 マネジメント
		基本施策	25の基本施策			
		重点政策1	1-1～1-7	2-1～2-7	3-1～3-7	4-1～4-4
		重点政策2	子育て支援と教育の充実			
		重点政策3	産業の活性化と雇用の確保 定住支援			
アクションプラン	(毎年度更新)	実施計画	重点政策に位置付けられる主要事業 (翌年度以降3か年の実行計画)			
		業務改善 推進計画書	行財政マネジメントにおける業務改善推進計画 (行財政改革の取組)			
		事業評価	予算科目ごとに事務事業評価を実施 (予算事業のPDCAサイクル)			
		施策評価	各基本施策の進捗管理を実施 (基本施策と予算科目を関連付け、町民による評価)			

用語の解説

基本構想：町が実施する施策や事業の計画で、本町では基本計画、総合戦略を兼ねる。

将来イメージ：将来も「こうあってほしい」と共有する本町の姿。

基本理念：将来イメージを実現するためのまちづくりの基本的な考え方。

基本目標：将来イメージの実現をするためのまちづくりの基本的な目標。

基本施策：将来イメージの実現のために町が継続して取り組む施策をまとめたもの。

重点政策：将来イメージの実現に向けて優先的に取り組まなければならない政策。

アクションプラン：基本構想を具現化するための具体的な事業の実実施計画。

実施計画：重点政策に基づいて、本町が実施する主要事業の3か年の行動計画。

業務改善推進計画書：行財政マネジメントにおける業務改善の取組計画。

事業評価：予算科目に紐づく事業の実施行程～評価・改善までの流れ。

施策評価：基本施策の指標管理及び町民評価の把握。

※町民（職員）意識調査結果：アンケート調査による町民ニーズ等の分析（資料編に掲載）。

2 アクションプラン策定の趣旨

将来イメージ「絆・選ばれる理由があるまち」を実現するため、基本理念「暮らし続けられるまちを“あなた”とつくる」に沿って、分野別の基本目標・基本施策に分類されるすべての事業のうち、重点政策に位置付けられる主要な事業の具体的な内容、時期、コスト等を明らかにした実施計画をもとに、効率的かつ効果的な行財政運営の指針とするものです。

【まちづくりの施策とアクションプランの体系図】

将来イメージ	絆・選ばれる理由があるまち																								
基本理念	暮らし続けられるまちを”あなた”とつくる																								
基本目標	地域で育むひとづくり				地元をにぎわすしごとづくり				安心できるまちづくり				行財政マネジメント												
基本施策	1-1 地域で大切に する子育て環境	1-2 次代の担い手 を育む教育環境	1-3 生涯通じて取り 組む健康づくり	1-4 個性を活かす障 がい者福祉	1-5 安心して住み続 けられる長寿社会	1-6 豊かな自然を活 かしたひとづくり	1-7 郷土愛、つな がりを育む文化・ スポーツ	2-1 豊かな海と産物 を活かした水産業	2-2 豊かな農地と産 物を活かした農業	2-3 新たな魅力や価 値を生み出す商工 業	2-4 何度も訪れたく なる観光・交流	2-5 新たなチャレン ジを創る起業支援	2-6 価値ある産業を 残す事業承継支援	2-7 働く環境づくり	3-1 まちと命を守る 防災	3-2 つながりを活か した交通安全と防 犯	3-3 資源を活かす土 地利用	3-4 安心な暮らしを 支えるインフラ	3-5 暮らしを支える 地域公共交通	3-6 多様性を認め、 共に支え合うコ ミュニティ	3-7 心と体安らぐ自 然・住環境	4-1 職員の成長とや りがい	4-2 業務の高度化、 効率化	4-3 市民の満足度向 上	4-4 持続可能な行財 政運営
重点政策	子育て支援と教育の充実																								
	産業の活性化と雇用の確保																								
	定住支援																								

基本構想を具体化

実施計画	主要事業	重点政策Ⅰ 「子育て支援と教育の充実」を推進する事業									
		重点政策Ⅱ 「産業の活性化と雇用の確保」を推進する事業									
		重点政策Ⅲ 「定住支援」を推進する事業									
業務改善推進計画	行財政改革の取組	推進事項Ⅰ 「挑戦できる組織づくり」									
		推進事項Ⅱ 「デジタル化・DXの推進」									
		推進事項Ⅲ 「公共施設・サービスの推進」									
		推進事項Ⅳ 「持続可能な財政基盤の構築」									
事業評価	全ての事業	予算科目に紐づく各課室が実施する事業									
		総務課	防災危機管理室	企画財政課	産業振興課	住民福祉課	健康介護課	議会事務局	会計課	学校給食センター	
		税務課	成長戦略室	建設課	水道課	保険年金室	健康子育て室	環境課	学校教育課	社会教育課	

3 アクションプランの概要

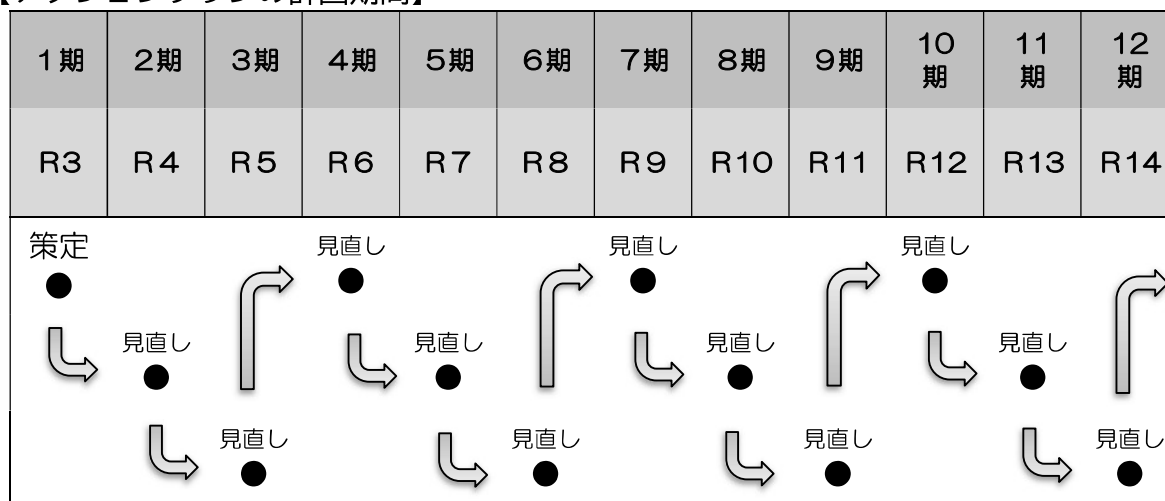
(1) アクションプランとは

基本構想を実現するための重点政策に位置付けられる「主要事業」の実施行程などをまとめたもの。毎年度、進捗管理し、新しい要素を加えたり、見直しを行ったりすることで、柔軟な町政運営の推進を図ります。

(2) 計画期間

令和3年度を初年度とする令和14年度までの12年間で、第1期から第12期アクションプランとして、毎年度更新します。アクションプランの実施計画期間は3年とし、評価委員会の結果や財政状況を踏まえ、毎年度、見直しするものです。

【アクションプランの計画期間】



(3) アクションプランの構成

アクションプランは、以下の4つで構成されています。

実施計画書	<ul style="list-style-type: none"> ・重点政策に位置付けられる主要事業3か年の実行計画 ・主要事業として50事業程度を掲載
業務改善 推進計画書	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政マネジメントにおける業務改善の取組計画 ・行財政改革を推進するための部会を組織
事業評価書	<ul style="list-style-type: none"> ・予算科目ごと実施する事業評価（PDCAサイクル） ・各課が実施する予算事業（200事業程度）
施策評価書	<ul style="list-style-type: none"> ・基本施策の進捗管理を行うためのチェックシート ・21の基本施策＋4つの行財政マネジメント

5 アクションプランの進行管理

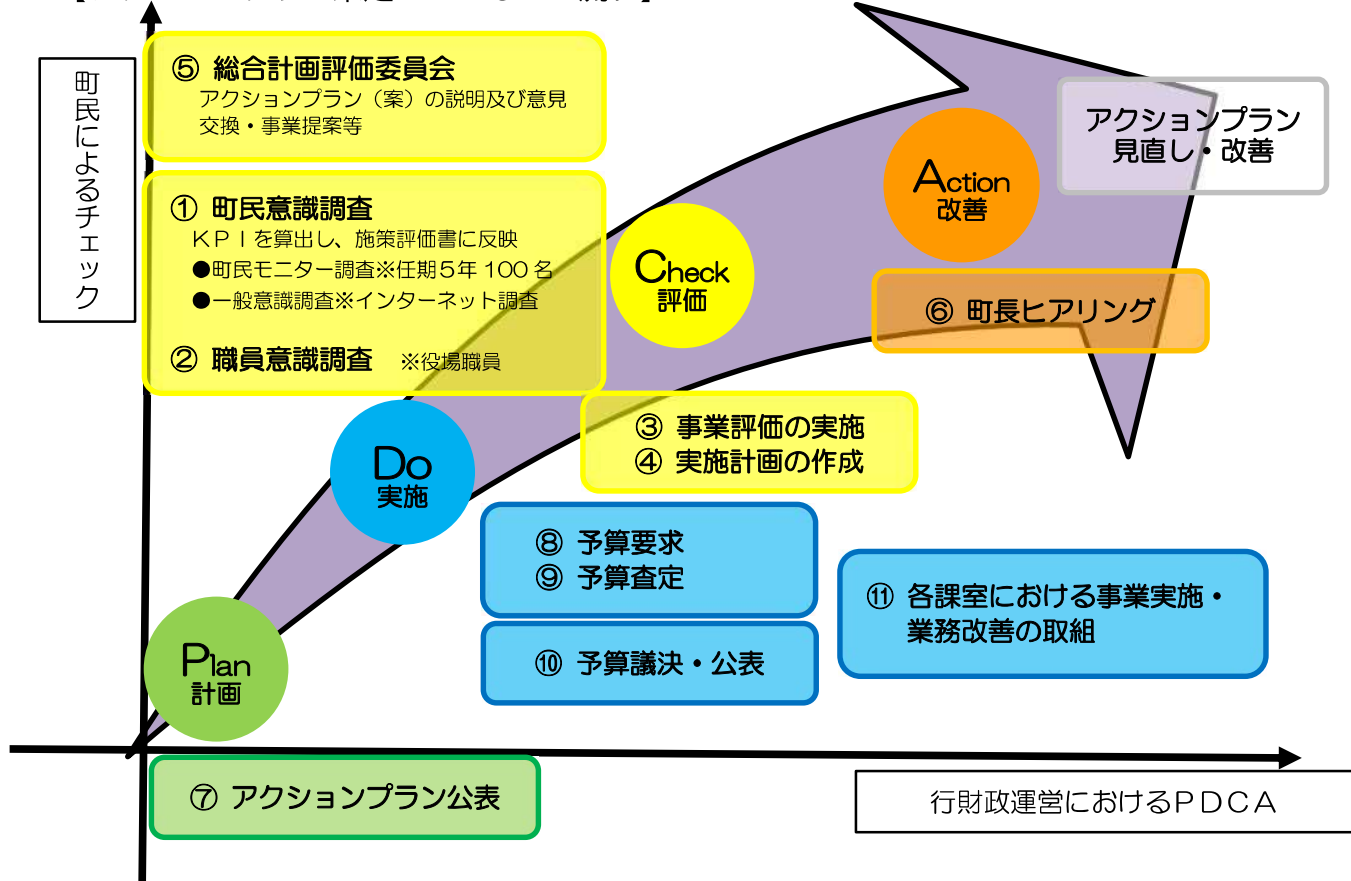
(1) アクションプランの推進体制

アクションプランの進行管理のため、P D C Aを回して取組みの成果検証を行い、検証に基づく項目の見直しや改善を行います。毎年度見直しすることで、アクションプランを進化させ、予算編成や組織改編に反映することによって、総合計画の実効性をさらに高めていきます。

(2) アクションプランの四半期スケジュール



【アクションプラン策定～P D C Aの流れ】



6 総合計画の管理指標

(1) 進行管理に指標が必要な理由

- ・進むべき方向や目標が共有できる
- ・客観性が担保され、判断材料として使いやすい
- ・目標達成までの進行管理がしやすい

(2) 指標設定の考え方

より効果的・効率的に総合計画を推進するため、総合計画の成果を測る各指標（KGI・KPI）を設定するとともに、計画期間における目標値を定めています。

	種類	指標の説明
将来 イメージ	ア 目標指標 (KGI)	人口ビジョンに基づいて、将来の人口減少を抑制させるための目標数値として設定。
		令和30年時点で概ね1万人の人口を維持すべき出生数75人
基本 目標	イ 管理指標① (KPI)	3つの基本目標に対して、 町民意識調査による「満足度」「認知度」「貢献度」を 数値（ポイント）化したもの
基本 施策	ウ 管理指標② (KPI)	21の基本施策に対して、 町民意識調査による「重要度」及び「満足度」を 数値（ポイント）化したもの
	エ 管理指標③ (KPI)	4つの行財政マネジメントに対して、 職員意識調査による「実感度」を 数値（ポイント）化したもの
重点 政策	オ 管理指標③ (KPI)	3つの重点政策の進捗を確認する毎年度の目標値 (指標の進捗を確認することによって、運用面の改善を進めて いくことが重要)

用語の解説

管理指標とは・・・総合計画の進み具合をチェックするための目じるしとなるもの。

KGIとは・・・Key Goal Indicator（キーゴールインディケーター）を省略したもので、一般的に日本語では「重要達成目標指標」と言われ、本町の総合計画では、人口減少を抑制させるための「目標数値」となります。

KPIとは・・・Key Performance Indicators（キーパフォーマンスインディケーターズ）を省略したもので、一般的に日本語では「重要業績管理指標」と言われ、総合計画の達成度を把握し評価するための「管理指標」となります。

ア 目標指標（KGI）

町民生活を将来にわたり持続可能なものとしていくためには、少子化、人口流出、高齢化に対応し、将来の人口減少を抑制し、行財政の持続可能性を確保していくことが必要となります。そのため、これらの課題に向き合い、解決に向けまちづくりに取り組んでいくために目指すべき指標として、目標指標（KGI）を設定しました。

出生数の向上には、若年層の転出の抑制と転入の増加、出生率の向上など、人口の安定化に必要な多くの要素が関わっています。これらの要素を向上させるには、子育て支援だけでなく、仕事、住環境など、様々な観点から魅力あるまちづくりが必要となります。

そのため、重点政策に基づいて、基本施策の全てが横断的に連携し、取り組めているかを測るため、KGIの達成状況を毎年確認します。

【目標指標（KGI）】

令和30年時点で概ね10,000人の人口を維持するために、総合計画終了（令和14年度）時点で維持すべき出生数として、目標数値を75人とします。

R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14 目標値
67 人	50 人	57 人	45 人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	75 人
△13	△25	△18	△30										—

【R4の評価・分析等】

令和3年度に比べ出生数の目標未達成数が増加しています。本町だけの要因ではありませんが、若年女性の人口減少、未婚化・晩婚化、子育てに係る経済的負担、仕事と子育ての両立支援、男女の役割分担など様々な要因・課題が混在しております。このような状況下の中、町に本当に必要な子育て支援の在り方について考え、重点政策として結婚・出産・子育て支援等の施策を検討・展開していくことが重要と考えます。

【第1子：33.3%、第2子：44.4%、第3子以降：22.2%】

イ 基本目標の管理指標（KPI）

まちづくりは、町民、企業、関係団体、その他多くの人々がそれぞれの取り組みについて知り、積極的に関わり、可能な範囲で貢献し、それらの活動によって満足度を高めていくことが重要です。

そのため、町民意識調査により3つの基本目標を構成する21の基本施策に対し、重要度、認知度、満足度、貢献度を測り、これらを総合して数値化したものを、総合計画全体を評価する指標として、基本目標の評価指標（KPI）として、次のとおり設定し、毎年確認します。

管理指標（KPI）＝ ひとづくり指標、しごとづくり指標、まちづくり指標

指標名	現状値 (R2)	R3	R4	R5	R6	目標値
ひとづくり指標	85	82 ↓	81 ↓	82 ↑		95
しごとづくり指標	77	79 ↑	78 ↓	79 ↑		91
まちづくり指標	87	85 ↓	82 ↓	82 →		95

【現状値の計算方法】

町民意識調査結果から認知度、満足度、貢献度を計算します。いずれも、全回答者のうち1～3を回答した方の割合を測ります。ここでは全ての方にまちづくりに参加してもらいたいという趣旨から、全回答者を対象とします。

例) 全回答者 100 人

うち認知度1～3を回答した回答者 70人 → 満足度 70

満足度1～3を回答した回答者 40人 → 認知度 40

貢献度1～3を回答した回答者 60人 → 貢献度 60

認知度、満足度、貢献度すべてをまとめて1つの指標で表現するため、次のような形で基本目標を計算します。

例) 仕事づくり指標 = $0.3 \times \text{認知度} + 0.4 \times \text{満足度} + 0.3 \times \text{貢献度}$

→ $0.3 \times \text{認知度 } 70 + 0.4 \times \text{満足度 } 40 + 0.3 \times \text{貢献度 } 60 = 55 \text{ ポイント}$

※認知度、満足度、貢献度共に同一基本目標内の施策平均を使用します。

【目標値の計算方法】

(ア) 原則として全ての基本目標において「認知度」「満足度」「貢献度」を現状値から95ポイントに上昇させる。

(イ) 95ポイントに達するのに現状値から20%以上の上昇が求められる場合(=現状値:79ポイント以下)、現状値+20%を目標数値とする。

例) 現状値:75ポイント → 目標値:90ポイント

(ウ) 上記を踏まえ、各項目に所定の重みづけを行った合計点を目標数値とする。例)
認知度:95ポイント $\times 0.3$ +満足度95ポイント $\times 0.4$ +貢献度90ポイント $\times 0.3$
=93ポイント

<考え方>

- ・総合計画全体を評価する指標においては、満足度に加えて、認知度、貢献度についても数値化し、重みづけの上、KPIを算出しています。
- ・満足度においては(2)①において「概ね9割強の人が満足している状態を目指す」としているところ認知度、貢献度においても同様に9割強の人が認知、あるいは貢献している状態(=「知らない」「やってみたくない」と答えた人が5%以下)の状態を目指して目標数値を設定します。
- ・(2)①と同様に一年で5%以上(4年で20%以上)の数値の向上は現実的でないことから、95ポイントに到達するのに現状値から20%以上の向上が求められる指標については、現状値から20%の向上を上限として目標数値を設定します。

ウ 基本施策の管理指標 (KPI)

基本目標のKPIの向上を通じて、多様な人々がつながり、選ばれるまちづくりを目指します。さらに、21の基本施策及びびでは、町民意識調査による満足度をKPIとして設定し、毎年度測定することで、基本目標の達成に向け、各施策の課題を把握し改善を図っていきます。

管理指標 (KPI) = 町民意識調査による満足度

指標名	現状値 (R2)	R3		R4		R5		R6		目標値
1-1 地域で大切にしている子育て環境	89	78	↓	77	↓	76	↓			95
1-2 次代の担い手を育む教育環境	86	74	↓	80	↑	88	↑			95
1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	89	80	↓	89	↑	92	↑			95
1-4 個性を活かす障がい者福祉	85	87	↑	90	↑	86	↓			95
1-5 安心して住み続けられる長寿社会	88	85	↓	89	↑	87	↓			95
1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり	84	78	↓	80	↑	85	↑			95
1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	79	85	↑	81	↓	82	↑			95
2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	84	80	↓	87	↑	80	↓			95
2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	79	80	↑	81	↑	81	→			95
2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業	84	81	↓	71	↓	83	↑			95
2-4 何度も訪れたい観光・交流	82	84	↑	74	↓	88	↑			95
2-5 新たなチャレンジを創る起業支援	74	80	↑	79	↓	79	→			89
2-6 価値ある産業を残す事業承継支援	77	74	↓	78	↑	74	↓			93
2-7 働く環境づくり	81	82	↑	75	↓	75	→			95
3-1 まちと命を守る防災	85	87	↑	86	↓	86	→			95
3-2 つながりを活かした交通安全と防犯	90	85	↓	88	↑	84	↓			95
3-3 資源を活かす土地利用	74	77	↑	80	↑	70	↓			89
3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	88	84	↓	82	↓	82	↑			95
3-5 暮らしを支える地域公共交通	76	77	↑	81	↑	79	↓			91
3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	84	79	↓	86	↑	82	↓			95
3-7 心と体安らぐ自然・住環境	82	85	↑	86	↑	89	↑			95

【現状値の計算方法】

まず、町民意識調査の全回答者のうち、①重要度で1～3を回答した回答者を測定の対象とします。

測定対象者のうち、③満足度について、1～3を回答した方の割合を測ります（＝不満足と回答していない人の割合）。

例) 全回答者 100 人

うち重要度 1～3 を回答した測定対象者 80 人

測定対象者のうち、質問 4（満足度）で 1～3 を回答した方 48 人

⇒ 満足度 $48 \text{ 人} \div 80 \text{ 人} = 60 \text{ ポイント}$

【目標値の計算方法】

(ア) 原則として全ての施策において KPI 指標値を現状値から 95 ポイントに上昇させる。

(イ) 95 ポイントに達するのに現状値から 20% 以上の上昇が求められる指標の場合（＝現状値：79 ポイント以下）、現状値 + 20% を目標数値とする。

例) 現状値：75 ポイント → 目標値：90 ポイント

<考え方>

- ・第 7 次総合計画における KPI 設定の考え方では町民の方の満足度の質を高めていくことも大切にしながらも、現在不満足と感じている人の割合を減らしていくことにより重点を置いています。
- ・このため、町民意識調査において、当該施策について「重要」「ある程度重要」「少しは重要」と回答した人のうち、概ね 9 割強の人が満足している状態（＝不満足と答えた人が 5% 以下）の状態を目指して、目標数値を設定します。
- ・なお、一般的に一年で 5% 以上（4 年で 20% 以上）の数値の向上は現実的でないことから、95 ポイントに到達するのに現状値から 20% 以上の向上が求められる指標については現状値から 20% を上限として目標数値を設定します。

エ 行財政マネジメントの管理指標（KPI）

厳しい財政状況が続く中で、将来イメージを実現するためには、行政の縦割りの壁を越え、多くの政策分野を横断的に取り組み、様々な部署が連携するだけでなく、地域や民間の活力を活用するなど、従来の行財政マネジメントを革新していくことが求められます。

そのため、町民意識調査と同様に、町職員に対しても職員意識調査を実施し、職員の自己目標の達成度と、町の取り組みに対する実感度を毎年度確認します。

評価指標（KPI）＝ 職員意識調査による実感度

指標名	現状値	R3	R4	R5	R6	目標値
4-1 職員の成長とやりがい	87	85 ↓	90 ↑	94 ↑		95
4-2 業務の高度化、効率化	89	92 ↑	95 ↑	97 ↑		95
4-3 町民の満足度向上	84	90 ↑	89 ↓	92 ↑		95
4-4 持続可能な行財政運営	84	92 ↑	94 ↑	97 ↑		95

【現状値の計算方法】

職員意識調査の全回答者のうち、①実感度について、1～3を回答した方の割合を測ります（＝実感できないと回答していない人の割合）。

例) 全回答者 100 人

うち実感度 1～3 を回答した測定対象者 80 人

⇒ 実感度 80 人 ÷ 100 人 = 80%

【目標値の計算方法】

(ア) 原則として全ての施策において KPI 指標値を現状値から 95 ポイントに上昇させる。

(イ) 95 ポイントに達するのに現状値から 20% 以上の上昇が求められる指標の場合（＝現状値：79 ポイント以下）、現状値 + 20% を目標数値とする。

例) 現状値：75 ポイント → 目標値：90 ポイント

<考え方>

- ・第7次総合計画における KPI 設定の考え方では職員の実感度の質を高めていくことも大切にしながらも、現在実感できないと感じる職員の割合を減らしていくことにより重点を置いています。
- ・なお、一般的に一年で5%以上（4年で20%以上）の数値の向上は現実的でないことから、95 ポイントに到達するのに現状値から20%以上の向上が求められる指標については現状値から20%を上限として目標数値を設定します。

オ 重点政策の管理指標 (KPI)

(1) 子育て支援と教育の充実

子育て世代の不安や不満を緩和し、地域ぐるみで子育て世代を支援する、子育て環境づくりを目指します。

希望の保育所に入所している乳・幼児の割合 (健康子育て室)

基準値(R1)	実績値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	目標値(R6)
100%	100%	100%	100%	%	100%
—	→	→	→		
【R4の評価・分析等】 入所を申し込んだ児童は、すべて保育所に入所することができています。新型コロナウイルス感染症に注意しつつ安全安心な保育所運営に努めます。現在も0・1歳児保育のニーズが高まっているため、子育て世代のニーズを把握してサービスの提供体制についても検討していきます。 なお、保育所に関するご相談は、随時受付しています。					

一時保育の申込みに対する利用率 (健康子育て室)

基準値(R1)	実績値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	目標値(R6)
100%	100%	100%	100%	%	100%
—	→	→	→		
【R4の評価・分析等】 一時保育の申込みのあった児童は、すべて一時保育を利用することができています。引き続き、制度や申込方法の周知を徹底し、ご家族様のニーズに合わせた利便性の向上を図ります。 なお、一時保育に関するご相談は、随時受付しています。					

放課後児童クラブの申込みに対する充足率 (健康子育て室)

基準値(R1)	実績値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	目標値(R6)
84%	100%	100%	100%	%	100%
—	↑	→	→		
【R4の評価・分析等】 入会希望者は、すべて放課後児童クラブに入会することができています。うみっこ放課後児童クラブを山海ふれあい会館から内海小学校に移転し、利用される方からは利用しやすくなったとの声が聞かれています。引き続きご家族様のニーズに沿った利用しやすい放課後児童クラブを運営していきます。 なお、児童クラブに関するご相談は、随時受付しています。					

赤ちゃん訪問の実施率 (健康子育て室)

基準値(R1)	実績値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	目標値(R6)
100%	100%	100%	100%	%	100%
—	→	→	→		
【R4の評価・分析等】 対象者全員に訪問を実施できています。里帰り出産の方に対しても、居住自治体の依頼を受け訪問を実施しています。保健センターでは、育児に関するご相談を随時受付しています。					

(2) 産業の活性化と雇用の確保

就業をきっかけとした人口流出を防ぐとともに、人口減下でも維持・発展していくため、地位以内経済の循環の拡大を推進するとともに、産業の活性化と雇用の確保を目指します。

新規漁業就業者数

(産業振興課)

基準値(R1)	実績値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	目標値(R6)
9人/年	8人/年	8人/年	3人/年	人/年	9人/年
—	↓	→	↓		
【R4の評価・分析等】 実績値は、令和3年度から大幅に減少し、目標値と比較しても水準以下の結果でしたが、数件の相談について、就業サポートを実施しました。次年度以降は、目標値と同等以上の新規就業者を確保できるよう愛知県、県漁業担い手育成支援協議会や地元漁協と連携を図り、さらなる漁業の魅力をもPRしていきます。なお、新規漁業就業者に関するご相談は随時受付しています。					

新規農業就業者数

(産業振興課)

基準値(R1)	実績値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	目標値(R6)
2人/年	1人/年	3人/年	1人/年	人/年	2人/年
—	↓	↑	↓		
【R4の評価・分析等】 令和4年度の実績は1名でしたが、新規就農の相談は毎年数件ありますので、関係機関と連携し、意欲を持った就農希望者が就農できるよう支援していきます。					

観光客数

(産業振興課)

基準値(R1)	実績値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	目標値(R6)
278.5万人/年	204.4万人/年	187.8万人/年	208.4万人/年	人/年	280万人/年
—	↓	↓	↑		
【R4の評価・分析等】 新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和や10月の外国人観光客に対する水際措置の大幅緩和により、観光客数の増加に繋がりました。今後についても新型コロナウイルス感染症の終息により国内だけでなく外国人観光客の増加も見込めるため、インバウンド対策の強化を図ります。					

商工会会員数

(産業振興課)

基準値(R1)	実績値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	目標値(R6)
1,101事業者	1,088事業者	1,079事業者	990事業者	事業者	1,101事業者
—	↓	↓	↓		
【R4の評価・分析等】 新型コロナウイルス感染症の影響による経営不振や事業者の高齢化による後継者不足によって、商工会の会員数は減少したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した地域応援クーポン券発行業や各商工会に経営相談窓口を開設することで、商工会の会員数の維持と新規加入に努めることができました。					

(3) 定住支援

町民や移住希望者が住み続けたいと思えるような、インフラ、生活環境、コミュニティ等、安心してらせるまちづくりを目指します。

空き家バンク相談件数

(成長戦略室)

基準値(R1)	実績値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	目標値(R6)
43件/年	68件/年	56件/年	40件/年	件/年	56件/年
—	↑	↓	↓		
【R4の評価・分析等】 コロナ禍の生活スタイルの変化による都市部からの移住希望者からの問い合わせが落ち着き、相談数は減少しています。また、空き家バンクの慢性的な登録物件不足が続いていることも相談者の減少に影響していると考えられるため、新規物件の登録数増加のための施策を実施していきます。					

空き家バンク契約件数

(成長戦略室)

基準値(R1)	実績値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	目標値(R6)
9件/年	11件/年	10件/年	6件/年	件/年	14件/年
—	↑	↓	↓		
【R4の評価・分析等】 コロナ禍の生活スタイルの変化による都市部からの移住希望者は多いものの、空き家バンクの慢性的な登録物件不足が続いているため、契約件数が減少しています。引き続き、新規物件の登録数増加のための施策を実施していきます。					

空き家バンク移住者数

(成長戦略室)

基準値(R1)	実績値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	目標値(R6)
14人/年	6人/年	3人/年	5人/年	人/年	17人/年
—	↓	↓	↑		
【R4の評価・分析等】 実績値は増加しましたが、移住者だけでなく、町民による空き家バンクの利用もあるため、契約件数と比較して移住者数が少なくなっています。町民の転出を抑制し、近隣に影響を及ぼす危険な空き家が増えないよう、引き続き、生活スタイルの変化に合わせた移住施策以外の空き家の利活用方法についても検討していきます。					

コミュニティバス利用者数

(成長戦略室)

基準値(R1)	実績値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	目標値(R6)
19.8万人/年	17.2万人/年	20.1万人/年	21.0万人/年	人/年	20万人/年
—	↓	↑	↑		
【R4の評価・分析等】 新型コロナウイルス感染症の自粛緩和を受け利用者が徐々に戻ってきたとともに、中学校統合に向け、町内の中学生の交流が増加したことで、利用者増につながったものと考えます。 令和5年度は路線再編、運賃改定もあるため、今後もタウンミーティングなどでニーズを把握し町民の皆様と利用しやすいコミュニティバスを目指していきます。					

第2章 実施計画書（重点政策に基づく主要事業）

1 実施計画書の見方

【予定事業費】

事業にはどのくらい費用がかかるか記載しています。

【一般財源】 予定事業費のうち、町の財源どのくらい使うか記載しています。

【重点政策・基本施策】

総合計画のどの部分に関連するかを記載しています。

左から優先順位の高い順に記載しています。
※事業評価書の順番と異なる場合があります。

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	一般企画費			予算科目	2款1項8目1事業		
概要	住民との協働により、姉妹都市等交流、総合計画、男女共同参画、広域行政、国際交流等に係る事務事業を推進します						
担当課	企画財政課	重点政策	①・②・③	基本施策	4-3	2-4	3-6
年 度	令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予 定 事 業 費	4,043千円		2,336千円		2,336千円		
一 般 財 源	3,692千円		1,985千円		1,985千円		
事 業 内 容	姉妹都市等交流事業 姉妹都市等交流町（岐阜県八百津町・長野県下諏訪町）との親交を深めるための事業を実施します。 小学生交流事業 宿泊助成事業 産業まつり等相互出店 第7次総合計画改訂事業 町の最上位計画である第7次南知多町総合計画の進捗管理及び前期計画の見直しを行います。 ・町民意識調査 ・アクションプラン作成 ・評価委員会 ・第7次南知多町総合計画見直し業務（新規） 南知多町総合計画審議会設置 町民アンケート パブリックコメント		姉妹都市等交流事業 同左 総合計画 町の最上位計画である第7次南知多町総合計画の進捗管理を実施します。 ・町民意識調査 ・アクションプラン作成 ・評価委員会		姉妹都市等交流事業 同左 総合計画 同左		
特 記 事 項	公共施設再配置計画策定終了のため減額。第7次南知多町総合計画の見直しのための費用を計上。		第7次総合計画中期計画策定終了により減額。				

【事業内容・特記事項】

当年度及び今後3箇年実施する予定の事業内容、事業内容に対する特記事項を記載しています。

2 主要事業候補一覧

重点政策Ⅰ 子育て支援と教育の充実 (事業数：26 事業)					
					(千円)
No.	事業名	担当課室名	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	子ども医療費	保険年金室	49,803	48,533	47,279
2	児童福祉一般管理費	健康子育て室	11,032	6,636	6,636
3	保育所一般管理費	健康子育て室	135,887	136,643	136,520
4	子育て支援センター・どんぐり園事業費	健康子育て室	14,705	3,780	3,843
5	放課後児童健全育成事業費	健康子育て室	11,290	11,441	11,290
6	ファミリー・サポート・センター事業費	健康子育て室	105	105	105
7	保育所環境整備費	健康子育て室	2,488	3,393	1,277
8	保健衛生一般管理費	健康子育て室	4,410	2,144	2,144
9	離島診療所運営費	健康子育て室	7,533	7,533	7,533
10	予防接種事業費	健康子育て室	45,223	44,292	44,292
11	母子保健事業費	健康子育て室	14,317	14,317	14,317
12	教育振興一般管理費 (教育委員会)	学校教育課	55,361	53,383	54,995
13	小学校一般管理費	学校教育課	83,888	117,483	68,204
14	教育振興一般管理費 (小学校)	学校教育課	24,281	19,281	19,281
15	中学校一般管理費	学校教育課	81,746	82,025	81,746
16	中学校再編事業費	学校教育課	155,000	325,000	1,510,000
17	教育振興一般管理費 (中学校)	学校教育課	16,821	21,821	16,821
18	二十歳のつどい開催費	社会教育課	371	361	372
19	家庭教育推進事業費	社会教育課	1,233	1,233	1,233
20	公民館維持管理費	社会教育課	36,692	36,661	37,110
21	文化財保護費	社会教育課	1,190	1,535	1,959
22	尾州廻船主内田家維持管理費	社会教育課	6,289	5,992	11,217
23	スポーツ教室・大会開催費	社会教育課	962	962	962
24	総合体育館維持管理費	社会教育課	27,617	33,103	25,379
25	学校給食運営費	学校給食センター	74,750	64,337	64,442
26	賄材料費	学校給食センター	58,593	56,080	52,448
重点政策Ⅰ 事業費 小計			921,587	1,098,074	2,221,405

重点政策Ⅱ 産業の活性化と雇用の確保 (事業数：15 事業)					
					(千円)
No.	事業名	部署名	令和6年度	令和7年度	令和8年度
27	ふるさと納税事業費	成長戦略室	240,931	240,931	240,931
28	県営経営体育成基盤整備事業費	建設課	25,000	25,000	25,000
29	漁港建設事業費(公共)	建設課	13,000	11,000	16,000
30	土木一般管理費	建設課	8357	6443	6,443
31	土木施設維持管理費	建設課	38140	38140	36,140
32	農業振興対策事業費	産業振興課	111,428	25,950	24,123
33	産業連携推進事業費	産業振興課	1,297	1,297	1,297
34	漁業振興対策事業費	産業振興課	195,547	28,115	28,874
35	栽培漁業振興対策事業費	産業振興課	3,764	3,764	3,764
36	商工業振興事業費	産業振興課	30212	30212	30,212
37	観光振興事業費	産業振興課	46,891	44,891	43,591
38	観光資源保全事業費	産業振興課	22,386	17,364	17,364
39	観光施設整備事業費	産業振興課	51,000	64,000	0
40	師崎港観光センター周辺整備運営事業	産業振興課	9,200	47,000	376,800
41	梅原邸維持管理費	社会教育課	811	811	811
重点政策Ⅱ 事業費 小計			797,964	584,918	851,350

重点政策Ⅲ 定住支援（事業数：23事業）					
					(千円)
No.	事業名	部署名	令和6年度	令和7年度	令和8年度
42	広報広聴事業費	総務課	13,640	11,310	8,040
43	交通安全施設整備費	防災危機管理室	2,420	2,420	2,420
44	交通安全施設維持管理費	防災危機管理室	3,335	3,231	2,088
45	消防施設等維持管理費	防災危機管理室	21,693	15,529	9,020
46	防災対策事業費	防災危機管理室	23,687	48,808	25,865
47	災害対策事業費	防災危機管理室	10,952	10,952	10,952
48	一般企画費	企画財政課	4,043	2,336	2,336
49	離島振興費	成長戦略室	22,092	22,092	22,092
50	まちづくり推進事業費	成長戦略室	6,767	6,767	6,767
51	空家等対策事業費	成長戦略室	12,172	12,172	12,172
52	公共交通対策事業費	成長戦略室	107,277	107,277	107,277
53	農業用施設維持管理費	建設課	14,248	23,748	21,248
54	県営ため池整備事業費	建設課	16,439	22,520	10,950
55	道路橋りょう維持補修事業費	建設課	90,427	85,500	76,000
56	住宅耐震改修費	建設課	3,072	3,072	3,072
57	水道事業会計	水道課	999,569	1,967,507	1,594,882
58	社会福祉団体助成事業費	住民福祉課	36,760	36,760	36,760
59	障害者援護事業費	住民福祉課	41,632	41,802	41,802
60	障害者総合支援事業費	住民福祉課	333,633	340,633	343,265
61	環境保全対策事業費	環境課	52,318	58,570	41,318
62	ごみ処理業務費	環境課	79,338	220,716	247,875
63	ごみ減量収集対策事業費	環境課	28,883	28,857	28,874
64	高齢者敬老事業費	健康介護課	1,087	1,087	1,087
重点政策Ⅲ 事業費 小計			1,925,484	3,073,666	2,656,162

重点政策 事業費					
				(千円)	
各重点政策 事業費 小計			令和6年度	令和7年度	令和8年度
重点政策Ⅰ			921,587	1,098,074	2,221,405
重点政策Ⅱ			797,964	584,918	851,350
重点政策Ⅲ			1,925,484	3,073,666	2,656,162
重点政策Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ 事業費合計			3,645,035	4,756,658	5,728,917

重点政策 I

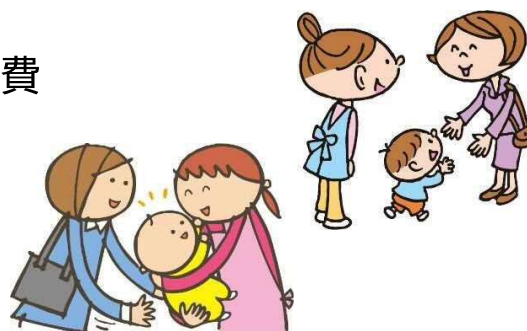
子育て支援と教育の充実

子育て世代の不安や不満を緩和し、
地域ぐるみで子育て世代を支援する、
豊かな自然環境など地域資源を活かした
子育て環境づくりを目指します。

主な事業

ファミリー・サポート・センター事業費

ファミリーサポートセンターを立上げ、
会員の登録、マッチングを図ります



中学校再編事業費

中学校の再編に向けて整備等を行います



二十歳のつどい開催費

20歳を祝い、記念行事として「二十歳のつどい」
(旧成人式)を行います



第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	子ども医療費			予算科目	3款1項5目2事業	
概要	子ども医療費及び一般不妊治療費の助成を行います					
担当課	保険年金室	重点政策	①・2・3	基本施策	1-1	
年 度	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予 定 事 業 費	49,803千円		48,533千円		47,279千円	
一 般 財 源	43,142千円		42,011千円		41,778千円	
事 業 内 容	<p>子ども医療費助成事業</p> <p>18歳に達する年度末までの子どもの医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。</p> <p>一般不妊治療費助成事業</p> <p>不妊に悩む夫婦に対し、一般不妊治療に要する費用の一部を助成します。</p>		<p>子ども医療費助成事業</p> <p>同左</p> <p>一般不妊治療費助成事業</p> <p>同左</p>		<p>子ども医療費助成事業</p> <p>同左</p> <p>一般不妊治療費助成事業</p> <p>同左</p>	
特 記 事 項						

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	児童福祉一般管理費	予算科目	3款2項1目1事業
概要	児童委員の活動費、子育て支援金、おうちで子育て応援金、保育所運営委員活動費及び児童虐待防止に関する経費です		
担当課	健康子育て室	重点政策	①・2・3 基本施策 1-1
年 度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 定 事 業 費	11,032千円	6,636千円	6,636千円
一 般 財 源	9,496千円	5,100千円	5,100千円
事 業 内 容	<p>おうちで子育て応援金事業</p> <p>保育所等に入所していない児童で、0歳児（10か月）から2歳児を在宅で育児する世帯へ応援金を支給することにより、子育てを支援します。</p> <p>子育て支援に係る活動支援</p> <p>第3期子ども・子育て支援事業計画策定と審議会支援等を委託（新規）。 児童委員（町・県）（51人） 保育所運営委員（19人） 子ども・子育て会議委員（10人）</p>	<p>おうちで子育て応援金事業</p> <p>同左</p> <p>子育て支援に係る活動支援</p> <p>児童委員（町・県）（51人） 保育所運営委員（19人） 子ども・子育て会議委員（10人）</p>	<p>おうちで子育て応援金事業</p> <p>同左</p> <p>子育て支援に係る活動支援</p> <p>同左</p>
特 記 事 項	新規事業あり		

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	保育所一般管理費			予算科目	3款2項2目1事業		
概要	保育サービスの充実を図ります						
担当課	健康子育て室	重点政策	①・2・3	基本施策	1-1	1-6	
年 度	令和6年度			令和7年度		令和8年度	
予 定 事 業 費	135,887千円			136,643千円		136,520千円	
一 般 財 源	98,125千円			95,223千円		98,312千円	
事 業 内 容	<p>公立保育所管理運営</p> <p>保育所では、保育を必要とする児童を、家庭の保護者にかわって保育を行います。 公立保育所（4か所） 内海・かるも・大井・日間賀</p>			<p>公立保育所管理運営</p> <p>同左</p>		<p>公立保育所管理運営</p> <p>同左</p>	
	<p>私立保育園運営委託</p> <p>私立保育園（篠島保育園）へ施設型給付費委託料、民間保育所運営費補助金を支払います。</p>			<p>私立保育園運営委託</p> <p>同左</p>		<p>私立保育園運営委託</p> <p>同左</p>	
特 記 事 項							

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	子育て支援センター・どんぐり園事業費			予算科目	3款2項2目2事業	
概要	子育て支援センター（おひさま）、どんぐり園の充実を図ります					
担当課	健康子育て室	重点政策	①・2・3	基本施策	1-1	1-6
年 度	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予 定 事 業 費	14,705千円		3,780千円		3,843千円	
一 般 財 源	1,941千円		1,941千円		1,941千円	
事 業 内 容	<p>どんぐり園事業</p> <p>一人一人の子どもの特性を理解し、保護者と一緒に手を携えて、子どもの発達を援助し、家族が子どもと向き合い、主体的な子育てができるように支援します。</p>		<p>どんぐり園事業</p> <p>同左</p>		<p>どんぐり園事業</p> <p>同左</p>	
	<p>子育て支援センター事業</p> <p>親子で遊べる場の提供・育児不安等についての相談・子育てサークル等の育成支援・育児に関する情報提供等を実施します。</p>		<p>子育て支援センター事業</p> <p>同左</p>		<p>子育て支援センター事業</p> <p>同左</p>	
特 記 事 項	子育て支援センター・どんぐり園移転等改修工事					

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	放課後児童健全育成事業費			予算科目	3款2項2目3事業		
概要	放課後児童クラブの充実を図ります						
担当課	健康子育て室	重点政策	①・2・3	基本施策	1-1	1-6	
年 度	令和6年度			令和7年度		令和8年度	
予 定 事 業 費	11,290千円			11,441千円		11,290千円	
一 般 財 源	1,473千円			1,624千円		1,473千円	
事 業 内 容	放課後児童健全育成事業 児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります。			放課後児童健全育成事業 同左		放課後児童健全育成事業 同左	
特 記 事 項	R5年度より、試験的に夏休みの開所時間を7時45分に変更し、夏休みのみの利用者を10人追加します。R6年度以降も継続予定。						

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	ファミリー・サポート・センター事業費	予算科目	3款2項2目4事業
概要	ファミリーサポートセンターを立上げ、会員の登録、マッチングを図ります		
担当課	健康子育て室	重点政策	①・2・3
		基本施策	1-1
			1-6
年 度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 定 事 業 費	105千円	105千円	105千円
一 般 財 源	35千円	35千円	35千円
事業内容	ファミリー・サポート・センター事業費 子育ての援助を受けたい人で行いたい人をマッチングするファミリー・サポート・センターの会員の登録、マッチング、援助会員への研修を実施します。	ファミリー・サポート・センター事業費 同左	ファミリー・サポート・センター事業費 同左
特記事項			

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	保育所環境整備費			予算科目	3款2項3目1事業	
概要	保育環境の整備・改善を図るため、保育所の改修工事等を行います					
担当課	健康子育て室	重点政策	①・2・3	基本施策	1-1	
年 度	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予 定 事 業 費	2,488千円		3,393千円		1,277千円	
一 般 財 源	2,488千円		3,393千円		1,277千円	
事 業 内 容	<p>保育所環境整備事業</p> <p>老朽化により、取替え、修繕等の対応箇所が増えています。令和6年度から保育所環境整備事業で対応します。</p>		<p>保育所環境整備事業</p> <p>同左</p>		<p>保育所環境整備事業</p> <p>同左</p>	
特 記 事 項						

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	保健衛生一般管理費			予算科目	4款1項1目1事業		
概要	保健衛生に係る献血推進事業、けんこう南知多プラン推進事業等を実施します						
担当課	健康子育て室	重点政策	①・2・3	基本施策	1-3	1-5	1-7
年 度	令和6年度			令和7年度		令和8年度	
予 定 事 業 費	4,410千円			2,144千円		2,144千円	
一 般 財 源	4,109千円			1,843千円		1,843千円	
事 業 内 容	<p>献血推進事業</p> <p>献血思想の普及を図り、事業所等の協力を得て献血を実施します。</p> <p>けんこう南知多プラン推進事業</p> <p>けんこう南知多プランの推進啓発活動を実施します。 けんこう南知多プラン（第3期）計画策定支援業務委託を実施し、第3期計画を策定します。（新規）</p>			<p>献血推進事業</p> <p>同左</p> <p>けんこう南知多プラン推進事業</p> <p>けんこう南知多プランの推進啓発活動を実施します。</p>		<p>献血推進事業</p> <p>同左</p> <p>けんこう南知多プラン推進事業</p> <p>同左</p>	
特 記 事 項							

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	離島診療所運営費			予算科目	4款1項1目2事業		
概要	篠島、日間賀島における安定的、継続的な医療を確保するため、診療所の管理運営費の補助及び維持管理を行います						
担当課	健康子育て室	重点政策	①・2・③	基本施策	1-3	1-5	3-4
年 度	令和6年度			令和7年度		令和8年度	
予 定 事 業 費	7,533千円			7,533千円		7,533千円	
一 般 財 源	7,533千円			7,533千円		7,533千円	
事 業 内 容	離島診療所管理運営事業 篠島、日間賀島における安定的、継続的な医療を確保するため、診療所の管理運営費の補助及び維持管理を行います。			離島診療所管理運営事業 同左		離島診療所管理運営事業 同左	
特 記 事 項							

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	予防接種事業費			予算科目	4款1項2目1事業		
概要	乳幼児から高齢者まで健康と生命を守る予防接種事業を推進します						
担当課	健康子育て室	重点政策	①・2・3	基本施策	1-1	1-3	1-5
年 度	令和6年度			令和7年度		令和8年度	
予 定 事 業 費	45,223千円			44,292千円		44,292千円	
一 般 財 源	44,811千円			44,284千円		44,284千円	
事 業 内 容	<p>予防接種事業委託</p> <p>地元医師会等の協力により、予防接種法及び感染症予防法に基づく予防接種を乳幼児、小中高生、高齢者等に実施し、感染症の発生及びまん延の予防に努めます。</p> <p>新型コロナウイルスワクチン接種の定期接種化（新規）</p> <p>【継続実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受験生等支援のため、中学3年・高校3年年齢相当者インフルエンザ予防接種（任意） ・子宮頸がん予防ワクチンキャッチアップ接種（任意） ・緊急風しん抗体検査・風しん5期予防接種（定期） 			<p>予防接種事業委託</p> <p>地元医師会等の協力により、予防接種法及び感染症予防法に基づく予防接種を乳幼児、小中高生、高齢者等に実施し、感染症の発生及びまん延の予防に努めます。</p> <p>【継続実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受験生等支援のため、中学3年・高校3年年齢相当者インフルエンザ予防接種（任意） 		<p>予防接種事業委託</p> <p>同左</p>	
特 記 事 項							

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	母子保健事業費			予算科目	4款1項4目1事業		
概要	子どもを安心して生み育てることができる環境づくりに努めます						
担当課	健康子育て室	重点政策	①・2・3	基本施策	1-1	1-3	
年 度	令和6年度			令和7年度		令和8年度	
予 定 事 業 費	14,317千円			14,317千円		14,317千円	
一 般 財 源	11,783千円			11,783千円		11,783千円	
事 業 内 容	<p>母子保健事業費</p> <p>子どもが健やかに成長できるように、妊婦、子ども及びその保護者に対して各種教室・健診・相談業務を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳の交付 ・妊産婦健康診査等受診券の交付 ・健康診査及び育児相談・訪問 ・多胎妊婦の健康診査 ・すこやかオンライン相談事業 ・産後ケア事業の拡充（補助） 			<p>母子保健事業費</p> <p>子どもが健やかに成長できるように、妊婦、子ども及びその保護者に対して各種教室・健診・相談業務を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳の交付 ・妊産婦健康診査等受診券の交付 ・健康診査及び育児相談・訪問 ・多胎妊婦の健康診査 ・すこやかオンライン相談事業 ・産後ケア事業 		<p>母子保健事業費</p> <p>同左</p>	
特 記 事 項							

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	教育振興一般管理費（教育委員会）			予算科目	10款1項3目1事業		
概要	学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します						
担当課	学校教育課	重点政策	①・2・3	基本施策	1-2		
年 度	令和6年度			令和7年度		令和8年度	
予 定 事 業 費	55,361千円			53,383千円		54,995千円	
一 般 財 源	46,541千円			45,607千円		46,535千円	
事 業 内 容	教育振興一般管理事業 入学お祝い金 教育相談（適応指導教室） 学校支援者補償対策 教職員用コンピュータ借上 学校安全対策 各種委託事業 各種負担金、補助金及び交付金			教育振興一般管理事業 同左		教育振興一般管理事業 同左	
特 記 事 項							

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	小学校一般管理費			予算科目	10款2項1目1事業		
概要	小学校施設の適切な維持管理に努めます						
担当課	学校教育課	重点政策	①・2・3	基本施策	1-2	3-5	
年 度	令和6年度			令和7年度		令和8年度	
予 定 事 業 費	83,888千円			117,483千円		68,204千円	
一 般 財 源	83,729千円			100,664千円		68,045千円	
事業内容	<p>小学校施設維持管理</p> <p>小学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。 光熱水費・通信費 各設備保守点検 清掃・警備・管理委託 機器借上料 みさき小学校体育館天井・屋上防水改修工事 設計監理委託料（新規） 豊浜小学校空調機器取替工事（新規）</p> <p>スクールバス運行事業</p> <p>豊浜小学校における豊丘地区児童及び内海小学校における内福寺・山海地区児童並びにみさき小学校における大井・片名地区児童の登下校のため、スクールバス5台の運行を委託し、安全な送迎に努めます。また、水泳指導の授業時間確保や部活動の試合等移動に係る保護者負担軽減のために、スクールバスを活用します。</p>			<p>小学校施設維持管理</p> <p>小学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。 光熱水費・通信費 各設備保守点検 清掃・警備・管理委託 機器借上料 みさき小体育館天井・屋上防水改修工事（新規）</p> <p>スクールバス運行事業</p> <p>同左</p>		<p>小学校施設維持管理</p> <p>小学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。 光熱水費・通信費 各設備保守点検 清掃・警備・管理委託 機器借上料</p> <p>スクールバス運行事業</p> <p>同左</p>	
特記事項							

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	教育振興一般管理費（小学校）			予算科目	10款2項2目1事業		
概要	小学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します						
担当課	学校教育課	重点政策	①・2・3	基本施策	1-2		
年 度	令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予 定 事 業 費	24,281千円		19,281千円		19,281千円		
一 般 財 源	23,858千円		18,858千円		18,858千円		
事 業 内 容	教育振興一般管理事業 卒業記念品 外国人英語講師派遣事業 図書管理用コンピュータ借上事業 教員用教科書・指導書購入 デジタル教科書購入（新規） 就学援助・就学奨励		教育振興一般管理事業 卒業記念品 外国人英語講師派遣事業 図書管理用コンピュータ借上事業 就学援助・就学奨励		教育振興一般管理事業 同左		
特 記 事 項							

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	中学校一般管理費			予算科目	10款3項1目1事業	
概要	中学校施設の適切な維持管理に努めます					
担当課	学校教育課	重点政策	①・2・3	基本施策	1-2	
年 度	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予 定 事 業 費	81,746千円		82,025千円		81,746千円	
一 般 財 源	61,546千円		61,825千円		61,546千円	
事 業 内 容	<p>中学校施設維持管理</p> <p>中学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。</p> <p>光熱水費・通信費 各設備保守点検 清掃・警備・管理委託</p> <p>スクールバス運行事業</p> <p>南知多中学校における豊浜地区・師崎地区・日間賀島地区生徒の登下校のため、スクールバス2台、通学用バス3台、福祉車両、定期船の運行を委託し、安全な送迎に努めます。また、生徒の水泳授業時間確保や部活動の試合等移動に係る保護者負担軽減のためスクールバスを活用します。</p>		<p>中学校施設維持管理</p> <p>同左</p> <p>同左</p>		<p>中学校施設維持管理</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	
特 記 事 項						

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	中学校再編事業費			予算科目	10款3項1目3事業	
概要	中学校の再編に向けて整備を行います					
担当課	学校教育課	重点政策	①・2・3	基本施策	1-2	
年 度	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予 定 事 業 費	155,000千円		325,000千円		1,510,000千円	
一 般 財 源	155,000千円		325,000千円		1,510,000千円	
事 業 内 容	<p>中学校再編事業</p> <p>南知多中学校新校舎建設に向けた整備を行います。 新校舎建設基本設計監理業務委託料（新規） 旧豊浜中学校解体工事設計業務委託料（新規） 旧豊浜中学校用地法面工事（新規）</p>		<p>中学校再編事業</p> <p>南知多中学校新校舎建設に向けた整備を行います。 南知多中学校新校舎建設実施設計監理業務委託料（新規） 旧豊浜中学校解体工事（新規） 旧豊浜中学校用地法面工事</p>		<p>中学校再編事業</p> <p>南知多中学校新校舎に向けた整備を行います。 南知多中学校新校舎建設工事（新規）</p>	
特 記 事 項						

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	教育振興一般管理費（中学校）			予算科目	10款3項2目1事業	
概要	中学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します					
担当課	学校教育課	重点政策	①・2・3	基本施策	1-2	
年 度	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予 定 事 業 費	16,821千円		21,821千円		16,821千円	
一 般 財 源	16,493千円		21,493千円		16,493千円	
事 業 内 容	教育振興一般管理事業 卒業記念品 外国人英語講師派遣事業 図書管理用コンピュータ借上事業 就学援助・就学奨励		教育振興一般管理事業 卒業記念品 外国人英語講師派遣事業 図書管理用コンピュータ借上事業 就学援助・就学奨励 教員用教科書・指導書購入（新規）		教育振興一般管理事業 卒業記念品 外国人英語講師派遣事業 図書管理用コンピュータ借上事業 就学援助・就学奨励	
特 記 事 項						

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	二十歳のつどい開催費			予算科目	10款4項1目3事業		
概要	20歳を祝い、記念行事として「二十歳のつどい」（旧成人式）を行います						
担当課	社会教育課	重点政策	①・2・③	基本施策	1-7	3-6	1-2
年 度	令和6年度			令和7年度		令和8年度	
予 定 事 業 費	371千円			361千円		372千円	
一 般 財 源	371千円			361千円		372千円	
事業内容	<p>「二十歳のつどい」運営事業</p> <p>「二十歳のつどい」出席者の意識の高揚を図るため、今年度20歳を迎える方の中から実行委員を選出し、内容についての協議、立案を行い、「二十歳のつどい」を開催します。新たに成年となる18歳の方に向けては、お祝いメッセージのほか、成人となった際の啓発内容を文書や町ホームページなどで伝えます。</p>			<p>「二十歳のつどい」運営事業</p> <p>同左</p>		<p>「二十歳のつどい」運営事業</p> <p>同左</p>	
特 記 事 項	対象者 129人			対象者 117人		対象者 131人	

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	家庭教育推進事業費			予算科目	10款4項1目3事業		
概要	子どもの健全育成を進めるため、家庭教育推進事業、家庭の日・町民あいさつ運動の啓発を実施します						
担当課	社会教育課	重点政策	①・2・3	基本施策	1-1	1-7	1-3
年 度	令和6年度			令和7年度		令和8年度	
予 定 事 業 費	1,233千円			1,233千円		1,233千円	
一 般 財 源	1,233千円			1,233千円		1,233千円	
事 業 内 容	<p>家庭教育推進事業</p> <p>安心して子育てや家庭教育ができるよう、主に乳幼児と保護者を対象にしたふれあい活動推進事業を実施します。あわせて、円満な家庭を築くための啓発活動を実施します。</p> <p>○主な事業 乳幼児期家庭教育推進事業 （「親子ふれあいひろば」の開催等） ブックスタート事業</p>			同左		同左	
	<p>青少年健全育成事業</p> <p>主に小中学生を対象に、町広報などを活用して「町民あいさつ運動」・「家庭の日」の啓発活動を実施します。あわせて、青少年の健全育成を推進するため、各地区の青少年育成団体への助成と啓発活動を実施します。</p> <p>○主な事業 町民あいさつ運動 青少年教育事業 青少年健全育成助成金の交付</p>			同左		同左	
特 記 事 項							

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	公民館維持管理費	予算科目	10款4項2目1事業
概要	地域の団体活動や生涯学習の場として、各地区の公民館等社会教育施設の適切な維持管理、整備に努めます		
担当課	社会教育課	重点政策	①・2・③
		基本施策	1-7
			3-6
年 度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 定 事 業 費	36,692千円	36,661千円	37,110千円
一 般 財 源	36,184千円	36,153千円	36,602千円
事業内容	<p>公民館維持管理事業</p> <p>地域の団体活動や生涯学習の場として安心、快適に利用できるよう、各地区の公民館等社会教育施設（11施設）の適切な維持管理、整備に努めます。</p> <p>○主な事業 建物維持管理及び修繕 公民館図書購入と貸出事務</p>	<p>公民館維持管理事業</p> <p>同左</p>	<p>公民館維持管理事業</p> <p>地域の団体活動や生涯学習の場として安心、快適に利用できるよう、各地区の公民館等社会教育施設（11施設）の適切な維持管理、整備に努めます。</p> <p>○主な事業 建物維持管理及び修繕 公民館図書購入と貸出事務 特定建築物定期報告業務委託（篠島開発総合センター）</p>
特記事項	令和5年度策定予定の公共施設再配置計画により、予定事業費、事業内容を見直す可能性あり。	同左	同左

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	文化財保護費			予算科目	10款4項3目1事業		
概要	文化財保護に係る事業の立案・文化財調査を行い、町民の文化財に対する保護意識の高揚に努めます						
担当課	社会教育課	重点政策	①・2・③	基本施策	1-7	3-6	1-2
年 度	令和6年度			令和7年度		令和8年度	
予 定 事 業 費	1,190千円			1,535千円		1,959千円	
一 般 財 源	1,190千円			1,178千円		1,602千円	
事 業 内 容	<p>文化財保護一般管理事業</p> <p>文化財保護に係る体制を整えるための事業の実施、及び町民の文化財に対する保護意識の高揚のための諸事業を実施します。</p> <p>○主な事業 文化財保護委員会の開催 文化財防火訓練 文化財保護会議、研修会等への参加</p> <p>文化財保護調査活用事業</p> <p>文化財調査や活用事業をとおして、文化財への親しみや郷土愛を育成し、貴重な文化財を後世に伝えていきます。</p> <p>○主な事業 文化財資料管理システム保守 文化財活用講座 収蔵資料整理、くん蒸</p>			<p>文化財保護一般管理事業</p> <p>同左</p> <p>文化財保護調査活用事業</p> <p>同左</p> <p>○主な事業 文化財資料管理システム保守 文化財活用講座 収蔵資料整理 子どもガイド育成事業（新規）</p>		<p>文化財保護一般管理事業</p> <p>同左</p> <p>文化財保護調査活用事業</p> <p>同左</p> <p>○主な事業 文化財資料管理システム保守 文化財活用講座 収蔵資料整理、くん蒸 子どもガイド育成事業</p>	
特 記 事 項							

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	尾州廻船主内田家維持管理費			予算科目	10款4項3目3事業		
概要	尾州廻船内海船船主内田家の適切な維持管理、普及活用に努めます						
担当課	社会教育課	重点政策	①・②・③	基本施策	1-7	3-6	2-4
年 度	令和6年度			令和7年度		令和8年度	
予 定 事 業 費	6,289千円			5,992千円		11,217千円	
一 般 財 源	5,880千円			5,583千円		8,212千円	
事 業 内 容	<p>内田家維持管理事業</p> <p>重要文化財「旧内田家住宅」、登録有形文化財「旧内田佐平二家住宅」の適切な維持管理を行い、貴重な文化財を良好な状態で後世に引き継ぎます。</p> <p>○主な事業 旧内田家住宅及び旧内田佐平二家住宅の維持・修繕 庭木せん定 庭木せん定</p> <p>内田家活用事業</p> <p>旧内田家住宅、旧内田佐平二家住宅にて文化活動事業や収蔵資料の展示、グッズ等の有償頒布を実施し、内海船の歴史に触れる機会を提供するとともに、両家の魅力を町内外に発信します。</p> <p>○主な事業 文化活動事業の開催、企画展示の実施 グッズの有償頒布</p>			<p>内田家維持管理事業</p> <p>同左</p> <p>○主な事業 旧内田家住宅及び旧内田佐平二家住宅の維持・修繕 庭木せん定 樹木伐採</p> <p>内田家活用事業</p> <p>同左</p>		<p>内田家維持管理事業</p> <p>同左</p> <p>○主な事業 旧内田家住宅及び旧内田佐平二家住宅の維持・修繕 庭木せん定 内田家管理人室屋根瓦整備工事</p> <p>内田家活用事業</p> <p>同左</p>	
特 記 事 項							

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	スポーツ教室・大会開催費			予算科目	10款5項1目2事業		
概要	スポーツ教室や各種スポーツ大会を開催し、住民相互のコミュニケーションを図り、心と体の健康増進に努めます						
担当課	社会教育課	重点政策	①・2・③	基本施策	1-7	3-6	1-3
年 度	令和6年度			令和7年度		令和8年度	
予 定 事 業 費	962千円			962千円		962千円	
一 般 財 源	962千円			962千円		962千円	
事 業 内 容	スポーツ教室・大会開催事業 スポーツ教室や各種スポーツ大会を開催し、住民相互のコミュニケーションを図り、心と体の健康増進に努めます。 ・親子体育教室始め7教室の開催（全24回） ・囲碁ボール大会及びグラウンド・ゴルフ大会等の開催			スポーツ教室・大会開催事業 同左		スポーツ教室・大会開催事業 同左	
特 記 事 項							

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	総合体育館維持管理費			予算科目	10款5項3目1事業		
概要	総合体育館の円滑な管理運営に努め、スポーツの振興を図ります						
担当課	社会教育課	重点政策	①・2・③	基本施策	1-7	3-6	1-3
年 度	令和6年度			令和7年度		令和8年度	
予 定 事 業 費	27,617千円			33,103千円		25,379千円	
一 般 財 源	25,535千円			25,021千円		23,297千円	
事 業 内 容	<p>総合体育館維持管理事業</p> <p>総合体育館の利用者のために各種設備の保守点検等を行い適切な維持管理に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定建築物定期検査報告業務委託 ・総合体育館平日昼間管理人委託（新規） ・総合体育館外壁調査委託（新規） ・会議室及びサブアリーナ放送設備更新（新規） 			<p>総合体育館維持管理事業</p> <p>総合体育館の利用者のために各種設備の保守点検等を行い適切な維持管理に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定建築物定期検査及び定期調査業務委託 ・総合体育館平日昼間管理人委託 ・移動式バスケットゴール購入（新規） ・スピンバイク購入（新規） 		<p>総合体育館維持管理事業</p> <p>総合体育館の利用者のために各種設備の保守点検等を行い適切な維持管理に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定建築物定期検査業務委託 ・総合体育館平日昼間管理人委託 ・スピンバイク購入 	
特 記 事 項				<p>移動式バスケットゴール購入については、令和7年度スポーツ振興くじ助成金を利用予定。交付決定後に補正予算で対応。</p>			

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	学校給食運営費			予算科目	10款5項4目1事業		
概要	学校給食を安全に安定的に提供します						
担当課	学校給食センター	重点政策	①・2・3	基本施策	1-2		
年 度	令和6年度			令和7年度		令和8年度	
予 定 事 業 費	74,750千円			64,337千円		64,442千円	
一 般 財 源	72,894千円			62,481千円		62,586千円	
事 業 内 容	<p>学校給食センター運営事業</p> <p>調理器具及び機器類の保守点検並びに施設の修繕を行い、給食の安全・安定供給に努めながら、害虫の侵入防止対策と駆除に併せ調理中の異物混入の防止を図ります。</p> <p>給食配送事業</p> <p>年間を通して、学校へ給食を安全に配送します。また、フェリー運休時における両島の給食配送方法変更に対応し、給食の安全・安定供給に努めます。</p> <p>学校給食配送業務委託 一式 学校給食両島運搬料 一式 フェリー運休時対応（トラック借上料等） 給食配送車更新 1台</p>			同左	<p>学校給食センター運営事業</p> <p>給食配送事業</p> <p>年間を通して、学校へ給食を安全に配送します。また、フェリー運休時における両島の給食配送方法変更に対応し、給食の安全・安定供給に努めます。</p> <p>学校給食配送業務委託 一式 学校給食両島運搬料 一式 フェリー運休時対応（トラック借上料等）</p>		同左
特 記 事 項	給食配送車（平成18年5月初年度登録、走行距離161,990km）を更新						

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	賄材料費			予算科目	10款5項4目2事業		
概要	学校給食に伴う賄材料及び非常食を購入します						
担当課	学校給食センター	重点政策	①・2・3	基本施策	1-2	2-1	2-2
年 度	令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予 定 事 業 費	58,593千円		56,080千円		52,448千円		
一 般 財 源	6,119千円		6,018千円		5,480千円		
事 業 内 容	賄材料費購入事業 児童生徒の食事の量や嗜好等を考慮しながら献立及び調理方法等の工夫に努めます。 ・南知多町産の食材使用 ・行事食等の実施 ・食に関する指導の実施 ・食物アレルギーへの対応		賄材料費購入事業 同左		賄材料費購入事業 同左		
特 記 事 項							

重点政策Ⅱ

産業の活性化と雇用の確保

就業をきっかけとした人口流出を防ぐとともに、人口減少下でも維持・発展していくため、産業の活性化と雇用の確保を目指します。
また、仕事により町のにぎわいが生み出されることを目指します。

主な事業

ふるさと納税事業費

ふるさと納税制度の普及と産業振興の相乗効果により財源の確保をします



師崎港観光センター周辺整備運営事業

師崎港観光センターの周辺整備・運営に係る事業を実施します。



梅原邸維持管理費

梅原邸の適切な維持管理、普及活用に努めます



第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	ふるさと納税事業費			予算科目	2款1項3目2事業		
概要	ふるさと納税制度の普及と産業振興の相乗効果により財源の確保をします						
担当課	成長戦略室	重点政策	①・②・③	基本施策	4-4	2-3	2-4
年 度	令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予 定 事 業 費	240,931千円		240,931千円		240,931千円		
一 般 財 源	240,931千円		240,931千円		240,931千円		
事 業 内 容	ふるさと南知多応援寄附金取扱事業 ふるさと納税制度を通じて町の特産品や観光資源を全国に発信するとともに寄附金による財源確保を図ります。		ふるさと南知多応援寄附金取扱事業 同左		ふるさと南知多応援寄附金取扱事業 同左		
特 記 事 項	目標寄附額：4億円		目標寄附額：4億円		目標寄附額：4億円		

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	県営経営体育成基盤整備事業費	予算科目	6款1項5目3事業
概要	農産物を効率的に生産・出荷するため老朽化した農道の補修整備等を実施します		
担当課	建設課	重点政策	1・②・③
		基本施策	2-2
			2-7
			3-4
年 度	令和6年度		令和7年度
予 定 事 業 費	25,000千円		25,000千円
一 般 財 源	25,000千円		25,000千円
事 業 内 容	県営経営体育成基盤整備事業負担金(南知多1・2期地区) 国営農地開発事業により整備された幹線・支線農道の路面補修及び法面対策など、農道機能の回復を図るため、県が実施する事業に対し負担金を支出します。 【予定箇所】 中央幹線農道(豊浜)他	県営経営体育成基盤整備事業負担金(南知多1・2期地区) 同左 【予定箇所】 未定	県営経営体育成基盤整備事業負担金(南知多1・2期地区) 同左 【予定箇所】 未定
	特 記 事 項	事業費に対する負担率25%	

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	漁港建設事業費（公共）			予算科目	6款3項4目1事業		
概要	漁港施設の長寿命化を図りつつ、大規模地震・津波に備えて、災害に強い施設整備及び漁業従事者の労働環境改善を図るための施設整備を実施します						
担当課	建設課	重点政策	1・②・③	基本施策	2-7	3-1	3-4
年 度	令和6年度			令和7年度		令和8年度	
予 定 事 業 費	13,000千円			11,000千円		16,000千円	
一 般 財 源	6,500千円			7,500千円		8,400千円	
事 業 内 容	漁港施設機能保全事業 施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図る目的で策定した機能保全計画を策定します。 【予定箇所】 大井漁港 機能保全計画策定			漁港施設機能保全事業 機能保全計画策定及び、計画に基づき詳細設計を実施します。 【予定箇所】 日間賀漁港 詳細設計 山海漁港 計画策定 豊丘漁港 計画策定		漁港施設機能保全事業 機能保全計画に基づき詳細設計及び、工事を実施します。 【予定箇所】 山海漁港 詳細設計 豊丘漁港 詳細設計 大井漁港 詳細設計 日間賀漁港 工事	
	特 記 事 項						

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	土木一般管理費	予算科目	8款1項1目1事業				
概要	土木事業のための経常事務を実施します						
担当課	建設課	重点政策	1・2・③	基本施策	3-4	4-4	
年 度	令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予 定 事 業 費	8,357千円		6,443千円		6,443千円		
一 般 財 源	7,798千円		5,884千円		5,884千円		
事 業 内 容	道路台帳加除修正業務 道路法第28条に基づく道路台帳の加除修正を実施します。		道路台帳加除修正業務 同左		道路台帳加除修正業務 同左		
特 記 事 項	道路台帳等データの公開型Web閲覧システムを構築します。						

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	土木施設維持管理費			予算科目	8款1項1目2事業		
概要	小規模な土木施設の修繕、倒木処理、樹木の伐採及び道路の路肩・法面の草刈りを実施します						
担当課	建設課	重点政策	1・②・③	基本施策	3-4	3-7	2-7
年 度	令和6年度			令和7年度		令和8年度	
予 定 事 業 費	38,140千円			38,140千円		36,140千円	
一 般 財 源	38,140千円			38,140千円		36,140千円	
事 業 内 容	土木施設修繕事業 町内の緊急性の高い小規模な土木施設の修繕及び側溝の清掃を実施します。			土木施設修繕事業 同左		土木施設修繕事業 同左	
	道路環境美化事業 幹線道路の路肩、法面の草刈りを実施します。			道路環境美化事業 同左		道路環境美化事業 同左	
特 記 事 項	道路照明LED化 15基			道路照明LED化 15基			

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	農業振興対策事業費			予算科目	6款1項3目2事業		
概要	農業振興を推進するため農業振興地域整備計画の適正な管理や各種農業団体等へ補助等を行います						
担当課	産業振興課	重点政策	1・②・③	基本施策	2-2	2-5	3-3
年 度	令和6年度			令和7年度		令和8年度	
予 定 事 業 費	111,428千円			25,950千円		24,123千円	
一 般 財 源	6,531千円			6,728千円		6,926千円	
事 業 内 容	農業振興事業 農地を効率的に利用するため、農地集積を図ります。また、みどりの食料システム戦略交付金事業を実施することで、農産物の生産から消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けたモデル的先進地区の創出を図ります。 ・農用地利用集積実践活動 ・農地地図情報管理システムデータ更新等委託業務 ・みどりの食料システム戦略推進交付金事業			農業振興事業 同左		農業振興事業 同左	
	農業振興助成事業 農地の収益力強化と担い手の経営発展のため、必要な農業用機械・施設の導入を支援します。また、知多南部土地改良区の業務の円滑かつ適正な運営を図るため運営費の一部を支援します。 ・農作物安全・安心対策推進事業 ・経営体育成支援事業 ・農業次世代人材投資資金（経営開始型） ・農業新規就業者支援事業 ・農地集積推進事業 ・知多南部土地改良区運営費補助事業 ・環境保全型農業直接支払交付金			農業振興助成事業 同左		農業振興助成事業 同左	
特 記 事 項	産地生産基盤パワーアップ事業（収益性向上対策・生産基盤強化対策）の増 84,250千円						

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	産業連携推進事業費			予算科目	6款1項3目4事業		
概要	産業活性化を図るため、6次産業化の支援と、「ミーナの恵み」ブランドの認定及びPRを行います						
担当課	産業振興課	重点政策	1・②・3	基本施策	2-3	2-2	2-1
年 度	令和6年度			令和7年度		令和8年度	
予 定 事 業 費	1,297千円			1,297千円		1,297千円	
一 般 財 源	1,297千円			1,297千円		1,297千円	
事 業 内 容	<p>6次産業化支援事業</p> <p>町内の各産業の活性化のため、基幹産業である農業・漁業の1次産業と水産加工・プラスチック工業などの2次産業、観光業・サービス業などの3次産業が連携した6次産業化の推進を行うため、製品の研究開発費等の費用の一部を補助します。</p> <p>6次産業推進補助金 6次産業化商品開発費等補助金</p> <p>「ミーナの恵み」ブランド</p> <p>「ミーナの恵み」ブランドとして認定された製品のPRを行い、南知多町の知名度向上やイメージアップを図ります。</p> <p>産業まつりテント等使用料 ブランド広告補助金 ブランド認定商品販売促進推進事業補助金 みかん酒原料出荷推進補助金 みかん酒販売促進事業補助金</p>			同左	<p>6次産業化支援事業</p> <p>同左</p> <p>「ミーナの恵み」ブランド</p> <p>同左</p>		同左
特 記 事 項	六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業 計画作成支援相談 3件						

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	漁業振興対策事業費			予算科目	6款3項2目1事業		
概要	漁業生産基盤の向上や漁村・漁場環境の保全ならびに漁業経営の安定化を図ります						
担当課	産業振興課	重点政策	1・②・3	基本施策	2-1	2-5	
年 度	令和6年度			令和7年度		令和8年度	
予 定 事 業 費	195,547千円			28,115千円		28,874千円	
一 般 財 源	3,958千円			4,539千円		3,958千円	
事 業 内 容	漁業振興対策事業 鯨類等漂着物処理委託料 水産多面的機能発揮対策事業費負担金 県町村水産振興対策協議会負担金 水産業強化対策整備事業費補助金 のり養殖食害防止対策事業費補助金 漁業生産力強化総合対策事業費補助金 漁業用施設整備事業費補助金（防衛省所管・新規） 漁業無線局運営費補助金 漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金 漁業近代化資金利子補給費補助金 のり食害対策事業費補助金 漁業人材育成事業 漁業後継者技術研修事業補助金 漁業新規就業者支援事業補助金			漁業振興対策事業 鯨類等漂着物処理委託料 水産多面的機能発揮対策事業費負担金 県町村水産振興対策協議会負担金 のり養殖食害防止対策事業費補助金 漁業生産力強化総合対策事業費補助金 漁業用施設整備事業費補助金（防衛省所管） 漁業無線局運営費補助金 漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金 漁業近代化資金利子補給費補助金 のり食害対策事業費補助金 漁業人材育成事業 同左		漁業振興対策事業 同左 同左	
特 記 事 項	○水産業強化対策整備事業費補助金 ・豊浜漁協津波避難施設（組合事務所併設） 設置事業に係る建設工事、施工監理業務 ○漁業用施設整備事業費補助金（防衛省所管・新規R6～）						

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	栽培漁業振興対策事業費	予算科目	6款3項2目2事業
概要	「獲る漁業」から「育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります		
担当課	産業振興課	重点政策	1・②・3 基本施策 2-1
年 度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 定 事 業 費	3,764千円	3,764千円	3,764千円
一 般 財 源	3,764千円	3,764千円	3,764千円
事 業 内 容	栽培漁業振興対策事業 「獲る漁業」から「つくり育てる漁業」への 推進を図り、漁業経営の安定化を図ります。 種苗放流事業 アワビ等種苗放流事業補助金	栽培漁業振興対策事業 同左	栽培漁業振興対策事業 同左
特 記 事 項			

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	商工業振興事業費	予算科目	7款1項2目2事業				
概要	町内3商工会に助成し育成強化に努めるとともに、県の中小企業への融資制度に協調する等により、町内の中小企業の活性化と振興を図ります						
担当課	産業振興課	重点政策	1・②・3	基本施策	2-3	2-6	2-5
年 度	令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予 定 事 業 費	30,212千円		30,212千円		30,212千円		
一 般 財 源	15,191千円		15,191千円		15,191千円		
事 業 内 容	商工会補助金	商工会補助金	商工会補助金	商工会補助金	商工会補助金	商工会補助金	
	<p>商工業者の指導機関である町内3商工会（内海、豊浜及び師崎商工会）に助成し、金融、税務、経営、雇用等商工業振興に寄与すべく育成強化に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会補助金 	同左	同左	同左	同左	同左	
特 記 事 項	小規模企業等振興支援	小規模企業等振興支援	小規模企業等振興支援	小規模企業等振興支援	小規模企業等振興支援	小規模企業等振興支援	
	<p>町内の指定金融機関に資金を預託することにより、中小企業が必要とする資金の融資促進を図ります。また、融資に係る信用保証料に対する補助を行うことにより、中小企業の負担の軽減を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模企業等振興資金信用保証料補助金 ・小規模企業等振興資金預託金 	同左	同左	同左	同左	同左	

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	観光振興事業費	予算科目	7款1項4目1事業				
概要	町観光協会と協力して、観光宣伝等を実施することにより、積極的に観光振興を推進します						
担当課	産業振興課	重点政策	1・②・3	基本施策	2-4	2-3	2-6
年 度	令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予 定 事 業 費	46,891千円		44,891千円		43,591千円		
一 般 財 源	46,891千円		44,891千円		43,591千円		
事 業 内 容	観光振興補助金	観光振興補助金	観光振興補助金	観光振興補助金	同左		
	観光宣伝委託事業	観光宣伝委託事業	観光宣伝委託事業	観光宣伝委託事業			
	観光宣伝テレビスポット等事業 観光情報誌（タブロイド版）作成事業	観光宣伝テレビスポット等事業 観光情報誌（タブロイド版）作成事業 観光宣伝誘致事業（パンフレット増刷）	観光宣伝テレビスポット等事業 観光情報誌（タブロイド版）作成事業 観光宣伝誘致事業（パンフレット増刷）	観光宣伝テレビスポット等事業 観光情報誌（タブロイド版）作成事業			
特 記 事 項							

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	観光資源保全事業費			予算科目	7款1項4目2事業		
概要	観光施設の適正な維持管理、観光地の美化により観光資源の保全を図ります						
担当課	産業振興課	重点政策	1・②・3	基本施策	2-4	2-3	2-6
年 度	令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予 定 事 業 費	22,386千円		17,364千円		17,364千円		
一 般 財 源	9,980千円		8,651千円		8,651千円		
事 業 内 容	<p>観光施設維持管理費</p> <p>師崎港観光センターや内海観光センターなど町内にある観光施設の適正な運営・管理に努めます。</p> <p>内海観光センター管理人派遣委託料（夏季） 観光施設維持管理委託料（24か所） 篠島渡船ターミナル指定管理委託料 日間賀島渡船ターミナル指定管理委託料</p>		<p>観光施設維持管理費</p> <p>町内にある観光施設の適正な運営・管理に努めます。</p> <p>観光施設維持管理委託料（24か所） 篠島渡船ターミナル指定管理委託料 日間賀島渡船ターミナル指定管理委託料</p>		<p>観光施設維持管理費</p> <p>同左</p>		
特 記 事 項	<p>・師崎港観光センター周辺整備運営事業の新設により、一部移管（6月～）</p>		<p>・内海観光センター竣工予定（渚の交番プロジェクト）（6月）</p>				

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	観光施設整備事業費			予算科目	7款1項4目3事業		
概要	師崎港観光センター及び内海観光センターの整備を実施します						
担当課	産業振興課	重点政策	1・②・3	基本施策	2-4	2-3	
年 度	令和6年度			令和7年度		令和8年度	
予 定 事 業 費	51,000千円			64,000千円		0千円	
一 般 財 源	51,000千円			64,000千円		0千円	
事 業 内 容	師崎港観光センター周辺整備運営事業に組替え 内海観光センター整備 ・内海観光センター整備費 51,000千円 (内訳) ・施設整備費(一部) 40,000千円 ・仮設管理事務所等設置費 5,000千円 ・設計監理業務 2,500千円 ・渚の交番プロジェクト関連事業補助金 3,500千円			内海観光センター整備 ・内海観光センター整備費 64,000千円 (内訳) ・施設整備費(未払分) 60,000千円 ・設計監理業務 2,500千円 ・渚の交番プロジェクト関連事業補助金 1,500千円		事業廃止	
特 記 事 項	●師崎観光センター 師崎港観光センター周辺整備運営事業に組替え ●内海観光センター(渚の交番) 工事開始(R6~R7)			●内海観光センター(渚の交番) 6月供用開始予定			

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	師崎港観光センター周辺整備運営事業			予算科目	7款1項4目99事業		
概要	師崎港観光センターの周辺整備・運営に係る事業を実施します						
担当課	産業振興課	重点政策	1・②・3	基本施策	2-4	2-5	
年 度	令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予 定 事 業 費	9,200千円		47,000千円		376,800千円		
一 般 財 源	0千円		0千円		0千円		
事 業 内 容	師崎港観光センター周辺整備運営事業 整備運営費 9,200千円 (内訳) 維持管理費 運営費	師崎港観光センター周辺整備運営事業 整備運営費 47,000千円 (内訳) 施設整備費(一部) 開業準備費 維持管理費 運営費	師崎港観光センター周辺整備運営事業 整備運営費 376,800千円 (内訳) 施設整備費(未払分:割賦払い) 維持管理費 運営費 SPC組成費等				
特 記 事 項	(新規事業) 観光施設整備事業から組み換え						

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	梅原邸維持管理費			予算科目	10款4項3目4事業		
概要	梅原邸の適切な維持管理、普及活用に努めます						
担当課	産業振興課	重点政策	①・②・③	基本施策	1-7	3-6	2-4
年 度	令和6年度			令和7年度		令和8年度	
予 定 事 業 費	811千円			811千円		811千円	
一 般 財 源	781千円			781千円		781千円	
事 業 内 容	<p>梅原邸維持管理事業</p> <p>「南知多梅原猛友の会」と協力し、適正な管理・保全を行います。また、平成31年1月12日に逝去された梅原猛先生の功績を伝えるため、梅原猛先生の顕彰事業を実施します。</p> <p>○主な事業 梅原邸の維持管理 故梅原猛氏顕彰事業の実施</p> <p>○活用事業 特別公開など</p>			<p>梅原邸維持管理事業</p> <p>同左</p>		<p>梅原邸維持管理事業</p> <p>同左</p>	
特 記 事 項							

重点政策Ⅲ

定 住 支 援

町民や移住希望者が住み続けたいと思えるような、住居、インフラ、生活環境、コミュニティ等安心して暮らせるまちづくりを目指します。

主な事業

広報広聴事業費

町民の行政参画と開かれた町政を推進するため、広報広聴事業を実施します



一般企画費

住民との協働により、姉妹都市等交流、総合計画、男女共同参画、広域行政、国際交流等に係る事務事業を推進します



公共交通対策事業費

南知多町地域公共交通計画に基づき、町民の通勤・通学・通院などの日常生活を支える公共交通の維持・活性化を図ります



第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	広報広聴事業費			予算科目	2款1項2目1事業	
概要	町民の行政参画と開かれた町政を推進するため、広報広聴事業を実施します					
担当課	総務課	重点政策	①・②・③	基本施策	4-3	
年 度	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予 定 事 業 費	13,640千円		11,310千円		8,040千円	
一 般 財 源	13,264千円		10,935千円		7,665千円	
事 業 内 容	広報事業	開かれた町政を推進するため、広報「みなみちた」を始め、インターネット、ケーブルテレビを活用した広報活動を実施します。 ・地域活性化企業人制度の活用(R4.10~R7.9)	広報事業	同左	広報事業	同左
	広聴事業		広聴事業		広聴事業	
		町民の行政参画を推進し、相互理解を深めることを目的として町長対話室を開催します。		同左		同左
特 記 事 項	・地域活性化企業人制度は特別交付税対応		・地域活性化企業人制度は特別交付税対応			

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	交通安全施設整備費			予算科目	2款1項10目2事業		
概要	交通安全施設（防護柵、区画線、カーブミラー等）の新設工事を実施します						
担当課	防災危機管理室	重点政策	1・2・③	基本施策	3-2	3-4	
年 度	令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予 定 事 業 費	1,377千円		1,377千円		1,377千円		
一 般 財 源	1,377千円		1,377千円		1,377千円		
事 業 内 容	<p>交通安全推進事業</p> <p>交通安全意識の高揚を目的に、交通安全啓発品の配布及び各種キャンペーンを開催します。</p> <p>同左</p> <p>運転免許証自主返納支援事業</p> <p>65歳以上の高齢ドライバーが免許証を自主返納したときにその後の支援品として、町内路線バスの1日券12枚を交付します。</p> <p>同左</p>		<p>交通安全推進事業</p> <p>同左</p> <p>運転免許証自主返納支援事業</p> <p>同左</p>		<p>交通安全推進事業</p> <p>同左</p> <p>運転免許証自主返納支援事業</p> <p>同左</p>		
特 記 事 項							

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	交通安全施設維持管理費			予算科目	2款1項10目3事業		
概要	交通安全施設及び駐輪場の維持管理を実施します						
担当課	防災危機管理室	重点政策	1・2・③	基本施策	3-2	3-4	3-6
年 度	令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予 定 事 業 費	3,335千円		3,231千円		2,088千円		
一 般 財 源	3,335千円		3,231千円		2,088千円		
事 業 内 容	交通安全施設維持管理事業		交通安全施設維持管理事業		交通安全施設維持管理事業		
	交通安全灯、カーブミラー等の維持修繕及び交通安全灯のLED化を実施します。 交通安全灯のLED化 12基		交通安全灯、カーブミラー等の維持修繕及び交通安全灯のLED化を実施します。 交通安全灯のLED化 11基		交通安全灯、カーブミラー等の維持修繕を実施します。		
特 記 事 項	駐輪場維持管理事業		駐輪場維持管理事業		駐輪場維持管理事業		
	内海駅高架下に設置してある町営駐輪場の維持及び放置自転車撤去を実施します。		同左		同左		
	南知多庁内環境保全率先実行計画の目標達成のため、交通安全灯のLED化をR5～R7年度で実施する。		同左				

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	消防施設等維持管理費			予算科目	9款1項2目4事業		
概要	消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めます						
担当課	防災危機管理室	重点政策	1・2・③	基本施策	3-1	4-4	
年 度	令和6年度			令和7年度		令和8年度	
予 定 事 業 費	21,693千円			15,529千円		9,020千円	
一 般 財 源	20,962千円			14,798千円		8,289千円	
事 業 内 容	<p>消防施設等維持管理事業</p> <p>消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めます。</p> <p>(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日間賀島東消防車庫建て替え工事 11,594千円 ・日間賀島東消防車庫建て替え工事監理委託 1,324千円 ・内海馬場消防車庫取り壊し及び中前田車庫新築設計 781千円 			<p>消防施設等維持管理事業</p> <p>同左</p> <p>(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内海馬場消防車庫取り壊し及び中前田車庫新築工事 6,710千円 ・内海馬場消防車庫取り壊し及び中前田車庫新築工事監理委託 825千円 ・東部ホース干し建て替え 1,944千円 		<p>消防施設等維持管理事業</p> <p>同左</p> <p>(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大井北側倉庫取り壊し 	
特 記 事 項							

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	防災対策事業費	予算科目	9款1項4目1事業
概要	町民等を災害から守るため、警備・訓練・研修の実施、防災設備の維持管理を行います		
担当課	防災危機管理室	重点政策	1・2・③
		基本施策	3-1
			3-6
			4-4
年 度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 定 事 業 費	23,687千円	48,808千円	25,865千円
一 般 財 源	23,271千円	23,392千円	25,449千円
事 業 内 容	<p>訓練・研修・警備の実施</p> <p>町主催による防災訓練及び防災研修、消防団による海水浴場警備及び年末夜警を実施します。</p> <p>防災設備の維持管理</p> <p>防災行政無線等防災設備の適正な維持管理に努めます。</p>	<p>訓練・研修・警備の実施</p> <p>同左</p> <p>防災設備の維持管理</p> <p>同左 県高度情報通信ネットワーク設備更新（新規）</p>	<p>訓練・研修・警備の実施</p> <p>同左</p> <p>防災設備の維持管理</p> <p>防災行政無線等防災設備の適正な維持管理に努めます。</p>
特 記 事 項			

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	災害対策事業費			予算科目	9款1項4目2事業		
概要	非常食の備蓄、避難所備品の購入及び自主防災組織に対する支援を行います						
担当課	防災危機管理室	重点政策	1・2・③	基本施策	3-1	3-6	4-4
年 度	令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予 定 事 業 費	10,952千円		10,952千円		10,952千円		
一 般 財 源	9,910千円		9,910千円		9,910千円		
事 業 内 容	避難所用備品購入事業 非常食及び避難所での必要備品を購入します。 自主防災組織支援事業 災害時における自助・共助のうちの共助を支援するため、自主防災組織に補助等を実施します。 自主防災組織等活動事業補助金 自主防災会防災対策事業補助金		避難所用備品購入事業 同左 自主防災組織支援事業 同左		避難所用備品購入事業 同左 自主防災組織支援事業 同左		
特 記 事 項							

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	一般企画費	予算科目	2款1項8目1事業
概要	住民との協働により、姉妹都市等交流、総合計画、男女共同参画、広域行政、国際交流等に係る事務事業を推進します		
担当課	企画財政課	重点政策	①・②・③
		基本施策	4-3
			2-4
			3-6
年 度	令和6年度		令和7年度
予 定 事 業 費	4,043千円		2,336千円
一 般 財 源	3,692千円		1,985千円
事 業 内 容	<p>姉妹都市等交流事業</p> <p>姉妹都市等交流町（岐阜県八百津町・長野県下諏訪町）との親交を深めるための事業を実施します。</p> <p>小学生交流事業 宿泊助成事業 産業まつり等相互出店</p> <p>第7次総合計画改訂事業</p> <p>町の最上位計画である第7次南知多町総合計画の進捗管理及び前期計画の見直しを行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町民意識調査 ・アクションプラン作成 ・評価委員会 ・第7次南知多町総合計画見直し業務（新規） <p>南知多町総合計画審議会設置 町民アンケート パブリックコメント</p>	<p>姉妹都市等交流事業</p> <p>同左</p> <p>総合計画</p> <p>町の最上位計画である第7次南知多町総合計画の進捗管理を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町民意識調査 ・アクションプラン作成 ・評価委員会 	<p>姉妹都市等交流事業</p> <p>同左</p> <p>総合計画</p> <p>同左</p>
特 記 事 項	公共施設再配置計画策定終了のため減額。第7次南知多町総合計画の見直しのための費用を計上。	第7次総合計画中期計画策定終了により減額。	

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	離島振興費			予算科目	2款1項8目3事業		
概要	国や県と連携し、篠島・日間賀島住民の生活の安定と福祉の向上を目的に離島振興を図ります						
担当課	成長戦略室	重点政策	1・②・③	基本施策	3-5	2-4	3-4
年 度	令和6年度			令和7年度		令和8年度	
予 定 事 業 費	22,092千円			22,092千円		22,092千円	
一 般 財 源	12,903千円			12,903千円		12,903千円	
事 業 内 容	<p>離島振興事業</p> <p>愛知県とともにイベントへ参加し、離島PR活動を行います。離島振興事業の内容をまとめ、全国離島振興協議会を通じ、国に対して要望します。</p> <p>離島交通費助成事業</p> <p>篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行います。</p>			<p>離島振興事業</p> <p>同左</p> <p>離島交通費助成事業</p> <p>同左</p>		<p>離島振興事業</p> <p>同左</p> <p>離島交通費助成事業</p> <p>同左</p>	
特 記 事 項							

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	まちづくり推進事業費	予算科目	2款1項8目4事業
概要	地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営するとともに、移住者に選ばれるまち、移住定住者が積極的な参加・交流のできるまちづくりを進めます		
担当課	成長戦略室	重点政策	1・②・③
		基本施策	3-6
			2-4
			2-5
年 度	令和6年度		令和7年度
予 定 事 業 費	6,767千円		6,767千円
一 般 財 源	1,982千円		6,767千円
事 業 内 容	<p>南知多町まちづくり協議会補助</p> <p>地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営します。</p> <p>【新規事業】 新規事業チャレンジ補助金を新設し、各まちづくり協議会の新たな取組を支援します。</p> <p>アプリを使った選ばれるまちづくりプロジェクト</p> <p>情報提供アプリを使用し、各地域のまちづくり協議会（7団体）と協働・連携を図り、選ばれるまちづくり推進を目的として、地域住民が自主的に取り組む活動や各地域のまちづくり協議会が主体となって実施する活動に対して支援をおこないます。</p>	<p>南知多町まちづくり協議会補助</p> <p>地域のまちづくり協議会（7団体）の活動及び運営のための補助金及び新規事業に対する補助金を交付します。</p> <p>また、情報の共有及び情報発信を行い、地域でのまちづくり協議会の活動を促進します。</p>	<p>南知多町まちづくり協議会補助</p> <p>同左</p>
特 記 事 項	<p>地方創生推進交付金最終年度 新規事業チャレンジ補助金 新設</p>		

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	空家等対策事業費			予算科目	2款1項13目2事業		
概要	空家等対策計画に基づき地域住民に悪影響を及ぼす空家等への対策と空家等及びその跡地の利活用を促進します						
担当課	成長戦略室	重点政策	1・2・③	基本施策	3-3	3-2	3-1
年 度	令和6年度			令和7年度		令和8年度	
予 定 事 業 費	12,172千円			12,172千円		12,172千円	
一 般 財 源	5,274千円			5,274千円		5,274千円	
事 業 内 容	<p>特定空家等対策支援事業</p> <p>特定空家等の内、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となる恐れがある状態にあるもので、危険度及び緊急度が高いものは、除却費用の一部を支援します。</p> <p><補助金の額> 補助対象経費の5分の4かつ上限80万円 (国費1/2、県費1/4、町費1/4)</p> <p>空き家バンク事業</p> <p>空き家を有効活用し、移住・定住促進による地域の活性化を図るため、南知多町空き家情報登録「空き家バンク」制度を運営します。また、空き家バンク利用者への支援を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家対策総合支援事業補助金 ・空き家バンク制度補助金 ・空き家バンク物件登録支援業務 			<p>特定空家等対策支援事業</p> <p>同左</p> <p>空き家バンク事業</p> <p>同左</p>		<p>特定空家等対策支援事業</p> <p>同左</p> <p>空き家バンク事業</p> <p>同左</p>	
特 記 事 項	特定空家等対策支援事業を拡充します。(補助金交付件数 5件→10件)						

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	公共交通対策事業費			予算科目	2款1項14目1事業	
概要	南知多町地域公共交通計画に基づき、町民の日常生活を支え、来訪者に選ばれるシームレスで便利な公共交通を目指します					
担当課	成長戦略室	重点政策	1・2・③	基本施策	3-5	3-4
年 度	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予 定 事 業 費	107,277千円		107,277千円		107,277千円	
一 般 財 源	97,277千円		97,277千円		97,277千円	
事 業 内 容	地域公共交通活性化・再生総合事業	地域公共交通活性化・再生総合事業	地域公共交通活性化・再生総合事業	地域公共交通活性化・再生総合事業	地域公共交通活性化・再生総合事業	地域公共交通活性化・再生総合事業
	海っ子バスの運行を関係者や地域住民等と協議し、使い勝手の良いバスとするため改善の方向性を検討し、公共交通の利用を促進します。 地域公共交通計画策定に向けて業務委託を行います。	海っ子バスの運行を関係者や地域住民等と協議し、使い勝手の良いバスとするため改善の方向性を検討し、公共交通の利用を促進します。 地域公共交通計画を策定します。	海っ子バスの運行を関係者や地域住民等と協議し、使い勝手の良いバスとするため改善の方向性を検討し、公共交通の利用を促進します。 地域公共交通計画を策定します。	海っ子バスの運行を関係者や地域住民等と協議し、使い勝手の良いバスとするため改善の方向性を検討し、公共交通の利用を促進します。 地域公共交通計画を策定します。	海っ子バスの運行を関係者や地域住民等と協議し、使い勝手の良いバスとするため改善の方向性を検討し、公共交通の利用を促進します。 地域公共交通計画を策定します。	海っ子バスの運行を関係者や地域住民等と協議し、使い勝手の良いバスとするため改善の方向性を検討し、公共交通の利用を促進します。 地域公共交通計画を策定します。
	コミュニティバス運行事業	コミュニティバス運行事業	コミュニティバス運行事業	コミュニティバス運行事業	コミュニティバス運行事業	コミュニティバス運行事業
	通学、通勤、通院等の生活の利便性の向上と観光利用の促進を図り、公共交通の確保・維持のためコミュニティバス「海っ子バス」を運行します。 利用促進策として、小中学生の運賃無償、高校生、大学生等の定期券補助を実施します。	通学、通勤、通院等の生活の利便性の向上と観光利用の促進を図り、公共交通の確保・維持のためコミュニティバス「海っ子バス」を運行します。 利用促進策として、小中学生の運賃無償、高校生、大学生等の定期券補助を実施します。	同左	同左	同左	同左
特 記 事 項	地域公共交通計画策定に向けた業務委託		地域公共交通計画の策定			

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	農業用施設維持管理費			予算科目	6款1項5目1事業		
概要	農道、水路、ため池など老朽化の著しい農業用施設の維持修繕や農地の保全及び農業生産基盤整備を実施します						
担当課	建設課	重点政策	1・②・③	基本施策	2-7	3-4	3-1
年 度	令和6年度			令和7年度		令和8年度	
予 定 事 業 費	14,248千円			23,748千円		21,248千円	
一 般 財 源	10,048千円			13,848千円		12,548千円	
事 業 内 容	<p>単独土地改良事業</p> <p>県補助事業により、老朽化した農業用施設の機能回復・向上や農村集落の津波避難経路の整備を実施します。</p> <p>【予定箇所】 中池下地区 水路修繕 深田池地区 ゲート修繕</p> <p>農業用施設整備事業</p> <p>老朽化した農業用施設の機能回復を図るため、農道修繕、水路修繕等を実施します。</p> <p>【予定箇所】 大坪地区 水路修繕</p>			<p>単独土地改良事業</p> <p>同左</p> <p>【予定箇所】 丸田池地区 擁壁工 高座池地区 ブロック積工 中田地区 水路修繕</p> <p>農業用施設整備事業</p> <p>同左</p> <p>【予定箇所】 下別所池地区 暗渠管修繕 阿麻地区 水路修繕</p>		<p>単独土地改良事業</p> <p>同左</p> <p>【予定箇所】 布干新池地区 ゲート修繕 駒帰下池地区 ゲート修繕 中田地区 水路修繕</p> <p>農業用施設整備事業</p> <p>同左</p> <p>【予定箇所】 大深地区 水路修繕</p>	
特 記 事 項							

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	県営ため池整備事業費					6款1項5目5事業	
概要	災害に強いまちづくりを推進するため、老朽化したため池の整備を実施します						
担当課	建設課	重点政策	1・②・③	基本施策	3-1	3-4	2-7
年 度	令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予 定 事 業 費	16,439千円		22,520千円		10,950千円		
一 般 財 源	16,439千円		22,520千円		10,950千円		
事業内容	県営防災ダム事業負担金（地震対策ため池防災工事） 災害に強いまちづくりを推進するため、決壊した場合に甚大な被害を及ぼす恐れのあるため池について、県が実施する事業に対し負担金を支出します。 【予定箇所】 ・内海地区（下別所池、阿麻池、西池田池） 工事 ・山海地区（城洲池） 工事 ・豊丘地区（中池下池） 工事		県営防災ダム事業負担金（地震対策ため池防災工事） 同左 【予定箇所】 ・内海地区（下別所池、阿麻池、西池田池） 工事 ・山海地区（城洲池） 工事 ・豊丘地区（中池下池） 工事		県営防災ダム事業負担金（地震対策ため池防災工事） 同左 【予定箇所】 ・内海地区（下別所池、阿麻池、西池田池） 工事 ・豊丘地区（中池下池） 工事 ・内海地区（今池上下） 調査		
特記事項	事業費に対する負担率6%または11% ・令和5年度より「豊丘/中池下池」が開始。		・令和6年度より「豊丘/牛ヶ谷池」が開始。				

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	道路橋りょう維持補修事業費			予算科目	8款2項1目1事業		
概要	安全で快適な住環境整備のため、道路橋りょうの維持補修を実施します						
担当課	建設課	重点政策	1・②・③	基本施策	3-4	3-1	2-7
年 度	令和6年度			令和7年度		令和8年度	
予 定 事 業 費	90,427千円			85,500千円		76,000千円	
一 般 財 源	55,213千円			52,750千円		48,000千円	
事 業 内 容	<p>橋りょう長寿命化事業</p> <p>老朽化した橋りょうを計画的・効率的に修繕するため、点検を実施し、橋りょう長寿命化修繕計画及び個別施設計画に基づき修繕工事を実施します。</p> <p>【予定箇所】 橋梁点検・計画策定 50橋 詳細設計・修繕工事 3橋</p>			<p>橋りょう長寿命化事業</p> <p>同左</p> <p>【予定箇所】 橋梁点検・計画策定 50橋 詳細設計・修繕工事 3橋</p>		<p>橋りょう長寿命化事業</p> <p>同左</p> <p>【予定箇所】 橋梁点検・計画策定 32橋 詳細設計・修繕工事 3橋</p>	
	<p>道路ストック長寿命化事業</p> <p>老朽化した道路施設の修繕工事を実施します。</p> <p>【予定箇所】 町道森添1号線 舗装修繕</p>			<p>道路ストック長寿命化事業</p> <p>同左</p> <p>【予定箇所】 町道乙方・山田線 舗装修繕 町道1622号線 法面工</p>		<p>道路ストック長寿命化事業</p> <p>同左</p> <p>【予定箇所】 町道馬場・吹越線 舗装修繕 町道内海・山海線 法面工</p>	
特 記 事 項	上記記載の主な事業以外（愛知県補助による道路改築事業等）で、年度により大きく事業費の変動がある。			同左		同左	

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	住宅耐震改修費	予算科目	8款6項1目3事業
概要	旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を推進します		
担当課	建設課	重点政策	1・2・③
		基本施策	3-1
			3-7
年 度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 定 事 業 費	3,072千円	3,072千円	3,072千円
一 般 財 源	0千円	0千円	0千円
事 業 内 容	<p>住宅耐震改修事業</p> <p>旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を実施した者に対し、補助金交付等を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断事業 ・木造住宅耐震改修補助 ・木造住宅除却工事費補助 ・ブロック塀等撤去費補助 	<p>住宅耐震改修事業</p> <p>同左</p>	<p>住宅耐震改修事業</p> <p>同左</p>
特 記 事 項			

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	水道事業会計	予算科目	99款1項1目6事業
概要	施設の適切な維持管理及び管路の耐震化に努めます		
担当課	住民福祉課	重点政策	1・2・③
		基本施策	1-4
年 度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 定 事 業 費	999,569千円	1,967,507千円	1,594,882千円
一 般 財 源	47,361千円	47,361千円	44,101千円
事 業 内 容	<p>施設保守点検整備事業 60,720千円</p> <p>水の安定供給を図るため、施設等の維持管理に努めます。</p> <p>水質検査業務 水道施設機器点検業務 量水器取替業務 水道施設維持修繕 漏水調査業務</p> <p>管路耐震化事業 123,000千円</p> <p>主要管路の耐震化により、水の安定供給を図ります。</p> <p>岩屋配水区管路耐震化工事 L=185.0m</p> <p>海底送水管布設替事業（調査・実施設計業務委託）</p>	<p>施設保守点検整備事業 60,720千円</p> <p>同左</p> <p>管路耐震化事業 1,073,000千円</p> <p>主要管路の耐震化により、水の安定供給を図ります。</p> <p>岩屋配水区管路耐震化工事 L=462.0m</p> <p>海底送水管布設替事業（佐久島海底送水管布設替工事【日間賀島・佐久島間】）</p>	<p>施設保守点検整備事業 60,720千円</p> <p>同左</p> <p>管路耐震化事業 553,625千円</p> <p>主要管路の耐震化により、水の安定供給を図ります。</p> <p>岩屋配水区管路耐震化工事 L=379.0m</p> <p>海底送水管布設替事業（日間賀島海底送水管布設替工事【師崎・日間賀島間】）</p>
特 記 事 項	※一般財源：一般会計からの補助金及び繰出金を記載しております。	※一般財源：一般会計からの補助金及び繰出金を記載しております。	※一般財源：一般会計からの補助金及び繰出金を記載しております。

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	社会福祉団体助成事業費			予算科目	3款1項1目2事業		
概要	社会福祉関係団体に対する活動助成を実施します						
担当課	住民福祉課	重点政策	1・2・③	基本施策	1-4	1-5	
年 度	令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予 定 事 業 費	36,760千円		36,760千円		36,760千円		
一 般 財 源	36,760千円		36,760千円		36,760千円		
事 業 内 容	社会福祉団体助成事業費 社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めます。 社会福祉協議会 保護司会 更生保護女性会 民生委員児童委員協議会 遺族会		社会福祉団体助成事業費 同左		社会福祉団体助成事業費 同左		
特 記 事 項							

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	障害者援護事業費			予算科目	3款1項7目2事業	
概要	在宅障害者手当、障害者交通費扶助等、障害者に対する援護事業を実施します					
担当課	住民福祉課	重点政策	1・2・③	基本施策	1-4	
年 度	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予 定 事 業 費	41,632千円		41,802千円		41,802千円	
一 般 財 源	41,632千円		41,802千円		41,802千円	
事 業 内 容	<p>在宅障害者手当</p> <p>身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者に対し、手当の支給を行います。</p> <p>障害者交通費扶助</p> <p>身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1・2級の所持者に対し、海っ子バス・知多バス・名鉄海上観光船の乗車・船運賃の半額を助成する助成券とタクシーの基本料金を助成する助成券を交付します。</p>		<p>同左</p> <p>同左</p>		<p>同左</p> <p>同左</p>	
特 記 事 項						

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	障害者総合支援事業費			予算科目	3款1項7目2事業	
概要	障害者総合支援法等に基づき、福祉サービスを実施します					
担当課	住民福祉課	重点政策	1・2・③	基本施策	1-4	
年 度	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予 定 事 業 費	333,633千円		340,633千円		343,265千円	
一 般 財 源	95,886千円		95,886千円		98,518千円	
事 業 内 容	障害者総合支援給付事業 介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費 地域生活支援事業 相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業		障害者総合支援給付事業 同左 地域生活支援事業 相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業 地域活動支援センター事業費補助金（新規）		障害者総合支援給付事業 同左 地域生活支援事業 相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業 地域活動支援センター事業費補助金 第8期障がい福祉計画・第4期障がい児福祉計画策定（新規）	
特 記 事 項					障がい福祉計画策定については、3年毎に見直しを実施。	

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	環境保全対策事業費			予算科目	4款1項3目1事業		
概要	住民と行政の協働による環境美化と地域環境の保全に努めます						
担当課	環境課	重点政策	①・2・③	基本施策	1-6	3-7	4-4
年 度	令和6年度			令和7年度		令和8年度	
予 定 事 業 費	52,318千円			58,570千円		41,318千円	
一 般 財 源	25,374千円			32,026千円		22,374千円	
事 業 内 容	環境保全対策事業 生活環境改善事業 地下水位調査 水質調査 環境美化清掃活動 地区一斉清掃ごみ収集運搬 合併処理浄化槽設置推進 太陽光発電等導入費補助（新規） 再エネ地産地消事業可能性調査（新規） 環境保全啓発事業 環境美化清掃活動啓発 緑のカーテン事業 環境学習推進事業			環境保全対策事業 生活環境改善事業 地下水位調査 水質調査 環境美化清掃活動 地区一斉清掃ごみ収集運搬 合併処理浄化槽設置推進 太陽光発電等導入費補助 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定（新規） 太陽光発電設備導入可能性調査（新規） 環境保全啓発事業 同左		環境保全対策事業 生活環境改善事業 地下水位調査 水質調査 環境美化清掃活動 地区一斉清掃ごみ収集運搬 合併処理浄化槽設置推進 太陽光発電等導入費補助 環境保全啓発事業 同左	
特 記 事 項	・太陽光発電等導入費補助（新規）（県1/4補助※自動車への補助は対象外） ・再エネ地産地消事業可能性調査（新規）（国3/4補助）			・公共施設太陽光発電設備等導入可能性調査（新規）（国3/4補助）			

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	ごみ処理業務費			予算科目	4款2項1目1事業		
概要	海岸漂着物の清掃や篠島、日間賀島のごみ処理と施設の維持管理を行います						
担当課	環境課	重点政策	①・②・③	基本施策	3-7	3-4	4-4
年 度	令和6年度			令和7年度		令和8年度	
予 定 事 業 費	79,338千円			220,716千円		247,875千円	
一 般 財 源	65,691千円			206,874千円		202,312千円	
事 業 内 容	<p>離島ごみ処理施設維持管理事業</p> <p>日間賀島最終処分場汚水処理施設管理業務 離島最終処分場管理業務 日間賀島最終処分場汚水処理施設維持修繕 ダイオキシン類排出実態調査 離島旧焼却施設解体設計業務（新規） 日間賀島最終処分場維持修繕工事（新規） 日間賀島草木運搬業務委託（新規） 離島事業系ごみ収集運搬（島外搬出）</p> <p>海岸漂着物等地域対策推進事業</p> <p>住民や観光客の憩いの場となっている海水浴場等に漂着したごみ対策として、定期的に海岸清掃を実施し、海岸及び自然環境の保全に努めます。</p>	<p>離島ごみ処理施設維持管理事業</p> <p>日間賀島最終処分場汚水処理施設管理業務 離島最終処分場管理業務 日間賀島最終処分場汚水処理施設維持修繕 ダイオキシン類排出実態調査 日間賀島旧焼却施設解体・ストックヤード整備工事（新規） 日間賀島草木運搬業務委託 離島事業系ごみ収集運搬（島外搬出）</p> <p>海岸漂着物等地域対策推進事業</p> <p>同左</p>	<p>離島ごみ処理施設維持管理事業</p> <p>日間賀島最終処分場汚水処理施設管理業務 離島最終処分場管理業務 日間賀島最終処分場汚水処理施設維持修繕 ダイオキシン類排出実態調査 篠島旧焼却施設解体・ストックヤード整備工事（新規） 日間賀島草木運搬業務委託 離島事業系ごみ収集運搬（島外搬出）</p> <p>海岸漂着物等地域対策推進事業</p> <p>同左</p>				
特 記 事 項							

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	ごみ減量収集対策事業費	予算科目	4款2項1目2事業
概要	適切なごみの収集及びごみ減量化のため、指定ごみ袋の作成販売、エコステーション及びごみ減量化推進会議の運営をします。		
担当課	環境課	重点政策	①・2・③
		基本施策	3-7
			1-1
			4-4
年 度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 定 事 業 費	28,883千円	28,857千円	28,874千円
一 般 財 源	24,740千円	24,714千円	24,731千円
事 業 内 容	ごみ収集対策事業	ごみ収集対策事業	ごみ収集対策事業
	指定ごみ袋作成事業 小動物死骸処理事業 ごみ集積所整備事業 広域環境センターごみ運搬費補助事業	同左	同左
	ごみ減量化対策事業	ごみ減量化対策事業	ごみ減量化対策事業
	古紙・びん等回収促進事業 エコステーション事業 生ごみ堆肥化容器等設置奨励補助（拡充）	同左	同左
特 記 事 項	キエーロ設置補助（新規）※ ※生ごみ堆肥化容器等設置奨励補助予算へ追加		

第3期アクションプラン 実施計画書

事業名	高齢者敬老事業費	予算科目	3款1項2目2事業
概要	福祉敬老フェアの開催や百歳高齢者の記念品の授与など高齢者の敬老に係る事業を実施します		
担当課	健康介護課	重点政策	1・2・③
		基本施策	1-5
			3-6
年 度	令和6年度		令和7年度
			令和8年度
予 定 事 業 費	1,087千円		1,087千円
一 般 財 源	587千円		587千円
事 業 内 容	福祉敬老フェア事業	福祉敬老フェア事業	福祉敬老フェア事業
	老人福祉の増進、地域福祉の啓発等を目的に、地域の介護・福祉事業所等と連携し、南知多町福祉敬老フェアを開催する。 ・式典の開催 ・事業所等啓発ブースの設置 ・敬老コンテストの実施	同左	同左
	百歳高齢者町長表敬訪問事業	百歳高齢者町長表敬訪問事業	百歳高齢者町長表敬訪問事業
	町長が百歳高齢者の方を訪問し、ご長寿をお祝いします。	同左	同左
特 記 事 項			

第3章 業務改善推進計画書（業務改善の取組）

1 業務改善推進計画書の見方

第5章 施策評価書の「5. 行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について」の推進項目につき1枚業務改善推進計画書を作成しています。

例)
「4-1 職員の成長とやりがい」では、推進事項「挑戦できる組織づくり」を目指し、推進項目①「民間活力の活用の推進」します。

5. 行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について		推進事項		推進事項の目的					
挑戦できる組織づくり		民間企業のノウハウを活用し、職員の意識改革と能力向上とともに職場環境の改善を図ること、誰もが住民サービスの向上と財政負担の削減に向けた新たな施策の実施に挑戦でき、職員の成長とやりがいを創出し続ける、魅力ある組織を目指します。							
推進項目	推進内容	概要	効果等	目標年度					
				R2	R3	R4	R5	R6	
① 民間活力の活用の推進	民間活用事例の調査研究	事例集を作成し情報を全職員で共有	職員の情報収集能力向上、職員の分析能力の向上	●	→	→	→	→	
	民間活用による事業実施	他自治体を参考にPPP/PFIの実施	住民サービス向上、財政負担軽減	●	→	→	→	→	
	官民共創が見込める事業の創出	職員による課題の提案と民間企業への公表	職員の企画調整能力の向上	●	→	→	→	→	
	官民共創事業の推進とプラットフォームの構築	提案を受け入れるシステムと推進体制の構築	住民サービス向上、財政負担軽減	●	→	→	→	→	
② 職員の意識改革と能力向上	人事評価制度の見直し	360度評価制度の導入	職員の意欲向上、職員の能力向上	-	△	△	●	→	
	若手・中間職員の意識改革と能力向上	職員が主体的に実施する研修会の開催	業務の効率化、住民サービス向上	●	→	→	→	→	
	管理職の意識改革と能力向上	マネジメントとコーチングに関する研修を実施	職員の能力向上、業務の効率化	-	△	●	→	→	
	自己研鑽の支援	地域への貢献活動を支援	職員の能力向上	-	△	△	●	→	
③ 労働環境の整備	横断的な協力体制の構築	業務状況に応じた横断的な協力体制を構築	人員費削減、業務の効率化	-	△	△	●	→	
	人員配置の適正化	特性に応じたキャリアプランと人事奨励の負担軽減	職員の意欲向上、職員の離職防止	-	△	△	●	→	
	育児・介護時の勤務形態の調整・支援	育児・介護時の柔軟な勤務形態の構築	職員の能力低下の防止、職員の離職防止	-	△	△	●	→	
	時間外勤務の削減	業務の見直しや効率化により時間外勤務を削減	人員費削減、業務の効率化、職員の健康維持	●	→	→	→	→	

第7次南知多町総合計画 業務改善推進計画書

推進項目番号	推進項目
4-1 ①	民間活力の活用の推進

※5.行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について推進内容ごとに総合計画見直し時の令和6年度までの計画・実績をまとめてあります

推進内容	概要	効果等	R2	R3	R4	R5	R6
民間活用事例の調査研究	事例集を作成し情報を全職員で共有	職員の情報収集能力向上、職員の分析能力の向上	民間活用事例の調査研究を実施 【目標値：実施】	調査研究により収集した情報収集実施。 ・民間活用事例集を作成 ・職員へ情報発信 【目標値：情報発信1回/年】	民間活用事例集を更新。先進自治体への見学。 ・先進自治体訪問 ・職員へ情報発信 【目標値：情報発信1回/年】		
官民共創が見込める事業の創出	職員による課題の提案と民間企業への公表	職員の企画調整能力の向上	官民共創事業、企業版ふるさと納税等の事例収集。 【実績値：実施】				
官民共創事業の推進とプラットフォームの構築	提案を受け入れるシステムと推進体制の構築						

【推進内容・概要・効果等】
推進項目を進めるための施策の概要と施策を進めることによる効果等を記載しています。

【計画】
推進内容に対する具体的な事業等の計画を記載しています。目標値はその事業を進めるための方法等を記載しています。

【実績】
計画に記載した具体的な事業に対する実績を記載しています。実績値は計画に記載した目標値に対する実績値を記載しています。

第7次南知多町総合計画 業務改善推進計画書

推進項目番号	推進項目
4-1 ①	民間活力の活用の推進

※ 5.行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について推進内容ごとに総合計画見直しの令和6年度までの計画・実績をまとめてあります

推進内容	概要	効果等		R2	R3	R4	R5	R6
民間活用の調査研究・創出・実施	事例集を作成し情報を全職員で共有及び課題や企業提案の共有	<ul style="list-style-type: none"> 職員の情報収集能力・分析能力、企画調整能力の向上 新たな価値・市場機会の創出による持続可能かつ多様なまちづくりの創出 	計画	民間活用事例の調査研究を実施 【目標値： 実施 】	調査研究により収集した情報収集実施。 ・民間活用事例集を作成 ・職員へ情報発信 【目標値：情報発信1回/年】	<ul style="list-style-type: none"> 民間活用事例集を更新。 先進自治体への見学。 先進自治体訪問 職員へ情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> 民間活用事例集を更新。 先進自治体への視察 職員へ提案等情報発信 	
			実績	官民共創事業、企業版ふるさと納税等の事例収集。 【実績値： 実施 】	<ul style="list-style-type: none"> 職員アンケートの実施・分析 南知多町官民連携集を職員へ情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> 民間活用事例集を更新(随時) 先進自治体へ訪問研修 職員へ情報発信 官民共創事業者提案などを職員の共通ツールにて情報共有(ガルーンのスペース) 	<ul style="list-style-type: none"> 官民共創プラットフォームの運用(統合) 官民共創事業の実施 	
民間活用による事業実施	他自治体を参考にPPP/PFIの実施	<ul style="list-style-type: none"> 住民サービス向上、財政負担軽減、業務の削減(人手不足解消)、 新たな市場機会の創出(地域や経済の活性化) 	計画	師崎港観光センター周辺整備可能性調査の実施 【目標値： 実施 】	師崎港観光センター周辺整備調査 【目標値： 実施 】	師崎港観光センター周辺整備事業の実施(事業者募集・契約) 【目標値： 実施 】	師崎港観光センター周辺整備事業の実施 ・事業者契約(R4繰越) ・民間事業者による事業実施(基本設計・実施設計) 【目標値： 実施 】	師崎港観光センター周辺整備事業の実施(～R27年度) ・民間事業者による事業実施(実施設計・解体・新築) 新駐車場：R7.6共用開始 観光センター：R8.1共用開始 【目標値： 実施 】
			実績	師崎港観光センター周辺整備可能性調査完了 【実績値： 実施 】	師崎港観光センター周辺整備事業準備化調査 【実績値： 実施 】	師崎港観光センター周辺整備事業の実施(事業者募集) 【実績値： 実施 】	師崎港観光センター周辺整備事業の実施 【実績値： 実施 】	師崎港観光センター周辺整備事業の実施 【実績値： 実施 】
官民共創が見込める事業の創出	職員による課題の提案と民間企業への公表	<ul style="list-style-type: none"> 職員の企画調整能力の向上 持続可能で良質な住民サービスの提供 	計画	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題が地域資源になることについて概念立証 情報収集 内部的な官民共創事業を実施 	地域課題を抽出し地域資源として見える化 ・情報収集 ・内部検討 官民共創プラットフォームの構築 【目標値：企業提案数1件】	<ul style="list-style-type: none"> 官民共創プラットフォーム構築 民間企業へプロモート 提案募集 官民共創事業の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 民間活用の調査研究と統合 	
			実績	あいちスマート・サステイナブルシティ共創チャレンジ参加し企業からの提案募集 【実績値：企業提案数32件】	<ul style="list-style-type: none"> 職員アンケートの実施により、職員目線の課題・資源の情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> 官民共創事業の提案(企業・事業者等・職員)により社会研究所に検討依頼。 官民共創事業の実施(空き家) 	<ul style="list-style-type: none"> 民間活用の調査研究と統合 	

第7次南知多町総合計画 業務改善推進計画書

推進項目番号	推進項目
4-1 ②	職員の意識改革と能力向上

※5.行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について推進内容ごとに総合計画見直しの令和6年度までの計画・実績をまとめています

推進内容	概要	効果等		R2	R3	R4	R5	R6
人事評価制度の効果的な運用	人事評価制度の理解度の醸成、運用面の改善	職員の意識向上、職員の能力向上	計画		部会にて現状把握。 ・職員アンケートの実施 ・問題点の洗い出し 【目標値: 】	部下が上司への評価へ意見を出す「二次評価への意見書」を試験導入。 ・職員アンケートの実施 ・改善案検討 ・評価者研修の実施 【目標値: 職員満足度70%】	・評価者研修の実施。 ・グループ制の施行に伴う評価制度の検討。 【目標値: 職員満足度93%】	
			実績		職員アンケートの実施・分析 R4試行運用方法の決定(二次評価者への意見書を導入) 【実績値: 】	・「二次評価への意見書」を実施。意見書としての実績はなかったが、自己申告書に意見反映。 ・評価者研修(参加者65名)。 【実績値: 職員満足度90%】	【実績値: 】	【実績値: 】
若手・中堅・管理職員の意識改革と能力向上 (R5より管理職を統合)	・職員が主体的に実施する研修会の開催 ・マネジメントやコーチングに関する研修を実施	・業務の効率化、住民サービス向上 ・職員の能力向上、業務の効率化	計画	官民共創事例検討 【目標値: - 】	部会にて現状把握。 ・職員アンケートの実施 ・問題点の洗い出し 【目標値: 研修会年1回】	研修の実施。 ・研修の実施(eラーニング含む) ・職員アンケートの実施 【目標値: 研修会年1回】	・研修の実施(eラーニング含む) ・自己申告書によるデータ分析・検証 【目標値: 自主研修会年1回】	
			実績	全職員向け官民共創勉強会実施 【実績値: 年1回】	・行財政マネジメントの職員勉強会 【実績値: 自主研修会年1回】	・男性育休取得促進勉強会 ・公共施設再配置計画策定にかかる職員研修会 ・自治体DXを理解するための研修会 ・大学生協事業との協働による職員研修会 ・地域とともにある学校づくり研修会 【実績値: 研修会年5回】	【実績値: 】	【実績値: 】
管理職の意識改革と能力向上	マネジメントやコーチングに関する研修を実施	職員の能力向上、業務の効率化	計画	管理職研修の実施 【目標値: 受講者5人/年】	部会にて現状把握。 ・職員アンケートの実施 ・問題点の洗い出し 【目標値: 検討会議4回/年】	研修の実施と情報共有。 問題の洗い出し・効果検証。 ・マネジメント研修の実施(eラーニング含む) ・職員アンケートの実施 【目標値: 受講者5人/年】	・R5より若手・中堅職員の意識改革と能力向上と統合。 【目標値: 受講者5人/年】	
			実績	係長級 3人 課長級 2人 【実績値: 受講者5人/年】	・職員アンケートの実施・分析 ・アドバイザーとのオンライン勉強会の実施 【実績値: 検討会議4回/年】	・管理職向けダイバーシティ推進研修(参加者66名) ・コーチング研修(5名) ・プレゼンテーション研修(1名) 【実績値: 受講者72人/年】	【実績値: 】	【実績値: 】

第7次南知多町総合計画 業務改善推進計画書

推進項目番号	推進項目
4-1 ③	労働環境の整備



※5.行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について推進内容ごとに総合計画見直しの令和6年度までの計画・実績をまとめています

推進内容	概要	効果等		R2	R3	R4	R5	R6
人員配置の適正化	職員の特性に応じたキャリアプランを活かした自己申告書制度と人事異動の負担軽減	職員の意欲向上、職員の離職防止	計画	自己申告書の運用 【目標値：1回/年】	・職員の特性に応じたキャリアプランを活かした自己申告書改良案検討。 ・人事異動の分散化検討。 ・行政サービス水準の検討。 ・業務の必要人員(季節ごと)の調査。 ・職員アンケートの実施、解析。 【目標値：検討会議4回/年】	・横断的な協力体制と人員配置の比較、運用検討、一部実証実験(選挙の部応援)。 ・職員アンケートの実施 ・効果検証と改善策検討 【目標値：弾力的配置10回/年】	見直し(随時) 【目標値：横断的協力実施20回/年】	【目標値：横断的協力実施20回/年】
			実績	自己申告書の運用 【実績値：1回/年】	・会計年度任用職員の弾力的配置。 ・分散化人事異動の一部実施。(コロナワクチン接種事務応援協力) ・職員アンケートの実施、解析。 【実績値：検討会議4回/年】	・職員の特性に応じたキャリアプランを反映した自己申告書の運用 ・選挙事務の部内応援実施(3回) ・会計年度任用職員の作業応援募集の実施(27回) 【実績値：弾力的配置30回/年】	【実績値：】	【実績値：】
育児・介護時の勤務形態の調整・支援	育児・介護等の柔軟な勤務形態の構築	職員の能力低下の防止、職員の離職防止	計画	育児休業・介護休業の運用 【目標値：なし】	育児・介護時の在宅勤務体制の検討。 フレックスタイム制検討。 ・内部検討 【目標値：検討会議4回/年】	・各課室によるフレックスタイム及び在宅勤務一部実証実験。 ・職員アンケートの実施 ・効果検証と改善策検討 【目標値：実験参加課室職員満足度90%】	・実証実験及び職員アンケートから効果検証、課題の抽出をし、人事担当と協議。 ・ワーク・ライフ・バランスを推進するための在宅勤務及びフレックスタイム制本格導入。 【目標値：参加課室職員満足度98%】	【目標値：参加課室職員満足度98%】
			実績	育児・介護休業取得者11人(うち男性1人) 【実績値：11人】	・育児休業取得者 11人(新規3人うち男性1人) ・職員アンケートの実施、解析。 ・在宅勤務の一部実施(コロナ対応) 【実績値：検討会議4回/年】	・各課室によるフレックスタイム及び在宅勤務実証実験の実施(12月1日～3月31日) ・フレックスに関する職員アンケートの実施 【実績値：実験参加職員満足度98%】	【実績値：】	【実績値：】
時間外勤務の削減	業務の見直しや効率化により時間外勤務を削減	人件費削減、業務の効率化、職員の健康維持	計画	ノー残業デーの実施 【目標値：毎週水曜実施】	時間外勤務の課題抽出。 改善策検討。 ・課題抽出 ・内部検討 【目標値：検討会議4回/年】	改善策実施。効果検証。 ・職員アンケート調査 ・効果検証と改善策検討 ・ノー残業デー(完全退庁日：月2日)の実施 【目標値：ノー残業デー参加者90%】	・職員のワーク・ライフ・バランスの充実及び職員の時間に対するコスト意識に関するアンケート調査の実施 【目標値：ノー残業デー参加者90%】	【目標値：ノー残業デー参加者90%】
			実績	ノー残業デーの実施 ・参加者の把握24回 ・参加者延べ668人 【実績値：毎週水曜実施】	・職員アンケートの実施、解析。 ・ノー残業デーの実施 【実績値：検討会議4回/年】	・ノー残業デーの実施 【実績値：ノー残業デー参加者78%】	【実績値：】	【実績値：】

第7次南知多町総合計画 業務改善推進計画書

推進項目番号	推進項目
4-2 ①	政策・調整機能の強化



※5.行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について推進内容ごとに総合計画見直しの令和6年度までの計画・実績をまとめてあります

推進内容	概要	効果等		R2	R3	R4	R5	R6
事業提案制度(グッジョブ運動)の構築	職員による事業提案の推進	新たな事業の創出・既存事業の改善へつながる	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価の実施 【目標値:結果の公表1回/年】	<ul style="list-style-type: none"> ・施策評価、事務事業評価、アクションプランによる効果的なPDCAの実施 【目標値:結果の公表1回/年】	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度事業化できなかった3事業の実施を所管課で検討 【目標値:保留事業数0事業】	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して運用される仕組みの構築と提案事業の実施 ・グッジョブ運動の実施 【目標値:事業化数5事業】	 【目標値:事業化数5事業】
			実績	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価の実施 【実績値:結果の公表1回/年】	<ul style="list-style-type: none"> ・グッジョブ運動提案事業25事業の内、17事業を選定して14事業を事業化 【実績値:結果の公表1回/年】	<ul style="list-style-type: none"> ・3事業を所管課で実施推進中 【実績値:保留事業数0事業】	【実績値: 】	【実績値: 】
プロジェクト単位の横断的な業務の推進	他課の職員と協力して1つの事業を推進	広い視点から事業を推進できる(住民ニーズに対応)	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・各課からの依頼 ・プロジェクトチーム 【目標値:プロジェクト件数1件/年】	<ul style="list-style-type: none"> ・横断的業務の提案・検討 ・幹部会等で決定し、関係課へ指示 【目標値:検討会議1回/年】	<ul style="list-style-type: none"> ・横断的業務の提案・検討 ・横断的組織の必要性について調査研究 ・プロジェクトチーム立上げ 【目標値:検討会議1回/年】	 【目標値:プロジェクト件数1件/年】	【目標値:プロジェクト件数1件/年】
			実績	<ul style="list-style-type: none"> ・各課からの依頼による業務の推進 【実績値:プロジェクト件数0件/年】	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革プロジェクトチームの立ち上げを実施 【実績値:プロジェクト件数1件/年】	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトチーム立上げ検討会議開催 ・旧師崎保育所利活用推進プロジェクトチーム立上げ(事業完了) ・旧大井小学校利活用推進プロジェクトチーム立上げ(継続中) 【実績値:検討会議2回/年、プロジェクト件数2件】	【実績値: 】	【実績値: 】
会議の時間・目的の明確化・効率化	制限時間の設定	時間短縮、事務効率化、参加者の満足度向上	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・資料の事前配布 【目標値: - 】	<ul style="list-style-type: none"> ・会議の目的の明確化(廃止できる会議の検討) ・各会議の時間設定の実施 【目標値:全課調査1回/年】	<ul style="list-style-type: none"> ・会議運営マニュアルの作成 ・会議効率化に向けた基礎調査実施 【目標値:全課調査1回/年】	<ul style="list-style-type: none"> ・会議運営マニュアル活用促進 ・会議効率化の把握調査実施 ・分かりやすく簡潔な事業説明資料作成を促進 【目標値:全課調査2回/年】	 【目標値:全課調査2回/年】
			実績	<ul style="list-style-type: none"> ・資料の事前配布 ・WEB会議の実施 【実績値: - 】	<ul style="list-style-type: none"> ・会議運営マニュアル(案)の作成 【実績値:マニュアル(案)作成】	<ul style="list-style-type: none"> ・会議運営マニュアルを作成し、全職員に活用を促進 【実績値:マニュアル作成】	【実績値: 】	【実績値: 】

第7次南知多町総合計画 業務改善推進計画書

推進項目番号	推進項目
4-2 ②	行政のスリム化・事務の効率化






※5.行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について推進内容ごとに総合計画見直しの令和6年度までの計画・実績をまとめています

推進内容	概要	効果等		R2	R3	R4	R5	R6
煩雑な行政手続きの解消	手続きオンライン化の拡充	住民サービス向上、業務効率向上	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・あいち電子申請システムへの手続きを登録 【目標値：申請件数前年比10%増】	<ul style="list-style-type: none"> ・電子申請可能な手続きの検討、追加 ・あいち電子申請システムの職員説明会の開催 【目標値：申請件数前年比10%増】	<ul style="list-style-type: none"> ・電子申請可能な手続きの検討、追加 ・申請実績の評価、周知 【目標値：申請件数前年比10%増】	<ul style="list-style-type: none"> ・電子申請可能な手続きの検討、追加 ・HP・広報等での町民への周知 【目標値：申請件数前年比10%増】	 【目標値：申請件数前年比10%増】
			実績	<ul style="list-style-type: none"> ・あいち電子申請システムへの手続きを登録 【実績値：861件】	<ul style="list-style-type: none"> ・電子申請可能な手続きの検討、追加、あいち電子申請システムの職員説明会の開催未実施 【実績値：930件、8%増】	<ul style="list-style-type: none"> ・職員との意見交換会を実施し、電子申請可能な手続きの検討、6件追加実施見込 ・HPでの周知済 【実績値：1,213件、31%増】	【実績値：】	【実績値：】
テレワークに対応した共有体制の構築	電子決裁の導入	業務効率向上、状況に応じた柔軟な対応が可能	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・課題分析 ・決裁方法検討 【目標値：】	<ul style="list-style-type: none"> ・電子決裁方法の検討 ・テスト運用を経て正式運用 【目標値：】	<ul style="list-style-type: none"> ・正式運用 ・追加で実施できるものの検討 【目標値：電子決裁新規導入件数2件増】	<ul style="list-style-type: none"> ・職員へのアンケート調査により改善点・追加要望を把握し、改善・追加 【目標値：電子決裁新規導入件数5件増】	 【目標値：電子決裁新規導入件数5件増】
			実績	<ul style="list-style-type: none"> ・課題分析、決裁方法検討済 【実績値：】	<ul style="list-style-type: none"> ・電子決裁方法の検討、テスト運用実施済 【実績値：】	<ul style="list-style-type: none"> ・4月より正式運用済 ・追加で実施できるものの検討済、5件について追加実施 【実績値：電子決裁新規導入件数5件増】	【実績値：】	【実績値：】

第7次南知多町総合計画 業務改善推進計画書

推進項目番号	推進項目
4-2 ③	行政情報のデジタル化

※5.行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について推進内容ごとに総合計画見直しの令和6年度までの計画・実績をまとめています

推進内容	概要	効果等		R2	R3	R4	R5	R6
デジタル化による事務改善	AI-OCR、RPA等の活用	業務効率向上、人件費削減	計画	<ul style="list-style-type: none"> 住民情報システムにRPA導入 RPA導入 【目標値: 】	<ul style="list-style-type: none"> 各課によるシナリオ作成 財務会計システム等内部事務へのRPA導入検討 【目標値: 時間外勤務10%削減】	<ul style="list-style-type: none"> 各課によるシナリオ作成 内部事務へのRPA活用検討 【目標値: 内部業務件数10%増】	<ul style="list-style-type: none"> 行政情報系でのAI-OCR、RPA活用の検討 RPA活用の再検討 【目標値: 検討会2回/年】	 【目標値: 】
			実績	<ul style="list-style-type: none"> 住民情報システムへRPA導入 AI-OCRの導入 【実績値: シナリオ作成3件】	<ul style="list-style-type: none"> 各課による新規シナリオ作成なし 財務会計システム等内部事務へのRPA導入検討 【実績値: 本事業のみの抽出困難】	<ul style="list-style-type: none"> 各課による新シナリオなし RPA活用研修の実施(年2回) 【実績値: なし】	【実績値: 】	【実績値: 】
ペーパーレス化の実現	タブレットの導入	コピー代・用紙代削減	計画	<ul style="list-style-type: none"> 係長以上にタブレット導入 庁内の無線LAN整備 【目標値: 】	<ul style="list-style-type: none"> ペーパーレス会議の推進 議員のタブレット活用開始 【目標値: 印刷経費10%削減】	 【目標値: 印刷経費10%削減】	<ul style="list-style-type: none"> 外部会議のペーパーレスの検討(貸出用PC活用の検討) 【目標値: 印刷経費10%削減】	 【目標値: プリンターの削減】
			実績	<ul style="list-style-type: none"> 係長以上にタブレット導入 庁内の無線LAN整備 【実績値: タブレット80台、無線LAN17ヶ所整備】	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎内会議で実施 12月議会より完全ペーパーレス化 【実績値: 140万円、20%減】	<ul style="list-style-type: none"> 全職員にタブレット導入完了 庁舎内の住民向けWi-Fi環境の整備完了 【実績値: 前年度比221万円、36%削減】	【実績値: 】	【実績値: 】
電子データ管理方法の一元化	ファイルサーバの整理	容量の抑制、文書管理適正化	計画	<ul style="list-style-type: none"> 電子文書保存の現状分析 【目標値: 】	<ul style="list-style-type: none"> ファイルサーバ更新 【目標値: 抑制するルール作成】	<ul style="list-style-type: none"> ルールに基づいた電子文書保存を実施 【目標値: 容量調査1回/年】	 <ul style="list-style-type: none"> 文書管理における課題の検討 【目標値: 個人フォルダ容量50%削減】	 【目標値: 個人フォルダ容量50%削減】
			実績	<ul style="list-style-type: none"> 電子文書保存の現状分析 【実績値: 容量調査2回実施】	<ul style="list-style-type: none"> ファイルサーバ更新 グッジョブ運動への提案、採択 【実績値: 新ルール作成】	<ul style="list-style-type: none"> 電子文書については容量が今後増大することから、文書適正管理の通知により個人フォルダ等を整理した。 【実績値: 容量調査1回/年】	【実績値: 】	【実績値: 】

第7次南知多町総合計画 業務改善推進計画書

推進項目番号	推進項目
4-3 ①	公共施設等の再編

※5.行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について推進内容ごとに総合計画見直しの令和6年度までの計画・実績をまとめてあります

推進内容	概要	効果等		R2	R3	R4	R5	R6
公共施設の適正配置	公共施設再配置計画の策定	公共施設削減による財政負担の軽減	計画	公共施設等再配置計画の検討及び実施計画で協議を開始。 【目標値：内部検討2回/年】	個別施設計画の集約。公共施設等総合管理計画の見直し。 ・プロジェクトチームの構築 【目標値：検討会議2回/年】	公共施設等再配置計画の策定。(2か年) ・町民アンケート及び代表ヒアリング ・地区別説明会 ・町民協議会 ・検討委員会 【目標値：検討会議3回/年】	公共施設等再配置計画の策定。(2か年) ・地区別説明会 ・町民協議会 ・検討委員会 【目標値：計画の策定】	再配置計画の運用 計画の進捗管理 【目標値：再配置進捗管理1回/年】
			実績	再配置計画の策定方針について、調査・研究・協議。 ・実施計画町長ヒアリング ・予算査定 【実績値：内部検討2回/年】	・公共施設マネジメント推進組織の設置 ・施設分類ごとに策定した個別施設計画を集約した。 ・公共施設等総合管理計画を改訂した。(アドバイザー登用有) 【実績値：検討会議6回/年】	・町民アンケート R4.8/24～9/16 (対象:2,000件 回答件数 642件 回答率 32.1%) ・各団体・地域代表ヒアリング 各団体:スポーツ推進委員・文化協会・PTA・保育所保護者会 地区代表:区長・まちづくり協議会・自主防災会 ・施設管理者ヒアリング(庁内施設管理者対象) ・地区別説明会・意見交換会の実施(半島側:10/2、日間賀島:10/5、篠島:10/6) ・町民協議会(第1回:10/29、第2回:R5.2/11) ・検討委員会(第1回:R5.1/24、第2回:R5.3/22) 【実績値:7回/年】 内訳:町民協議会 2回、検討委員会 2回、庁内策定会議 3回	【実績値:】	【実績値:】
小中学校の統廃合	小中学校の統廃合	児童・生徒数に応じた適正配置による教育の充実	計画	南知多町立小中学校の適正規模・適正配置基本計画を策定 住民説明会・保護者意見交換会等の開催 【目標値：年度内策定 説明会2回開催予定 保護者意見交換会5回開催予定】	【小学校】学校再編委員会の開催 統合準備 【中学校】統廃合の検討・アンケートの実施 【目標値：再編委員会年6回開催 アンケート1回実施 保護者意見交換会5回開催、住民説明会1回】	【小学校】大井・師崎小学校の統合 みさき小学校保護者アンケートの実施 補助対象エアコンの移設 【中学校】学校再編委員会の開催 統合準備 新校舎建設にかかる基本計画の策定 【目標値：(小)保護者アンケート1回(中)再編委員会年6回開催、ワークショップ3回】	【中学校】中学校4校の統合 保護者アンケートの実施 【目標値：アンケート結果の分析と対応策の検討】	【中学校】 保護者アンケートの実施
			実績	南知多町立小中学校の適正規模・適正配置基本計画を策定 住民説明会・保護者意見交換会等の開催 【実績値：計画策定済 住民説明会2回開催・保護者意見交換会9回開催】	【小学校】学校再編委員会の開催 統合準備 【中学校】統廃合の検討・アンケートの実施 学校再編委員会の開催 統合準備 【実績値：(小)再編委員会年6回開催 (中)再編委員会年2回開催 アンケート1回実施 保護者意見交換会5回開催、住民説明会1回】	【小学校】大井・師崎小学校の統合 みさき小学校保護者アンケートの実施 補助対象エアコンの移設 【中学校】学校再編委員会の開催 統合準備 新校舎建設にかかる基本計画の策定 【実績値：(小)保護者アンケート1回、エアコンの移設8台 (中)再編委員会年6回開催、ワークショップ3回】	【実績値:】	【実績値:】

第7次南知多町総合計画 業務改善推進計画書

推進項目番号	推進項目
4-3 ②	施策・事業の見直し

※5. 行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について推進内容ごとに総合計画見直しの令和6年度までの計画・実績をまとめています

推進内容	概要	効果等		R2	R3	R4	R5	R6
情報発信の多様化	HP・SNSによる行政情報の発信	広く、早い情報の収集が可能	計画	CMS(コンテンツ・マネジメント・システム)による各課ごとのホームページUP・更新、Facebook、Twitterによる広報の拡充	HP、Facebook、Twitterによる広報の拡充、LINEの導入検討、広報スキルアップ職員研修会の開催	HP、Facebook、Twitterによる広報の拡充、LINEの導入検討、広報スキルアップ職員研修会の開催	公共施設等再配置計画の策定。(2か年) ・地区別説明会 ・町民協議会 ・検討委員会	HP、Facebook、Twitterによる広報の拡充、LINEなどSNSツールの導入検討、広報スキルアップ職員研修会の開催
			実績	CMS(コンテンツ・マネジメント・システム)による各課ごとのホームページUP・更新、Facebook、Twitterによる広報	「情報発信推進に関する職員研修会」を開催	①民間複業人材登用の地域活性化起業人(産経新聞社系の会社の記者)の活用による情報発信の見直し ・これまでの町広報の分析、今後の作成計画の策定 ・3月号 チャレンジ宣言結果の記事の編集参加 ②民間複業人材登用による実証実験(複数のWEBライターによるWEB記事を作成、SNSツールnoteを使用)により、町の情報発信力の強化を検証(WEB記事作成まで27件、そのうち発信7件、今後、定期的に発信する。)	【目標値: プレスリリース12回/年、職員研修会1回/年】	【目標値: プレスリリース12回/年】
窓口業務の見直し	オンライン申請の拡充 住民票等のコンビニ交付の導入検討	行政のスリム化と住民の利便性向上	計画		・押印廃止に伴うオンライン申請の拡充 ・郵便局、コンビニ交付に向けての検討(検討会議の開催)	・郵便局、コンビニ交付に向けての課題解決に向けた検討	①eL-QRにより納税を便利にできるように4月から始める。 ②令和5年3月より、武豊町がマイナンバーカードを利用したキオスク端末で取得できる方式の住民票等のコンビニ交付サービスを開始しているため、この例を検証する。	コンビニ交付に向けての課題解決に向けて検討
			実績	住民からの申請書類の押印見直し、不要と判断されたものを廃止、規則等の提出様式を変更、郵便局との包括連携協定に関する提案について、職場内で情報共有(証明書交付事務他)	・税金や水道料金のPayPayなどによるキャッシュレス決済ができるようになった。 ・住民票等の郵便局などでの交付検討については課題の洗い出しの段階であり、検討会議未開催。	①住民票等の交付について、郵便局での交付は現行の4役場サービスセンターが機能している限り、費用対効果として見合わず、サービス過多。コンビニでの交付は、夜間や休日などの利用サービスが可能となるが費用対効果として見合わないため、サービス過多。という考えである。 ②eL-QR(QRコード)により納税(固定資産税、軽自動車税)を便利にするため、システム開発(他市町でも取組みあり)を実施した。パソコン・スマホからクレジットカードなどのサービスを利用して納税できるようになる。	【目標値: 検討会議年2回】	【目標値: 検討会議年2回】

第7次南知多町総合計画 業務改善推進計画書

推進項目番号	推進項目
4-3 ③	住民のための体制づくり

※5.行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について推進内容ごとに総合計画見直しの令和6年度までの計画・実績をまとめています

推進内容	概要	効果等		R2	R3	R4	R5	R6
庁内組織の再編 (町長マニユフェスト 南知多方式グループ制)	機構改革による担当業務の再編 人口規模に応じた職員定数の適正管理	住民窓口の明瞭化 業務の効率化 財政負担軽減	計画	課・係の事務分掌を再編し、機構改革案の検討。 職員数の適正管理 【目標値：関係例規改正職員数213人】	企画部を廃止し、企画部の所管する事務を総務部に移管。 機構改革案の実施。 【目標値：5部→4部 職員数 211人】	課・係の事務分掌を再編し、機構改革案の検討 ・職員数の配置条例の改正の検討 ・職員配置計画策定(案)の検討	公共施設等再配置計画の策定。(2か年) ・地区別説明会 ・町民討議会 ・検討委員会	グループ制導入
			実績	部設置条例の一部改正案を3月議会へ上程、議決。事務分掌規則の一部改正を告示。 R2職員数212人 【実績値：関係例規改正済職員数212人】	企画部を廃止し、機構改革を実施。 R3職員数211人 【実績値：5部→4部 職員数 211人】	・係制を廃止し、グループ制の導入を検討。 まちづくり推進室⇒成長戦略室 3係を廃止し、グループ制に変更(R5.4.1から試験的に実施)	【目標値：グループ制導入素案作成】	【目標値：グループ制本格導入案作成】
まちづくりへの住民参画の促進	住民アンケート等ニーズ把握方法の見直し 総合計画評価制度の導入	住民サービスの向上	計画	各課において住民ニーズを把握する方法の検討・実施 7次総合計画に合わせ新たな評価制度の検討 【目標値：町民意識調査1回 評価委員会1回】	新総合計画評価制度の運用開始 【目標値：町民意識調査1回 評価委員会1回】	総合計画評価制度の見直し 【目標値：町民意識調査1回 評価委員会1回】	【目標値：町民意識調査1回 評価委員会1回】	【目標値：町民意識調査1回 評価委員会1回】
			実績	町民アンケート9件 パブリックコメント27件実施 【実績値：町民意識調査1回 評価委員会1回】	タウンミーティング開催 オンラインアンケート39件実施 ウェブ会議の実施 【実績値：町民意識調査1回 評価委員会1回】	R4町民意識調査 R4評価委員会 R4第2回職員意識調査 【実績値：町民意識調査1回、評価委員会1回】	【実績値：】	【実績値：】

第7次南知多町総合計画 業務改善推進計画書

推進項目番号	推進項目
4-4 ①	歳出の抑制

※ 5.行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について推進内容ごとに総合計画見直しの令和6年度までの計画・実績をまとめてあります

推進内容	概要	効果等		R2	R3	R4	R5	R6
適切な規模の予算管理	枠予算による歳出制限、及び適切な執行管理	財政負担の軽減	計画	枠予算の導入 【目標値：説明会1回/年】	枠予算による適切な予算編成と運用、及び執行管理 【目標値：検討会議1回/年】			
			実績	R2月10月に予算編成事務説明会において、枠予算の導入方針を伝え、実行した。 【実績値：説明会1回/年】	枠予算の説明及び実施 R4一般会計当初予算一般財源55億6000万円予算の76.33% 【実績値：説明会1回/年】	枠予算の説明及び実施 R5一般会計当初予算一般財源58億6600万円予算の80.20% 【実績値：一般財源58億6600万円】	【実績値：】	【実績値：】
財政・コストの意識改革	財政・コスト意識の研修会開催	職員のコスト意識の向上	計画	財政事情に対応した財政・コスト意識の研修会開催 【目標値：研修会1回/年】				
			実績	予算編成説明会において、町の財政事情を提示し、予算の歳出の抑制をし、コスト意識を共有した。 【実績値：研修会1回/年】	全職員を対象とした行財政マネジメント説明会実施 【実績値：研修会1回/年】	主に課長・係長を対象としたコスト意識の研修会を実施した。 【実績値：研修会1回/年】	【実績値：】	【実績値：】
補助金の見直し	町民公益活動等補助金の見直し	財政負担の軽減	計画	町補助事業の把握 【目標値：把握1回/年】	地域社会の実情に応じた補助事業の創出、転換 【目標値：検討会議1回/年】			
			実績	町援助団体に対する補助金の実績報告を収集し、現状把握をした。 【実績値：把握1回/年】	町援助団体に対する補助金の実績報告を収集し、部会で現状把握した。 【実績値：把握1回/年】	町援助団体に対する補助金の実績報告を基に現状把握し、内容を調査し、検討をした。 【実績値：把握1回/年】	補助金の実績を基に、補助金交付要綱の内容から事業内容・補助額の担当課にヒアリングを行い検討する。 【目標値：検討会議1回/年】	【実績値：】

第7次南知多町総合計画 業務改善推進計画書

推進項目番号	推進項目
4-4 ②	歳入の確保・充実

※5.行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について推進内容ごとに総合計画見直しの令和6年度までの計画・実績をまとめています

推進内容	概要	効果等		R2	R3	R4	R5	R6
ふるさと納税寄附の確保	安定的な顧客を確保する商品の選定	財政運営の安定化	計画	全国のふるさと納税取り組み状況の把握・分析 【目標値：170,000千円/年】	魅力的な返礼品の発掘 返礼品ニーズの把握と分析 リピーター確保 【目標値：200,000千円/年】	→	情報発信、事業者支援、 返礼品開発に力を入れ、 寄附額増加を目指す 【目標値：400,000千円/年】	→
			実績	全国のふるさと納税取り組み状況の把握・分析 【実績値：137,218千円/年】	人気返礼品の分析及び拡充、募集サイトのQRコード入りチラシを作成し寄附者へのお礼状に同封 【実績値：194,387千円/年】	人気返礼品の分析及び拡充 先進地視察実施(大阪府泉佐野市) 【実績値：257,862千円/年】	【実績値：】	【実績値：】
新たな歳入の創出	広告・ネーミングライツ、公有財産の貸付等の推進	財政運営の安定化	計画	広告収入、貸付収入等の把握 【目標値：把握1回/年】	新たな歳入になり得る事業の創出 【目標値：検討会議1回/年】	新たな歳入になり得る事業の創出 新たな歳入事業の実施 【目標値：検討会議1回/年】	→	→
			実績	広告収入、貸付収入等の把握 【実績値：把握1回/年】	新たな歳入の創出はできなかったが、既存の公用車広告掲載事業で実績増(5台→10台)が図られた。 【実績値：検討会議1回/年】	新たな歳入になり得る事業の創出、実施はできなかった 【実績値：検討会議1回/年】	【実績値：】	【実績値：】
町有財産の処分 (4-4③より移動)	低未利用の公共施設等や処分可能な財産の売却	財政負担の軽減	計画	△	・処分可能な財産の調査・検討 ・低未利用施設等の洗出し 【目標値：】	・公有財産活用基本方針の策定 ・処分可能な財産の調査・検討・売却 【目標値：利活用1件/年】	・処分可能な財産の調査・検討・売却 【目標値：利活用1件/年】	→
			実績	県による用地買収及び道路買収の代替地として町有地の売売を行った。 【実績値：2件 1,634.8㎡/年】	・土地・建物の売却可能一覧を作成 ・普通財産の売却可能一覧を作成。 【実績値：検討会議1回/年】	・9月に公有財産活用基本方針を策定 ・旧師崎保育所を民間事業者へ売却 【実績値：利活用1件/年】	【実績値：】	【実績値：】
クラウドファンディングの導入	実施可能な事業の検討・創出	財政運営の安定化	計画	クラウドファンディングとして実施可能な事業の検討 【目標値：検討会1回/年】	クラウドファンディングとして実施可能な事業の検討・創出 【目標値：検討会議1回/年】	クラウドファンディングについて勉強会の開催。 実施可能な事業の検討。 【目標値：勉強会1回/年】	→	→
			実績	クラウドファンディングとして実施可能な事業の検討 【実績値：検討会1回/年】	実施可能な事業の創出ができなかった。 【実績値：検討会議1回/年】	ちたクラウドファンディング説明会に参加し、8月に協定締結。1事業者を支援した。 【実績値：勉強会1回/年】	今後も、ちたクラウドファンディングを通じて、事業者の支援を継続実施するため、R5以降の推進計画からは除外する。 【実績値：】	【実績値：】

第7次南知多町総合計画 業務改善推進計画書

推進項目番号	推進項目
4-4 ③	効果的・効率的な行財政運営

※5.行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について推進内容ごとに総合計画見直しの令和6年度までの計画・実績をまとめています

推進内容	概要	効果等		R2	R3	R4	R5	R6
公共施設保有量等の適正化	適正保有量の算出、及び維持管理・更新に係る費用の算出	財政負担の軽減	計画	公共施設等総合管理計画の進捗管理 【目標値：調査・依頼1回/年】	公共施設等総合管理計画に係る適正保有量の算出 【目標値：検討会議1回/年】	公共施設等の維持管理・更新に係る費用の算出 【目標値：検討会議3回/年】	→	【目標値：検討会議3回/年】
			実績	個別施設計画の策定状況調査、及び策定依頼 【実績値：調査・依頼1回/年】	公共施設等総合管理計画改定 【実績値：令和4年3月改定】	令和5年3月22日開催の公共施設再配置検討委員会で費用提示 【実績値：検討会議3回/年】		【実績値：】
企業版ふるさと納税の奨励	企業版ふるさと納税の奨励	財政運営の安定化	計画	/	企業版ふるさと納税事業の実施 【目標値：】	→	→	【目標値：1,000千円/年】
			実績	/	「地域再生計画」を作成し、企業版ふるさと納税事業開始。実績1件。 【実績値：500千円/年】	令和4年度実績見込み3件 110万円 【実績値：1,100千円】	【実績値：】	【実績値：】
新公共経営若手政策研究チーム	持続可能な地域づくりのために、諸課題に的確に対応した政策研究・提言	効果的・効率的な行財政運営と人材育成	計画	/	/	/	新公共経営若手政策研究チームの制度化と政策提言 【目標値：提言1件以上/年】	新公共経営若手政策研究チームによる政策提言と政策実施 【目標値：提言3件以上/年】
			実績	/	/	新公共経営若手政策研究チームの発足説明会 【実績値：研修1回】	【実績値：】	【実績値：】

第4章 事業評価書（予算科目ごと事業評価）

1 事業評価書の見方

①計画(PLAN)

上段の予算で主にどのような事業を行っていくか、その事業が総合計画のどの部分に関連しているかを記載しています。

②実施(DO)

実施した事業にいくらかかったか、実績としてどこまでのことができたかを記載しています。

事業概要	住民との協働により、姉妹都市等交流、総合計画、男女共同参画、広域行政、国際交流等に係る事務事業を推進します						担当課 企画財政課 企画政策係 内線335・336								
予算科目	2 款 1 項 8 目 1 事業	一般企画費													
予算額	12,734千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	5千円	一般財源	12,729千円			
決算額	11,356千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	11,356千円			
計画 (PLAN)	実施 (DO)														
主な事業	姉妹都市等交流事業			総合計画策定事業			主な事業			姉妹都市等交流事業			総合計画策定事業		
事業内容	姉妹都市等交流事業 姉妹都市等交流町（長野県下諏訪町・岐阜県八百津町）との親交を深めるための事業を実施します。 小学生交流事業 宿泊助成事業 産業まつり等相互出店			第6次南知多町総合計画の計画期間が平成32年度で終了するため、社会情勢や町民意識の変化を幅広く反映させた第7次南知多町総合計画を2か年で策定します。			予算額			999,000円			10,492,000円		
基本施策① ※①	2-4	何度も訪れたい観光・交流	4-3	町民の満足度向上	決算額			166,730円			9,515,000円				
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	4-2	業務の高度化、効率化	財源（一般財源）			166,730円			9,515,000円				
基本施策③ ※①					（その他）			0円			0円				
重点政策 ※②	1	②	3	① ② ③	執行率			16.7%			90.7%				
事業実績							事業実績			第7次総合計画策定支援業務委託 総合計画推進本部 ・本部会議 12回/年 ・調整会議 12回/年 ・作業部会 12回/年 審議会 6回/年 町民意識調査 R2.6 住民意見交換会 R2.9					
評価 (CHECK)	改善 (ACTION)														
事業指標	小学生交流事業参加児童・宿泊助成利用者数合計			総合計画策定部会の開催			課題			新型コロナウイルス感染症対策に対応した新しい生活様式の交流方法について検討していく必要がある。			令和3年度から計画の運用を開始するにあたり、評価委員会等の住民参画について実施しながら改善していく必要がある。		
目標値	100人以上/年			10回以上/年			改善・対応策			記念品の交換を始め、オンラインによる交流など新しい生活様式に対応した交流方法を実施する。			町民意識調査のオンライン化。 評価委員会へ出席していただけるモニターの方への事前資料送付・評価しやすいアンケートの準備を各係長と調整しながら実施する。		
実績値	4人（宿泊助成のみ）			12回			推進方針 ※⑤			B			C		
達成度	未達成			達成			※① 基本目標・基本施策・別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価結果100に対する評価 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討								
担当課評価 ※③	新型コロナウイルス感染症対策により交流事業を実施することができなかったため、記念品の交換・記念動画の作成を行った。			推進本部会議の開催に加え、町民意識調査及び住民意見交換会を実施し、社会情勢や町民意識の変化を幅広く反映させた計画を完成させることができたと考えます。											
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い ① ② ③ ④ ⑤ 高い			低い ① ② ③ ④ ⑤ 高い											
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い ① ② ③ ④ ⑤ 高い			低い ① ② ③ ④ ⑤ 高い											

③評価(CHECK)

事業がしっかり実施されているか評価するための指標・目標値を掲げ、実際の実績値をふまえた担当評価を記載しています。

④改善(ACTION)

担当評価をした結果出てきた課題、その課題を解決するための改善策・今後の推進方針を記載しています。

令和4年度 事業評価書

総務部 総務課

令和4年度 事業評価書

事業概要 役場の一般的行政事務に要する経費であり、円滑な運営に努めます

担当課 総務課
総務係 内線212

予算科目	2 款	1 項	1 目	1 事業	総務一般管理費								
予算額	36,142千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	372千円 一般財源 35,770千円
決算額	33,914千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	278千円 一般財源 33,636千円

計画 (PLAN)

主な事業	総務一般管理事業	
事業内容	役場の一般的行政事務に要する経費であり、円滑な運営に努めます。	
基本施策① ※①	4-2 業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	総務一般管理事業	
予算額		35,729,000円
決算額		33,913,716円
財源 (一般財源)		33,635,452円
(その他)		278,264円
執行率		94.9%
事業実績	電話交換業務委託 マイクロバス運転業務委託 町例規集データベース更新業務委託 本庁舎宿直業務委託 顧問弁護士委託 訴訟に係る弁護士業務委託 広告掲載料請求に係る弁護士業務委託	

評価 (CHECK)

事業指標	一般的行政事務を円滑に実行するための委託事業実施率	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	マイクロバス運転業務について、町長車運転手の活用により、委託料 (回数割) の削減を行いました。 各課にアルコール検知器を配備しました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	本事業に係る経費が削減できていません。	
改善・対応策	マイクロバス運転業務について、経費が最小限となるような委託方法に見直すとともに、町長運転手の活用を通じ、委託料 (回数割) の削減を行っていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 職場研修及び派遣研修を実施し、職員の職務遂行能力と資質の向上を図ります

担当課 総務課
人事係 内線214

予算科目	2 款	1 項	1 目	2 事業	職員研修費									
予算額		1,190千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	175千円	一般財源	1,015千円
決算額		1,077千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	174千円	一般財源	903千円

計画 (PLAN)

主な事業	職場研修事業	派遣研修事業
事業内容	職員を対象に南知多町役場にて研修を実施します。	愛知県市町村振興協会研修センターなどが開催する研修へ職員を派遣します。
基本施策① ※①	4-1 職員の成長とやりがい	4-1 職員の成長とやりがい
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	職場研修事業	派遣研修事業
予算額	443,000円	747,000円
決算額	441,548円	562,935円
財源 (一般財源)	267,748円	562,935円
(その他)	173,800円	0円
執行率	99.7%	75.4%
事業実績	新規採用職員研修 6人 救急法講習会 33人 評価者研修 65人 男性育休取得促進勉強会 11人 管理職向け「ハート」推進研修 66人 安全運転講習会 19人 合計 200人	自治研修所等研修 84人 eラーニング 23人 合計 107人

評価 (CHECK)

事業指標	職場研修の実施回数	派遣研修の参加人数
目標値	2回以上/年	70人/年
実績値	6回	107人
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	自前の勉強会も実施でき、目標以上の研修を実施することができました。	新採職員を始め若手職員にeラーニングを受講させることにより目標以上の職員に研修を受講させることができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	職員満足度の高い研修ができているかが不明です。	研修によりスキルアップできますが、参加職員が少ないです。
改善・対応策	研修終了後にアンケートを行い、満足度調査を実施します。	自己申告書を活用し研修を希望する職員がきちんと受講できるよう調整を行います。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施します

担当課 総務課
人事係 内線214

予算科目	2 款	1 項	1 目	3 事業	職員福利厚生費								
予算額		2,150千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	689千円	一般財源 1,461千円
決算額		1,724千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	653千円	一般財源 1,071千円

計画 (PLAN)

主な事業	職員福利厚生事業		
事業内容	職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施します。		
基本施策① ※①	2-7	働く環境づくり	
基本施策② ※①	4-1	職員の成長とやりがい	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	職員福利厚生事業	
予算額	2,150,000円	
決算額	1,724,464円	
財源 (一般財源)	1,071,081円	
(その他)	653,383円	
執行率	80.2%	
事業実績	健康診断実施後の再検査等指導実施率 100%	

評価 (CHECK)

事業指標	健康診断受診率	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	ストレスチェックの実施等によりメンタル不調の職員を早期に洗い出し、産業医面談につなげることができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	上限を超えて時間外勤務を行う職員がいるため、時間外勤務を適正に管理する必要があります。	
改善・対応策	時間外勤務の事前承認などにより管理職による勤務時間管理を行い、職員の長時間時間外勤務を予防します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 会計年度任用職員に係る各種保険、町長交際費、職員採用などの事務事業を実施します

担当課 総務課
人事係 内線214

予算科目 2 款 1 項 1 目 4 事業 人事関係費

予算額	29,330千円	財源内訳	国庫支出金	403千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	638千円	一般財源	28,289千円
決算額	22,153千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	773千円	一般財源	21,380千円

計画 (PLAN)

主な事業	人事関係事業	
事業内容	会計年度任用職員に係る各種保険、町長交際費、職員採用などの事務事業を実施します。	
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	人事関係事業	
予算額		29,330,000円
決算額		22,153,097円
財源 (一般財源)		21,380,531円
(その他)		772,566円
執行率		75.5%
事業実績	町長交際費支出実績の公表 12回/年 職員数 210人	

評価 (CHECK)

事業指標	社会保険加入者、雇用保険加入者の適正な管理・把握	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	定年延長に対応するため、必要な条例及び規則の改正を行いました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	出勤簿などで勤務時間を管理していますが、紙媒体のためリアルタイムでの把握ができていません。	
改善・対応策	勤怠管理システムの導入を検討し、適正な労務管理と出張や時間外勤務などの決裁事務の省力化を図ります。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 町民の行政参画と開かれた町政を推進するため、広報広聴事業を実施します

担当課 総務課
広報情報係 内線216

予算科目	2 款	1 項	2 目	1 事業	広報広聴事業費								
予算額	10,027千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	402千円	一般財源 9,625千円
決算額	9,958千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	375千円	一般財源 9,583千円

計画 (PLAN)

主な事業	広報事業	広聴事業
事業内容	開かれた町政を推進するため、広報「みなみちた」を始め、インターネット、ケーブルテレビを活用した広報活動を実施します。	町民の行政参画を推進し、相互理解を深めることを目的として町長対話室を開催します。
基本施策① ※①	4-3 町民の満足度向上	4-3 町民の満足度向上
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	広報事業	広聴事業
予算額	10,027,000円	0円
決算額	9,957,814円	0円
財源 (一般財源)	9,582,414円	0円
(その他)	375,400円	0円
執行率	99.3%	#DIV/0!
事業実績	開かれた町政を推進するため、広報「みなみちた」を始め、インターネット、ケーブルテレビを活用した広報活動を実施しました。 ・広報「みなみちた」発行 ・HP、SNS、メール配信による情報発信 ・ケーブルテレビによる情報発信	町民の行政参画を推進し、相互理解を深めることを目的として町長対話室を開催しました。 ・開催状況 5回開催 5組 9人

評価 (CHECK)

事業指標	町民意識調査による全施策平均認知度	町長対話室案内の広報
目標値	80pt	12回/年
実績値	74pt	12回/年
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	より町民の認知度を上昇させるためには、さらなる情報発信の強化や発信方法の見直しが必要です。	広報、HP、SNS等での開催情報の発信により、実施回数が昨年より増加し、町民の行政参画を推進することができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	町民意識調査による全施策平均認知度が低いことが課題です。	申込者がなく町長対話室が実施されない月もあるため、いかに住民に周知をして参加していただくかが課題となっています。
改善・対応策	引き続き地域活性化起業人制度を活用し、広報の改革を行うと共に、情報発信においては現代の情勢に応じた発信ツールを活用し、ユーザー層や特徴に応じたより効果的な発信を行います。	様々な情報発信ツールを効果的に活用し周知を図ることで、町長対話室の実施回数及び参加者を増加させます。
推進方針 ※⑤	A	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 公用車の維持管理及び公共施設の建物保険料等に要する経費であり、円滑な運営に努めます

担当課 総務課
総務係 内線212

予算科目	2 款	1 項	5 目	1 事業	財産一般管理費								
予算額	12,383千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1千円 一般財源 12,382千円
決算額	11,681千円				財源内訳	国庫支出金	1,263千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円 一般財源 10,418千円

計画 (PLAN)

主な事業	財産一般管理事業	
事業内容	公用車の維持管理及び公共施設の建物保険料等に要する経費であり、円滑な運営に努めます。	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2 業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	財産一般管理事業	
予算額		12,383,000円
決算額		11,680,610円
財源 (一般財源)		10,417,865円
(その他)		1,262,745円
執行率		94.3%
事業実績	集中管理公用車 28台 主な購入備品 オンライン会議用備品 (コロナ対策事業)	

評価 (CHECK)

事業指標	総務課集中管理の公用車 (28台) の運行記録実施率	
目標値	100%	
実績値	50%	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	総務課集中管理の公用車 (28台) の運行記録を電子化しましたが、入力できていない場合があり、入力していても入力内容に不備のあるものがありました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	総務課集中管理の公用車 (28台) の運行記録が十分にできていません。	
改善・対応策	職員が入力しやすく、かつ、入力した内容を公用車の稼働率の把握等、維持管理のために効果的に利用できる記録方法を考えます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 庁舎を維持管理する上で必要な工事・保守点検等を実施し、施設の管理に努めます

担当課 総務課
総務係 内線212

予算科目 2 款 1 項 5 目 2 事業 庁舎等維持管理費

予算額	22,619千円	財源内訳	国庫支出金	599千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,994千円	一般財源	20,026千円
決算額	22,034千円	財源内訳	国庫支出金	599千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,185千円	一般財源	19,250千円

計画 (PLAN)

主な事業	庁舎等維持管理事業					
事業内容	庁舎を維持管理する上で必要な工事・保守点検等を実施し、施設の管理に努めます。					
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営					
基本施策② ※①						
基本施策③ ※①						
重点政策 ※②	1	2	3	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	庁舎等維持管理事業	
予算額	22,619,000円	
決算額	22,034,313円	
財源 (一般財源)	19,250,615円	
(その他)	2,783,698円	
執行率	97.4%	
事業実績	施設及び設備の主な修繕 庁舎3階事務室エアコン室内機及び室外機取替工事 エアコン排水管修理 (1階3カ所、2階6カ所、3階5カ所) 保健センター3階大会議室カーテン取替工事 保健センター2階講義室照明器具LED化工事	

評価 (CHECK)

事業指標	施設の適正な管理のための各種委託事業実施率					
目標値	100%					
実績値	100%					
達成度	達成					
担当課評価 ※③	各種委託事業及び修繕等を円滑に実施し、施設の長寿命化を図るとともに、保健センター2階講義室照明器具をLED化することで、省エネルギー化を図ることができました。					
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1	2	3	4	⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1	2	③	4	5 高い

改善 (ACTION)

課題	庁舎内会議室照明のLED化が完了していません。	
改善・対応策	会議室等のLED化をさらに進めていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 行政事務の情報化を推進し、事務の効率化と住民サービスの向上を目指します

担当課 総務課
広報情報係 内線216

予算科目	2 款	1 項	9 目	1 事業	電算一般管理費									
予算額	131,801千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,664千円	一般財源 129,137千円
決算額	121,421千円				財源内訳	国庫支出金	24,410千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,844千円	一般財源 94,167千円

計画 (PLAN)

主な事業	総合住民情報システム運用管理	行政情報システム運用管理
事業内容	住民記録、税、福祉等基幹システム等の運用管理を行い、行政サービスの安定提供に努めます。 事務の効率化を図るためRPAを運用します。 主なシステム更新事業等 ・番号制度に係るシステム改修	グループウェア、メール、ファイルサーバ等の行政事務に関するシステムの運用管理を行い、行政サービスの安定提供に努めます。
基本施策① ※①	4-2 業務の高度化、効率化	4-2 業務の高度化、効率化
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	総合住民情報システム運用管理	行政情報システム運用管理
予算額	66,365,000円	28,075,000円
決算額	64,483,495円	25,109,071円
財源 (一般財源)	61,191,458円	24,989,071円
(その他)	3,292,037円	120,000円
執行率	97.2%	89.4%
事業実績	住民記録、税、福祉等基幹システム等の運用管理を行い、行政サービスを安定提供することができました。 主なシステム更新事業等 ・番号制度に係るシステム改修 ・IEサポート終了に伴う住民情報システム設定業務	グループウェア、メール、ファイルサーバ等の行政事務に関するシステムの運用管理を行い、行政サービスを安定提供することができました。

評価 (CHECK)

事業指標	役場開庁時のシステム停止時間	役場開庁時のシステム停止時間
目標値	0時間	0時間
実績値	0時間	0時間
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	適正な運用管理を実施し、年間を通じシステムの安定稼働を実現し、行政サービスの安定提供に努めました。	適正な運用管理を実施し、年間を通じシステムの安定稼働を実現し、庁内事務の円滑化に努めました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	自治体の役割や任務の複雑化・多様化により、職員の事務負担が増大していることが課題です。	事務手続き、文書收受及び資料作成などの印刷コストが高いこと、印刷物の保管場所が確保できないことが問題です。
改善・対応策	生成AIサービスを導入し、有効な利活用の方法について職員に対し積極的に周知を行うことで、事務の効率化を図ります。	電子決裁の拡大利用、ペーパーレス会議等の推進及びあいち電子申請システムを活用することで、庁内印刷費用の削減及び事務改善を行います。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理に努めます

担当課 総務課
総務係 内線212

予算科目

2 款 1 項 11 目 1 事業 サービスセンター一般管理費

予算額

27,152千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 27,152千円

決算額

26,247千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 26,247千円

計画 (PLAN)

主な事業	サービスセンター一般管理事業	
事業内容	サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理に努めます。	
基本施策① ※①	4-2 業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	サービスセンター一般管理事業	
予算額	26,890,000円	
決算額	26,246,770円	
財源 (一般財源)	26,246,770円	
(その他)	0円	
執行率	97.6%	
事業実績	サービスセンター4か所開設 事務員及び用務員の採用面接実施	

評価 (CHECK)

事業指標	サービスセンターの開設か所	
目標値	4か所	
実績値	4か所	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理を実施しました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	サービスセンターに係る経費が削減できていません。	
改善・対応策	現在のサービスセンターで実施しているサービスに代わる手段がないかを検討していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に寄与するよう努めます

担当課 総務課
総務係 内線212

予算科目 2 款 1 項 12 目 1 事業 自治振興費

予算額 25,437千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 25,437千円

決算額 25,413千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 25,413千円

計画 (PLAN)

主な事業	自治活動推進事業	
事業内容	区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に寄与するよう努めます。	
基本施策① ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策② ※①	4-3 町民の満足度向上	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	自治活動推進事業	
予算額	25,437,000円	
決算額	25,413,283円	
財源 (一般財源)	25,413,283円	
(その他)	0円	
執行率	99.9%	
事業実績	区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に努めました。 区長代表者会議の開催 6回	

評価 (CHECK)

事業指標	区長代表者会開催	
目標値	6回/年	
実績値	6回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	区長代表者会議においてプロジェクトーを使用することで、役場からお伝えする内容を簡潔で分かりやすくするなど、地域行政の充実を図ることができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	役場から各地区への情報伝達が分かりにくい です。	
改善・対応策	アジェンダの活用、概要説明資料の事前送付を行うなど、会議をさらに簡潔で分かりやすくします。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 町表彰条例に基づき、南知多町の発展に功績のあった個人又は団体の表彰を行います

担当課 総務課
人事係 内線214

予算科目 2 款 1 項 15 目 1 事業 自治功労者表彰関係費

予算額	52千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	52千円
決算額	31千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	31千円

計画 (PLAN)

主な事業	自治功労者表彰事業	
事業内容	町表彰条例に基づき、自治行政に貢献された方の表彰を行います	
基本施策① ※①	4-3 町民の満足度向上	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	自治功労者表彰事業	
予算額		52,000円
決算額		31,030円
財源 (一般財源)		31,030円
(その他)		0円
執行率		59.7%
事業実績	町政功労者表彰 3人 (町政功労者表彰被表彰者 令和5年3月末現在 592人)	

評価 (CHECK)

事業指標	町表彰式の開催	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	計画通り町表彰式を実施することができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	継続の実施事業	
改善・対応策	表彰審査委員会で記念品等の協議を行いながら、町表彰式を継続的に実施します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の作成を行います

担当課 総務課
総務係 内線212

予算科目 2 款 4 項 1 目 1 事業 選挙管理委員会費

予算額 254千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 5千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 249千円

決算額 228千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 228千円

計画 (PLAN)

主な事業	選挙管理委員会運営事業	
事業内容	選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の作成を行います。	
基本施策① ※①	4-3 町民の満足度向上	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	選挙管理委員会運営事業	
予算額	254,000円	
決算額	228,102円	
財源 (一般財源)	228,102円	
(その他)	0円	
執行率	89.8%	
事業実績	公正な選挙を執行するための選挙人名簿の作成 永久選挙人名簿 令和5年3月1日登録者数 14,107人 ポスターの応募状況 小学校14人中学校46人	

評価 (CHECK)

事業指標	選挙管理委員会 (定時登録) の開催	
目標値	4回/年	
実績値	4回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	選挙人名簿の定時登録及び選挙時登録を予定どおり実施しました。参議院議員選挙及び愛知県知事選挙の啓発でSNSを活用しました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	若い世代の投票率が低いです。	
改善・対応策	20歳の集いでの選挙啓発資材を充実する、地域活性化企業人制度の活用による情報発信、SNSを活用するなど、常時啓発事業をよりよいものにしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 任期満了に伴う町長選挙を実施します

担当課 総務課
総務係 内線212

予算科目	2 款	4 項	2 目	1 事業	町長選挙費								
予算額	5,728千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源 5,728千円
決算額	2,125千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源 2,125千円

計画 (PLAN)

主な事業	(新規) 町長選挙	
事業内容	令和5年1月22日任期満了に伴う町長選挙を行います。	
基本施策① ※①	4-3 町民の満足度向上	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②		

実施 (DO)

主な事業	(新規) 町長選挙	
予算額		5,728,000円
決算額		2,125,029円
財源 (一般財源)		2,125,029円
(その他)		0円
執行率		37.1%
事業実績	無投票	

評価 (CHECK)

事業指標	投票率	
目標値	前回以上 (前回47.30%)	
実績値	無投票	
達成度	-	
担当課評価 ※③	選挙事務を部内職員で分担し、横断的協力体制の確立、事務の効率化を図ることができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	選挙事務のマニュアル化が不十分です。	
改善・対応策	担当職員によるマニュアル化を進め、事務の効率化をさらに進めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

総務部 防災危機管理室

令和4年度 事業評価書

事業概要

交通安全意識の高揚を目的に、交通安全の広報、啓発活動及び交通弱者の交通安全教育など、交通安全の推進活動を実施します

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

予算科目

2 款 1 項 10 目 1 事業 交通安全推進費

予算額

1,251千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,251千円

決算額

813千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 813千円

計画 (PLAN)

主な事業	交通安全推進事業	運転免許証自主返納支援事業
事業内容	交通安全意識の高揚を目的に、交通安全啓発品の配布及び各種キャンペーンを開催します。	65歳以上の高齢ドライバーが免許証を自主返納した時にその後の支援品として、海っ子バス及び知多バス（師崎線）の共通1日乗車券6,000円分を交付します。
基本施策① ※①	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-5 暮らしを支える地域公共交通
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	交通安全推進事業	運転免許証自主返納支援事業
予算額	891,000円	360,000円
決算額	579,176円	234,000円
財源（一般財源）	579,176円	234,000円
（その他）	0円	0円
執行率	65.0%	65.0%
事業実績	交通安全推進協議会全体会 1回（書面） 交通安全教室 1回 交通安全キャンペーン 3回 シートベルト関所 1回 幼児交通安全指導者講習会 1回 高齢者交通安全実践講座 1回	申請件数 39件

評価 (CHECK)

事業指標	人身交通事故件数の削減	運転免許証自主返納支援事業の実施
目標値	死亡事故及び重傷者ゼロかつ人身交通事故件数28件以下	60件/年
実績値	人身交通事故件数27件（死亡0件、重傷1件、軽傷26件）	39件
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	死亡事故は0件でしたが、重傷が1件ありました。コロナ禍による啓発活動の制限を徐々に解除し、啓発活動を行いました。	郵送による免許返納が可能であることを広報誌に掲載し、町公式ホームページにもリンクを貼り、啓発強化を図りました。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	令和4年中に、重傷事故が1件発生しました。支援事業の周知が不十分。	
改善・対応策	警察と連携し、効果的な啓発活動を実施します。SNS等を活用した啓発を実施します。	町広報誌での啓発強化や、高齢者の多くいる会合等でのPRを実施します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

事業概要 交通安全施設（防護柵、区画線、カーブミラー等）の新設工事を実施します

予算科目 2 款 1 項 10 目 2 事業 交通安全施設整備費

予算額 3,015千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 900千円 町債 600千円 その他 0千円 一般財源 1,515千円

決算額 3,014千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 606千円 町債 600千円 その他 0千円 一般財源 1,808千円

計画 (PLAN)

主な事業	交通安全施設整備事業		
事業内容	交通安全施設（防護柵、区画線、カーブミラー等）の新設工事を実施します。 カーブミラー 新設3基 カラー舗装（グリーンベルト） 日間賀小学校前通学路 370m 豊浜小学校前通学路 420m		
基本施策① ※①	3-2	つながりを活かした交通安全と防犯	
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	交通安全施設整備事業	
予算額	3,015,000円	
決算額	3,014,000円	
財源（一般財源）	1,808,000円	
（その他）	1,206,000円	
執行率	100.0%	
事業実績	カーブミラー 2基 カラー舗装工 2箇所 豊浜420m、日間賀島370m 区画線工 1箇所 片名816m	

評価 (CHECK)

事業指標	交通安全施設の新設工事完了		
目標値	カーブミラー新設3基 カラー舗装工2箇所（370m、420m）		
実績値	カーブミラー新設 2基 カラー舗装工等 3箇所		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	カーブミラー新設を2基に減らし、区画線工を実施しました。 交通上の危険箇所の安全性向上を図りました。		
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	カーブミラーの新設要望が40件あります。	
改善・対応策	交通状況の変化の有無、緊急・危険対策の必要度を考慮し、優先順位を決めて対応します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

事業概要 交通安全施設及び駐輪場の維持管理を実施します

予算科目 2 款 1 項 10 目 3 事業 交通安全施設維持管理費

予算額 2,366千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,366千円

決算額 2,006千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,006千円

計画 (PLAN)

主な事業	交通安全施設維持管理事業	駐輪場維持管理事業
事業内容	交通安全灯、カーブミラー等の維持修繕を実施します。	内海駅高架下に設置してある町営駐輪場の維持管理及び放置自転車撤去を実施します。
基本施策① ※①	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	交通安全施設維持管理事業	駐輪場維持管理事業
予算額	2,261,000円	105,000円
決算額	1,908,586円	97,593円
財源 (一般財源)	1,908,586円	97,593円
(その他)	0円	0円
執行率	84.4%	92.9%
事業実績	修繕等 交通安全灯 4基 (LED化) カーブミラー 2基 赤色回転灯 1基 注意看板 1枚	放置自転車撤去 20台

評価 (CHECK)

事業指標	交通安全施設の現況把握	放置自転車の撤去作業
目標値	1回/年	1回/年
実績値	1回/年	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	交通安全灯4基をLED化し、維持管理費の削減を図りました。 その他必要な修繕を行い適正な維持管理に努めました。	地域と連携したクリーンキャンペーンを実施し、放置自転車を撤去しました。 また、定期的に駐輪場の見回りをし、適正な維持管理に努めました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	交通安全灯のLED化が35基未実施。	毎年放置自転車があります。
改善・対応策	交通安全灯のLED化を順次実施していきます。	今後も見回りを継続して実施します。
推進方針 ※⑤	A	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

事業概要 町民の交通安全意識の高揚と正しい交通安全ルールの習慣化を促進するため交通指導員を設置します

予算科目 2 款 1 項 10 目 4 事業 交通指導員設置費

予算額	3,914千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,000千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,914千円
決算額	3,690千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,000千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,690千円

計画 (PLAN)

主な事業	交通指導員設置事業		
事業内容	町民の交通安全意識の高揚と正しい交通安全ルールの習慣化を促進するため交通指導員を設置します。		
基本施策① ※①	3-2	つながりを活かした交通安全と防犯	
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	交通指導員設置事業	
予算額	3,914,000円	
決算額	3,690,156円	
財源 (一般財源)	2,690,156円	
(その他)	1,000,000円	
執行率	94.3%	
事業実績	交通指導員 3名	

評価 (CHECK)

事業指標	交通指導員設置数	
目標値	3名	
実績値	3名	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	効果的な交通指導ができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	新たな交通ルールの習得。	
改善・対応策	研修に参加するなど、新たな交通ルールの習得に努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

犯罪防止のため、防犯運動の推進、防犯連絡責任者の委嘱、防犯灯の設置促進、安全なまちづくり及び暴力追放活動の推進に努めます

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

予算科目

2 款 1 項 13 目 1 事業 防犯対策費

予算額

2,470千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,470千円

決算額

2,202千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,202千円

計画 (PLAN)

主な事業	安全なまちづくり推進活動事業	防犯灯設置費補助事業
事業内容	安全なまちづくりを推進するための事業を実施します。 ・安全なまちづくり推進協議会 ・安全なまちづくりキャンペーン ・防犯カメラ設置 ・防犯カメラ設置費補助事業 ・特殊詐欺防止装置購入費補助事業 ・暴力団追放活動	防犯灯設置促進を目的に区に設置する防犯灯の整備費に対して補助を行います。
基本施策① ※①	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	安全なまちづくり推進活動事業	防犯灯設置費補助事業
予算額	1,391,000円	1,048,000円
決算額	1,159,104円	1,043,020円
財源 (一般財源)	1,159,104円	1,043,020円
(その他)	0円	0円
執行率	83.3%	99.5%
事業実績	安全なまちづくり推進協議会 1回 (書面) 安全なまちづくりキャンペーン 11回 町管理防犯カメラ設置累計 10台 地域団体向け防犯カメラ設置費補助金 2件 家庭用防犯カメラ設置費補助金 6件 特殊詐欺防止装置購入費補助金 10件 暴力団追放パレード 1回	新設 20基 LEDへの付替え 52基

評価 (CHECK)

事業指標	犯罪発生件数の削減	防犯灯設置への補助を実施する
目標値	刑法犯認知件数62件以下	新設14基・LEDへの付替え60基
実績値	74件	新設20基・LEDへの付替え52基
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	侵入盗が多発したため、警察及び地域と連携し、まちの防犯診断事業を行い、内海地区の防犯力向上を図りました。 特殊詐欺防止装置購入費補助金を創設し、特殊詐欺被害防止を図りました。	概ね目標値を達成でき、町内の防犯対策の強化を図りました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	町内において特殊詐欺被害や予兆電話が発生しています。	特にありません。
改善・対応策	特殊詐欺や特殊詐欺防止装置について、広報・啓発活動を強化します。	防犯対策の強化のため、引き続き事業を継続していきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

事業概要 町広報等で自衛官募集の案内を行います

予算科目 2 款 1 項 15 目 3 事業 自衛官募集事務費

予算額	20千円	財源内訳	国庫支出金	20千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円
決算額	16千円	財源内訳	国庫支出金	16千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	自衛官募集事務事業	
事業内容	町広報等で自衛官募集の案内を行います。	
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	自衛官募集事務事業	
予算額		20,000円
決算額		16,456円
財源 (一般財源)		456円
(その他)		16,000円
執行率		82.3%
事業実績	町広報誌掲載 3回 (4月、7月、2月)	

評価 (CHECK)

事業指標	自衛官募集の広報活動	
目標値	3回/年	
実績値	4回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	町広報誌に掲載する他、二十歳のつどいにおいて啓発品を配布し、広報活動を行いました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	特にありません	
改善・対応策	今後も継続して町広報誌などで広報を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

事業概要 知多南部消防組合との緊密な連携のもと消防団の火災及び災害の出動体制の確立を図ります

予算科目 9 款 1 項 2 目 1 事業 消防一般管理費

予算額	22,393千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	517千円	町債	0千円	その他	11,874千円	一般財源	10,002千円
決算額	19,102千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	559千円	町債	0千円	その他	8,735千円	一般財源	9,808千円

計画 (PLAN)

主な事業	消防一般管理費	
事業内容	非常備消防団の被服の購入及び退職報償金の支払い等を行います。	
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	消防一般管理費	
予算額		22,393,000円
決算額		19,102,344円
財源 (一般財源)		9,807,884円
(その他)		9,294,460円
執行率		85.3%
事業実績	R4消防団員数 360人 ・R4退団者数 (~R4.3.31) 37人 ・R4入団者数 (R4.4.1~) 31人	

評価 (CHECK)

事業指標	消防団の消防力の現況調査	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	消防団員からの要望に基づき、必要な消耗品、被服を購入・配備し、円滑な消防団活動を図りました。また、第2分団1班~3班の統合を行い、体制強化を図りました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	消防団員の確保が困難。	
改善・対応策	PR活動を強化します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

事業概要 消防団の主な行事である消防操法大会・観閲式・出初式を行います

予算科目 9 款 1 項 2 目 2 事業 消防推進事業費

予算額 4,292千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 4,292千円

決算額 2,754千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,754千円

計画 (PLAN)

主な事業	消防推進事業	
事業内容	消防団の主な行事である消防操法大会・観閲式・出初式を行います。	
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	消防推進事業	
予算額		4,292,000円
決算額		2,753,860円
財源 (一般財源)		2,753,860円
(その他)		0円
執行率		64.2%
事業実績	操法大会 中止 観閲式 113人 出初式 102人	

評価 (CHECK)

事業指標	消防操法大会・観閲式・出初式の開催	
目標値	各1回/年	
実績値	消防操法大会中止 観閲式及び出初式開催	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため消防操法大会は中止となりましたが、代替の訓練等を実施し、団員の技術向上や士気高揚を図りました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	従来通りの行事内容での実施が困難。	
改善・対応策	出初式、観閲式の実施方法の変更について消防団幹部等と協議します。	
推進方針 ※⑤	C	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

事業概要 消防団の緊急出動、訓練出動に係る報償費を支給し、分団の運営・活動を支援します

予算科目 9 款 1 項 2 目 3 事業 消防団員活動費

予算額	21,110千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	21,110千円
決算額	19,916千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	19,916千円

計画 (PLAN)

主な事業	消防団員活動事業		
事業内容	消防団の緊急出動、訓練出動に係る報償費を支給し、分団の運営・活動を支援します。		
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	消防団員活動事業	
予算額	21,110,000円	
決算額	19,915,600円	
財源 (一般財源)	19,915,600円	
(その他)	0円	
執行率	94.3%	
事業実績	火災出動件数 9件 (延べ140人)	

評価 (CHECK)

事業指標	消防団の消防力の現況の把握		
目標値	1回/年		
実績値	1回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	消防団の適正な運営を図りました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	団員報酬等の個人支給を実施するための体制が未整備。	
改善・対応策	団員報酬等の個人支給に向け、出動人員の報告方法などについて、消防団幹部等と協議し検討をすすめます。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

事業概要 消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めます

予算科目 9 款 1 項 2 目 4 事業 消防施設等維持管理費

予算額 14,658千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 5,176千円 町債 7,100千円 その他 0千円 一般財源 2,382千円

決算額 13,661千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 5,176千円 町債 7,100千円 その他 1千円 一般財源 1,384千円

計画 (PLAN)

主な事業	消防施設等維持管理事業	
事業内容	消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めます。	
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	消防施設等維持管理事業	
予算額	14,658,000円	
決算額	13,660,953円	
財源 (一般財源)	1,383,953円	
(その他)	12,277,000円	
執行率	93.2%	
事業実績	消防車両車検 19台 篠島照兵車庫取り壊し 篠島堂山車庫建て替え	

評価 (CHECK)

事業指標	消防団の消防力の現況の把握	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	令和2年度に策定した防災・消防施設計画と消防団の現状に相違があります。	
改善・対応策	防災・消防施設計画の見直しを行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

事業概要 愛知県消防操法大会に出場します

予算科目 9 款 1 項 2 目 6 事業 県消防操法大会費

予算額	2,939千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	7千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,932千円
決算額	2,064千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	13千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,051千円

計画 (PLAN)

主な事業	(新規) 県消防操法大会費	
事業内容	第3分団2班が愛知県消防操法大会に出場します。	
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	(新規) 県消防操法大会費	
予算額		2,939,000円
決算額		2,064,434円
財源 (一般財源)		2,051,161円
(その他)		13,273円
執行率		70.2%
事業実績	第3分団2班出場	

評価 (CHECK)

事業指標	県消防操法大会出場	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	県消防操法大会に出場し、第3分団の操法技術及び士気高揚が図られた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 ② 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い ① 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	特になし	
改善・対応策	次回出場予定は令和9年度	
推進方針 ※⑤	D	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

事業概要 火災等に対応できるよう、消火栓等の適正な維持管理、整備に努めます

予算科目 9 款 1 項 3 目 1 事業 消火栓整備事業費

予算額	6,460千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,527千円	町債	900千円	その他	0千円	一般財源	4,033千円
決算額	6,455千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,917千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,538千円

計画 (PLAN)

主な事業	消火栓整備事業	
事業内容	火災等に対応できるよう、消火栓等の適正な維持管理、整備に努めます。	
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	消火栓整備事業	
予算額		6,460,000円
決算額		6,454,869円
財源 (一般財源)		4,537,869円
(その他)		1,917,000円
執行率		99.9%
事業実績	消火栓設置総数 1059基 ・修繕等 9基	

評価 (CHECK)

事業指標	消火栓等の現況の把握	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	消防署と連携し、消火栓の現況把握を行いました。 水道課と連携し、地元調整を始め修繕等整備ができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	地区からの新設要望がありますが、要望の一部しか対応できていません。	
改善・対応策	設置要望場所周辺の変化や、火災消火活動のための必要度を考慮し、優先順位を決めて対応します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

事業概要 小型動力ポンプ積載車等の計画的な更新、整備に努めます

予算科目 9 款 1 項 3 目 2 事業 消防団備品整備事業費

予算額	5,430千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	899千円	町債	4,900千円	その他	0千円	一般財源	0千円
決算額	5,256千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	899千円	町債	4,200千円	その他	0千円	一般財源	157千円

計画 (PLAN)

主な事業	消防車両等購入	
事業内容	小型動力ポンプ付積載車1台（初神）を購入します。	
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	消防車両等購入	
予算額		5,430,000円
決算額		5,256,160円
財源（一般財源）		
（その他）		#VALUE!
執行率		96.8%
事業実績	消防車両総数 30台 消防ポンプ 29台 ・小型動力ポンプ付積載車1台（初神）	

評価 (CHECK)

事業指標	消防車両、消防ポンプの現況の把握	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適正な維持管理ができるよう設備の見直しを図りました。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	消防車両等の適正台数が不明確。	
改善・対応策	適正台数について調査・検討を重ねます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

事業概要 町民等を災害から守るため、警備・訓練・研修の実施、防災設備の維持管理を行います

予算科目 9 款 1 項 4 目 1 事業 防災対策事業費

予算額	21,127千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	413千円	町債	0千円	その他	160千円	一般財源	20,554千円
決算額	20,146千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	334千円	町債	0千円	その他	236千円	一般財源	19,576千円

計画 (PLAN)

主な事業	訓練・研修・警備等の実施	防災設備の維持管理
事業内容	町主催による防災訓練及び防災研修、消防団による海水浴場警備及び年末夜警を実施します。	防災行政無線等防災設備の適正な維持管理に努めます。
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	3-1 まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	4-4 持続可能な行財政運営
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	訓練・研修・警備等の実施	防災設備の維持管理
予算額	760,000円	12,126,000円
決算額	692,786円	11,272,469円
財源 (一般財源)	692,786円	10,806,469円
(その他)	0円	466,000円
執行率	91.2%	93.0%
事業実績	海水浴場警備 181人 年末夜警 359人 防災訓練 各自主防災会で実施 防災リーダー養成講座 26人 家具転倒防止器具設置 5件	防災ラジオ購入 50台 高度情報通信ネットワーク無停電電源装置取替修繕

評価 (CHECK)

事業指標	防災訓練の実施	防災設備の現況の把握
目標値	各地区1回	1回/年
実績値	内海、師崎地区実施 豊浜、篠島、日間賀島地区中止	1回/年
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部地区では中止となりました。	適正な維持管理を図りました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	防災訓練の参加者が少ない。	防災行政無線の各機器について、耐用年数を越えた設備があります。
改善・対応策	広報・周知について内容や方法を強化します。	毎年の保守点検に合わせ整備計画を見直し、適正な維持管理に努めます。
推進方針 ※⑤	A	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

事業概要 非常食の備蓄、避難所備品の購入及び自主防災組織に対する支援を行います

予算科目 9 款 1 項 4 目 2 事業 災害対策事業費

予算額	10,986千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,080千円	一般財源	9,906千円
決算額	8,979千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,600千円	一般財源	7,379千円

計画 (PLAN)

主な事業	避難所用備品購入事業	自主防災組織支援事業
事業内容	非常食及び避難所での必要備品を購入します。	災害時における自助・共助のうちの共助を支援するため、自主防災組織に補助等を実施します。 資機材整備事業補助金 津波避難路整備事業補助金 活動事業補助金
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	3-1 まちと命を守る防災
基本施策② ※①	4-4 持続可能な行財政運営	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	避難所用備品購入事業	自主防災組織支援事業
予算額	3,853,000円	5,003,000円
決算額	3,849,740円	4,204,853円
財源 (一般財源)	3,849,740円	2,604,853円
(その他)	0円	1,600,000円
執行率	99.9%	84.0%
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 非常用食料 12,296食 保存飲料水 1,968本 避難所用備品 災害備蓄用土のう袋 200枚 災害備蓄用缶ブラシ 16,000本 	自主防災組織資機材整備事業補助金 5団体 自主防災組織等津波避難路整備事業補助金 13団体 自主防災組織等活動事業補助金 6団体 コミュニティ助成事業補助金 1団体

評価 (CHECK)

事業指標	非常食の備蓄	補助金制度の説明会の実施
目標値	備蓄総数 47,800食、飲料水15,600本 (500ml)	1回/年
実績値	備蓄総数 48,254食、飲料水15,696本 (500ml)	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	計画通りに備蓄できました。	適正な交付事務により、補助金を活用した自主防災活動の支援ができた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	備蓄計画の見直しによる新たな備蓄物資の購入にかかる財源と保管場所の確保。	補助内容を見直したため、制度が浸透していません。
改善・対応策	財源については、南海トラフ地震対策補助金等の活用や拡大を要望します。保管場所については、閉校となった学校などの利用を検討します。	各地区自主防災会向けに説明会を実施します。
推進方針 ※⑤	A	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

事業概要 高潮等の災害に備え、樋門門扉の維持管理を実施します

予算科目 9 款 1 項 4 目 3 事業 樋門門扉維持管理費

予算額	1,781千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,781千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円
決算額	955千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	955千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	樋門門扉維持管理事業	
事業内容	高潮等の災害に備え、樋門門扉の維持管理を実施します。	
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行財政運営
重点政策 ※②		

実施 (DO)

主な事業	樋門門扉維持管理事業	
予算額	1,781,000円	
決算額	954,767円	
財源 (一般財源)	0円	
(その他)	954,767円	
執行率	53.6%	
事業実績	訓練回数6回/年 出勤人員 延べ 552人 (消防団員 428人、町職員 124人)	

評価 (CHECK)

事業指標	施設の操作訓練を兼ねた点検を実施	
目標値	6回/年	
実績値	6回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	定期的な点検及び操作訓練を実施し、災害時に円滑な操作ができるよう努めました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	新入団員等が樋門の操作方法を習得できていません。	
改善・対応策	継続して訓練を実施します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

事業概要 町民等を災害から守るため、防災施設の維持管理を行います

予算科目 9 款 1 項 4 目 4 事業 防災施設維持管理費

予算額	6,712千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	800千円	一般財源	5,912千円
決算額	6,366千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	841千円	一般財源	5,525千円

計画 (PLAN)

主な事業	防災施設の維持管理	
事業内容	町民等を災害から守るため、防災施設の維持管理を行います。 ・内海防災センター ・豊浜防災センター ・師崎避難所 ・篠島防災センター ・日間賀島防災センター	
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	防災施設の維持管理	
予算額		6,712,000円
決算額		6,366,315円
財源 (一般財源)		5,525,259円
(その他)		841,056円
執行率		94.8%
事業実績	師崎避難所階段照明LED化工事	

評価 (CHECK)

事業指標	防災施設の現況把握のための点検実施	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適正な維持管理ができています。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	特に課題はありません。	
改善・対応策	適正な維持管理を継続していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

総務部 税務課

令和4年度 事業評価書

事業概要

町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施します

担当課 税務課
住民税係 内線145・146

予算科目

2 款 2 項 2 目 1 事業 町民税賦課事務費

予算額

4,558千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 4,558千円

決算額

3,973千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,973千円

計画 (PLAN)

主な事業	町民税の賦課事務事業		
事業内容	町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施します。また、エルタックス（地方税電子申告）に伴う審査サービスを利用し、納税者の利便性向上と課税者の事務の効率化を図ります。		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	町民税の賦課事務事業	
予算額	4,558,000円	
決算額	3,972,692円	
財源（一般財源）	3,972,692円	
（その他）	0円	
執行率	87.2%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 申告相談 20日間、5会場 申告件数 1,436件 エルタックス審査システム利用料 2,096,688円 電子申告件数 16,103件 	

評価 (CHECK)

事業指標	エルタックス（地方税電子申告）の利用推進（利用率向上）	
目標値	70%	
実績値	72.3%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	申告相談については会場を縮小したが、特に問題なく、適正に対応しています。エルタックスの利用については、今後も推進します。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	愛知県全体と比較すると、エルタックスの利用率が低いです。	
改善・対応策	通知文書への記載やパンフレット同封等、利用促進を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 土地、家屋、償却資産に基づく固定資産税の適正な課税を行います

担当課 税務課
固定資産税係 内線141・142

予算科目	2 款	2 項	2 目	2 事業	固定資産税賦課事務費								
予算額	28,211千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源 28,211千円
決算額	23,739千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源 23,739千円

計画 (PLAN)

主な事業	固定資産税の賦課事務事業		
事業内容	固定資産税の適正な課税を行うため、年内に異動した土地・家屋の正確な把握することにより評価及び課税の適正化を図ります。		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	固定資産税の賦課事務事業	
予算額	28,211,000円	
決算額	23,739,376円	
財源 (一般財源)	23,739,376円	
(その他)	0円	
執行率	84.1%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・土地評価替え業務委託料 6,632千円 ・標準宅地不動産鑑定評価業務委託料 10,870千円 ・土地家屋管理図補正業務委託料 1,921千円 	

評価 (CHECK)

事業指標	各種データ更新及び評価額・税額の計算を行う	
目標値	令和5年3月末まで	
実績値	令和5年3月末完了	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	令和5年度の課税に向け、業務に関する打合せを月1回以上行い、土地家屋管理図の修正を行いました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	評価に関する情報の把握	
改善・対応策	早い段階から、県や担当部署等へ調査を行い、評価に関する情報を収集していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

諸税（法人町民税・軽自動車税・町たばこ税・入湯税）の適正な課税を行います

担当課 税務課
住民税係 内線145・146

予算科目

2 款 2 項 2 目 3 事業 諸税賦課事務費

予算額

637千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1千円 一般財源 636千円

決算額

610千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 610千円

計画 (PLAN)

主な事業	諸税の賦課事務事業	
事業内容	諸税（法人町民税・軽自動車税・町たばこ税・入湯税）の適正及び公平な課税を行います	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2 業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	諸税の賦課事務事業	
予算額		637,000円
決算額		610,135円
財源（一般財源）		610,135円
（その他）		0円
執行率		95.8%
事業実績	法人町民税 課税法人数 674法人 軽自動車税 課税台数 10,918台 町たばこ税 消費量 19,726千本 入湯税 特別徴収事業者数 15事業所 入湯客数 93,502人	

評価 (CHECK)

事業指標	課税客体の正確な把握	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	正確な課税客体の把握により、適正な課税事務を行っています。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	申告納税の拡大への対応	
改善・対応策	軽自動車税のうち、特定小型原動機付自転車（電動キックボード等）の車両区分追加に対応します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

町税の期限内完納を推進するため、町税督促状等の発送、差押え業務、口座振替の推進、コンビニ収納取扱い等の事務を実施します

担当課 税務課
徴収係 内線143・144

予算科目

2 款 2 項 2 目 4 事業 町税徴収費

予算額

18,472千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 18,472千円

決算額

14,776千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 14,776千円

計画 (PLAN)

主な事業	町税徴収事務事業	
事業内容	町税の期限内完納を推進するため、町税督促状等の発送、差押え業務、口座振替の推進、コンビニ収納取扱い等の事務を実施します。地方税共通納税システム改修業務委託	
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	町税徴収事務事業	
予算額		18,472,000円
決算額		14,776,166円
財源 (一般財源)		14,776,166円
(その他)		0円
執行率		80.0%
事業実績	印刷製本費 郵便料 町税収納取扱手数料 町税コンビニ収納取扱手数料 地方税共通納税システム改修業務委託	

評価 (CHECK)

事業指標	前年の徴収率を上回る (町税の現年分)	
目標値	97.93%	
実績値	99.12%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	期限内完納の推進が、目標値達成に繋がりました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	納付手段の電子化により、その納付による証明書発行が困難です。	
改善・対応策	電子納税の際に発行される納付情報 (納付番号・確認番号・納付区分) を領収証の代わりとして取り扱い、証明書を発行します。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

総務部 企画財政課

令和4年度 事業評価書

担当課 企画財政課
財政係 内線324・325

事業概要 予算・決算等の財政事務を実施します

予算科目 2 款 1 項 3 目 1 事業 財政一般管理費

予算額	152千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	152千円
決算額	146千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	146千円

計画 (PLAN)

主な事業	予算・決算等の財政事務	
事業内容	予算編成、交付税算定、統計調査、町債借入、決算資料、地方公会計に係る財政事務を実施します。	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	予算・決算等の財政事務	
予算額		151,980円
決算額		146,251円
財源 (一般財源)		146,251円
(その他)		0円
執行率		96.2%
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算編成 一般会計当初予算及び補正予算11回 ・ 交付税算定 ・ 地方財政状況調査 公共施設状況調査 ・ 町債借入 28件 157,900千円 ・ 決算資料 主要施策の成果ならびに予算執行の実績報告書 ・ 新公会計 財務書類の作成 	

評価 (CHECK)

事業指標	予算決算等の公表	
目標値	6回/年	
実績値	6回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適切な財政事務の実施により、健全な財政運営が図られました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題		
	予算決算や町の財政状況等の公表は、専門的な財政用語が多く、住民に伝わりにくいため、分かり易い内容で伝えることを追及していきます。	
改善・対応策	用語解説を掲載するとともに、町の財政状況を漫画やグラフを用いて分かり易く、かつ住民の興味を引く方法で公表を続けていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 企画財政課
財政係 内線324・325

事業概要 ふるさと納税制度の普及と産業振興の相乗効果により財源の確保をします

予算科目 2 款 1 項 3 目 2 事業 ふるさと納税事業費

予算額	150,693千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	150,693千円
決算額	135,391千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	135,391千円

計画 (PLAN)

主な事業	ふるさと南知多応援寄附金取扱事業	
事業内容	ふるさと納税制度を通じて町の特産品や観光資源を全国に発信するとともに寄附金による財源確保を図ります。	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業	
基本施策③ ※①	2-4 何度も訪れたい観光・交流	
重点政策 ※②	① ② ③	

実施 (DO)

主な事業	ふるさと南知多応援寄附金取扱事業	
予算額	150,692,720円	
決算額	135,390,652円	
財源 (一般財源)	135,390,652円	
(その他)	0円	
執行率	89.8%	
事業実績	ふるさと南知多応援寄附金 令和3年度 14,786件 194,387千円 令和4年度 20,470件 257,862千円	

評価 (CHECK)

事業指標	寄附金総額	
目標値	200,000千円	
実績値	257,862千円	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の社会状況の中、寄附額を大幅に伸ばした返礼品もあり、目標額を達成することが出来ました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	寄附額増加の要因は事業者努力の返礼品ができたため、順調に寄附額が増加していましたが、今後町として動くことができないと寄附額の増加は見込めません。	
改善・対応策	ふるさと納税専任職員を置くことで事業者サポートや商品開発など今までの事業者任せのふるさと納税から職員で考えて動くことのできる体制を作ります。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 企画財政課
検査管財係 内線322・323

事業概要 町の発注する工事、委託、物品等について適切な入札執行及び検査事務を実施します

予算科目 2 款 1 項 6 目 1 事業 検査事務費

予算額	3,061千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,061千円
決算額	2,973千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,973千円

計画 (PLAN)

主な事業	入札等に係る事務事業	
事業内容	契約手続きの公正の確保と透明性の向上を図るため、入札に付するすべての案件について業者名を事後公表します。	
基本施策① ※①	4-2 業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①	4-3 町民の満足度向上	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	入札等に係る事務事業	
予算額		3,061,000円
決算額		2,973,288円
財源 (一般財源)		2,973,288円
(その他)		0円
執行率		97.1%
事業実績	指名競争入札 98件 指名審査会 26回 109件 審査件数 305件 検査件数 79件	

評価 (CHECK)

事業指標	電子入札の実施率	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適正な入札参加資格者管理の下、公正な入札執行が実施できました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題		
	完了検査で専門的な知識が必要となる場合があるため、研修棟で担当職員が知識を蓄積する必要があります。	
改善・対応策	愛知県が実施する研修に参加し、知識の蓄積に努めます。職員で対応できない案件が生じた場合には、外部検査機関へ検査の補助を委託します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 企画財政課
検査管財係 内線322・323

事業概要 公有財産（土地）の管理等に係る事務事業を実施します

予算科目 2 款 1 項 6 目 2 事業 管財事務費

予算額	343千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	343千円	一般財源	0千円
決算額	271千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	271千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	公有財産（土地）の取得、処分及び管理	
事業内容	師崎天神山駐車場管理運営 その他公有財産（普通財産）の管理	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	3-3 資源を活かす土地利用	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	公有財産（土地）の取得、処分及び管理	
予算額		343,000円
決算額		271,392円
財源（一般財源）		0円
（その他）		271,392円
執行率		79.1%
事業実績	師崎天神山駐車場管理委託料 110千円 普通財産の草刈りの実施	

評価 (CHECK)

事業指標	公有財産（土地）の現況把握	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	3箇所の普通財産において、委託及び直営にて、草刈りの実施など適正な管理を実施しました。公有財産活用基本方針の策定及び運用により、公有財産を1件売却しました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	公有財産活用基本方針に基づき公有財産の活用を推進する必要があります。	
改善・対応策	普通財産の売却及び貸付に繋げるため、町ホームページに普通財産の所在地や写真などを掲載し、広く町内外へPRしていきます。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 企画財政課
財政係 内線324・325

事業概要 計画的な財政運営を図るため、財政調整基金を始めとする基金の適正な管理を実施します

予算科目 2 款 1 項 7 目 1 事業 基金積立金

予算額	336,880千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	3,413千円	一般財源	333,467千円
決算額	336,736千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	336,736千円

計画 (PLAN)

主な事業	基金管理	
事業内容	次の基金について、運用を含め適正な管理を行います。 財政調整基金 中学校図書購入基金 減債基金 高齢者福祉基金 都市計画事業基金 公共施設等整備基金	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	基金管理	
予算額		336,880,000円
決算額		336,736,000円
財源 (一般財源)		336,736,000円
(その他)		0円
執行率		100.0%
事業実績	令和4年度末基金残高 現金 2,140,801千円 債権 299,751千円	

評価 (CHECK)

事業指標	町民に分かりやすい財産に関する調書の作成	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	中期的な財政運営を踏まえた基金残高管理など、適切な基金管理ができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	基金が潤沢な状況ではない中、老朽化した公共施設の更新を見据えた公共施設等整備基金への積立、安定した財政運営のため、財政調整基金への積立を計画的に行う必要があります。	
改善・対応策	公共施設等整備基金は、令和5年度完成予定の公共施設再配置計画をもとに基金の計画的な取崩し、積立てを行います。財政調整基金は安定した財政運営のため、残高1,000,000千円を維持します。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

住民との協働により、姉妹都市等交流、総合計画、男女共同参画、広域行政、国際交流等に係る事務事業を推進します

担当課 企画財政課
企画政策係 内線330

予算科目 2 款 1 項 8 目 1 事業 一般企画費

予算額	11,818千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	351千円	一般財源	11,467千円
決算額	10,878千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	10,878千円

計画 (PLAN)

主な事業	姉妹都市等交流事業	(新規) 公共施設再配置計画策定事業
事業内容	姉妹都市等交流町(長野県下諏訪町・岐阜県八百津町)との親交を深めるための事業を実施します。 小学生交流事業 宿泊助成事業 産業まつり等相互出店	令和4年度、5年度の2箇年で公共施設再配置計画を策定します。 再配置計画策定業務委託
基本施策① ※①	2-4 何度も訪れたい観光・交流	4-3 町民の満足度向上
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	4-4 持続可能な行財政運営
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	① ② ③

実施 (DO)

主な事業	姉妹都市等交流事業	(新規) 公共施設再配置計画策定事業
予算額	1,060,740円	9,482,000円
決算額	170,300円	9,460,000円
財源(一般財源)	170,300円	9,460,000円
(その他)	0円	0円
執行率	16.1%	99.8%
事業実績	小学生交流事業(オンライン交流事業・記念品贈呈) 宿泊助成事業(利用者0人) 八百津町産業文化祭(縮小開催により南知多町からの出店なし) 長野県下諏訪町農業祭(中止) 南知多町産業まつり(令和4年10月6日)(八百津町、下諏訪町出店)	町民アンケート R5.8月 各団体・地域代表者ヒアリング R5.8月 町民討議会 2回/年 再配置検討委員会 2回/年 庁内検討会議 3回/年

評価 (CHECK)

事業指標	小学生交流事業参加児童(町内小学5・6年生)	庁内検討会議
目標値	35人以上/年	4回以上/年
実績値	小学生交流事業(内海小6年生・みさき小5年生・日間賀島小5・6年生)、宿泊利用者0人	3回/年
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	新しい生活様式に対応した下諏訪町とのオンライン交流会を実施できました。宿泊助成は、実績はないものの事業としては継続します。	計画策定に向け町民アンケート、各種ヒアリングや町民討議会、計画案に対して意見を聞く検討委員会を実施することができました。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	オンライン交流会は実施できているが、新型コロナウイルス感染症の影響で、現地での開催ができていないことが課題となっています。	令和5年3月に実施した第2回検討委員会のご意見も踏まえつつ、より本町の現状に沿った再配置計画(案)への検討・修正する必要があります。
改善・対応策	両町の密接な連携により、新型コロナウイルス感染症対策を考慮した内容での現地開催を検討していきます。	庁内外からの情報・意見をもらいつつ、本町の実情も踏まえた計画策定に向けて、委託業者と連携しながら業務を進めていきます。
推進方針 ※⑤	B	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 企画財政課
企画政策係 内線330

事業概要 統計担当者、調査員の研修会や知多統計研究協議会に係る事務を実施します

予算科目 2 款 5 項 1 目 1 事業 統計一般管理費

予算額	45千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	30千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	15千円
決算額	26千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	23千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3千円

計画 (PLAN)

主な事業	統計一般管理事業	
事業内容	統計担当者、調査員の研修会や知多統計研究協議会に係る事務を実施します。	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-3 町民の満足度向上	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②		

実施 (DO)

主な事業	統計一般管理事業	
予算額		45,000円
決算額		26,000円
財源 (一般財源)		3,000円
(その他)		23,000円
執行率		57.8%
事業実績	統計調査結果の情報提供「データブック南知多」「知多半島の統計」の作成、登録調査員の確保対策を実施しました。 令和4年度末登録調査員数 50名	

評価 (CHECK)

事業指標	「データブック南知多」「知多半島の統計」の作成	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	作成スケジュールに沿って、遅延なく統計データの収集及び情報提供を実施することができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	登録調査員が減少傾向です。	
改善・対応策	登録調査員については、SNSや広報等で募集の周知を行っていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

総務部 まちづくり推進室

令和4年度 事業評価書

担当課 まちづくり推進室
地域振興係 内線322・323

事業概要 国や県と連携し、篠島・日間賀島住民の生活の安定と福祉の向上を目的に離島振興を図ります

予算科目	2 款	1 項	8 目	3 事業	離島振興費								
予算額	17,881千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	8,058千円	町債	0千円	その他	0千円 一般財源 9,823千円
決算額	17,666千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	7,697千円	町債	0千円	その他	0千円 一般財源 9,969千円

計画 (PLAN)

主な事業	離島振興事業	離島交通費助成事業
事業内容	愛知県とともにPRイベントへの参加及びリモートによる離島PR活動を行います。離島振興事業の内容をまとめ、全国離島振興協議会を通じ、国に対して要望します。	篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行います。
基本施策① ※①	2-4 何度も訪れたい観光・交流	3-5 暮らしを支える地域公共交通
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	離島振興事業	離島交通費助成事業
予算額	509,000円	17,372,000円
決算額	437,306円	17,228,921円
財源 (一般財源)	437,306円	9,532,331円
(その他)	0円	7,696,590円
執行率	85.9%	99.2%
事業実績	アイランダー2022に出展 (令和4年11月19・20日 東京池袋サンシャインシティ) SDGs AICHI EXPO 2022に出展 (令和4年10月6～8日 愛知県国際展示場) 全国離島振興協議会を通じ、国に対して要望を提出 (令和4年4月28日)	篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行いました。 利用率 大人 96.1%

評価 (CHECK)

事業指標	国に対する要望活動の実施	助成対象者全員に割引券を配布します。
目標値	1回/年	利用率90%
実績値	1回/年	96.1%
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	コロナ自粛が緩和され、集客イベントへの出展が可能となり、PR効果が向上しました。また、国に対して離島振興に関する要望を提出することができました。	コロナ自粛緩和に伴い、外出機会も増え、利用率も前年度と比較して増加しました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	アイランダーは東京開催であり篠島・日間賀島を知らない人も多く、多くの離島が来店している中で、PR効果が不明瞭です。	補助枚数について、住民から増加の要望が強い。令和4年度は、大人16枚で、月に1.3回分しか補助できていません。
改善・対応策	近隣で離島PRが可能なイベントへの出展をすることで、費用対効果を上げていきます。	県と協議を行い、補助枚数を大人20枚、小人18枚に増やし、県の補助対象枚数の増を行い、町の財政負担を最小限にし、島民の家計負担軽減を図ります。
推進方針 ※⑤	B	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営するとともに、移住者に選ばれるまち、移住定住者が積極的な参加・交流のできるまちづくりを進めます

担当課 まちづくり推進室
地域振興係 内線322・323

予算科目

2 款 1 項 8 目 4 事業 まちづくり推進事業費

予算額 12,487千円 財源内訳 国庫支出金 3,743千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 8,744千円

決算額 11,090千円 財源内訳 国庫支出金 3,098千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 4,300千円 一般財源 3,692千円

計画（PLAN）

主な事業	南知多町まちづくり協議会補助	アプリを使った選ばれるまちづくりプロジェクト
事業内容	地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営します。	情報提供アプリを使用し、各地域のまちづくり協議会（7団体）と協働・連携を図り、選ばれるまちづくり推進を目的として、地域住民が自主的に取り組む活動や各地域のまちづくり協議会が主体となって実施する活動に対して支援をおこないます。
基本施策① ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
基本施策② ※①	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流	3-3 資源を活かす土地利用
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

実施（DO）

主な事業	南知多町まちづくり協議会補助	アプリを使った選ばれるまちづくりプロジェクト
予算額	5,001,000円	7,486,000円
決算額	4,701,104円	6,388,500円
財源（一般財源）	401,104円	3,290,500円
（その他）	4,300,000円	3,098,000円
執行率	94.0%	85.3%
事業実績	まちづくり推進事業費協議会事業 町まちづくり協議会 会議等 8回 情報提供 4回 コミュニティ助成事業（一般コミュニティ） 実施主体：豊浜地区区長会、篠島区	地域振興等支援事業補助金 2件 まちづくり協議会運営費補助金 7件 まちづくり協議会事業費補助金 14件

評価（CHECK）

事業指標	南知多町まちづくり協議会の開催と情報提供	各まちづくり協議会による移住者に選ばれるまちづくり事業の補助件数
目標値	10回/年	15件/年
実績値	12回/年	16件/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	事業の活動内容を広報等で随時発信することができた。また、コミュニティ助成事業を活用し、2地区に対して備品整備の補助ができました。	まちづくり協議会に対して必要な事業に補助することができました。Qlueアプリについては、登録等の不具合もあり、利用促進ができませんでした。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 ② 3 4 5 高い

改善（ACTION）

課題	まちづくり協議会の活動の認知度がまだまだ低く、活動内容が知られていません。	長年、補助金の見直しを行わず交付し続けてきたが、まちづくり協議会の自立も視野に入れた支援方法を検討します。
改善・対応策	各協議会と連携し、まちづくり協議会の認知度向上のため、広報やHPを活用したPR活動を行います。	補助金の減額、新たな資金調達方法の提案等を行い、自立したまちづくり協議会の運営を目指します。
推進方針 ※⑤	B	C

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

空家等対策計画に基づき地域住民に悪影響を及ぼす空家等への対策と空家等及びその跡地の利活用を促進します

担当課 まちづくり推進室
空家等対策係 内線335・336

予算科目

2 款 1 項 13 目 2 事業 空家等対策事業費

予算額

22,603千円 財源内訳 国庫支出金 12,807千円 県支出金 2,975千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 6,821千円

決算額

18,526千円 財源内訳 国庫支出金 11,347千円 県支出金 1,800千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 5,379千円

計画 (PLAN)

主な事業	特定空家等対策支援事業	空き家バンク事業
事業内容	特定空家等の内、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となる恐れがある状態にあるもので、危険度及び緊急度が高いものは、除却費用の一部を支援します。 <補助金の額> 補助対象経費の5分の4かつ上限80万円 (国費1/2、県費1/4、町費1/4)	空き家を有効活用し、移住・定住促進による地域の活性化を図るため、南知多町空き家情報登録「空き家バンク」制度を運営します。また、空き家バンク利用者への支援を実施します。 ・空き家対策総合支援事業補助金 ・空き家バンク制度補助金 ・空き家バンク物件登録支援業務
基本施策① ※①	3-3 資源を活かす土地利用	3-3 資源を活かす土地利用
基本施策② ※①	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策③ ※①	3-1 まちと命を守る防災	3-1 まちと命を守る防災
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	特定空家等対策支援事業	空き家バンク事業
予算額	8,000,000円	5,083,000円
決算額	7,200,000円	3,645,000円
財源 (一般財源)	1,800,000円	248,000円
(その他)	5,400,000円	3,397,000円
執行率	90.0%	71.7%
事業実績	交付件数 9件	空き家バンク事業 空き家等登録数 12件 利用者数 40人 契約成立物件 6件 空き家バンク制度補助金 18件 物件登録支援業務 18件 アドバイザー派遣業務 6件

評価 (CHECK)

事業指標	特定空家等の除却の補助	空き家バンク契約件数
目標値	10件/年	14件/年
実績値	9件/年	6件/年
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	目標を達成できませんでしたが、補助金の利用が特定空家等の除却につながっており事業効果は高いと考えます。	新規登録した空き家は概ね成約しており、物件登録数の不足が、成約数が増えない原因であるため、補助制度による成約の促進効果は低いと考えます。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 ② 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	一般財源の不足に対する対応が必要です。	空き家バンク制度補助金の事業効果が低調です。
改善・対応策	令和4年度より国庫補助金の活用を拡充して財政負担を軽減し、空き家バンク制度補助金の見直しより予算を優先的に確保したものの、一般財源が不足したため危険なものを優先的に対応します。	空き家バンク制度補助金の事業効果が低調であり、また、特定空家等対策支援事業の予算を確保するため、補助メニューの一部廃止します。
推進方針 ※⑤	C	C

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

南知多町地域公共交通計画に基づき、町民の日常生活を支え、来訪者に選ばれるシームレスで便利な公共交通を目指します

担当課 まちづくり推進室
地域振興係 内線322・323

予算科目

2 款 1 項 14 目 1 事業 公共交通対策事業費

予算額

119,271千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 3,467千円 町債 0千円 その他 13,417千円 一般財源 102,387千円

決算額

110,366千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 5,594千円 一般財源 104,772千円

計画 (PLAN)

主な事業	(新規) 子ども公共交通費無償化事業	コミュニティバス運行事業
事業内容	子育て施策の一環として、南知多町に在住の小・中学生に対し、バス（知多バス師崎線、海っ子バス）及び名鉄海上観光船（師崎港から両島）の無償化を行います。	通学、通勤、通院等の生活の利便性の向上と観光利用の促進を図り、公共交通の確保・維持のためコミュニティバス「海っ子バス」を運行します。
基本施策① ※①	3-5 暮らしを支える地域公共交通	3-5 暮らしを支える地域公共交通
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	(新規) 子ども公共交通費無償化事業	コミュニティバス運行事業
予算額	6,934,000円	110,978,000円
決算額	6,900,942円	102,129,268円
財源（一般財源）	6,900,942円	96,535,268円
（その他）	0円	5,594,000円
執行率	99.5%	92.0%
事業実績	バス利用者数 小学生 265人 中学生 935人 船利用者数 小学生 1,649人 中学生 1,537人	海っ子バス運行委託 92,719,450円 【レスクル(株)美浜営業所】 運賃改定に伴う減収補てん 8,605,000円 【知多乗合(株)】

評価 (CHECK)

事業指標	タウンミーティング参加者数	海っ子バス利用者数
目標値	100人/年	162,000人/年
実績値	91人/年	未確定
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	7月と10月に計7回のタウンミーティングを開催したが、参加者は限定的であり、やり方等の検討が必要です。	運休や大きな事故等もなく運行することができました。令和5年10月1日に向けた路線再編の協議も予定通り進めることができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 ② 3 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	小中学生にバス・船の運賃無償化事業を実施したが、バスや船に乗る理由がなければ、無料であっても積極的に利用することがなく、利用者増に繋がりませんでした。	運行開始以降、町の財政負担が膨らみ続けており、将来にわたって持続可能な公共交通にするためには、大きな見直しが必要です。
改善・対応策	費用対効果としてはとても低い結果となったため、当該事業は廃止します。しかし、バスの利用促進策として、小中学生や高校生・大学生に向けた運賃等補助制度を新たに創設します。	令和5年10月1日から、新路線、新運賃に変更する路線再編を行い、利便性の維持、財政負担の軽減を図ります。
推進方針 ※⑤	D	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

建設経済部 建設課

令和4年度 事業評価書

事業概要

農道、水路、ため池など老朽化の著しい農業用施設の維持修繕や農地の保全及び農業生産基盤整備を実施します

担当課 建設課
道路港湾係 内線231・232

予算科目 6 款 1 項 5 目 1 事業 農業用施設維持管理費

予算額 13,248千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 3,500千円 町債 6,000千円 その他 2,574千円 一般財源 1,174千円

決算額 11,788千円 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 4,900千円 その他 一般財源 #VALUE!

計画 (PLAN)

主な事業	単独土地改良事業	農業用施設整備事業
事業内容	県補助事業により、老朽化した農業用施設の機能回復・向上や農村集落の津波避難経路の整備を実施します。	老朽化した農業用施設の機能回復を図るため、農道修繕、水路修繕等を実施します。
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	3-1 まちと命を守る防災	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	単独土地改良事業	農業用施設整備事業
予算額	7,000,000円	2,500,000円
決算額	5,063,400円	2,464,000円
財源 (一般財源)	2,279,400円	2,464,000円
(その他)	2,784,000円	0円
執行率	72.3%	98.6%
事業実績	荒布越地区 (避難路整備) 舗装工、防護柵工、鋼製柵工 一式	山海大坪地区 水路修繕工 L=66.9m 豊丘駒帰地区 水路工 L=5.0m

評価 (CHECK)

事業指標	土地改良事業実施箇所	農業用施設整備事業実施箇所
目標値	1箇所/年	2箇所/年
実績値	1箇所	2箇所
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	農業集落における津波避難対策が図られた。	農業用施設の維持管理・機能向上に寄与し農産物の安定生産、出荷に貢献した。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	年々老朽化が進んでいる農業用施設は、今後修繕事業費の増大が見込まれることから補修の優先順位をつける必要があります。	年々老朽化が進んでいる農業用施設は、今後修繕事業費の増大が見込まれることから補修の優先順位をつける必要があります。
改善・対応策	農業用施設の現況調査を地元と連携して取り組むことで優先順位をつけ、計画的で適切な維持管理を図ります。	農業用施設の現況調査を地元と連携して取り組むことで優先順位をつけ、計画的で適切な維持管理を図ります。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 建設課
道路港湾係 内線231・232

事業概要 農地や農業用施設の保全と質的向上を図る地域共同の取り組みを支援します

予算科目 6 款 1 項 5 目 2 事業 農業土木一般管理費

予算額	10,863千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	7,729千円	町債	0千円	その他	1,300千円	一般財源	1,834千円
決算額	10,759千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	7,729千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,030千円

計画 (PLAN)

主な事業	農業農村多面的機能支払事業	
事業内容	農業生産の場だけでなく、地域の景観形成や洪水調整、生態系の保存など多面的な機能を持つ農地や農業用施設を維持していくため、農村地域の農地や農業用施設の保全と質的向上を図る地域共同の取り組みを支援します。	
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①	1-6	豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策③ ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境
重点政策 ※②	① ② ③	

実施 (DO)

主な事業	農業農村多面的機能支払事業	
予算額	10,306,000円	
決算額	10,306,000円	
財源 (一般財源)	2,576,500円	
(その他)	7,729,500円	
執行率	100.0%	
事業実績	取組を支援するため、乙方、山田、知多南部保全会の3組織に対して交付金を支払いました。また、適正な地域活動の推進を図るため、3組織の活動、履行状況の確認業務を行いました。	

評価 (CHECK)

事業指標	履行確認及び指導等の対象組織数	
目標値	3組織 (乙方環境保全会、山田環境保全会、知多南部保全会)	
実績値	3組織 (乙方環境保全会、山田環境保全会、知多南部保全会)	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	事業実施主体が農業者を中心にその他自治区等のメンバーで構成されているため、農地・農業用施設の保全のみならず、地域コミュニティの活性化にも貢献しています。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	地域共同の取り組みを進めるために活動組織の増加が望ましいが、事業への事務手間等が問題で、新規参入難しくなっています。	
改善・対応策	農業者へ聞き取りし、事業実施への可能性を検討する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 町管理漁港（大井、日間賀、山海、豊丘）の緊急・小規模な施設維持修繕等を実施します

担当課 建設課
管理係、道路港湾係 内線235・231・232

予算科目 6 款 3 項 3 目 2 事業 漁港施設維持管理費

予算額	5,415千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	5,390千円	一般財源	25千円
決算額	5,397千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	4,704千円	一般財源	693千円

計画 (PLAN)

主な事業	漁港施設修繕事業	施設管理等業務
事業内容	漁港施設の修繕、保守点検等の維持管理を実施します。	大井漁港の利用調整や施設管理を実施します。
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	漁港施設修繕事業	施設管理等業務
予算額	3,000,000円	948,000円
決算額	2,944,000円	947,210円
財源（一般財源）	2,944,000円	0円
（その他）	0円	947,210円
執行率	98.1%	99.9%
事業実績	大井漁港 1箇所 日間賀漁港 10箇所 計 11箇所	<ul style="list-style-type: none"> 施設の巡視に関する業務 施設使用許可申請及びプレジャーボート等利用者の指導に関する業務 施設の清掃に関する業務 緊急時の連絡に関する業務

評価 (CHECK)

事業指標	小規模緊急修繕実施箇所	施設管理業務委託実施漁港数
目標値	10箇所/年	1漁港
実績値	11箇所	1漁港
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	危険箇所等の修繕を早急に実施でき、目標を達成することができた。	漁港緑地等漁港施設は適正に維持管理することができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	施設の老朽化の進行により、修繕箇所が増加傾向であり、経費が増大しないようにする必要があります。	プレジャーボートの利用実績が少ないため、利用拡大により使用料の増収を図る必要があります。
改善・対応策	低コストな工法を検討し、実施することで予算内に収まるようにします。	委託先である大井漁協にプレジャーボートの受け入れ促進を協議し、隻数の増加を図ります。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

漁港施設及び海岸保全施設の安全利用や機能維持のため、施設の維持補修や護岸改良等を実施します

担当課 建設課
道路港湾係 内線231・232

予算科目

6 款 3 項 4 目 2 事業 漁港改良整備事業費

予算額

36,500千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 16,000千円 町債 20,500千円 その他 0千円 一般財源 0千円

決算額

27,785千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 13,860千円 町債 12,900千円 その他 0千円 一般財源 1,025千円

計画 (PLAN)

主な事業	漁港改良工事	漁港施設整備工事
事業内容	県補助事業により、漁港施設の改良工事を実施します。	老朽化が進んでいる漁港施設の機能回復を図るため、補修及び改良工事を実施します。
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
基本施策② ※①	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業
基本施策③ ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	漁港改良工事	漁港施設整備工事
予算額	25,000,000円	11,500,000円
決算額	20,790,000円	6,499,900円
財源 (一般財源)	6,930,000円	6,499,900円
(その他)	13,860,000円	0円
執行率	83.2%	56.5%
事業実績	日間賀漁港 モルタル吹付工 A=700㎡	日間賀漁港 浮桟橋補修 2件 突堤補修 1件 豊丘漁港 浮桟橋補修 1件

評価 (CHECK)

事業指標	漁港改良事業実施箇所	漁港施設整備事業実施箇所
目標値	2箇所/年	7箇所/年
実績値	1箇所	4箇所
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	護岸改良工事を予定していたが、県補助が要望額まで交付されなかったため実施できなかった。	目標値の達成はできなかったものの、整備が必要な施設の補修を行うことができた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	補助事業の対象とならない補修工事が増加しています。	補助事業として採択困難な維持補修の事業や緊急工事が多く増えています。
改善・対応策	補修を含めた改良事業の検討をすることで、補助採択事業となるよう努めます。	予算拡充を図るとともに事業を精査し可能な限り、補助事業化を検討します。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 建設課
道路港湾係 内線232・233

事業概要 小規模な土木施設の修繕、倒木処理、樹木の伐採及び道路の路肩・法面の草刈りを実施します

予算科目 8 款 1 項 1 目 2 事業 土木施設維持管理費

予算額	36,196千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,160千円	一般財源	35,036千円
決算額	35,925千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	35,925千円

計画 (PLAN)

主な事業	土木施設修繕事業	道路環境美化事業
事業内容	町内の緊急性の高い小規模な土木施設の修繕及び側溝の浚渫を実施します。	幹線道路の路肩、法面の草刈りを実施します。
基本施策① ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策② ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策③ ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	土木施設修繕事業	道路環境美化事業
予算額	30,000,000円	2,000,000円
決算額	29,976,976円	1,926,508円
財源 (一般財源)	29,976,976円	1,926,508円
(その他)	0円	0円
執行率	99.9%	96.3%
事業実績	小規模 (緊急) 修繕 道路舗装、側溝修繕、側溝浚渫、照明灯修繕等 129箇所	道路草刈り清掃 9箇所

評価 (CHECK)

事業指標	小規模緊急修繕実施箇所	草刈り実施箇所
目標値	100箇所/年	5箇所/年
実績値	129箇所	9箇所
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	各区からの要望に対し、緊急的な修繕箇所については、概ね対応することができました。	予算内で目標以上の箇所の草刈りを行うことができたが、委託先業務多忙により、実施が遅れた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	道路や側溝の補修など小規模修繕が増加しており、予算が不足しています。	必要な時期に実施できるよう、業務委託先をよく検討する必要があります。業務量や人件費の増大が見込まれます。
改善・対応策	修繕箇所の精査を行い、緊急性の高いものから事業を行うとともに、補助事業による実施を検討します。	必要な草刈り実施箇所の選定や、予算拡充に努めます。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 安全で快適な住環境整備のため、道路橋りょうの維持補修を実施します

担当課 建設課
道路港湾係 内線232・233

予算科目 8 款 2 項 1 目 1 事業 道路橋りょう維持補修事業費

予算額	34,950千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	3,960千円	町債	20,000千円	その他	0千円	一般財源	10,990千円
決算額	28,257千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	2,964千円	町債	16,400千円	その他	0千円	一般財源	8,893千円

計画 (PLAN)

主な事業	橋りょう長寿命化事業	
事業内容	老朽化した橋りょうを計画的・効率的に修繕するため、点検を実施し、橋りょう長寿命化修繕計画及び個別施設計画に基づき修繕工事を実施します。	
基本施策① ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策② ※①	3-1 まちと命を守る防災	
基本施策③ ※①	2-7 働く環境づくり	
重点政策 ※②	1 ② ③	

実施 (DO)

主な事業	橋りょう長寿命化事業	
予算額		12,000,000円
決算額		5,390,000円
財源 (一般財源)		2,426,000円
(その他)		2,964,000円
執行率		44.9%
事業実績	橋りょう定期点検	49橋

評価 (CHECK)

事業指標	橋りょう点検調査実施箇所	
目標値	49橋/年	
実績値	49橋	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	目標の事業を実施できました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	施設の老朽化が進行しており、今後事業費の増大が予想されています。ライフサイクルコストを考慮した修繕計画に基づいた、効率的な事業を図ります。	
改善・対応策	修繕計画に基づき、点検及び修繕工事実施します。また、自主点検の実施など、調査費用減額に向けた検討を行います。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 大雨時等の浸水や氾濫を防止するため、河川の未整備箇所や老朽箇所の改修を実施します

担当課 建設課
道路港湾係 内線232・233

予算科目	8 款	3 項	2 目	1 事業	河川維持補修事業費									
予算額		5,000千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	4,000千円	その他	582千円	一般財源	418千円
決算額		4,329千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	3,400千円	その他	0千円	一般財源	929千円

計画 (PLAN)

主な事業	河川維持補修事業	
事業内容	大雨時等の浸水や氾濫を防止するため、河川の未整備箇所や老朽箇所の改修を実施します。	
基本施策① ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策② ※①	3-1 まちと命を守る防災	
基本施策③ ※①	3-7 心と体安らく自然・住環境	
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	河川維持補修事業	
予算額		4,000,000円
決算額		3,410,000円
財源 (一般財源)		3,410,000円
(その他)		0円
執行率		85.3%
事業実績	片名川 流路工 L=77.2m	

評価 (CHECK)

事業指標	河川維持補修事業実施箇所	
目標値	1箇所	
実績値	1箇所	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適正な維持補修を行うことができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	年々老朽化が進んでいる農業用施設は、今後修繕事業費の増大が見込まれます。	
改善・対応策	河川施設の老朽化の度合いを勘案し、計画的で適切な維持管理を図ります。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 建設課
管理係・道路港湾係 内線235・231・232

事業概要 町管理港湾の施設維持・修繕等を実施します

予算科目 8 款 4 項 1 目 2 事業 港湾施設維持管理費

予算額 5,681千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 209千円 一般財源 5,472千円

決算額 5,152千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 207千円 一般財源 4,945千円

計画 (PLAN)

主な事業	内海港緑地等管理業務	港湾施設整備工事
事業内容	内海港緑地、小樹緑地、小樹駐車場の管理を実施します。	老朽化が進んでいる港湾施設について、補修及び改良による機能回復や冬期の飛砂対策を実施します。
基本施策① ※①	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業
基本施策② ※①	2-4 何度も訪れたい観光・交流	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	内海港緑地等管理業務	港湾施設整備工事
予算額	1,439,000円	1,200,000円
決算額	1,328,910円	1,179,200円
財源 (一般財源)	1,121,910円	1,179,200円
(その他)	207,000円	0円
執行率	92.3%	98.3%
事業実績	内海港 緑地面積 4,894㎡ トイレ 1箇所 内海港 (東浜・小樹) 緑地面積 18,500㎡ センターハウス 1棟 付属棟 1棟 トイレ・センターハウスの保守管理・清掃等	内海港 防砂柵設置・撤去 1箇所 街路灯更新 1箇所 トイレ修繕 1箇所 計 3箇所

評価 (CHECK)

事業指標	町管理港湾である内海港の管理業務委託実施箇所	港湾施設整備事業実施箇所
目標値	2箇所/年	2箇所/年
実績値	2箇所/年	3箇所
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	計画どおり実施できました。	計画した防砂柵の設置・撤去の他、修繕工事の実施を行うことができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	昨年度に続き小樹駐車場の夏季営業を休止したため、人の目が減ったことで不法投棄が増大し、夏季のゴミ処理委託料と夏季以外の職員によるゴミ処理作業が大きな負担となっています。	道路等へ堆積した飛砂対策が必要です。
改善・対応策	今後は指定管理者制度の導入を踏まえ地元区等と協議し、指定管理ができるよう既存の条例及び規則の改正を実施します。	飛砂対策を継続的に実施します。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

都市計画法及び建築基準法に基づき都市計画事務を実施します

担当課 建設課
都市計画係 内線237・234

予算科目

8 款 5 項 1 目 1 事業 都市計画一般管理費

予算額

8,122千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 14千円 一般財源 8,108千円

決算額

7,717千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 47千円 一般財源 7,670千円

計画 (PLAN)

主な事業	都市計画一般管理事業	都市計画調査事業
事業内容	都市計画法及び建築基準法に基づき都市計画事務を実施します。 ・景観計画策定業務委託	都市計画法第6条に基づく調査事務を実施します。
基本施策① ※①	3-3 資源を活かす土地利用	3-3 資源を活かす土地利用
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	都市計画一般管理事業	都市計画調査事業
予算額	5,075,000円	3,047,000円
決算額	4,989,000円	2,728,000円
財源 (一般財源)	4,942,000円	2,728,000円
(その他)	47,000円	0円
執行率	98.3%	89.5%
事業実績	都市計画法及び建築基準法に基づき、都市計画事務を実施しました。	都市計画法第6条に基づき、都市計画基礎調査業務委託を実施しました。

評価 (CHECK)

事業指標	都市計画審議会の開催	
目標値	2回/年	
実績値	2回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	景観計画策定や暫定用途地域の解消に対する報告に対し、各委員から様々な意見をいただくことができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	景観計画策定において、地域の声が聴けていない。 都市計画審議会の委員からも同様の指摘があります。	
改善・対応策	地区説明会 (ワークショップ) を開催し、地域の声を計画に反映していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 遊具の修繕や樹木の剪定など都市計画公園の適正な管理を実施します

担当課 建設課
都市計画係 内線237・234

予算科目	8 款 5 項 2 目 1 事業	公園維持管理費											
予算額	10,227千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	32千円	一般財源	10,195千円	
決算額	9,168千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,108千円	一般財源	8,060千円	

計画 (PLAN)

主な事業	公園維持管理事業	
事業内容	遊具の修繕や樹木の剪定など都市計画公園の適正な管理を実施します。	
基本施策① ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策② ※①	1-1 地域で大切に育てる子育て環境	
基本施策③ ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
重点政策 ※②	① 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	公園維持管理事業	
予算額		10,227,000円
決算額		9,168,262円
財源 (一般財源)		8,059,623円
(その他)		1,108,639円
執行率		89.6%
事業実績	修繕 17か所 公園管理委託 18か所 樹木管理委託 13か所	

評価 (CHECK)

事業指標	公園維持管理事業公園数	
目標値	18公園	
実績値	18公園	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	各管理者の意見を聞きながら、所管する全施設の適正な管理を行うことができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化遊具の修繕及び撤去の増大 ・電気料金見直しによる施設維持管理経費の増大 	
改善・対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・遊具定期点検の結果を基に、修繕における優先順位を付け、計画的に行っていきます。 ・引き続き、屋外灯とトイレ照明のLED化工事により電気料金の削減を図っていきます。 	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 町営住宅の修繕・保守点検等の維持管理を実施します

担当課 建設課
都市計画係 内線237・234

予算科目	8 款 6 項 1 目 1 事業	住宅維持管理費
予算額	678千円	財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 628千円 一般財源 50千円
決算額	509千円	財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 509千円 一般財源 0千円

計画 (PLAN)

主な事業	住宅維持管理事業
事業内容	町営住宅の修繕・保守点検等の維持管理を実施します。
基本施策① ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策② ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策③ ※①	
重点政策 ※②	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	住宅維持管理事業
予算額	624,000円
決算額	508,410円
財源 (一般財源)	0円
(その他)	508,410円
執行率	81.5%
事業実績	施設修繕 7件 浄化槽保守点検 2か所

評価 (CHECK)

事業指標	町営住宅維持管理事業住宅戸数
目標値	13戸
実績値	13戸
達成度	達成
担当課評価 ※③	建築後25~30年が経過し、経年劣化に伴う修繕はあるが、適正な管理を行うことができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	現状は良好な施設状況ではあるが、今後の老朽化により大規模修繕費が見込まれる。
改善・対応策	施設の健全度を見極め、維持費が増大しないための早めの保守修繕の実施を行っていきます。
推進方針 ※⑤	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を推進します

担当課 建設課
都市計画係 内線237・234

予算科目	8 款 6 項 1 目 3 事業	住宅耐震改修費
予算額	2,472千円	財源内訳 国庫支出金 1,236千円 県支出金 618千円 町債 0千円 その他 618千円 一般財源 0千円
決算額	86千円	財源内訳 国庫支出金 41千円 県支出金 20千円 町債 0千円 その他 25千円 一般財源 0千円

計画 (PLAN)

主な事業	住宅耐震改修事業	
事業内容	旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を実施した者に対し、補助金を交付します。 ・木造住宅耐震診断補助 ・木造住宅耐震改修補助 ・ブロック塀等撤去費補助	
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	住宅耐震改修事業	
予算額		2,472,000円
決算額		86,200円
財源 (一般財源)		0円
(その他)		86,200円
執行率		3.5%
事業実績	木造住宅耐震診断 1件 ブロック塀等撤去費 2件	

評価 (CHECK)

事業指標	耐震診断実施件数・耐震改修等実施件数	
目標値	10件/年・6件/年	
実績値	診断1件、ブロック塀2件	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	近年では耐震関係全般の申請件数が減少傾向にあるため、ブロック塀パトロールを強化し、申請件数増加に繋げていきます。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	PRを行っているが、申請件数が伸びていないため、耐震化があまり進んでいません。	
改善・対応策	新規事業として「木造住宅除却費補助」を追加します。また、危険ブロック塀の資料を基に、所有者へ補助制度を周知し、申請件数の増加に繋げます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

建設経済部 産業振興課

令和4年度 事業評価書

事業概要

労働環境の改善支援、雇用の促進、勤労者の住宅難の緩和を図るため、労働行政の円滑な運営に努めます

担当課 産業振興課
 商工観光係 内線242・244

予算科目 5 款 1 項 1 目 1 事業 労働環境対策事業費

予算額	3,453千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	300千円	一般財源	3,153千円
決算額	3,352千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	300千円	一般財源	3,052千円

計画 (PLAN)

主な事業	労働一般管理事業	勤労者金融対策事業
事業内容	中小の事業所に勤務する従業員、事業主の福祉増進を図るため、各種団体に負担金を支出します。 ・知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金 ・県建設職業訓練協議会負担金 ・県労働者福祉協議会知多支部負担金	東海労働金庫に預託することで、勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上を図ります。 ・勤労者住宅資金預託金
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
基本施策② ※①	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	労働一般管理事業	勤労者金融対策事業
予算額	3,153,000円	300,000円
決算額	3,052,100円	300,000円
財源 (一般財源)	3,052,100円	0円
(その他)	0円	300,000円
執行率	96.8%	100.0%
事業実績	負担金の支出額 ・知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金 2,845,100円 ・県建設職業訓練協議会負担金 52,000円 ・県労働者福祉協議会知多支部負担金 150,000円	勤労者住宅資金預託金 300,000円 預託先：東海労働金庫半田支店 今年度融資実績 0人 現在融資者 1人

評価 (CHECK)

事業指標	センター加入会員の維持	融資件数
目標値	151事業所/総会員数873人	1件/年
実績値	135事業所/総会員数834人	0件/年
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	各種団体にに対し負担金を支出することにより、中小の事業所に勤務する従業員、事業主の福祉増進を図ることができました。	勤労者住宅資金にあっては、他行の住宅ローンも低水準の金利であることから、融資の実績はなかったが、制度を維持することにより、勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上を図ることができると考えてます。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	町内事業者の減少が相次ぐ本町にあっては、新規加入事業者の確保および維持が課題です。	他行の住宅ローン金利については低水準で推移していることから、新規での借入実績がありませんでした。
改善・対応策	知多地区勤労者福祉サービスセンターの設置においては福利厚生 の格差是正を目的とすることから、福利厚生 の重要性を広報やHPにより周知します。	令和4年度末現在の貸付残高については1件の1,158千円であることから、貸付者の完済をもって預託金を廃止します。
推進方針 ※⑤	B	C

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 産業振興課
農政係 内線252・254

事業概要 農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施します

予算科目 6 款 1 項 1 目 1 事業 農業委員会活動費

予算額	6,025千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	4,928千円	町債	0千円	その他	230千円	一般財源	867千円
決算額	2,782千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	2,258千円	町債	0千円	その他	255千円	一般財源	269千円

計画 (PLAN)

主な事業	農業委員会					
事業内容	農地法の規定による農地の権利移動、転用の制限等について審議するため、毎月1回農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施します。					
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業				
基本施策② ※①	3-3	資源を活かす土地利用				
基本施策③ ※①						
重点政策 ※②	1	②	3	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	農業委員会	
予算額	5,814,000円	
決算額	2,746,435円	
財源 (一般財源)	360,250円	
(その他)	2,386,185円	
執行率	47.2%	
事業実績	農業委員会総会12回 審議・報告件数 287件	

評価 (CHECK)

事業指標	農地の適正利用にかかる農業委員会の開催					
目標値	12回/年					
実績値	12回/年					
達成度	達成					
担当課評価 ※③	農地法の規定による農地の権利移動、転用の制限等について、適正に審議が行われました。					
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1	2	3	4	⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1	2	③	4	5 高い

改善 (ACTION)

課題	社会情勢の変化に伴い、農業委員会に求められる役割が変化しており、法令や制度改正を把握することが課題です。	
改善・対応策	知多農林水産事務所、東海農政局、愛知県農業会議など、関連団体としっかり連携をとりながら情報を収集していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 産業振興課
農政係 内線252・253

事業概要 水田農業経営の安定を図るとともに、飼料用米・麦・大豆等の戦略作物への作付転換を支援します。

予算科目 6 款 1 項 3 目 1 事業 水田農業経営所得安定対策事業費

予算額	1,467千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,456千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	11千円
決算額	163千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	127千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	36千円

計画 (PLAN)

主な事業	水田農業経営所得安定対策事業	水田農業経営所得安定対策手続電子化移行事業
事業内容	水田農業経営の安定を図るとともに、飼料用米・麦・大豆等の戦略作物への作付転換を支援します	農林水産省が構築した共通申請サービス(eMAFF)を利用し、経営所得安定対策事業に係る申請手続きをオンライン化するためのデータ移行を行います
基本施策① ※①	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	水田農業経営所得安定対策事業	水田農業経営所得安定対策手続電子化移行事業
予算額	213,000円	1,254,000円
決算額	163,451円	0円
財源 (一般財源)	36,451円	0円
(その他)	127,000円	0円
執行率	76.7%	0.0%
事業実績	営農計画書作成報償81千円 水田農家への営農計画書の配布・回収を行った各地区の生産組合長(27人)への謝礼	業者委託により水田台帳のデータを移行を行う予定でしたが、職員が移行作業を行いました。

評価 (CHECK)

事業指標	交付対象者把握のための水田台帳の更新	データ移行の完了
目標値	1回/年	1回/年
実績値	1回/年	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	水田農業経営所得安定対策交付金を交付するため、営農計画書の取りまとめを適正に行いました。	職員により水田台帳のデータを移行ができたため、経費節減できました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	生産組合長の中には、営農計画書の取りまとめの負担が大きく、役場から対象者に郵送してほしいとの要望があり、回収率の低下が懸念されます。	特にありません。
改善・対応策	生産組合長に対する説明会を実施し、組合長が直接取りまとめを行うことが制度の周知と回収率向上につながる旨を説明し、協力をお願いします。	特にありません。
推進方針 ※⑤	B	D

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 産業振興課
農政係 内線252・253

事業概要 農業振興を推進するため農業振興地域整備計画の適正な管理や各種農業団体等へ補助等を行います

予算科目 6 款 1 項 3 目 2 事業 農業振興対策事業費

予算額	64,353千円	財源内訳	国庫支出金 240千円	県支出金 36,940千円	町債 0千円	その他 247千円	一般財源 26,926千円
決算額	29,441千円	財源内訳	国庫支出金 0千円	県支出金 23,974千円	町債 0千円	その他 247千円	一般財源 5,220千円

計画 (PLAN)

主な事業	農業振興事業	農業振興助成事業
事業内容	農地を効率的に利用するため、農地集積を図ります。また、みどりの食料システム戦略交付金事業を実施することで、農産物の生産から消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けたモデル的先進地区の創出を図ります。 農用地利用集積実践活動 農地地図情報管理システムデータ更新等委託業務 みどりの食料システム戦略推進交付金事業	農地の収益力強化と担い手の経営発展のため、必要な農業用機械・施設の導入を支援します。また、知多南部土地改良区の業務の円滑かつ適正な運営を図るため運営費の一部を支援します。 農作物安全・安心対策推進事業 農業次世代人材投資資金（経営開始型） 農業新規就業者支援事業 環境保全型農業直接支払交付金 新規就農者経営発展支援事業
基本施策① ※①	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①	3-3 資源を活かす土地利用	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
基本施策③ ※①		3-3 資源を活かす土地利用
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	農業振興事業	農業振興助成事業
予算額	8,223,000円	55,012,000円
決算額	8,204,050円	20,951,189円
財源（一般財源）	515,650円	4,666,039円
（その他）	7,688,400円	16,285,150円
執行率	99.8%	38.1%
事業実績	農用地利用集積実践活動 利用権設定面積 29.53ha	農作物安全・安心対策推進事業 検査数 33件 農業次世代人材投資資金（経営開始型） 給付 個人7件・夫婦0件 環境保全型農業直接支払交付金 交付対象者 3団体10名

評価 (CHECK)

事業指標	遊休農地の解消面積	新規就農者の確保支援
目標値	1ha/年	2人/年
実績値	8.8ha/年	1人/年
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	遊休農地面積は増減を繰り返していますが、本年度は目標を達成することができました。	令和4年度に就農した方は1名でしたが、継続して就農の相談をしている方があり、今後、就農につながるよう支援して行きます。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 ② 3 4 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	農地バンクを立て上げたばかりのため、登録情報が少なく、十分な運用ができていません。	就農した農業者が地域の担い手になっていけるよう、就農後のフォローアップが必要です。
改善・対応策	遊休農地の所有者の意向を把握し、農地バンクの登録件数を増やし、就農希望者や規模拡大を目指す農業者に情報提供できるような仕組みを構築していきます。	農業経営を継続していくため、ヒアリング等により農業者のニーズを把握し、国や県の支援制度とのマッチングを行います。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

愛知用水関連施設の維持管理に伴う農家の負担軽減を図るため、地元管理のポンプ電力料等の補助を行います

担当課 産業振興課
農政係 内線252・253

予算科目 6 款 1 項 3 目 3 事業 農業用水対策事業費

予算額	2,285千円	財源内訳	国庫支出金	2,282千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3千円
決算額	2,278千円	財源内訳	国庫支出金	2,278千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	愛知用水地元管理費補助金	
事業内容	愛知用水地元管理ポンプ電力料補助金 揚水機場改修等事業補助金	
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①	2-7	働く環境づくり
基本施策③ ※①	3-3	資源を活かす土地利用
重点政策 ※②	1	② ③

実施 (DO)

主な事業	愛知用水地元管理費補助金	
予算額	2,285,000円	
決算額	2,278,000円	
財源 (一般財源)	0円	
(その他)	2,278,000円	
執行率	99.7%	
事業実績	ポンプ電力補助金 (25揚水機場) 1,865,000円 揚水機場修繕料補助 (1揚水機場) 413,000円	

評価 (CHECK)

事業指標	補助金の適正な支出	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	愛知用水施設の維持管理のために必要な事業であり、適正に補助することができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	揚水機場の設備が老朽化しており、設備の更新整備を行い、長寿命化させる必要があります。	
改善・対応策	設備の維持管理において活用できる制度があれば活用していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 産業振興課
農政係 内線252・253

事業概要 産業活性化を図るため、6次産業化の支援と、「ミーナの恵み」ブランドの認定及びPRを行います

予算科目 6 款 1 項 3 目 4 事業 産業連携推進事業費

予算額	949千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	949千円
決算額	484千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	484千円

計画 (PLAN)

主な事業	6次産業化支援事業	「ミーナの恵み」ブランド
事業内容	町内の各産業の活性化のため、基幹産業である農業・漁業の1次産業と水産加工・プラスチック工業などの2次産業、観光業・サービス業などの3次産業が連携した6次産業化の推進を行うため、製品の研究開発費等の費用の一部を補助します。 6次産業推進補助金 6次産業化商品開発費等補助金	「ミーナの恵み」ブランドとして認定された製品のPRを行い、南知多町の知名度向上やイメージアップを図ります。 産業まつりテント等使用料 ブランド広告補助金 ブランド認定商品販売促進推進事業補助金 みかん酒原料出荷推進補助金 みかん酒販売促進事業補助金
基本施策① ※①	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業
基本施策② ※①	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策③ ※①	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	6次産業化支援事業	「ミーナの恵み」ブランド
予算額	350,000円	599,000円
決算額	0円	483,500円
財源 (一般財源)	0円	483,500円
(その他)	0円	0円
執行率	0.0%	80.7%
事業実績	実績なし	ミーナの恵みブランド広告補助金 1件 ミーナの恵みブランド認定商品販売促進事業補助金 1件 みかん酒販売促進事業補助金 7件

評価 (CHECK)

事業指標	補助事業利用件数	みかん酒販売促進事業補助金利用件数
目標値	1件/年	7件/年
実績値	0件/年	7件/年
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	補助事業の利用者がおらず、実績はありませんでした。	ミーナの恵みブランドの効果もあり、7件の事業者からみかん酒販売促進事業補助金の利用がありました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	補助事業の利用希望はあるものの、総合化補助対象者の総合化事業計画の認定までに至らないため、補助事業の利用者がいません。	既存の認定品の販売が伸び悩んでいます。
改善・対応策	六次産業化・地産地消法の総合化事業計画が認定のため、関係機関と協力し支援していきます。	ミーナの恵みブランド周知を図ります。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

畜産経営の安定を図るため、死亡牛のBSE検査及びCSFワクチン接種等に係る経費の一部を補助します

担当課 産業振興課
農政係 内線252・253

予算科目

6 款 1 項 4 目 1 事業 畜産振興事業費

予算額

11,374千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 11,374千円

決算額

9,684千円 財源内訳 国庫支出金 9,267千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 417千円

計画 (PLAN)

主な事業	家畜伝染病防疫事業補助金	
事業内容	家畜の伝染性疾病の発生予防及びまん延防止のため、防疫対策にかかる経費の一部を補助します。 死亡牛BSE検査等費用助成事業補助金 CSFワクチン接種費補助金	
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	② 3

実施 (DO)

主な事業	家畜伝染病防疫事業補助金	
予算額	436,000円	
決算額	416,718円	
財源 (一般財源)	416,718円	
(その他)	0円	
執行率	95.6%	
事業実績	死亡牛BSE検査等費用助成事業補助金 1件1頭 CSFワクチン接種費補助金 3件26,276頭	

評価 (CHECK)

事業指標	補助金の適正な支出	
目標値	1回/年	
実績値	2回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	BSEの発生予防と蔓延防止のため死亡牛のBSE検査費用を助成しました。また、CSF (豚熱) ワクチン接種費用を助成し、CSF予防及び蔓延防止に寄与しました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	特にありません。	
改善・対応策	継続的にワクチン接種をしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 産業振興課
農政係 内線252・253・254

事業概要 住民の緑化に対する認識を高め、環境緑化を推進します

予算科目 6 款 2 項 1 目 1 事業 環境緑化推進事業費

予算額	6,081千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	3,750千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,331千円
決算額	4,556千円	財源内訳	国庫支出金	1,169千円	県支出金	2,255千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,132千円

計画 (PLAN)

主な事業	花の苗配付事業	里山林整備事業
事業内容	春・秋2回、公共施設等に花の苗を配付します。	森と緑の持つ様々な公益的機能の発揮のため、県の交付金を活用し、森林調査や森林整備を行います。
基本施策① ※①	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策② ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	花の苗配付事業	里山林整備事業
予算額	1,198,000円	3,750,000円
決算額	1,168,504円	2,255,000円
財源 (一般財源)	0円	0円
(その他)	1,168,504円	2,255,000円
執行率	97.5%	60.1%
事業実績	配布実績 5月 9,800ポット マリーゴールド、サルビア、トレニア、ペチュニア 11月 10,192ポット パンジー、ビオラ	測量調査 1ヶ所

評価 (CHECK)

事業指標	花の苗配付	測量調査事業の完了
目標値	2回/年	1回/年
実績値	2回/年	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	町内の各公共施設等における緑化推進及び美しい景観づくりに寄与し、配布先や住民からも喜ばれています。	里山林整備を行うため、コンサルティング業者に測量調査を委託し、伐採等が必要な木竹を把握できました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	配布先や住民から喜ばれていますが、社会情勢による資材不足などによる価格高騰などにより、計画どおり配布できない懸念があります。	社会情勢による資材不足などにより燃料費が高騰しており、計画どおり整備がすすまない懸念があります。
改善・対応策	必要数が確保できないケースを想定し、代替業者の検討します。	地元住民や関係機関と相談・連携し、今後の事業を進めていきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 産業振興課

水産係 内線251

事業概要 漁業生産基盤の向上や漁村・漁場環境の保全ならびに漁業経営の安定化を図ります

予算科目 6 款 3 項 2 目 1 事業 漁業振興対策事業費

予算額	773,548千円	財源内訳	国庫支出金 1,339千円	県支出金 767,348千円	町債 0千円	その他 44千円	一般財源 4,817千円
決算額	478,501千円	財源内訳	国庫支出金 391千円	県支出金 473,501千円	町債 0千円	その他 40千円	一般財源 4,569千円

計画 (PLAN)

主な事業	漁業振興対策事業	漁業人材育成事業
事業内容	鯨類等漂着物処理委託料 水産多面的機能発揮対策事業費負担金 県町村水産振興対策協議会負担金 漁業無線局整備事業費補助金 水産業強化対策整備事業費補助金 のり養殖食害防止対策事業費補助金 漁業生産力強化総合対策事業費補助金 漁業無線局運営費補助金 漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金 漁業近代化資金利子補給費補助金 のり食害対策事業費補助金	漁業後継者技術研修事業補助金 漁業新規就業者支援事業補助金
基本施策① ※①	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業
基本施策② ※①		2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	漁業振興対策事業	漁業人材育成事業
予算額	773,184,000円	364,000円
決算額	478,380,762円	120,000円
財源 (一般財源)	4,851,302円	120,000円
(その他)	473,529,460円	0円
執行率	61.9%	33.0%
事業実績	○主な負担金、補助金 ・水産多面的機能発揮対策事業費負担金 416千円 ・漁業無線局整備事業費補助金 6,603千円 ・水産業強化対策整備事業費補助金 2,387千円 ・のり養殖食害防止対策事業費補助金 999千円 ・水産業強化対策整備事業費補助金 (繰越明許費) 435,274千円 ・漁業生産力強化総合対策事業費補助金 33,028千円	・漁業新規就業者支援事業補助金 120千円

評価 (CHECK)

事業指標	1人当たりの漁業所得	新規就業者の確保・支援
目標値	対前年比2.0%の増加	9人/年
実績値	R4実績は8月頃集計予定	3人/年
達成度		未達成
担当課評価 ※③		目標値を達成できなかったが、新規就業者に対する家賃補助や、就業相談等については県、各漁協と調整を図り、随時対応を行うなど後継者、新規就業者の確保支援ができたものと考えます。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	<ul style="list-style-type: none"> 各漁協においては、財源不足等の理由により、老朽化した漁業施設の修繕、更新が計画通りに進まない状況にあります。 海域環境の変化に伴う栄養塩不足や食害などにより、漁業生産に影響をおよぼしています。 	<ul style="list-style-type: none"> 後継者不足が著しく漁業者、経営体数が減少しています。
改善・対応策	<ul style="list-style-type: none"> 国及び県の補助率の引き上げ等の要望を継続的に実施していきます。 食害対策を継続的に支援を行うとともに海域環境の改善が図られるように国、県に要望を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> 県漁業担い手育成支援協議会、漁協との連携を図り、初心者からでも漁業に就業していただける新規漁業者確保支援事業を継続的に行います。 漁船リース事業、強化機器導入事業などの国・県の設備投資支援事業を広域再生委員会にて推進し漁業経営の安定化を図ります。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 産業振興課
水産係 内線251

事業概要 「獲る漁業」から「育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります

予算科目 6 款 3 項 2 目 2 事業 栽培漁業振興対策事業費

予算額 3,764千円 財源内訳 国庫支出金 3,764千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 0千円

決算額 3,764千円 財源内訳 国庫支出金 3,764千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 0千円

計画 (PLAN)

主な事業	栽培漁業振興対策事業	
事業内容	「獲る漁業」から「つくり育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります。沿岸水産資源増殖推進事業委託 アフビ等種苗放流事業補助金	
基本施策① ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	② 3

実施 (DO)

主な事業	栽培漁業振興対策事業	
予算額	3,764,000円	
決算額	3,764,000円	
財源 (一般財源)	3,764,000円	
(その他)	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 沿岸水産資源増殖推進事業委託 2,900千円 アフビ等種苗放流事業補助金 864千円 	

評価 (CHECK)

事業指標	栽培魚種の漁獲量	
目標値	対前年比2.4%の増加	
実績値	R4実績は8月頃集計予定	
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	海域環境の変化により、水産資源が減少しています。	
改善・対応策	専門家の意見を聞くとともに、需要供給を考慮しながら放流魚種を決め、適切な時期に放流を行います。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・244

事業概要 産業まつりを開催し、地域の活性化と地場産業の振興を図ります

予算科目 7 款 1 項 2 目 1 事業 産業まつり推進事業費

予算額	3,200千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,200千円
決算額	3,200千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,200千円

計画 (PLAN)

主な事業	産業まつり補助金	
事業内容	産業まつり推進協議会に助成します。	
基本施策① ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業
基本施策② ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策③ ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業
重点政策 ※②	1	② 3

実施 (DO)

主な事業	産業まつり補助金	
予算額	3,200,000円	
決算額	3,200,000円	
財源 (一般財源)	3,200,000円	
(その他)	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	開催期日 令和4年11月6日(日) 開催場所 豊浜漁港施設用地内 入場者数 約8,000人	

評価 (CHECK)

事業指標	産業まつり入場者数	
目標値	12,000人	
実績値	8,000人	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	適切に助成を行うことができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	物価および人件費の高騰などにより、開催の経費が拡大しているため、財源の確保が必要です。アフターコロナに対応した産業まつりの開催方法の見直しが必要です。	
改善・対応策	出展者負担金の増額および支出の減額により財源を確保します。産業まつり幹事会等において、アフターコロナに対応した産業まつりの開催方法を検討します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

町内3商工会に助成し育成強化に努めるとともに、県の中小企業への融資制度に協調する等により、町内の中小企業の活性化と振興を図ります

担当課 産業振興課
 商工観光係 内線242・244

予算科目

7 款 1 項 2 目 2 事業 商工業振興事業費

予算額	37,747千円	財源内訳	国庫支出金	2,000千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	15,023千円	一般財源	20,724千円
決算額	36,871千円	財源内訳	国庫支出金	1,331千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	15,217千円	一般財源	20,323千円

計画 (PLAN)

主な事業	商工会補助金	小規模企業等振興支援
事業内容	商工業者の指導機関である町内3商工会（内海、豊浜及び師崎商工会）に助成し、金融、税務、経営、雇用等商工業振興に寄与すべく育成強化に努めます。 ・商工会補助金	町内の指定金融機関に資金を預託することにより、中小企業が必要とする資金の融資促進を図ります。また、融資に係る信用保証料に対する補助を行うことにより、中小企業の負担の軽減を図ります。 ・小規模企業等振興資金信用保証料補助金 ・小規模企業等振興資金預託金
基本施策① ※①	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業
基本施策② ※①	2-6 価値ある産業を残す事業承継支援	2-6 価値ある産業を残す事業承継支援
基本施策③ ※①	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援	2-7 働く環境づくり
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	商工会補助金	小規模企業等振興支援
予算額	10,367,000円	17,000,000円
決算額	10,367,000円	16,331,161円
財源（一般財源）	10,367,000円	1,114,135円
（その他）	0円	15,217,026円
執行率	100.0%	96.1%
事業実績	商工業者の指導機関である町内3商工会に助成し、金融、税務、経営、雇用等商工業振興に寄与すべく育成強化に努めることができました。 ・町内3商工会による総指導件数 令和2年度 4,227件 令和3年度 4,535件 令和4年度 3,816件	町内の指定金融機関に資金を預託することにより、中小企業が必要とする資金の融資を促進できました。 ・保証料補助件数 24件 ・融資総額 111,000千円

評価 (CHECK)

事業指標	3商工会による相談及び指導件数	融資実績/融資総額
目標値	2,751件/3商工会	10件/28,500千円
実績値	3,816件/3商工会	24件/111,000千円
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	新型コロナウイルス感染症および資源価格の高騰など目まぐるしい情勢の変化により相談件数の高止まりが見られるが、3商工会による町内事業者への積極的な関与により経営の安定化を図ることができました。	コロナ禍、アフターコロナにおいて運転・設備導入資金の調達のため借入金が増加が見られた。新型コロナウイルス感染症の対策に係る融資と併せ、事業者の条件に適した資金調達が実施できました。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	町内事業者に対する積極的な指導を行う必要がありますが、指導を行う商工会職員などの負担が大きくなるため、負担を軽減するための対策が必要です。	信用保証料等に対する補助金の拡充などアフターコロナを見据えた積極的な支援策を検討する必要があります。
改善・対応策	各商工会については県連の補助を活用し、臨時職員を雇用して感染症対策に係る指導を推進します。補助の対象外となる経費については町が補助を行うなど、積極的に関与していきます。	事業者にとって有利な借入がおこなえる制度として維持していく必要があるため、今後も運転資金の枯渇が生じないよう信用保証料の補助などに対し積極的に関与していきます。
推進方針 ※⑤	A	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

食料品等生活必需品の正量取引を確保するための商品量目検査及び町民の消費者被害を未然に防止するための教育・啓発活動を実施します

担当課 産業振興課
 商工観光係 内線242・244

予算科目

7 款 1 項 3 目 1 事業 消費者行政事業費

予算額

292千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 292千円

決算額

261千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 261千円

計画 (PLAN)

主な事業	商品量目検査	
事業内容	商品量目検査の充実に努め、食料品などの生活必需品の適正な取引を確保し、消費者保護と商品取引の円滑化を図ります。	
基本施策① ※①	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	

実施 (DO)

主な事業	商品量目検査	
予算額		16,000円
決算額		5,453円
財源 (一般財源)		5,453円
(その他)		0円
執行率		34.1%
事業実績	新型コロナウイルス感染症対策まん延防止の観点から前期検査が中止となりました。後期検査のみ実施しました。 ・町内5店舗商品11品	

評価 (CHECK)

事業指標	商品量目検査における適正計量件数	
目標値	町内5店舗商品11品×2期 (延べ22品目)	
実績値	町内5店舗商品11品×1期 (延べ11品目)	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	新型コロナウイルス感染症対策まん延防止の観点から前期検査がやむを得ず中止となりました。後期検査では、不適となる店舗に対して再発防止の啓発を実施できました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	検査を拒否する事業者や検査不適となる事業者があります。	
改善・対応策	質量計を使用する場合については、軽量法に基づき定期的な検査を受ける必要があることなどを広報やHPにて定期的に周知します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 産業振興課
 商工観光係 内線242・244

事業概要 町観光協会と協力して、観光宣伝等を実施することにより、積極的に観光振興を推進します

予算科目 7 款 1 項 4 目 1 事業 観光振興事業費

予算額	43,891千円	財源内訳	国庫支出金	13,985千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	29,906千円
決算額	43,463千円	財源内訳	国庫支出金	13,979千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	29,484千円

計画 (PLAN)

主な事業	観光振興補助金	観光宣伝委託事業
事業内容	観光客の誘致と観光事業の振興を図るため、パンフレット・観光案内看板等の作成に要した費用の一部を町観光協会各支部に助成します。また、海水浴場の保護や浴客に対する安全対策のため、砂浜の整地、清掃、危険標識の設置、監視及び医療薬品等を配置し、安全安心な海水浴場づくりに努めます。	観光宣伝委託事業 13,338千円 ①観光宣伝テレビスポット等事業 ②観光情報誌(タブロイド版)作成事業 ③テレビスポットCF(15秒)制作 ※令和3年度については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業として実施
基本施策① ※①	2-4 何度訪れたいくなる観光・交流	2-4 何度訪れたいくなる観光・交流
基本施策② ※①	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業
基本施策③ ※①	2-6 価値ある産業を残す事業継承支援	2-6 価値ある産業を残す事業継承支援
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	観光振興補助金	観光宣伝委託事業
予算額	27,625,000円	13,338,000円
決算額	27,210,000円	13,338,000円
財源(一般財源)	27,210,000円	0円
(その他)	0円	13,338,000円
執行率	98.5%	100.0%
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 観光宣伝事業補助金 1,585千円 観光協会補助金 16,071千円 海水浴場及び浴客安全対策費補助金 9,404千円 GOGO三河湾協議会補助金 150千円 海水浴場等感染防止対策事業費補助金 1,500千円 	<ul style="list-style-type: none"> 名古屋地区テレビ局5局、県外テレビ局2局、ケーブルテレビにて観光PR用テレビスポットCF(15秒)の放送 264回 ラジオスポット 69回 インターネットによる地域の紹介 じゃらんネット始め4社 情報誌を年2回作成

評価 (CHECK)

事業指標	宿泊者数	観光入込客数
目標値	318千人/年	250万人/年
実績値	310千人/年	208万人/年
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	GOGO三河湾協議会で刷新した観光PRカードの配架及び関西地方へのセールス、町観光協会が行う様々なイベントや宣伝等によってアフターコロナを見据えた観光振興に寄与できました。	コロナ禍であり、観光客の減少は避けることが出来ない事象ではあるが、セールスや外国語パンフレットの配架などアフターコロナを見据えた観光宣伝ができました。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	各支部で作成するパンフレットや広告等について、印刷に係る経費が増加しています。	毎年実施するイベントだけでなく、新しいイベントを実施して新しい観光客層を獲得し、他自治体との差別化を図る必要がある。
改善・対応策	パンフレット作成や広告等について、インターネットやSNSの活用を推進することでペーパーレス化を早期に進め、いつでもどこでも気軽に閲覧できる効率的な広告を実施していきます。	令和4年12月に南知多町温泉郷が認定された「温泉むすめ」等のイベントを実施し、新しい客層の獲得を目指します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 産業振興課
 商工観光係 内線242・244

事業概要 観光施設の適正な維持管理、観光地の美化により観光資源の保全を図ります

予算科目 7 款 1 項 4 目 2 事業 観光資源保全事業費

予算額	41,288千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	2,250千円	町債	6,100千円	その他	19,101千円	一般財源	13,837千円
決算額	39,686千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	2,088千円	町債	8,500千円	その他	19,921千円	一般財源	9,177千円

計画 (PLAN)

主な事業	観光施設維持管理費		
事業内容	師崎港観光センターや内海観光センターなど町内にある観光施設の適正な運営・管理に努めます。 ・師崎港観光センター附属施設管理委託料 ・内海観光センター管理人派遣委託料 ・師崎港観光センター清掃委託料 ・観光施設維持管理委託料(24か所) ・篠島渡船ターミナル指定管理委託料 ・日間賀島渡船ターミナル指定管理委託料 ・北山公園整備工事(新規) ・富士ヶ根公衆便所設置工事(新規)		
基本施策① ※①	2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流	
基本施策② ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業	
基本施策③ ※①	2-6	価値ある産業を残す事業承継支援	
重点政策 ※②	1	②	3
		1	2 3

実施 (DO)

主な事業	観光施設維持管理費	
予算額	9,673,000円	
決算額	9,444,369円	
財源(一般財源)	0円	
(その他)	9,444,369円	
執行率	97.6%	
事業実績	観光施設委託管理 東浜公衆便所始め24施設 指定管理 篠島渡船ターミナル及び日間賀島渡船ターミナル 直営管理 師崎港観光センター、同附属施設及び内海観光センター	

評価 (CHECK)

事業指標	観光施設の適正な維持管理		
目標値	29施設		
実績値	29施設		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	師崎港観光センターや内海観光センター、富士ヶ根公衆便所等、町内にある観光施設の適正な運営・管理に努めることができました。		
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い

改善 (ACTION)

課題	師崎港観光センターを始めとする観光施設の老朽化による修繕費の増加や財源不足、利用者の減少が拡大しています。	
改善・対応策	観光施設の必要性を考慮し、再配置計画を作成します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・243・244

事業概要 師崎港観光センター及び内海観光センターの整備を実施します

予算科目 7 款 1 項 4 目 3 事業 観光施設整備事業費

予算額	88,941千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	88,941千円
決算額	67,854千円	財源内訳	国庫支出金	25,000千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	42,854千円

計画 (PLAN)

主な事業	(新規) 師崎港観光センター周辺整備	(新規) 内海観光センター整備
事業内容	師崎港観光センター周辺整備事業アドバイザー業務 (BT0) 委託料 18,865千円 事業者選定支援・選定委員会運営支援 契約締結等支援等	<ul style="list-style-type: none"> 内海観光センター整備事業実施設計業務委託料 (繰越明許費) 11,000千円 内海観光センター整備事業基本設計業務委託料 1,540千円 渚の交番プロジェクト関連事業補助金 3,500千円 内海観光センター解体工事 55,000千円
基本施策① ※①	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流
基本施策② ※①	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	(新規) 師崎港観光センター周辺整備	(新規) 内海観光センター整備
予算額	18,865,000円	69,912,000円
決算額	0円	67,690,300円
財源 (一般財源)	0円	42,690,300円
(その他)	0円	25,000,000円
執行率	0.0%	96.8%
事業実績	師崎港観光センター周辺整備事業アドバイザー業務委託委託料 18,865,000円 ※令和5年度に繰越しました。	<ul style="list-style-type: none"> 内海観光センター整備事業実施設計業務委託料 (繰越明許費) 10,670千円 内海観光センター整備事業基本設計業務委託料 1,485千円 渚の交番プロジェクト関連事業補助金 1,500千円 内海観光センター解体工事 54,036千円

評価 (CHECK)

事業指標	民間事業者からの企画提案数	地元・関係団体の意見を反映した事業計画の策定
目標値	3者	同上
実績値	令和5年度に実施	事業計画の作成
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	師崎港観光センター周辺整備事業アドバイザー業務委託委託料は繰越したが、実施方針、要求水準書、及び入札説明書を公表し、事業者募集の準備を適切に行うことができました。	内海観光センターの実施設計等は作成できたが、新観光センター建設費については、物価の高騰等の影響により当初予定設定していた額を超えてしまいました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	本事業に対する地元要望と、PFI事業によるVFMを考慮した整備運営方法に乖離があることから、地元と調整が必要です。	日本財団の主催する渚の交番プロジェクトの活用のため、建設費を圧縮しつつも、地元の要望に沿った施設としなければならないため、慎重に進める必要があります。
改善・対応策	運営方法について、落札業者決定後に町・地元・落札事業者の3者での協議を積極的に行い、調整を図ります。	一般社団法人知多半島観光事業協会との役割の共有と地元との連携を深めながら、協議を行っていきます。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 産業振興課
 商工観光係 内線242・244

事業概要 師崎港駐車場事業の適切な運用に努めます

予算科目 師崎港駐車場事業特別会計

予算額 122,900千円 財源内訳 一般会計繰入金 0千円 その他 122,900千円

決算額 119,055千円 財源内訳 一般会計繰入金 0千円 その他 119,055千円

計画 (PLAN)

主な事業	一般管理	維持管理
事業内容	師崎港駐車場事業に係る事務を実施します。	師崎港駐車場施設の適正な管理を実施します。
基本施策①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策②	2-4 何度も訪れたい観光・交流	2-4 何度も訪れたい観光・交流
基本施策③		
重点政策	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	一般管理	維持管理
予算額	11,704,000円	44,976,000円
決算額	12,747,698円	42,166,857円
財源 (一般財源)		
(その他)	12,747,698円	42,166,857円
執行率	108.9%	93.8%
事業実績	師崎港駐車場事業に係る事務を実施しました。 職員人件費負担金 7,000千円 消費税及び地方消費税 4,878千円 消耗品費 854千円 普通旅費 16千円	駐車場施設の適正な管理を実施しました。 駐車場管理委託 18,161千円 駐車場管理システム保守点検委託 1,210千円 駐車場防火設備保守点検業務委託 710千円 駐車場改修工事 20,680千円 修繕料 44千円 光熱水費等 1,316千円

評価 (CHECK)

事業指標	駐車場利用状況の把握	施設・設備の保守点検
目標値	12回/年	12回/年
実績値	12回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	駐車場内に設置している消耗品については、適正な時期に適正な量を発注することで、円滑に運営することができました。	大雨や大雪などの荒天によって機器や設備に故障がないか等、災害が起きた時を中心に施設の維持管理を適切に行うことができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	連休など多くの観光客が訪れる繁忙期には渋滞が発生することに加えて苦情も多く受けたことから、渋滞時の対応を検討する必要があります。	主に島民が利用する定期利用者専用の駐車場の不足や渋滞が原因で、島民の生活に支障が出ています。
改善・対応策	名鉄海上観光船(株)の職員と連携をとりながら、適切な臨時駐車場への誘導や観光客への失礼のない対応の指導などを行っていきます。	師崎港観光センター周辺整備事業の中で、定期駐車場利用者としてしっかりと協議をし、適切な駐車場数の確保及び円滑な運営ができる計画・設計を行っていきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

建設経済部 水道課

令和4年度 事業評価書

事業概要 日間賀島地区漁業集落排水施設の建設及び建設後の管理運営を行います

担当課 水道課
工務係 内線163・164

予算科目 漁業集落排水事業特別会計

予算額 99,165千円 財源内訳 一般会計繰入金 32,915千円 その他 66,250千円

決算額 85,036千円 財源内訳 一般会計繰入金 32,915千円 その他 52,121千円

計画 (PLAN)

主な事業	施設管理事業	建設改良事業
事業内容	日間賀島浄化センター及びマンホールポンプの維持管理に努めます。	管路・処理場等の設備改良工事を実施し、施設の延命化を図ります。
基本施策①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策②		
基本施策③		
重点政策	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	施設管理事業	建設改良事業
予算額	38,146,000円	31,508,000円
決算額	26,973,518円	30,108,760円
財源 (一般財源)		
(その他)	26,973,518円	30,108,760円
執行率	70.7%	95.6%
事業実績	浄化センター汚泥搬出委託料 浄化センター電気保安管理委託料 浄化センター等緊急出動委託料 浄化センター草積込運搬業務委託料 管路等清掃業務委託料	管路新設工事 処理場等設備改良工事 汚泥搬出用コンテナ購入費

評価 (CHECK)

事業指標	健全な事業経営を行うための使用料収納率向上	施設改良工事による施設の延命化
目標値	収納率97%	整備取替 18基
実績値	収納率97.56%	整備取替 18基
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	現年度の収納率は97.56%、滞納分の収納率は45.91%であるが、滞納分は納付計画書のとおりに分割納付されております。	浄化センター及び各中継ポンプ施設の更新を進めることができました。引き続き、機能保全計画を基に適正な維持管理を図ります。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	使用料は年々減少傾向にあるが、維持管理費は横ばい状態にあり、今後使用料に占める施設管理費の割合が増加が見込まれます。	施設の老朽化が進行しており、今後建設改良費の増加が見込まれます。
改善・対応策	委託業務の内容を適宜精査し、維持管理費の縮減に努めます。	H30に策定した機能保全計画を基に、適正な維持管理を行い計画的な改良工事を実施する事により費用の平準化を図ります。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 水道施設の適切な維持管理及び管路の耐震化に努めます

担当課 水道課
工務係 内線163・165

予算科目 水道事業会計

予算額 966,178千円 財源内訳 一般会計補助金・負担金 122,178千円 その他 844,000千円

決算額 909,131千円 財源内訳 一般会計補助金・負担金 120,941千円 その他 788,190千円

計画 (PLAN)

主な事業	施設保守点検整備事業	管路耐震化事業
事業内容	水の安定供給を図るため、施設等の維持管理に努めます。 水質検査業務 水道施設機器点検業務 量水器取替業務 水道施設維持修繕 漏水調査業務	主要管路の耐震化により、水の安定供給を図ります。
基本施策①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策②		
基本施策③		
重点政策	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	施設保守点検整備事業	管路耐震化事業
予算額	58,552,000円	79,000,000円
決算額	50,872,525円	69,121,800円
財源 (一般財源)		
(その他)	50,872,525円	69,121,800円
執行率	86.9%	87.5%
事業実績	水質検査業務 毎月実施 水道施設機器点検業務 13箇所 量水器取替業務 1,171件 水道施設維持修繕 128箇所 漏水調査業務 1,181戸	基幹管路非耐震化15,846mの内 岩屋配水区管路耐震化工事 DCIP-GX φ200 L=789.2mを実施

評価 (CHECK)

事業指標	水道施設点検及び漏水調査等による水の安定供給	基幹管路の耐震化
目標値	有収率90%	当該年度耐震化延長 L=811.2m
実績値	有収率85.3%	当該年度耐震化延長 L=789.2m
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	未達成であったため、目標達成に向け、漏水調査を実施し不明水量の削減に努めます。	今年度は未達成であるが、管路耐震化は住民のライフラインの強化に必要不可欠であるため、引き続き実施する必要があります。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	夜間最低流量の変動が少ないため不明水の発見が難しいです。	水道基本計画に基づき、管路耐震化事業を実施しているが、資材価格高騰もあり、耐震化延長が短くなっています。
改善・対応策	毎日、夜間最低水量を監視し変動が大きい地区を中心に漏水調査を実施します。	事業計画を随時見直し、管路耐震化工事及び老朽管布設替工事を計画的に実施します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

厚生部 住民福祉課

令和4年度 事業評価書

担当課 住民福祉課
戸籍住民係 内線112・113

事業概要 人権擁護委員及び行政相談委員による相談並びに啓発活動を行います

予算科目 2 款 1 項 15 目 4 事業 人権行政相談事務費

予算額 119千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 119千円

決算額 104千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 104千円

計画 (PLAN)

主な事業	人権行政相談事業	
事業内容	町社会福祉協議会と合同により、毎月第2・第4火曜日に「心配ごと相談所」を開設し、住民からの各種相談に応じ、その内容によっては関係機関への紹介を行います。 また、町産業まつりでは、会場内で人権啓発を行い、人権週間においては、内海保育所及び内海小学校で子ども人権教室を実施します。	
基本施策① ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	人権行政相談事業	
予算額		119,000円
決算額		104,140円
財源 (一般財源)		104,140円
(その他)		0円
執行率		87.5%
事業実績	心配ごと相談 20回/年 街頭啓発 2回/年 子ども人権教室 2回/年 特設人権相談 2回/年	

評価 (CHECK)

事業指標	人権等に係る相談及び啓発活動を実施	
目標値	28回/年	
実績値	26回/年	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	心配ごと相談について、予約が無く開催しないことがあったため目標を達成できなかったが、新たに特設人権相談を行い、相談機会の拡充を図りました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	町広報やHPで相談所の開設を周知しているが、相談したいという電話や窓口での問い合わせが年間10件ほどあり、相談所開設の認知度が不足しています。	
改善・対応策	街頭での人権啓発活動に併せ、心配ごと相談の広報も併せて行い、認知度の向上を図ります。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 住民福祉課
戸籍住民係 内線112・113

事業概要 戸籍法及び住民基本台帳法等に基づき、住民に関する記録を適正に管理します

予算科目 2 款 3 項 1 目 1 事業 戸籍住民基本台帳一般管理費

予算額	43,038千円	財源内訳	国庫支出金	19,947千円	県支出金	87千円	町債	0千円	その他	6,213千円	一般財源	16,791千円
決算額	31,487千円	財源内訳	国庫支出金	13,432千円	県支出金	87千円	町債	0千円	その他	6,436千円	一般財源	11,532千円

計画 (PLAN)

主な事業	戸籍住民基本台帳業務	
事業内容	戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録事務等で、戸籍の届書の受理、住民の転入・転出等の届出受理のほか全部・一部事項証明書（戸籍謄抄本）、住民票の写し及び印鑑登録証明書等の交付を行います。 また、戸籍法の一部を改正する法律に基づき戸籍情報システムの改修を行い、戸籍の届出に伴う住民負担及び町の事務負担の軽減を図ります。	
基本施策① ※①	4-2 業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	戸籍住民基本台帳業務	
予算額		39,468,000円
決算額		27,917,063円
財源（一般財源）		17,966,192円
（その他）		9,950,871円
執行率		70.7%
事業実績	戸籍届出件数 942件 住民基本台帳届出件数 3,006件 住民票の写し等交付件数 26,915件 マイナンバーカード申請件数 6,306件	

評価 (CHECK)

事業指標	マイナンバーカード申請件数	
目標値	2,500件/年	
実績値	6,306件/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	民間委託等も活用し、休日窓口や両島の出張窓口を多数実施した結果、目標を大きく超えることができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	マイナンバーカードを申請したが、受け取りに来ていない住民が1,000名以上います。	
改善・対応策	受け取りに来ていない住民に対し、再度通知を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

事業概要 民生委員児童委員の活動を支援します

予算科目 3 款 1 項 1 目 1 事業 社会福祉一般管理費

予算額	5,476千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,786千円	町債	0千円	その他	81千円	一般財源	3,609千円
決算額	2,989千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,645千円	町債	0千円	その他	76千円	一般財源	1,268千円

計画 (PLAN)

主な事業	民生委員児童委員活動事業		
事業内容	社会福祉の活動がクローズアップされる中、社会奉仕の精神をもって地域住民の実態把握に努め、在宅福祉活動推進のため関係機関との連携を図り、福祉の相談者としての活動を展開します。		
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	民生委員児童委員活動事業	
予算額	2,446,000円	
決算額	2,377,927円	
財源 (一般財源)	856,960円	
(その他)	1,520,967円	
執行率	97.2%	
事業実績	民生委員児童委員の定数 51人 相談・支援件数 243件 活動日数 3,226日	

評価 (CHECK)

事業指標	民生委員児童委員役員会・全体会の開催		
目標値	各6回/年		
実績値	役員会6回/年、全体会6回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	コロナの影響も小さくなり、中止することなく会議の開催が出来ました。委員に1名の欠員が生じていましたが、今回の改選で定数分(51名)の委員を確保出来ました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い

改善 (ACTION)

課題	委員の改選時には区長さんから推薦をいただいておりますが、確保が難しくなっています。	
改善・対応策	各地区の世帯数・支援の状況を踏まえながら、必要に応じて委員定数を見直すための情報収集を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

事業概要 社会福祉関係団体に対する活動助成を実施します

予算科目 3 款 1 項 1 目 2 事業 社会福祉団体助成事業費

予算額	38,098千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	38,098千円
決算額	37,393千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	37,393千円

計画 (PLAN)

主な事業	社会福祉団体助成事業費		
事業内容	社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めます。 社会福祉協議会 保護司会 更生保護女性会 民生委員児童委員協議会 遺族会 知的障害者授産施設建設事業償還金		
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	社会福祉団体助成事業費	
予算額	38,098,000円	
決算額	37,393,437円	
財源 (一般財源)	37,393,437円	
(その他)	0円	
執行率	98.2%	
事業実績	社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めました。 社会福祉協議会 保護司会 更生保護女性会 民生委員児童委員協議会 遺族会 知的障害者授産施設建設事業償還金	

評価 (CHECK)

事業指標	補助金の支出	
目標値	6団体	
実績値	6団体	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	各団体に補助金を交付し、団体活動を支援し、円滑な福祉活動ができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	後任者の確保が難しくなっている団体があります。	
改善・対応策	広報等での周知を行い、活動の意義を理解していただき、後任者を確保し、活動が継続出来るように努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

事業概要 在宅障害者手当、障害者交通費扶助等、障害者に対する援護事業を実施します

予算科目 3 款 1 項 7 目 1 事業 障害者援護事業費

予算額	42,419千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	42,419千円
決算額	42,417千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	42,417千円

計画 (PLAN)

主な事業	在宅障害者手当	障害者交通費扶助
事業内容	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者に対し、手当の支給を行います。	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1・2級の所持者に対し、海っ子バス・知多バス・名鉄海上観光船の乗車・船運賃の半額を助成する助成券とタクシーの基本料金を助成する助成券を交付します。
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	1-4 個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	在宅障害者手当	障害者交通費扶助
予算額	35,899,000円	4,444,000円
決算額	35,898,500円	4,443,515円
財源 (一般財源)	35,898,500円	4,443,515円
(その他)	0円	0円
執行率	100.0%	100.0%
事業実績	令和3年度受給者数 1,025人 令和4年度受給者数 1,026人 比較増減 +1人	(R4) (R3) バス 4,381件 3,466件 船 7,254件 7,266件 タクシー 524件 583件

評価 (CHECK)

事業指標	在宅障害者手当の支出	障害者交通費扶助費の支出
目標値	3回/年	12回/年
実績値	3回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	新規・継続・喪失など適時に処理し、適切に支給し、障がいを持った方の経済的援護に寄与できました。	対象者の申請に基づき助成券の交付を行い、障がい者の経済的援護に寄与できました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	手当の額について、近隣町と比較すると差が生じていますが、財政的に増額が難しい状況です。	バス・船券は1冊が36枚綴りとなっていますが、頻繁に利用する方はすぐに使い切ってしまう、再度券を取りに来ていただく手間がかかります。
改善・対応策	財政は厳しいですが、障がいを持った方の経済的援護のため、今後も手当の支給を継続します。	1冊の綴り数を増やし、取りに来ていただく回数を減らせないか検討します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

事業概要 障害者総合支援法等に基づき、福祉サービスを実施します

予算科目 3 款 1 項 7 目 2 事業 障害者総合支援事業費

予算額	330,601千円	財源内訳	国庫支出金	137,999千円	県支出金	69,698千円	町債	0千円	その他	6,731千円	一般財源	116,173千円
決算額	323,705千円	財源内訳	国庫支出金	147,799千円	県支出金	73,582千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	102,324千円

計画 (PLAN)

主な事業	障害者総合支援給付事業	地域生活支援事業
事業内容	介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費	相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業 地域活動支援センター事業費補助金
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	1-4 個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	障害者総合支援給付事業	地域生活支援事業
予算額	285,481,000円	35,772,000円
決算額	283,617,644円	33,598,256円
財源（一般財源）	69,372,298円	26,598,256円
（その他）	214,245,346円	7,000,000円
執行率	99.3%	93.9%
事業実績	介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費	相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業 地域活動支援センター事業費補助金

評価 (CHECK)

事業指標	人材育成・人材確保のための研修・啓発	障がい者計画等の進行管理
目標値	研修2回/年・啓発1回/年	1回/年
実績値	研修2回/年・啓発1回/年	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	知多南部地域自立支援協議会にて研修を行い、障害サービス事業所職員の資質向上に寄与出来ました。また、啓発活動について、事業所が工夫している取り組みを紹介する機会を設けました。	成果目標及び活動指標について、1年に1回その実績を把握し、障がい者施策や関連施策の動向を踏まえ分析・評価を行い、知多南部地域自立支援協議会にて意見を伺いました。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	サービス利用者が増加する中で、町内にサービスを提供できる事業所が少ない状況です。	サービス利用者が増加しており、サービス提供事業所に空きが出るまで待たなければならないことがあります。
改善・対応策	知多南部地域自立支援協議会にて協議するなどして、事業所職員の人材育成・人材確保が出来るように努めます。	障害のある方の生活を地域全体で支えるため、地域生活拠点の拡充など、社会資源を最大限に活かした体制の整備を進めます。
推進方針 ※⑤	B	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

事業概要 障害者介護給付認定審査会を開催するなど障害支援区分認定事業を実施します

予算科目 3 款 1 項 7 目 3 事業 認定審査会費

予算額	1,229千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,229千円
決算額	1,100千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,100千円

計画 (PLAN)

主な事業	障害者介護給付認定審査会	
事業内容	南知多町障害者の日常生活及び社会生活を総合支援するための法律施行条例に基づき障害者介護給付認定審査会を開催します。	
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	障害者介護給付認定審査会	
予算額	1,227,000円	
決算額	1,099,605円	
財源 (一般財源)	1,099,605円	
(その他)	0円	
執行率	89.6%	
事業実績	審査会委員 5人 開催回数 11回 認定者 35人	

評価 (CHECK)

事業指標	申請から2か月以内の障害区分認定	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	障害福祉サービス利用に必要な支援区分認定について、認定審査会を適時に開催し、障がい者の安定した生活に寄与できています。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	既存の利用者に加え、新規のサービス利用希望者が増加しており、遅滞なくサービス利用につなげることが求められています。	
改善・対応策	計画的に事務処理を行い審査会に諮り、申請から2か月以内に障害区分認定ができるようにします。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

厚生部 保険年金室

令和4年度 事業評価書

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

事業概要 身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します

予算科目 3 款 1 項 5 目 1 事業 障害者医療費

予算額	23,937千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	10,076千円	町債	0千円	その他	5,001千円	一般財源	8,860千円
決算額	21,599千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	8,913千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	12,686千円

計画 (PLAN)

主な事業	障害者医療費助成事業	
事業内容	身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。	
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 3

実施 (DO)

主な事業	障害者医療費助成事業	
予算額	23,937,000円	
決算額	21,598,507円	
財源（一般財源）	12,685,507円	
（その他）	8,913,000円	
執行率	90.2%	
事業実績	受給資格者 168人 助成金額 21,451千円 助成件数 3,591件	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な障害者医療費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために引き続き事業を継続する必要があります。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	他の公費負担医療制度を優先して給付を受けることができる場合は、町の負担が軽減されます。しかし、他の公費負担医療制度を使用しなくても、受給者は無料で医療を受けられることには変わりはないため、他の公費負担医療制度の受給資格があるにもかかわらず、申請されない方がいます。	
改善・対応策	事業を継続していくためにも、他の公費負担医療の受給資格がある方には、申請をしていただくよう、町広報やホームページ等でPRしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

事業概要 子ども医療費及び一般不妊治療費の助成を行います

予算科目 3 款 1 項 5 目 2 事業 子ども医療費

予算額	54,545千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	6,464千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	48,081千円
決算額	51,971千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	7,175千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	44,796千円

計画 (PLAN)

主な事業	子ども医療費助成事業	一般不妊治療費助成事業
事業内容	18歳に達する年度末までの子どもの医療費(保険診療分)の自己負担額を助成します。	不妊に悩む夫婦に対し、一般不妊治療に要する費用の一部を助成します。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にすること子育て環境	1-1 地域で大切にすること子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	子ども医療費助成事業	一般不妊治療費助成事業
予算額	54,097,000円	448,000円
決算額	51,885,106円	85,358円
財源(一般財源)	44,710,106円	85,358円
(その他)	7,175,000円	0円
執行率	95.9%	19.1%
事業実績	受給資格者 1,630人 助成額 51,298千円 助成件数 17,528件	助成組数 2組 助成額 85千円 助成件数 2件

評価 (CHECK)

事業指標	適正な子ども医療費の1人当たりの助成	一般不妊治療費助成の件数
目標値	29,000円	9件
実績値	31,471円	2件
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要があります。	不妊に悩む夫婦に対し、経済的な負担軽減を図るため、不妊治療の一部を助成しており、引き続き事業を継続する必要があります。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	本町の子ども医療費助成制度が県内でもトップクラスの水準であることがあまり認識されていません。	申請件数が減少しています。
改善・対応策	町広報やホームページ等でPRしていきます。	知らずに助成を受けられなかったということがないよう、町広報誌やホームページ掲載に加え、保健センターにお願ひし、母子手帳交付時にも案内をしていきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 18歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない母（父）とその児童を対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目 3 款 1 項 5 目 3 事業 母子家庭等医療費

予算額	10,727千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5,306千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	5,421千円
決算額	10,468千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5,000千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	5,468千円

計画 (PLAN)

主な事業	母子家庭等医療費助成事業	
事業内容	18歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない母（父）とその児童を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。	
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にしている子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	2 3

実施 (DO)

主な事業	母子家庭等医療費助成事業	
予算額	10,727,000円	
決算額	10,467,531円	
財源（一般財源）	5,467,531円	
（その他）	5,000,000円	
執行率	97.6%	
事業実績	受給資格者 230人 助成額 10,340千円 助成件数 2,936件	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な母子家庭等医療費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要があります。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	母子家庭等医療は所得制限があり、毎年更新申請が必要ですが、期限までに提出されない受給者がいます。	
改善・対応策	対象者の多くが一緒である児童扶養手当と更新申請書の発送時期を合わせることで、受給者の来庁を一度で済むよう受給者の負担軽減に努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

事業概要 精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します

予算科目 3 款 1 項 5 目 4 事業 精神障害者医療費

予算額	16,685千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	4,378千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	12,307千円
決算額	16,267千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	3,827千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	12,440千円

計画 (PLAN)

主な事業	精神障害者医療費助成事業	
事業内容	精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、自立支援医療費の支給を受けて通院している方は、精神通院医療費のみ）を助成します。	
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 3

実施 (DO)

主な事業	精神障害者医療費助成事業	
予算額	16,685,000円	
決算額	16,267,162円	
財源（一般財源）	12,440,162円	
（その他）	3,827,000円	
執行率	97.5%	
事業実績	受給者数 246人 助成額 16,092千円 件数 5,365件	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な精神障害者医療費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要があります。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者が自立支援医療を優先して受給することで町の負担が軽減されます。しかし、自立支援医療を受給しなくても、受給者は無料で医療が受けられることによりはならないため、自立支援医療の申請に協力していただけないことがあります。	
改善・対応策	事業を継続するために、受給者に対して自立支援医療を受給するようにお願いしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目 3 款 1 項 5 目 5 事業 後期高齢者福祉医療費

予算額	49,068千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	23,551千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	25,517千円
決算額	48,054千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	21,638千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	26,416千円

計画 (PLAN)

主な事業	後期高齢者福祉医療費助成事業		
事業内容	後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、ひとり暮らしの者は、自己負担額の1/2）を助成します。		
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	後期高齢者福祉医療費助成事業	
予算額	49,068,000円	
決算額	48,054,004円	
財源（一般財源）	26,416,004円	
（その他）	21,638,000円	
執行率	97.9%	
事業実績	受給者数 601人 助成額 47,611千円 助成件数 13,356件	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な後期高齢者福祉医療費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要があります。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	他の公費負担医療制度を優先して給付を受けられることができる場合は、町の負担が軽減されます。しかし、他の公費負担医療制度を使用しなくても、受給者は無料で医療を受けられることには変わりはないため、他の公費負担医療制度の受給資格があるにもかかわらず、申請されない方がいます。	
改善・対応策	事業を継続していくためにも、他の公費負担医療の受給資格がある方には、申請をしていただくよう、町広報やホームページ等でPRしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

篠島及び日間賀島に在住する町民が医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金の助成を行います

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目 3 款 1 項 5 目 8 事業 訪問看護サービス助成事業費

予算額	120千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	120千円
決算額	59千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	59千円

計画 (PLAN)

主な事業	訪問看護サービス助成事業		
事業内容	篠島及び日間賀島に在住する町民が、医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金を助成します。		
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	訪問看護サービス助成事業	
予算額	120,000円	
決算額	59,380円	
財源 (一般財源)	59,380円	
(その他)	0円	
執行率	49.5%	
事業実績	利用実人数 7人 延べ人数 109人 助成回数 81回	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な助成費の支払		
目標値	12回/年		
実績値	15回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	離島において医療保険の訪問看護を行う事業者を確保するために、事業を継続する必要があります。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	実利用者が少ないです。	
改善・対応策	他の事業との統合を検討していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

事業概要 後期高齢者医療広域連合より健康診査業務を受託し、南知多町の被保険者に健康診査を行います

予算科目	3 款	1 項	8 目	1 事業	後期高齢者保健事業費										
予算額	7,305千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	6,502千円	一般財源	803千円
決算額	7,062千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	7,609千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	後期高齢者健康診査事業	後期高齢者歯科健診事業
事業内容	後期高齢者医療広域連合より健康診査業務を受託し、南知多町の被保険者に健康診査を行います。	75歳の被保険者を対象に、口腔機能低下予防を図り、肺炎等の疾病予防につなげるために歯科健診を行います。
基本施策① ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策② ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	後期高齢者健康診査事業	後期高齢者歯科健診事業
予算額	7,119,000円	186,000円
決算額	6,920,988円	140,758円
財源 (一般財源)	652,750円	105,758円
(その他)	6,268,238円	35,000円
執行率	97.2%	75.7%
事業実績	対象者数 3,603人 受診者数 804人 受診率 22.31%	対象者数 266人 受診者数 31人 受診率 11.65%

評価 (CHECK)

事業指標	受診率	受診率
目標値	25%	15%
実績値	22.31%	11.65%
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	未受診者に個別通知を送付したこともあり、昨年度より4.05%受診率は向上しましたが、目標値を達成できませんでした。疾病の早期発見、重症化予防のため、健診受診は重要であり、引き続き継続する必要があります。	昨年度より、受診者は増えましたが、受診率は2.38%低下し、目標値を達成できませんでした。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	コロナ禍での3年目の健診の実施であり、感染症対策として会場を集約、予約制とし予約申込用返信封筒を同封しました。結果受診者数は増加しましたが、コロナ前の水準には受診率は回復していません。	受診率が低いです。
改善・対応策	健診を受診しやすくなるよう、健診会場、日程を見直します。また、引続き個別健診も行います。	対象者への個別通知の内容を受診につながるよう検討します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 保険年金室
国保年金係 内線123・124

事業概要 国民健康保険制度の適切な運用に努めます

予算科目 国民健康保険特別会計

予算額 2,897,388千円 財源内訳 一般会計繰入金 191,507千円 その他 2,705,881千円

決算額 2,697,208千円 財源内訳 一般会計繰入金 191,506千円 その他 2,505,702千円

計画 (PLAN)

主な事業	保険給付	健康診査
事業内容	被保険者の医療や出産、死亡に対して、療養給付費や高額療養費、出産育児一時金、葬祭費を給付します。	特定健康診査等事業 40歳以上の被保険者に対して、特定健康診査と特定保健指導を行います。 人間ドック・脳ドック助成事業 被保険者が受診する人間ドック・脳ドックに対して、助成を行います。
基本施策①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策②		
基本施策③		
重点政策	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	保険給付	健康診査
予算額	1,809,150,000円	23,029,000円
決算額	1,618,632,909円	18,534,053円
財源(一般財源)	28,552,525円	9,354,053円
(その他)	1,590,080,384円	9,180,000円
執行率	89.5%	80.5%
事業実績	令和4年度末 被保険者数 5475人	特定健康診査受診者数 1,212人 人間ドック受診者数 170人 脳ドック受診者数 99人

評価 (CHECK)

事業指標	医療費等の適正な給付を行う。	健診受診率
目標値	12回/年	36%
実績値	12回/年	33.9%
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	医療費通知による被保険者に対する周知、健康診断により重症化予防策をするなど医療給付費を抑制ができた。	昨年より2.4%受診率は向上しましたが、目標値を達成できませんでした。被保険者の健康維持と健康意識の向上のために必要な事業です。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	後期高齢者医療への移行により被保険者数が減少したため、保険給付費は減少したが、一人当たりの医療費は増加傾向にあります。	コロナ禍での3年目の健康診断の実施であり、感染対策として健診会場を集約し、予約制とし予約申込用返信封筒を同封しました。その結果、受診者数は増加しましたが、コロナ前の水準までは受診率が回復していません。
改善・対応策	特定保健指導、糖尿病性腎症重症化予防、健診異常値放置者受診勧奨などを実施し、生活習慣病予防に努め、重症化を予防します。ジェネリック医薬品の使用を推進します。	健康診断を受診しやすくなるように、健診会場、日程を見直します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

事業概要 後期高齢者医療制度の適切な運用に努めます

予算科目 後期高齢者医療特別会計

予算額 308,593千円 財源内訳 一般会計繰入金 74,187千円 その他 234,406千円

決算額 301,990千円 財源内訳 一般会計繰入金 74,187千円 その他 227,803千円

計画 (PLAN)

主な事業	後期高齢者医療	
事業内容	後期高齢者医療広域連合と市町村が協力して運営する制度です。広域連合は被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付を担当し、町においては、各種申請書や届出の窓口受付などを行います。	
基本施策①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会
基本施策②		
基本施策③		
重点政策	1	2 3

実施 (DO)

主な事業	後期高齢者医療	
予算額		308,593,000円
決算額		301,990,235円
財源 (一般財源)		74,186,356円
(その他)		227,803,879円
執行率		97.9%
事業実績	令和4年度末 被保険者数 3,661人	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な後期高齢者医療広域連合納付金の支出	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	愛知県後期高齢者広域連合と連携し、制度を運営していく必要があります。保険料の滞納者には、早期及び定期的な催告を実施しましたが、収納率は現年度分99.90%、滞納繰越分68.38%でした。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	保険料が滞りがちな被保険者がいます。	
改善・対応策	滞納額が高額にならないよう、滞納者と早期に接触するように努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

厚生部 環境課

令和4年度 事業評価書

事業概要 住民と行政の協働による環境美化と地域環境の保全に努めます

担当課 環境課
環境保全係 内線524

予算科目 4 款 1 項 3 目 1 事業 環境保全対策事業費

予算額	24,998千円	財源内訳	国庫支出金 17,578千円	県支出金 7,166千円	町債 0千円	その他 0千円	一般財源 254千円
決算額	20,862千円	財源内訳	国庫支出金 9,359千円	県支出金 2,201千円	町債 0千円	その他 0千円	一般財源 9,302千円

計画 (PLAN)

主な事業	環境保全対策事業	環境保全啓発事業
事業内容	生活環境改善事業 地下水位調査 水質調査 環境美化清掃活動 地区一斉清掃ごみ収集運搬 合併処理浄化槽設置推進 生活排水処理基本計画策定(新規)	環境美化清掃活動啓発 緑のカーテン事業 環境学習推進事業
基本施策① ※①	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策② ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策③ ※①	4-4 持続可能な行財政運営	4-4 持続可能な行財政運営
重点政策 ※②	① 2 ③	① 2 ③

実施 (DO)

主な事業	環境保全対策事業	環境保全啓発事業
予算額	22,568,000円	2,430,000円
決算額	18,447,358円	2,414,965円
財源(一般財源)	11,261,571円	299,431円
(その他)	7,185,787円	2,115,534円
執行率	81.7%	99.4%
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 水質検査 7カ所(2回) 環境美化清掃活動 8回実施 地区一斉清掃ごみ収集運搬 10地区(回収量 20,940kg) 合併処理浄化槽設置 28基 	<ul style="list-style-type: none"> 緑のカーテン事業 公共施設に設置 7カ所 町内協力者に配布 100世帯 環境学習推進事業 環境共育推進事業 3事業実施 町自然観察会 3回実施

評価 (CHECK)

事業指標	汚水処理人口普及率	緑のカーテン事業
目標値	44.0%	100世帯
実績値	44.3%	100世帯
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	<p>転換の上乗せ補助をホームページと広報(2回掲載)で周知しましたが件数は伸びず、目標は達成しましたが、汚水処理人口普及率は依然として低いまです。</p>	<p>今年度は配布資材の充実を図り目標の100世帯を達成しました。</p>
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	令和4年度は全体で28基、うち転換は10基であり横ばい状態です。今後も町内の汲み取り便槽や単独処理浄化槽を、いかに合併処理浄化槽へ転換してもらうかが課題となります。	カーボンニュートラルに向けた取組の一つであり、より多くの町民に参加してもらい、町民自らが率先して緑のカーテンに取り組むような意識作りが課題となっています。
改善・対応策	広報やホームページ以外にもメールサービスや窓口封筒を活用し、転換することのメリットなど、さらなる周知を図ります。	より多くの町民に参加してもらうため、配布世帯数を増やします。また、保育所での出前講座や、緑のカーテンの育成を通じて環境への意識啓発を図ります。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

環境衛生対策を図るため、不法投棄ごみの対策及び食用廃油の回収、狂犬病予防接種と犬の登録を実施します

担当課 環境課
環境衛生係 内線523・525

予算科目 4 款 1 項 3 目 2 事業 環境衛生狂犬病対策事業費

予算額 1,263千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 927千円 一般財源 336千円

決算額 857千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 955千円 一般財源 0千円

計画 (PLAN)

主な事業	環境衛生対策事業	狂犬病予防対策事業
事業内容	食用廃油回収事業 不法投棄ごみ等対策事業 はち防護服の貸出し事業	犬の鑑札交付事業 狂犬病予防注射済票交付事業
基本施策① ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策② ※①	1-1 地域で大切に育てる子育て環境	1-1 地域で大切に育てる子育て環境
基本施策③ ※①	4-4 持続可能な行財政運営	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり
重点政策 ※②	① 2 ③	① 2 ③

実施 (DO)

主な事業	環境衛生対策事業	狂犬病予防対策事業
予算額	948,700円	314,300円
決算額	578,490円	277,985円
財源 (一般財源)	509,971円	0円
(その他)	68,519円	277,985円
執行率	61.0%	88.4%
事業実績	食用廃油回収 6,439ℓ 不法投棄ごみ回収 44件	登録頭数 1,012頭 狂犬病予防注射接種頭数 862頭

評価 (CHECK)

事業指標	食用廃油回収量	狂犬病予防注射接種率
目標値	7,000ℓ	87%
実績値	6,439ℓ	85%
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	R3は年3回の回収で出しやすさに欠けていたため、R4から、半島側は常時、離島側は年4回に回収を拡大しました。しかし年度途中での変更であったため、回収量は伸びませんでした。	R4年度は未接種者に対しわかりやすく接種義務の通知を送りました。その結果、集団接種の件数は減少しているものの、接種率は一定水準を保っています。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
廃油が資源となるという認識が不足しています。	定められた期間内での接種が義務であるという認識が不足しています。	B
回収の機会は維持しつつ、廃油を資源として認識してもらえるよう、広報・回覧等により、さらなる周知を行います。	集合注射案内及び未接種者への案内に接種義務をわかりやすく記載するとともに、広報・HPによりさらなる周知を行います。	B
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 環境課
環境衛生係 内線523・525

事業概要 海岸漂着物の清掃や篠島、日間賀島のごみ処理と施設の維持管理を行います

予算科目	4 款 2 項 1 目 1 事業	ごみ処理業務費										
予算額	63,494千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	7,295千円	町債	0千円	その他	107千円	一般財源	56,092千円
決算額	59,550千円	財源内訳	国庫支出金	2,415千円	県支出金	5,790千円	町債	0千円	その他	100千円	一般財源	51,245千円

計画 (PLAN)

主な事業	離島ごみ処理施設維持管理事業	海岸漂着物等地域対策推進事業
事業内容	日間賀島最終処分場汚水処理施設管理業務 離島最終処分場管理業務 離島事業系ごみ収集運搬（島外搬出） ダイオキシン類排出実態調査 離島最終処分場汚水処理施設維持修繕 日間賀島最終処分場管理検討（新規）	住民や観光客の憩いの場となっている海水浴場等に漂着したごみ対策として、定期的に海岸清掃を実施し、海岸及び自然環境の保全に努めます。
基本施策① ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	2-4 何度も訪れたい観光・交流
基本施策③ ※①	4-4 持続可能な行財政運営	1-1 地域で大切に育てる子育て環境
重点政策 ※②	1 2 ③	① ② ③

実施 (DO)

主な事業	離島ごみ処理施設維持管理事業	海岸漂着物等地域対策推進事業
予算額	55,143,000円	8,351,000円
決算額	52,645,241円	6,904,641円
財源（一般財源）	28,495,200円	1,114,641円
（その他）	24,150,041円	5,790,000円
執行率	95.5%	82.7%
事業実績	○関連施設の適正管理 ▪ 旧篠島最終処分場 ▪ 日間賀島最終処分場 ▪ 日間賀島最終処分場汚水処理施設	○海岸漂着ごみの回収 回収期間：令和4年5月～令和5年2月 回収量：41,800kg

評価 (CHECK)

事業指標	最終処分場放流水ダイオキシン類排出実態調査	海岸漂着物等地域対策推進事業の実施
目標値	10pg-TEQ/l以下	10か月
実績値	0.0021pg-TEQ/l以下	10か月
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	最終処分場汚水処理施設の管理費を抑制するため、日間賀島最終処分場の廃止に向けた管理検討を行いました。	5月から2月にかけて漂着ごみの回収を実施しました。漂着ごみを回収でき、きれいな海岸が維持できました。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	最終処分場汚水処理施設の老朽化による修繕、旧焼却施設解体に多額の費用を要することです。	ボランティアによる回収は一年を通して実施されているのに対し、事業の実施期間が限定的になっていることです。
改善・対応策	現在行っている刈草・剪定枝の搬入を維持しながらも最終処分場を廃止できるよう、住民サーピスが低下しない廃止の方案を検討します。	事業実施期間のさらなる拡大を行います。
推進方針 ※⑤	B	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

適切なごみの収集及びごみ減量化のため、指定ごみ袋の作成販売、エコステーション及びごみ減量化推進会議の運営をします。

担当課 環境課
環境衛生係 内線523・525

予算科目 4 款 2 項 1 目 2 事業 ごみ減量収集対策事業費

予算額	23,776千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	4,932千円	一般財源	18,844千円
決算額	18,464千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	4,099千円	一般財源	14,365千円

計画 (PLAN)

主な事業	ごみ収集対策事業	ごみ減量化対策事業
事業内容	指定ごみ袋作成事業 小動物死骸処理事業 ごみ集積所整備事業 広域環境センターごみ運搬費補助事業	古紙・びん等回収促進事業 エコステーション事業 生ごみ堆肥化容器等設置奨励補助 ごみ減量化推進会議(新規)
基本施策① ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策② ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	1-1 地域で大切にしている子育て環境
基本施策③ ※①	4-4 持続可能な行財政運営	4-4 持続可能な行財政運営
重点政策 ※②	① 2 ③	① 2 ③

実施 (DO)

主な事業	ごみ収集対策事業	ごみ減量化対策事業
予算額	14,831,120円	8,944,880円
決算額	11,892,342円	6,571,943円
財源(一般財源)	8,732,742円	5,699,889円
(その他)	3,159,600円	872,054円
執行率	80.2%	73.5%
事業実績	○可燃ごみ用指定ごみ袋作成 45ℓ:4万枚 30ℓ:1万枚 15ℓ:2.6万枚	○古紙・びん等回収 実施団体:9団体 回収量:352,580kg ○エコステーション事業 開設場所:2か所 回収量:160,915kg ○ごみ減量化計画策定 ごみ減量化推進会議開催 6回

評価 (CHECK)

事業指標	家庭系ごみの1人1日当たりごみ量	家庭系ごみのリサイクル率
目標値	573g	23.1%
実績値	554g(速報値)	28.2%(速報値)
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	ごみ分別の説明会を開催し、産業まつりや敬老福祉フェアで分別のPRを行いました。	コンポスト購入の補助率を1/2から2/3に、上限を2,100円から5,000円に増額しました。ごみ減量化推進会議を開催し、ごみ減量化計画を策定しました。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	分別収集で、分別誤りがみられます。	家庭から出る可燃ごみの重量の49%が生ごみであり、全国平均の33%に対して多いことです。
改善・対応策	優良事例を広報で特集し、分別収集のやり方、品目への理解を広めます。	生ごみを減らすためにコンポスト購入等の補助の他、キエーロの普及に向けたモニター調査を実施します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表」参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

厚生部 健康介護課

令和4年度 事業評価書

担当課 健康介護課
高年齢介護係 内線133・134

事業概要 ひとり暮らし高齢者が地域で安心して生活できる地域づくりを支援します

予算科目 3 款 1 項 2 目 1 事業 老人福祉一般管理費

予算額 2,799千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 262千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,537千円

決算額 1,529千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 106千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,423千円

計画 (PLAN)

主な事業	高齢者見守り事業	高齢者一般調査事業
事業内容	75歳以上ひとり暮らし高齢者を町職員が見守りを目的に2か月に1回訪問します。	次期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定の基礎資料とすることを目的に、高齢者に対し実態調査を行います。
基本施策① ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	高齢者見守り事業	高齢者一般調査事業
予算額	115,000円	2,293,000円
決算額	88,040円	1,276,000円
財源 (一般財源)	88,040円	1,276,000円
(その他)	0円	0円
執行率	76.6%	55.6%
事業実績	高齢者見守り事業対象高齢者数 410人 (令和4年7月現在)	高齢者一般調査 1,253人回収 (2,000人送付)

評価 (CHECK)

事業指標	見守り実施回数	アンケート回収率
目標値	6回/年	60%
実績値	6回/年	62.7%
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	連絡体制強化のため、電話番号の確認を徹底しました。見守り担当グループによっては、訪問回数を確保できない地区もありました。	郵送回収に加え、インターネットでの回答も可能とし、次期計画策定のための必要数を確保できました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	職員の業務等の都合により、訪問を実施できなかった月のある地区がありました。	アンケートの項目数が多く、わかりにくかったり答えにくい内容もあります。
改善・対応策	各グループの担当者を中心に、グループ内での声かけや調整を行いながら確実に訪問し、会えなかった場合の対処方法については職員へ再周知します。	国から示される調査項目については変更できないため、町独自項目を厳選します。
推進方針 ※⑤	B	D

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 健康介護課

高齢者介護係 内線133・134

事業概要 福祉敬老フェアの開催や百歳高齢者の記念品の授与など高齢者の敬老に係る事業を実施します

予算科目 3 款 1 項 2 目 2 事業 高齢者敬老事業費

予算額 1,734千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 836千円 一般財源 898千円

決算額 750千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 871千円 一般財源 0千円

計画 (PLAN)

主な事業	(新規) 福祉敬老フェア事業	百歳高齢者町長表敬訪問事業
事業内容	老人福祉の増進、地域福祉の啓発等を目的に、地域の介護・福祉事業所等と連携し、南知多町福祉敬老フェアを開催する。 ・式典の開催 ・事業所等啓発ブースの設置 ・敬老コンテストの実施	町長が百歳高齢者の方を訪問し、ご長寿をお祝いします。
基本施策① ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策② ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	(新規) 福祉敬老フェア事業	百歳高齢者町長表敬訪問事業
予算額	1,672,000円	62,000円
決算額	731,887円	17,675円
財源 (一般財源)	0円	0円
(その他)	731,887円	17,675円
執行率	43.8%	28.5%
事業実績	参加者 590人 一般来場者 407人 その他表彰・演芸関係者、従事者等	町長表敬対象者 5人

評価 (CHECK)

事業指標	来場者数	百歳高齢者訪問率
目標値	500名	100%
実績値	590名	100%
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	初めてのイベントでありコロナ渦でもありましたが、感染対策をとりながら多くの方に福祉について興味をもていただきました。	長年にわたる地域社会への発展に貢献された高齢者を敬い、町長が直接訪問し長寿をお祝いすることができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
離島からの一般来場者がなかったことと、各ブースでのスタンプ方法に統一性がなく混乱が生じました。	特になし	
スタンプラリーや抽選会の方法を見直します。また、師崎港からの送迎を検討します。	特になし	
		B B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

日常生活に不安のあるひとり暮らしや在宅高齢者が安心して暮らせるために高齢者福祉サービスを実施します

担当課 健康介護課
高齢者介護係 内線133・134

予算科目

3 款 1 項 2 目 3 事業 在宅福祉事業費

予算額

5,267千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 102千円 町債 0千円 その他 51千円 一般財源 5,114千円

決算額

4,869千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 96千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 4,773千円

計画 (PLAN)

主な事業	在宅福祉サービス事業					
事業内容	高齢者や障がい者を含む要介護者を対象とした福祉サービスを提供します。 寝具洗濯乾燥サービス事業 紙おむつ給付事業 在宅老人短期宿泊事業 緊急連絡通報システム扶助 介護保険離島交通費扶助 障害者ホームヘルプサービス扶助					
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会				
基本施策② ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉				
基本施策③ ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり				
重点政策 ※②	1	2	3	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	在宅福祉サービス事業	
予算額	5,267,000円	
決算額	4,869,282円	
財源 (一般財源)	4,773,282円	
(その他)	96,000円	
執行率	92.4%	
事業実績	寝具洗濯乾燥サービス事業 1人 紙おむつ給付事業 後期134人 緊急連絡通報システム扶助 12人 介護保険離島交通費扶助 11事業者 障害者ホームヘルプサービス扶助 1人 (在宅老人短期宿泊事業は該当なし)	

評価 (CHECK)

事業指標	在宅福祉サービス提供事業数					
目標値	6事業					
実績値	6事業					
達成度	達成					
担当課評価 ※③	各事業を適切に実施できました。必要な人へ行き届くよう、介護事業専門職や民生委員に対して事業内容を説明しました。					
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1	2	3	4	⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1	2	3	④ 5	高い

改善 (ACTION)

課題	需要が少なく利用者の少ない事業があります。	
改善・対応策	環境やニーズの変化に対応し、代替事業への転換の有効性を検討します。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 健康介護課
高齢者介護係 内線133・134

事業概要 老人クラブ連合会及び単位老人クラブ、シルバー人材センターの活動を支援します

予算科目 3 款 1 項 2 目 5 事業 高齢者福祉団体助成事業費

予算額	8,084千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,730千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	6,354千円
決算額	7,850千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,453千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	6,397千円

計画 (PLAN)

主な事業	老人クラブ活動費補助事業	シルバー人材センター運営費補助事業
事業内容	多様な社会活動を通じ老後の生活を豊かなものとするともに、明るい長寿社会づくりに資するため、老人クラブの育成指導と活動費を補助します。	高齢者自らの生きがいの充実や、社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大を図るため、シルバー人材センターの運営費を補助します。
基本施策① ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策② ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	2-7 働く環境づくり
基本施策③ ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	老人クラブ活動費補助事業	シルバー人材センター運営費補助事業
予算額	2,762,000円	5,322,000円
決算額	2,527,984円	5,322,000円
財源 (一般財源)	1,074,984円	5,322,000円
(その他)	1,453,000円	0円
執行率	91.5%	100.0%
事業実績	老人クラブ連合会数 1連合会 単位老人クラブ数 42クラブ	シルバー人材センター状況 会員数 128人 受注件数 857件 受託事業収入 51,806千円 啓発活動 シルバー通信の発行 2回/年

評価 (CHECK)

事業指標	老人クラブ数及び会員数の維持	シルバー人材センター運営状況の把握
目標値	老人クラブ数 42クラブ、会員数 4,300人	1回/年
実績値	老人クラブ数 42クラブ、会員数 4,322人	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	コロナ禍において老人クラブが衰退しないよう、その活動を支援し、活動状況に応じて補助を行いました。	運営状況の把握を行い、適正な補助金額や交付方法を次年度予算に反映することができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	コロナ5 類移行後の単位老人クラブでの活動再開に向けて、積極的な動きが見られないクラブがあります。	収益に対して、人件費を含む運営費に不足分があります。
改善・対応策	単位老人クラブにおける優良な活動事例を他地区にも周知していきます。	経費削減や受託件数増加に向けて、引き続き協議していきます。
推進方針 ※⑤	B	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 健康介護課
高齢者介護係 内線133・135

事業概要 介護保険制度の適切な運用に努めます

予算科目 介護保険特別会計

予算額 1,993,000千円 財源内訳 一般会計繰入金 298,286千円 その他 1,694,714千円

決算額 2,007,694千円 財源内訳 一般会計繰入金 298,285千円 その他 1,709,409千円

計画 (PLAN)

主な事業	保険給付	地域支援事業
事業内容	介護サービス費の保険者負担分を支出します。	要支援認定を受けた人やチェックリストにより生活機能の低下が見られた人が利用できる「介護予防・生活支援サービス」及び65歳以上のすべての人が利用できる「一般介護予防事業」等を実施します。
基本施策①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策②		1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策③		3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
重点政策	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	保険給付	地域支援事業
予算額	1,864,838,000円	99,148,000円
決算額	1,800,814,699円	78,971,964円
財源 (一般財源)	233,104,000円	14,454,000円
(その他)	1,567,710,699円	64,517,964円
執行率	96.6%	79.7%
事業実績	第1号被保険者数 6,471人 要介護 (要支援) 認定者数 1,003人	1. 介護予防・生活支援サービス事業 2. 一般介護予防事業 3. 包括的支援事業 4. 任意事業 5. 在宅医療・介護連携推進事業 6. 生活支援体制整備事業 7. 認知症総合支援事業 8. 地域ケア会議推進事業

評価 (CHECK)

事業指標	保険者負担分の支出	高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づく評価
目標値	12回/年	1回/年
実績値	12回/年	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	適正に介護サービス費の保険者負担分の支払いができました。	厚生労働省が示す評価指標により自己評価を行い、地域に即した地域包括ケアシステムの推進に役立っています。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	認定者率や介護報酬の増により、介護給付費が増加していくことが見込まれます。	財源や人的資源、活動場所が少なく限定的になっています。
改善・対応策	介護予防事業を充実させ、住民の健康寿命延伸を図ります。	医療・介護・予防など高齢者に関わる分野の専門職や関係者が連携し、優先順位をもってサービスを提供していただける支援体制づくりを進めていきます。
推進方針 ※⑤	A	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

厚生部 健康子育て室

令和4年度 事業評価書

事業概要

児童委員の活動費、子育て支援金、おうちで子育て応援金、保育所運営委員活動費及び児童虐待防止に関する経費です

担当課 健康子育て室
児童係 内線540・541

予算科目 3 款 2 項 1 目 1 事業 児童福祉一般管理費

予算額	17,396千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,536千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	15,860千円
決算額	13,258千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,515千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	11,743千円

計画 (PLAN)

主な事業	(新規) おうちで子育て応援金事業	子育て支援に係る活動支援
事業内容	保育所等に入所していない児童で、0歳児(10か月)から2歳児を在宅で育児する世帯へ応援金を支給することにより、子育てを支援します。	児童委員(町・県)(51人) 保育所運営委員(19人) 子ども・子育て会議委員(10人)
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	1-1 地域で大切にしている子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	(新規) おうちで子育て応援金事業	子育て支援に係る活動支援
予算額	3,273,000円	14,123,000円
決算額	2,457,000円	10,800,733円
財源(一般財源)	2,457,000円	9,285,726円
(その他)	0円	1,515,007円
執行率	75.1%	76.5%
事業実績	10月に95名、2月に91名の保護者に対し、年間延べ819人分を支給。	保育所運営委員会の開催(10月) 児童委員活動報償の支払い 子育て支援金の支給

評価 (CHECK)

事業指標	対象児へのおうちで子育て応援金の支給	保育所運営委員会の開催
目標値	100%	1回/年
実績値	100%の支給	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	保育所に入所せず、自宅において子育てをしている世帯に対して応援金を支給し、子育て世帯の支援をすることができました。	保育所運営委員会で保護者の意見を聞くことができました。 子ども・子育て会議は、児童数の見直しなど限定されるため、会議は開催せず、委員の皆様に見えただきました。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	特にありません。	R7年度からの第3期子ども・子育て支援事業計画の策定のためにアンケート調査とその分析が必要。
改善・対応策	住基の生年月日や保育所への入所情報など漏れがないようにチェックします。	R5年度は、子ども・子育て会議を開催し、次期計画についてのアンケート内容を決め、アンケート・分析を行います。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

家庭生活の安定と次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上を目的として、児童手当、遺児手当を支給します

担当課 健康子育て室
児童係 内線540・541

予算科目 3 款 2 項 1 目 2 事業 児童手当等支給事業費

予算額	183,616千円	財源内訳	国庫支出金	127,425千円	県支出金	30,236千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	25,955千円
決算額	182,839千円	財源内訳	国庫支出金	119,922千円	県支出金	28,364千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	34,553千円

計画 (PLAN)

主な事業	児童手当支給事業	遺児手当支給事業
事業内容	家庭生活の安定と次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上を目的として、中学校修了前の児童を養育している人に児童手当を支給します。	遺児の健全な育成と福祉の増進を目的として、病気や交通事故等による死亡、離婚等により両親又は片親のいない18歳以下の児童を養育している者に遺児手当を支給します。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	1-1 地域で大切にしている子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	児童手当支給事業	遺児手当支給事業
予算額	179,383,000円	4,233,000円
決算額	178,933,922円	3,905,200円
財源 (一般財源)	30,646,759円	3,905,200円
(その他)	148,287,163円	0円
執行率	99.7%	92.3%
事業実績	支給額 1人月額 3歳未満 15,000円 3歳以上～小学校終了前 10,000円 (第3子以降は15,000円) 中学生 10,000円 支給月 6・10・2月 (随時4月) 支給状況 対象児童 1,279人	支給額 1人月額2,600円 支給月 5・7・9・11・1・3月 支給状況 遺児数 135人

評価 (CHECK)

事業指標	児童手当の支給	遺児手当の支給
目標値	3回/年	6回/年
実績値	3回/年	6回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	対象者に支給することができました。	対象者に支給することができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題		
課題	特にありません。	町遺児手当は、愛知県児童扶養手当や愛知県遺児手当の上乗せで支給する役割のため、制度上及び運用上の問題ははありません。
改善・対応策	引き続き適正な支給認定を実施し、対象者に支給します。	引き続き適正な支給認定を実施し、対象者に支給します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 保育サービスの充実を図ります

担当課 健康子育て室
児童係 内線540・541

予算科目 3 款 2 項 2 目 1 事業 保育所一般管理費

予算額	135,885千円	財源内訳	国庫支出金	16,798千円	県支出金	8,990千円	町債	0千円	その他	20,899千円	一般財源	89,198千円
決算額	129,123千円	財源内訳	国庫支出金	23,269千円	県支出金	9,457千円	町債	0千円	その他	10,720千円	一般財源	85,677千円

計画 (PLAN)

主な事業	公立保育所管理運営	私立保育園運営委託
事業内容	保育所では、保育を必要とする児童を、家庭の保護者にかわって保育を行います。 公立保育所(4か所) 内海・かるも・大井・日間賀	私立保育園(篠島保育園)へ施設型給付費委託料、民間保育所運営費補助金を支払います。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	1-1 地域で大切にしている子育て環境
基本施策② ※①	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	公立保育所管理運営	私立保育園運営委託
予算額	94,412,000円	41,473,000円
決算額	88,763,840円	40,359,136円
財源(一般財源)	69,945,505円	15,729,556円
(その他)	18,818,335円	24,629,580円
執行率	94.0%	97.3%
事業実績	低年齢児保育の実施 0・1歳児2保育所、2歳児4保育所 早朝・延長保育の実施 3保育所 一時保育の実施 2保育所	施設型給付費委託料の支出(年12回) 民間保育所運営費補助金の支出

評価 (CHECK)

事業指標	希望の保育所に入所している乳幼児の割合	委託料、補助金の支払い回数及び割合
目標値	100%	年12回、100%
実績値	100%	年12回、100%
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	職員の配置を含め、適正な保育所運営ができました。 旧師崎保育所の処分を行いました。	施設型給付費委託料と民間保育所運営費補助金を支払い、私立保育園の適正な運営を図りました。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
施設の老朽化による修繕費等が増加傾向にあります。 保育を必要とする児童の低年齢化により、年度途中の児童の増減に対応した保育士の適正配置が必要。	修繕等が必要なものは、現場を確認し、緊急性の高いものから対応します。 低年齢児童の保育について、休憩対応保育士を含め、適正な保育士の配置を行います。	B B

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表」参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 健康子育て室

児童係 内線540・541

事業概要 子育て支援センター（おひさま）、どんぐり園の充実を図ります

予算科目 3 款 2 項 2 目 2 事業 子育て支援センター・どんぐり園事業費

予算額 3,822千円 財源内訳 国庫支出金 815千円 県支出金 815千円 町債 0千円 その他 158千円 一般財源 2,034千円

決算額 3,230千円 財源内訳 国庫支出金 815千円 県支出金 815千円 町債 0千円 その他 533千円 一般財源 1,067千円

計画 (PLAN)

主な事業	どんぐり園事業	子育て支援センター事業
事業内容	一人一人の子どもの特性を理解し、保護者と一緒に手を携えて、子どもの発達を援助し、家族が子どもと向き合い、主体的な子育てができるように支援します。	親子で遊べる場の提供・育児不安等についての相談・子育てサークル等の育成支援・育児に関する情報提供等を実施します。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	1-1 地域で大切にしている子育て環境
基本施策② ※①	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	どんぐり園事業	子育て支援センター事業
予算額	1,077,000円	2,745,000円
決算額	682,822円	2,547,728円
財源（一般財源）	149,022円	917,728円
（その他）	533,800円	1,630,000円
執行率	63.4%	92.8%
事業実績	通園児童 8人	年間延べ利用者 保護者1,231人、児童1,480人 相談件数36件 ちびっこひろば支援 篠島 6回 日間賀島 3回

評価 (CHECK)

事業指標	臨床心理士による療育相談	子育て支援センターだより「おひさま」の発行
目標値	3回/年	12回/年
実績値	3回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	療育相談により、通園する親子や対応する保育士が療育の知識を習得できました。	子どもの数が減ってきている中でも、利用者は増えているため、繰り返し利用していただいていると考えています。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	親の理解や施設の周知不足。	子育て支援センターへ来る親子が減少しています。
改善・対応策	健診やその後のフォロー、いちごの会による親子への働きかけを強化します。	支援センターだより等での周知、イベントの開催などを行い、参加者の増加に努めます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 健康子育て室

児童係 内線540・541

事業概要 放課後児童クラブの充実を図ります

予算科目 3 款 2 項 2 目 3 事業 放課後児童健全育成事業費

予算額 10,499千円 財源内訳 国庫支出金 1,955千円 県支出金 1,955千円 町債 0千円 その他 4,441千円 一般財源 2,148千円

決算額 8,399千円 財源内訳 国庫支出金 1,319千円 県支出金 1,319千円 町債 0千円 その他 3,840千円 一般財源 1,921千円

計画 (PLAN)

主な事業	放課後児童健全育成事業		
事業内容	児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります。		
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にしている子育て環境	
基本施策② ※①	1-6	豊かな自然を活かしたひとづくり	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	①	2	3

実施 (DO)

主な事業	放課後児童健全育成事業	
予算額	10,552,000円	
決算額	8,398,931円	
財源 (一般財源)	1,920,931円	
(その他)	6,478,000円	
執行率	79.6%	
事業実績	うみっこ放課後児童クラブ利用者 年間平均18.7人 (定員20人) 豊浜放課後児童クラブ利用者 年間平均13.6人 (定員25人)	

評価 (CHECK)

事業指標	放課後児童クラブの申込みに対する充足率		
目標値	100%		
実績値	100%		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	児童の健全育成のため、適正な運営ができました。うみっこ放課後児童クラブの利用者が増えているため、定員等の検討が必要。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 4 ⑤	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 4 ⑤	高い

改善 (ACTION)

課題	入所希望者の増加、特に夏休みが定員いっぱいであり、定員の増加、支援員の追加が必要。	
改善・対応策	両クラブとも小学校の教室を借用しているため、小学校との協議を行います。支援員等の追加募集を行います。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 ファミリーサポートセンターを立上げ、会員の登録、マッチングを図ります

担当課 健康子育て室
児童係 内線540・541

予算科目 3 款 2 項 2 目 4 事業 ファミリー・サポート・センター事業費

予算額	944千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	944千円
決算額	97千円	財源内訳	国庫支出金	32千円	県支出金	32千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	33千円

計画 (PLAN)

主な事業	(新規) ファミリー・サポート・センター事業費
事業内容	子育ての援助を受けたい人で行いたい人をマッチングするファミリー・サポート・センターを立上げ、会員の登録、マッチング、援助会員への研修を実施します。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境
基本施策② ※①	
基本施策③ ※①	
重点政策 ※②	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	(新規) ファミリー・サポート・センター事業費
予算額	944,000円
決算額	96,820円
財源 (一般財源)	32,820円
(その他)	64,000円
執行率	10.3%
事業実績	会員登録数 依頼会員 11人、援助会員 9人、両方会員 5人 計25人

評価 (CHECK)

事業指標	ファミリーサポートセンターの開設
目標値	会員30名の登録
実績値	会員登録数 25人
達成度	未達成
担当課評価 ※③	登録会員数が25人で、目標数に到達できなかった。会員数が少ないとマッチングも難しくなるため、周知をして登録につなげていきます。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い #N/A
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い #N/A

改善 (ACTION)

課題	会員の登録数が少なく、ファミリー・サポート・センターの認知度が低いです。
改善・対応策	子育て支援センターや親子ふれあいひろば、民生委員協議会などで周知に努めます。
推進方針 ※⑤	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 健康子育て室
児童係 内線540・541

事業概要 保育環境の整備・改善を図るため、保育所の改修工事等を行います

予算科目 3 款 2 項 3 目 1 事業 保育所環境整備費

予算額	7,402千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	4,700千円	その他	0千円	一般財源	2,702千円
決算額	7,141千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	4,600千円	その他	0千円	一般財源	2,541千円

計画 (PLAN)

主な事業	保育所環境整備事業	
事業内容	保育環境の整備・改善を図るため、内海保育所の屋上防水修繕工事、かるも保育所のエアコン取替え、日間賀保育所の非常口扉・床の取替え修繕工事等を行う。	
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にしている子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	2 3

実施 (DO)

主な事業	保育所環境整備事業	
予算額	7,402,000円	
決算額	7,141,112円	
財源 (一般財源)	2,541,112円	
(その他)	4,600,000円	
執行率	96.5%	
事業実績	内海保育所 屋上防水改修工事、給湯器取替、戸襖クロス張替 かるも保育所 2階保育室空調設備取替 大井保育所 乳児室床改修、マンホール取替 日間賀保育所 土間階段修繕、出入口床修繕	

評価 (CHECK)

事業指標	保育環境の整備	
目標値	4 保育所での修繕等	
実績値	4 保育所での修繕	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	すべての保育所で緊急性の高いものから修繕工事を行うことができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	施設の老朽化により、対応箇所が増加。	
改善・対応策	緊急性、危険度の高いものから、順次対応をしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表」参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 健康子育て室

児童係 内線540・541

事業概要 児童遊園の適正な管理と利用の促進を図ります

予算科目 3 款 2 項 3 目 2 事業 児童遊園等整備事業費

予算額 841千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 841千円

決算額 477千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 477千円

計画 (PLAN)

主な事業	児童遊園等整備事業	
事業内容	児童遊園の適正な管理と利用の促進を図るため、遊具の補修費を補助するとともに、児童遊園（9か所）、公立保育所（4か所）及び旧中洲保育所の遊具の定期点検を行います。	
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

実施 (DO)

主な事業	児童遊園等整備事業	
予算額	841,000円	
決算額	476,880円	
財源（一般財源）	476,880円	
（その他）	0円	
執行率	56.7%	
事業実績	児童遊園、公立保育所、旧中洲保育所の遊具の点検を実施。 5つの児童遊園（富士ヶ峰、小佐、入見、東部、山田）の遊具の修繕に対し補助金を交付。	

評価 (CHECK)

事業指標	遊具の点検施設数	
目標値	児童遊園9か所 保育所等5か所	
実績値	児童遊園9か所 保育所等5か所	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	遊具の点検により、安全性が確認できました。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	遊具の老朽化が進み、修繕が必要な所が多くなっています。区で維持をするのも大変であり、撤去したいという声も聞きました。	
改善・対応策	保育所の遊具については、R4,5年度で修繕を実施する予定。児童遊園については、区で維持をしていくために撤去費についても補助をしていくのが検討します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

保健衛生に係る献血推進事業、けんこう南知多プラン推進事業等を実施します

担当課 健康子育て室
健康推進係 内線511・512

予算科目 4 款 1 項 1 目 1 事業 保健衛生一般管理費

予算額 1,497千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 70千円 町債 0千円 その他 19千円 一般財源 1,408千円

決算額 1,363千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 39千円 町債 0千円 その他 20千円 一般財源 1,304千円

計画 (PLAN)

主な事業	献血推進事業	けんこう南知多プラン推進事業
事業内容	献血思想の普及を図り、事業所等の協力を得て献血を実施します。	けんこう南知多プランの推進啓発活動を実施します。
基本施策① ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策② ※①		1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①		1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	献血推進事業	けんこう南知多プラン推進事業
予算額	20,000円	58,000円
決算額	19,846円	53,106円
財源 (一般財源)	19,846円	53,106円
(その他)	0円	0円
執行率	99.2%	91.6%
事業実績	啓発実施 案内チラシ全戸配布 (3回) 等 実施回数 5回 献血者数 212人	「食生活」へ取り組み (株式会社ショクブンと連携) 町の特産物キャベツを使用した「とん平焼き」のレシピを考案 ワーキンググループ推進会議を開催 広報における計画推進活動 3回

評価 (CHECK)

事業指標	献血事業の啓発	健康増進に関する広報などによる普及啓発
目標値	2回以上/年	2回以上/年
実績値	3回 (チラシ全戸配布)	3回
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	コロナ禍において社会全体で血液が不足している中で、関係団体と調整を行い、開催回数を増やすことができ、前年度の献血者数の実績を上回ることができました。	推進員の所属構成を見直し、住民の意見を的確に取り入れる体制が構築できた。また、官民連携により町民に有用な情報を提供することができたことについて、推進員からも好評が得られました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	若年層に対する献血思想の普及啓発。	次期 (第3期) 計画策定に向けた適切な現計画評価方法の検討。
改善・対応策	コロナ禍により、近年休止中である県立内海高校を会場とした献血が実施できるよう連絡調整を行います。	アンケート調査の回答方法にWEBを導入することで、回収率を向上させ、現計画の推進状況を正確に把握します。
推進方針 ※⑤	B	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 篠島、日間賀島における安定的、継続的な医療を確保するため、診療所の管理運営費の補助及び維持管理を行います

担当課 健康子育て室
健康推進係 内線511・512

予算科目 4 款 1 項 1 目 2 事業 離島診療所運営費

予算額	8,494千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	8,494千円
決算額	8,451千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	8,451千円

計画 (PLAN)

主な事業	離島診療所管理運営事業		
事業内容	篠島、日間賀島における安定的、継続的な医療を確保するため、診療所の管理運営費の補助及び維持管理を行います。		
基本施策① ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
重点政策 ※②	①	2	③

実施 (DO)

主な事業	離島診療所管理運営事業	
予算額	8,494,000円	
決算額	8,450,975円	
財源 (一般財源)	8,450,975円	
(その他)	0円	
執行率	99.5%	
事業実績	離島診療所管理運営費補助 篠島診療所空調機及び浄化槽修繕 日間賀島診療所網戸張替修繕	

評価 (CHECK)

事業指標	離島診療所の運営費補助		
目標値	2 診療所		
実績値	2 診療所		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	運営費の補助を実施し、離島における医療を確保しました。また、老朽化している篠島診療所のアコン等の修繕を行いました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い

改善 (ACTION)

課題	マイナンバーカードの健康保険証利用への対応。	
改善・対応策	島民の要望に応え、必要に応じて工事の実施や補助の拡充を行うことで両島診療所でマイナンバーカードを健康保険証として利用できる環境を整えます。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 健康子育て室
健康推進係 内線511・512

事業概要 地域の保健医療の充実と救急医療体制の確保を図ります

予算科目 4 款 1 項 1 目 3 事業 地域保健医療事業費

予算額	28,097千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	28,097千円
決算額	28,095千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	28,095千円

計画 (PLAN)

主な事業	知多厚生病院運営費補助金	在宅当番医制業務委託
事業内容	救急告示病院として救急医療の確保と地域医療の充実を図るため、南知多町・美浜町の両町で補助をします。	休日（日曜、祝日及び12/31～1/3）における地域住民の救急医療確保を図るため、南知多町・美浜町の医師会の協力を得て、在宅当番医による休日診療を実施します。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	1-1 地域で大切にしている子育て環境
基本施策② ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策③ ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	知多厚生病院運営費補助金	在宅当番医制業務委託
予算額	24,935,000円	2,219,000円
決算額	24,935,000円	2,219,000円
財源（一般財源）	24,935,000円	2,219,000円
（その他）	0円	0円
執行率	100.0%	100.0%
事業実績	知多厚生病院管理運営費補助金	在宅当番医制業務委託 診療日数 31日 受診者数 47人

評価 (CHECK)

事業指標	知多厚生病院運営費補助金の支出	休日急病当番医事業の広報掲載
目標値	1回/年	12回/年
実績値	1回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	コロナ禍においても公的医療機関として必要な医療提供体制が維持されました。	コロナ禍においても地元医師会による休日当番制（一次救急）が維持されました。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	新型コロナウイルス感染症終息後に向けた救急連携体制の再整備。	新型コロナワクチン接種の個別接種移行による個別医療機関の負担増。
改善・対応策	コロナ禍において規模縮小をしていた知多厚生病院主催の地域災害拠点病院災害連携訓練に参加します。	各医療機関の負担が増大していく中でも、休日急病当番事業を始めとした通常の地域医療提供体制が維持できるように地元医師会と協議を重ねていきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 健康子育て室
健康推進係 内線511・512

事業概要 乳幼児から高齢者まで健康と生命を守る予防接種事業を推進します

予算科目 4 款 1 項 2 目 1 事業 予防接種事業費

予算額	45,416千円	財源内訳	国庫支出金	995千円	県支出金	8千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	44,413千円
決算額	39,976千円	財源内訳	国庫支出金	974千円	県支出金	5,039千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	33,963千円

計画 (PLAN)

主な事業	予防接種事業	
事業内容	地元医師会等の協力により、予防接種法及び感染症予防法に基づく予防接種を乳幼児、小中高生、高齢者等に実施し、感染症の発生及びまん延の予防に努めます。受験生等支援のため、中学3年・高校3年年齢相当者インフルエンザ予防接種(任意)を継続します。子宮頸がん予防ワクチン接種(定期)の積極的勧奨を継続します。緊急風しん抗体検査・風しん5期予防接種(定期)を継続実施します。	
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	
基本施策② ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策③ ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	
重点政策 ※②	① 2 3	

実施 (DO)

主な事業	予防接種事業	
予算額	45,416,000円	
決算額	39,976,143円	
財源(一般財源)	33,963,443円	
(その他)	6,012,700円	
執行率	88.0%	
事業実績	予防接種事業 麻しん風しん 1期 122.7% 日本脳炎 1期 137.1%・2期 117.0% ロタウイルス 109.8% 中3高3年齢相当インフルエンザ 40.0% 風しん追加的対策 抗体検査42人・予防接種7人	

評価 (CHECK)

事業指標	定期予防接種(A類)の接種率(延べ)	
目標値	90%	
実績値	97.1%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	コロナ禍における受診控えを危惧していたが、周知に努めた成果として目標を達成できました。また、子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種(新規)についても周知・勧奨の成果として述べ88人の方に接種していただきました。	
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	新たに承認された子宮頸がん9価ワクチンについての周知。	
改善・対応策	9価ワクチン(シルガード9)について広報、HP及び個別通知による周知・勧奨を実施します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 健康子育て室
健康推進係 内線511・512

事業概要 健康教育・健康相談・訪問指導等を実施します

予算科目 4 款 1 項 2 目 2 事業 保健事業費

予算額 123千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 38千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 85千円

決算額 18千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 5千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 13千円

計画 (PLAN)

主な事業	健康教育・健康相談の実施					
事業内容	健康に関する講話を実施し、健康に関する正しい知識の普及と啓発に努めます。					
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にしている子育て環境				
基本施策② ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり				
基本施策③ ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会				
重点政策 ※②	①	2	3	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	健康教育・健康相談の実施	
予算額	123,000円	
決算額	17,575円	
財源 (一般財源)	12,575円	
(その他)	5,000円	
執行率	14.3%	
事業実績	健康教育の開催 乳がん予防 5回 201人 ゲートキーパー養成講座 2回 49人 小中学校 1回 18人 子育て関係 11回 78人 介護予防 4回 41人	

評価 (CHECK)

事業指標	健康増進についての講座開催					
目標値	1回/年					
実績値	1回/年					
達成度	達成					
担当課評価 ※③	民生委員全員協議会の場で健康保持増進のための講座を開催することができました。					
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1	2	③	4	5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1	2	③	4	5 高い

改善 (ACTION)

課題	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の開始に向けた連携体制の整備。	
改善・対応策	介護予防の担当部署と連携し、本町の高齢者が抱える健康課題の重点項目である高血圧についての健康教育を実施します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 健康子育て室
健康推進係 内線511・512

事業概要 生活習慣病の予防や早期発見、健康づくりへの意識高揚を図るための健診事業を実施します

予算科目	4 款	1 項	2 目	3 事業	健康診査事業費									
予算額	12,405千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	336千円	町債	0千円	その他	1,381千円	一般財源	10,688千円
決算額	11,262千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	503千円	町債	0千円	その他	1,194千円	一般財源	9,565千円

計画 (PLAN)

主な事業	がん等検診委託	歯周病検診
事業内容	がん等検診を実施し、検診の結果必要者へは医療機関への受診勧奨を実施します。	う蝕や歯周病の早期発見と正しい知識の普及、意識の向上とともに歯の喪失予防のため、歯周病検診を実施します。
基本施策① ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策② ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	がん等検診委託	歯周病検診
予算額	9,924,000円	456,000円
決算額	8,995,918円	456,000円
財源 (一般財源)	8,012,418円	456,000円
(その他)	983,500円	0円
執行率	90.6%	100.0%
事業実績	胃がん検診 207人 子宮頸がん検診 412人 クーポン 5人 乳がん検診 434人 クーポン 18人 大腸がん検診 591人 クーポン 17人 前立腺がん検診 83人 肺がん検診 2,070人 ピロリ菌検査 113人	歯周病検診 114人

評価 (CHECK)

事業指標	集団がん検診を実施	対象年齢の方への通知
目標値	5日/年	100%
実績値	5日/年	100%
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	悪天候により日程の振替がありましたが、予定していた集団検診の日程を実施しました。また、個別検診における胸部X線撮影機関を1機関を増やすことができました。	対象年齢の方全員へ通知しました。また、町広報へコロナ禍におけるマスク生活による虫歯や歯周病の増加のリスクについて掲載し、注意を呼びかけました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	がん検診の受診機会の拡大。	歯周病検診の受診意識の向上。
改善・対応策	受診者数増加を目指し、令和6年度以降、個別検診の実施期間が拡大できるよう個別医療機関と折衝していきます。	検診対象者の大部分を占める多忙な働き手世代の受診意識を向上させるため、町広報などにより予防の重要性や必要性を周知していきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 子どもを安心して生み育てることができる環境づくりに努めます

担当課 健康子育て室
健康推進係 内線511・512

予算科目 4 款 1 項 4 目 1 事業 母子保健事業費

予算額	13,096千円	財源内訳	国庫支出金	1,595千円	県支出金	77千円	町債	0千円	その他	1千円	一般財源	11,423千円
決算額	12,150千円	財源内訳	国庫支出金	1,471千円	県支出金	2千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	10,677千円

計画 (PLAN)

主な事業	母子保健事業費	
事業内容	子どもが健やかに成長できるように、妊婦、子ども及びその保護者に対して各種教室・健診・相談業務を実施します。 ・母子健康手帳の交付 ・妊産婦健康診査等受診券の交付 ・健康診査及び育児相談・訪問 ・3歳児健診用屈折検査機器購入(新規)	
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	
基本施策② ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

実施 (DO)

主な事業	母子保健事業費	
予算額		13,096,000円
決算額		12,150,154円
財源(一般財源)		10,677,215円
(その他)		1,472,939円
執行率		92.8%
事業実績	母子健康手帳の交付件数 50件 妊産婦健康診査等の受診 妊婦 延べ535人 産婦 (1回目)39人 (2回目)40人 妊婦歯科健康診査の受診 10人 乳児健康診査(1回目)49人(2回目)37人 健康診査及び育児相談、訪問の実施 乳幼児歯科事業の実施	

評価 (CHECK)

事業指標	母子手帳・受診券の交付時に全数面接を実施	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	全数面接を達成しました。また、3歳児健診における視覚検査において、屈折検査機器を導入し、乳幼児期における親の不安解消に寄与しました。	
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	対面以外の方法で気軽に相談できる環境が不足しています。	
改善・対応策	多忙な働く世代等が子育てに関する悩みをスマートフォン等を使って、気軽に相談できる環境を整備するため、すこやかオンライン相談事業を導入します。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

会計課

令和4年度 事業評価書

事業概要 公金の安全管理を徹底し、円滑で効率的な出納事務を推進します

担当課 会計課
出納係 内線103

予算科目 2 款 1 項 4 目 1 事業 会計一般管理費

予算額	2,212千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	90千円	一般財源	2,122千円
決算額	2,077千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	85千円	一般財源	1,992千円

計画 (PLAN)

主な事業	会計一般管理	
事業内容	公金の安全管理を徹底し、円滑で効率的な出納事務を推進します。	
基本施策① ※①	4-2 業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①	4-3 町民の満足度向上	
基本施策③ ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
重点政策 ※②		

実施 (DO)

主な事業	会計一般管理	
予算額		2,212,000円
決算額		2,076,540円
財源 (一般財源)		1,990,984円
(その他)		85,556円
執行率		93.9%
事業実績	公金の安全管理を徹底し、円滑で効率的な出納事務を推進しました。 収納事務件数 一般会計 40,123件 特別会計 24,619件 歳計外・基金 22,303件 支払事務件数 一般会計 14,625件 特別会計 1,676件 歳計外・基金 480件	

評価 (CHECK)

事業指標	定例支払	
目標値	36回/年	
実績値	36回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	WEB伝送未対応であった金融機関のWEB伝送をR4.9より実施しました。全ての金融機関においてWEB伝送環境を整え、効率的な出納事務の実施に努めました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	①R6.10公金送金手数料有料化により、振込手数料の大幅な経費負担が見込まれるため、現状の把握と情報収集が必要です。 ②住民の利便性向上や出納事務の効率化を図るため、キャッシュレス窓口などの導入検討が必要です。
改善・対応策	①②他市町・指定金融機関等との情報共有や国等からの情報収集に努め、キャッシュレス決済を導入します。
推進方針 ※⑤	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

議会事務局

令和4年度 事業評価書

事業概要

本会議、委員会等の円滑な議会活動の運営に努め、開かれた議会を推進するために議会だよりの発行及び会議録の公開を行います

担当課 議会事務局
総務係 内線300・301

予算科目

1 款 1 項 1 目 1 事業 議会一般管理費

予算額

18,807千円 財源内訳 国庫支出金 14,987千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,820千円

決算額

17,673千円 財源内訳 国庫支出金 14,564千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,109千円

計画 (PLAN)

主な事業	議会活動	議会広報
事業内容	本会議、委員会の適正な運営に努めるとともに、先進地視察や研修会など住民福祉向上のための調査研究を実施します。	開かれた議会を推進するために議会だよりの発行と会議録の公開を行います。
基本施策① ※①	4-3 町民の満足度向上	4-3 町民の満足度向上
基本施策② ※①	4-2 業務の高度化、効率化	4-2 業務の高度化、効率化
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	議会活動	議会広報
予算額	16,811,000円	1,996,000円
決算額	15,949,598円	1,723,566円
財源 (一般財源)	1,385,598円	1,723,566円
(その他)	14,564,000円	0円
執行率	94.9%	86.4%
事業実績	定例会 4回 (6.9.12.3月) 臨時会 5回 (4.5.9.10.1月) ・行政調査 7日間 常任委員会 (まちづくりの拠点視察、廃校を利用した地方創生拠点整備事業 他) ・先進地視察 (廃校の新たな利活用方法と愛知県のススタートアップの総合支援事業への理解と地域課題の解決方法 他)	議会広報「議会だよりの発行」 ・発行回数 4回 (5.8.11.2月) ・発行部数 各6,200部 (全戸配布) 会議録の公開 ・発行回数 定例4回 臨時5回

評価 (CHECK)

事業指標	円滑な議会の運営	議会だよりの発行
目標値	4回/年	4回/年
実績値	9回/年	4回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	行政調査を通じて本町の地域課題でもある人口減少と少子高齢化に伴う廃校利用等の成功事例を議員間で共有できた。また、議員については議案等のペーパーレス化が図られており、今後も継続して行く。	議会広報については、難解な行政用語には注釈やフリガナを付すなど分かりやすい議会広報の作成に努めた。また、会議録の公開についても早期の公開を行った。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	議員のDX推進、ペーパーレスについては一定の成果が既に出ているため今後も継続する。なお、激甚災害等に対応した議会の役割についての要綱や対応マニュアルが未作成であるため早期に作成を行う必要がある。	昨年度の事業評価書の課題にて「デジタルを活用して、議会の関心度を高める必要があります。」と回答したがアンケートでは批判的な意見しかなかった。
改善・対応策	町議会災害対策会議設置要綱については知多郡5町のうち、美浜及び東浦町が既に作成しており、議員勉強会等にて必要性を図ります。	ペーパーレス化に伴い議場のモニター設置や議会の運営についても傍聴者から疑問視される部分が多々あるため、住民ファーストで運用しながら改善を行っていく。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

教育委員会 学校教育課

令和4年度 事業評価書

担当課 学校教育課
学校教育係 内線553

事業概要 教育委員会事務局運営に係る事務事業を実施します

予算科目 10 款 1 項 2 目 1 事業 事務局一般管理費

予算額	36,929千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	911千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	36,018千円
決算額	35,898千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	744千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	35,154千円

計画 (PLAN)

主な事業	教育委員会事務局運営事業	教育振興人材配置
事業内容	各種調査 各種調査を行い、学校の実態把握に努めます。 派遣指導主事を配置 教育指導、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導強化のため、本年度も県教育委員会より指導主事の派遣を受け、各種指導の充実に努めます。	教育指導員 1名 教育相談員 1名 スクールソーシャルワーカー 1名 学習・生活支援員 17名
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	1-2 次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	教育委員会事務局運営事業	教育振興人材配置
予算額	8,495,000円	28,434,000円
決算額	8,180,265円	27,701,068円
財源 (一般財源)	8,180,265円	26,957,068円
(その他)	0円	744,000円
執行率	96.3%	97.4%
事業実績	主な調査 ・学校基本調査 ・公立学校施設実態調査 ・進学状況調査 ・児童生徒見込数及び学級見込数調査 ・進路希望状況調査 派遣指導主事を配置	教育振興人材の配置 教育指導員 1名 教育相談員 1名 スクールソーシャルワーカー 1名 学習・生活支援員 16名

評価 (CHECK)

事業指標	各種調査の実施	教育振興人材の確保
目標値	5調査	19人
実績値	5調査	19人
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	適切な事務の実施により、各種調査を実施することができました。	適切な任用及び人事配置を行うことにより、小中学校学習・生活支援員を各学校に配置することができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	学校に求められる業務が年々増加する傾向があり、教職員が多忙となっています。	学校への適正配置が年々困難となっています。
改善・対応策	勤怠管理システム導入し、勤務時間管理が可視化されたことにより、教員個々の業務量の把握を行います。学校運営協議会設置や地域部活動への移行を進め、教員が担う業務を地域の方に協力していただく体制を整えます。	学校の必要数把握・人材確保の向上のための研修等を実施
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 学校教育課
学校教育係 内線553

事業概要 学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

予算科目 10 款 1 項 3 目 1 事業 教育振興一般管理費

予算額	78,129千円	財源内訳	国庫支出金	11,412千円	県支出金	2,734千円	町債	0千円	その他	432千円	一般財源	63,551千円
決算額	70,946千円	財源内訳	国庫支出金	29,274千円	県支出金	1,583千円	町債	0千円	その他	432千円	一般財源	39,657千円

計画 (PLAN)

主な事業	教育振興一般管理事業	
事業内容	入学お祝い金(新規) 教育相談 学校支援者補償対策 教職員用コンピュータ借上 学校安全対策 各種委託事業 各種負担金、補助金及び交付金	
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

実施 (DO)

主な事業	教育振興一般管理事業	
予算額	78,129,000円	
決算額	70,946,278円	
財源(一般財源)	41,672,124円	
(その他)	29,274,154円	
執行率	90.8%	
事業実績	主な事業 AIドリル使用料 4,070千円 入学お祝い金 4,260千円 新入学児童生徒支援金 3,860千円	

評価 (CHECK)

事業指標	各学校への適正な委託及び補助事業の実施	
目標値	10小中学校	
実績値	10小中学校	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	各学校への適正な委託及び補助事業を実施することができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	各学校への委託及び補助金申請事務による教職員の多忙化、支払事務等における町教委事務局職員の多忙化	
改善・対応策	請求書の押印廃止を含め、電子化やペーパーレス化をすることで、事務軽減を図ります。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 学校教育課
 学校教育係 内線553

事業概要 教職員住宅の適切な維持管理に努めます

予算科目 10 款 1 項 4 目 1 事業 教職員住宅維持管理費

予算額	929千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	671千円	一般財源	258千円
決算額	901千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,150千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	教職員住宅維持管理	
事業内容	光熱水費・修繕料 防火設備・浄化槽保守点検 受水槽・高架水槽清掃	
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

実施 (DO)

主な事業	教職員住宅維持管理	
予算額		929,000円
決算額		901,277円
財源 (一般財源)		0円
(その他)		901,277円
執行率		97.0%
事業実績	篠島2棟 日間賀島3棟 適正な管理を実施	

評価 (CHECK)

事業指標	教職員住宅の現況把握	
目標値	1回/年	
実績値	両島 各2回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	5棟の教職員住宅を適正に維持管理することができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	中学校統合により教員住宅に空室が出ました。(日間賀島3棟のうち1棟)	
改善・対応策	日間賀中学校閉校後、教職員使用を3棟から2棟とします。	
推進方針 ※⑤	C	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 学校教育課

学校教育係 内線553

事業概要 小学校施設の適切な維持管理に努めます

予算科目 10 款 2 項 1 目 1 事業 小学校一般管理費

予算額 83,035千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 214千円 一般財源 82,821千円

決算額 82,509千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 3,400千円 その他 65千円 一般財源 79,044千円

計画 (PLAN)

主な事業	小学校施設維持管理	スクールバス運行事業
事業内容	小学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。 光熱水費・通信費 各設備保守点検 清掃・警備・管理委託 機器借上料	豊浜小学校における豊丘地区児童及び内海小学校における内福寺・山海地区児童並びにみさき小学校における大井・片名地区児童の登下校のため、スクールバス5台の運行を委託し、安全な送迎に努めます。また、水泳指導の授業時間確保や部活動の試合等移動に係る保護者負担軽減のために、スクールバスを活用します。
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	1-2 次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		3-5 暮らしを支える地域公共交通
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 ③

実施 (DO)

主な事業	小学校施設維持管理	スクールバス運行事業
予算額	62,140,000円	20,895,000円
決算額	61,872,647円	20,636,415円
財源 (一般財源)	61,807,647円	0円
(その他)	65,000円	20,636,415円
執行率	99.6%	98.8%
事業実績	小学校5校の児童数等の状況 児童数 620人 学級数 43学級 教員数 81人	内海小 1台 豊浜小 1台 みさき小 3台 計5台 スクールバス運転業務委託料 17,149千円 スクールバス 維持管理費等 3,488千円

評価 (CHECK)

事業指標	学校施設の適正な維持管理	スクールバスの適正な維持管理
目標値	5小学校	5台
実績値	5小学校	5台
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	小学校5校の施設を適正に管理することができました。	バス運行について、適正な運行及び管理により、大きな事故がなく安全に運行することができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	施設の老朽化により修繕箇所が増加傾向にあります。財源がありません。	通常の登下校の他、校外学習などで使用頻度が増加傾向にあります。急な申し込みやキャンセル等があり、運行业務に支障が出ています。
改善・対応策	現場確認を実施し、緊急性があるものは重点的に予算措置を行います。補助金が活用できるものについては、計画的に実施していきます。	バス利用申請時の取り決め通知をバス運行会社と学校に示し、ルールの徹底を図ります。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 学校教育課
 学校教育係 内線553

事業概要 小学校再編に係る整備等を行います

予算科目 10 款 2 項 1 目 3 事業 小学校再編事業費

予算額 10,727千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 10,727千円

決算額 9,674千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 9,674千円

計画 (PLAN)

主な事業	小学校再編事業費	
事業内容	みさき小学校校歌制作 旧大井小学校エアコン移設工事	
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

実施 (DO)

主な事業	小学校再編事業費	
予算額	10,727,000円	
決算額	9,674,000円	
財源 (一般財源)	9,674,000円	
(その他)	0円	
執行率	90.2%	
事業実績	校歌制作協力者報償 60千円 旧大井小学校エアコン移設工事 9,614千円	

評価 (CHECK)

事業指標	旧大井小から各小中学校へのエアコン移設工事	
目標値	令和4年7月までに移設完了	
実績値	令和4年7月31日移設完了	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	特に大きな問題もなく契約及び工事が完了しました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	令和4年度単年事業につき、特にありません。	
改善・対応策	令和4年度単年事業につき、終了しました。	
推進方針 ※⑤	D	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 学校教育課
 学校教育係 内線553

事業概要 小学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

予算科目 10 款 2 項 2 目 1 事業 教育振興一般管理費

予算額 17,830千円 財源内訳 国庫支出金 479千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 17,351千円

決算額 15,365千円 財源内訳 国庫支出金 198千円 県支出金 17千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 15,150千円

計画 (PLAN)

主な事業	教育振興一般管理事業	
事業内容	卒業記念品 外国人英語講師派遣事業 図書管理用コンピュータ借上事業 就学援助・就学奨励	
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

実施 (DO)

主な事業	教育振興一般管理事業	
予算額		17,830,000円
決算額		15,364,624円
財源 (一般財源)		15,149,624円
(その他)		215,000円
執行率		86.2%
事業実績	小学校への外国人英語講師を派遣 5・6年生 授業時間50時間/クラス 3・4年生 授業時間15時間/クラス	

評価 (CHECK)

事業指標	小学校5・6年生への外国人英語講師の年間派遣授業時間	
目標値	50時間/クラス	
実績値	50時間/クラス	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	外国人英語教師を派遣することにより、日常生活に必要な英会話に触れる機会をもつことができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	質の高い講師の確保	
改善・対応策	学校から派遣講師の状況を確認し、派遣業者との情報交換を行い、質の高い講師の確保に努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 学校教育課
学校教育係 内線553

事業概要 中学校施設の適切な維持管理に努めます

予算科目 10 款 3 項 1 目 1 事業 中学校一般管理費

予算額	43,653千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	221千円	一般財源	43,432千円
決算額	42,794千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	900千円	その他	72千円	一般財源	41,822千円

計画 (PLAN)

主な事業	中学校施設維持管理	
事業内容	中学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を行います。 光熱水費・通信費 各設備保守点検 清掃・警備・管理委託	
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

実施 (DO)

主な事業	中学校施設維持管理	
予算額	43,653,000円	
決算額	42,793,887円	
財源 (一般財源)	42,721,887円	
(その他)	72,000円	
執行率	98.0%	
事業実績	中学5校の生徒数等の状況 生徒数 345人 学級数 25学級 教育数 70人	

評価 (CHECK)

事業指標	学校施設の適正な維持管理	
目標値	5中学校	
実績値	5中学校	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	中学校5校の施設を適正に管理することができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	新校舎建設と中学校統合を念頭に置いた修繕の実施の見極めが難しくなっています。	
改善・対応策	現場確認を実施し、緊急性があるものは重点的に予算措置を行います。 専門家の意見を取り入れ過大にならない修繕を実施します。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 学校教育課
 学校教育係 内線553

事業概要 中学校の再編に向けて整備等を行います

予算科目 10 款 3 項 1 目 3 事業 中学校再編事業費

予算額	72,852千円	財源内訳	国庫支出金	7,500千円	県支出金	0千円	町債	13,500千円	その他	0千円	一般財源	51,852千円
決算額	62,689千円	財源内訳	国庫支出金	10,995千円	県支出金	0千円	町債	17,600千円	その他	0千円	一般財源	34,094千円

計画 (PLAN)

主な事業	(新規) 中学校再編事業費	
事業内容	内海中学校・豊浜中学校・師崎中学校・日間賀中学校の再編を進め、統合中学校となる内海中学校の施設修繕やスクールバスの購入等、閉校並びに開校に向けた整備等を行います。 再編委員会委員報償 内海中学校改修 閉校記念誌作成補助金 スクールバス購入費 新校舎建設基本構想作成業務委託料	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	2 3

実施 (DO)

主な事業	(新規) 中学校再編事業費	
予算額	72,852,000円	
決算額	62,688,788円	
財源 (一般財源)	38,194,188円	
(その他)	24,494,600円	
執行率	86.0%	
事業実績	中学校再編委員会報償 216千円 内海中学校改修工事 17,906千円 閉校記念誌作成補助金 (4校) 2,000千円 スクールバス購入 (1台) 7,967千円	

評価 (CHECK)

事業指標	再編委員会の開催	
目標値	年6回	
実績値	年6回開催	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	保護者・地域・学校等各関係機関の代表と統合中学校についての様々な内容の協議を行い、共通理解を図ることができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	統合に係る準備は概ね完了しましたが、閉校した学校のエアコンの各学校への移設や南知多中学校の校歌作成について令和4年度で措置できませんでした。	
改善・対応策	令和5年度に、閉校した豊浜中・師崎中・日間賀中のエアコンを各小中学校へ移設する工事、南知多中学校の校歌の作成を行う予定です。	
推進方針 ※⑤	C	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 学校教育課
学校教育係 内線553

事業概要 中学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

予算科目 10 款 3 項 2 目 1 事業 教育振興一般管理費

予算額 33,718千円 財源内訳 国庫支出金 323千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 5千円 一般財源 33,390千円

決算額 31,675千円 財源内訳 国庫支出金 189千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 10千円 一般財源 31,476千円

計画 (PLAN)

主な事業	教育振興一般管理事業	
事業内容	卒業記念品 外国人英語講師派遣事業 教育用コンピュータ借上事業 図書管理用コンピュータ借上事業 就学援助・就学奨励	
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

実施 (DO)

主な事業	教育振興一般管理事業	
予算額	33,718,000円	
決算額	31,675,285円	
財源 (一般財源)	31,476,285円	
(その他)	199,000円	
執行率	93.9%	
事業実績	中学校5校へ外国人英語講師を派遣 1~3年生 授業時間20時間/クラス	

評価 (CHECK)

事業指標	1~3年生への外国人英語講師の年間派遣授業時間	
目標値	20時間/クラス	
実績値	20時間/クラス	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	外国人英語講師を派遣することにより、日常生活に必要な英会話の勉強や国際理解教育を推進することができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	質の高い講師の確保。	
改善・対応策	学校から派遣講師の状況を確認し、派遣業者との情報交換を行い、質の高い講師の確保に努めます。令和5年度より南知多中へ常勤の講師を派遣する予定です。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 学校教育課
学校教育係 内線553

事業概要 児童生徒等の健康管理、健康保持増進のため、学校保健に係る事業を実施します

予算科目 10 款 5 項 2 目 1 事業 学校保健対策事業費

予算額	10,768千円	財源内訳	国庫支出金	204千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	10,564千円
決算額	10,314千円	財源内訳	国庫支出金	203千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	10,111千円

計画 (PLAN)

主な事業	学校保健対策事業	
事業内容	学校医の配置 児童生徒及び教職員の健康診断 学校環境衛生検査 フッ素洗口事業の推進 教職員ストレスチェック	
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

実施 (DO)

主な事業	学校保健対策事業	
予算額		10,768,000円
決算額		10,314,338円
財源 (一般財源)		10,111,338円
(その他)		203,000円
執行率		95.8%
事業実績	主な事業 学校医等報償 19人 7,329千円 児童生徒健康診断委託料 822千円 教職員健康診断委託料 1,596千円 教職員ストレスチェック委託料 14千円	

評価 (CHECK)

事業指標	定期健康診断の実施	
目標値	各学校 1回/年	
実績値	各学校 1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	児童生徒及び教職員の健康診断を適正に実施することができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	特にありません。	
改善・対応策	特にありません。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

教育委員会 社会教育課

令和4年度 事業評価書

担当課 社会教育課
社会教育係 電話65-2880

事業概要 生涯学習を始め各社会教育施策実施に向けた体制づくり、文化団体育成を推進します

予算科目 10 款 4 項 1 目 1 事業 社会教育一般管理費

予算額	7,032千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	7,032千円
決算額	6,796千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	6,796千円

計画 (PLAN)

主な事業	社会教育一般管理事業	文化団体育成事業
事業内容	社会教育行政事務及び女性教育関係事務を行います。 主な事業 社会教育審議会 2回、研修会等 4回 女性団体連絡協議会・研修会 4回 「女性のつどい」の開催 社会教育主事講習受講（愛教大）など	南知多町文化協会、南知多郷土研究会への補助金・助成金の交付します。 文化協会補助金 1,200千円 郷土研究会補助金 370千円
基本施策① ※①	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
重点政策 ※②	① 2 ③	① 2 ③

実施 (DO)

主な事業	社会教育一般管理事業	文化団体育成事業
予算額	5,487,000円	1,570,000円
決算額	5,282,892円	1,513,500円
財源（一般財源）	5,282,892円	1,513,500円
（その他）	0円	0円
執行率	96.3%	96.4%
事業実績	社会教育審議会 2回 研修会等 女性団体連絡協議会 4回（研修会含む） 「みんなのつどい」の開催 社会教育主事講習受講（愛教大）	文化協会補助金 1,143,500円 郷土研究会補助金 370,000円

評価 (CHECK)

事業指標	社会教育委員による社会教育事業の協議及び研修会への参加	助成金・補助金の支出
目標値	6回/年	2団体/年
実績値	7回/年	2団体/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	新型コロナウイルスの影響でオンラインで開催された会議もありましたが概ね参加できました。	補助団体の高齢化について歯止めをかけることはできませんでしたが、補助金については、適正に支出できました。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	社会教育事業の協議会や研修会に参加しましたが、本町における社会教育の在り方についての方向性を定めることはできませんでした。	文化協会及び郷土研究会に所属する会員の多くが高齢者であり、若い世代が文化芸術や歴史などに触れる機会が不足しています。
改善・対応策	引き続き社会教育事業の協議会や研修会に参加し、本町の社会教育について、今後どうしていくべきかを模索していきます。	文化芸術や歴史などに対し、幅広い世代が興味を持つよう所属する会員と共にPRの方法を考えます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 社会教育課
社会教育係 電話65-2880

事業概要 20歳を祝い、記念行事として「二十歳のつどい」（旧成人式）を行います

予算科目	10 款	4 項	1 目	2 事業	成人式式典費								
予算額		508千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源 508千円
決算額		490千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源 490千円

計画 (PLAN)

主な事業	「二十歳のつどい」運営事業		
事業内容	「二十歳のつどい」実行委員会意識の高揚を図るため、今年度20歳を迎える方の中から実行委員を選。内容についての協議、立案を行います。 「二十歳のつどい」記念行事 20歳を祝い記念行事として、「二十歳のつどい」を開催。運営は実行委員主導で円滑に行います。 記念品の検討 記念品として名前の印鑑（ケース付き）を検討します。		
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境	
重点政策 ※②	①	2	③

実施 (DO)

主な事業	「二十歳のつどい」運営事業	
予算額	508,000円	
決算額	490,196円	
財源（一般財源）	490,196円	
（その他）	0円	
執行率	96.5%	
事業実績	二十歳のつどい参加者 131名 実行委員会4回（実行委員10名） ホームページを使った小・中学校恩師などのお祝いメッセージの配信 1回	

評価 (CHECK)

事業指標	二十歳のつどいの開催		
目標値	1回/年		
実績値	1回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	成人式から形式を変えて開催した初年度であり、反省点も見つかりましたが無事に開催することができました。		
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い	1 2 3 4 ⑤	高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い	1 2 3 ④	5 高い

改善 (ACTION)

課題	対象となる保護者への情報周知不足。	
改善・対応策	対象となる保護者への情報周知の方法について見直し、より多くの保護者が参加できるようにします。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

子どもの健全育成を進めるため、家庭教育推進事業、家庭の日・町民あいさつ運動の啓発を実施します

担当課 社会教育課
社会教育係 電話65-2880

予算科目 10 款 4 項 1 目 3 事業 家庭教育推進事業費

予算額 1,260千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,260千円

決算額 1,191千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,191千円

計画 (PLAN)

主な事業	家庭教育推進事業	青少年健全育成事業
事業内容	安心して子育てや家庭教育ができるよう、保護者をサポートする体制の整備を行います。あわせて、円満な家庭を築くための啓発活動を実施します。 主な事業 乳幼児期家庭教育推進事業 （「親子ふれあいひろば」の開催等）、ブックスタート事業、「家庭の日」県民運動の実施	町広報を活用した「町民あいさつ運動」・「家庭の日」の啓発活動を実施します。あわせて、青少年の健全育成を推進するため、各地区の青少年育成団体への助成と啓発活動を実施します。 主な事業 町民あいさつ運動、家庭の日県民運動、青少年健全育成PR事業、青少年教育事業、青少年健全育成助成金の交付
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	1-1 地域で大切にしている子育て環境
基本施策② ※①	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策③ ※①	1-3 生涯を通じて取り組む健康づくり	1-3 生涯を通じて取り組む健康づくり
重点政策 ※②	① 2 ③	① 2 ③

実施 (DO)

主な事業	家庭教育推進事業	青少年健全育成事業
予算額	365,000円	895,000円
決算額	299,112円	891,884円
財源（一般財源）	299,112円	891,884円
（その他）	0円	0円
執行率	81.9%	99.7%
事業実績	「いきいき子育てグループづくり連携事業」 ネット会議 年2回 親子ふれあいひろば 通常開催 年11回 篠島開催 年3回 日間賀島開催 年3回 延べ468人参加 ブックスタート 50人に図書を配布	町民あいさつ運動 年2回 家庭の日県民運動 年1回 小中学校の作品募集（322点応募）、特選、入選作品の選定（計19点）及び町広報紙での発表

評価 (CHECK)

事業指標	親子ふれあいひろばに関する情報発信回数	青少年健全育成活動に関する情報発信回数
目標値	20回/年	10回/年
実績値	36回/年	17回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	町ホームページやメールサービスを使って広くPRを行い、多くの方が参加できるよう努めました。	町広報紙への掲載、ポスターの掲示及び広報車の巡回等により情報発信を行いました。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	内容の変更について検討したものの令和3年度と活動内容があまり変わらず、参加者が大幅には増えませんでした。	町広報紙への掲載、ポスターの掲示及び広報車の巡回等の情報発信を行いました。より一層周知を図るため更なる情報発信の追加が必要です。
改善・対応策	参加者や子育てネットワーク等々の意見を取り入れて、活動内容や運営方法を見直し、多くの親子に参加してもらえるようにします。	これまでの情報発信以外にメールサービス・twitter等を利用し、PRします。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 社会教育課
社会教育係 電話65-2880

事業概要 生涯学習推進計画に基づき生涯学習社会の実現及び地域づくりを推進します

予算科目 10 款 4 項 1 目 4 事業 生涯学習推進事業費

予算額	335千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	335千円
決算額	206千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	206千円

計画 (PLAN)

主な事業	生涯学習推進事業					
事業内容	生涯学習を進めるにあたり、町民の様々な学習要求に応えるため各種教室を開催し、学習機会や親子の絆を深める機会の提供に努めます。 主な事業 公民館教室・講座の開催					
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ				
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ				
基本施策③ ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境				
重点政策 ※②	①	2	③	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	生涯学習推進事業	
予算額	335,000円	
決算額	205,631円	
財源 (一般財源)	205,631円	
(その他)	0円	
執行率	61.4%	
事業実績	公民館講座 14教室開催 (延べ168人参加) 読書活動啓発イベント 12回 (96人参加)	

評価 (CHECK)

事業指標	公民館教室・講座の実参加者数					
目標値	300人/年					
実績値	168人/年					
達成度	未達成					
担当課評価 ※③	令和3年度になかった教室・講座を企画しましたが新型コロナウイルスの影響により参加者数が伸びませんでした。					
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1	2	3	4	⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1	2	3	④ 5	高い

改善 (ACTION)

課題	住民のニーズを反映した教室・講座が提供できていません。	
改善・対応策	教室・講座の参加者にアンケートを実施し、教室・講座のニーズを把握します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

地域の団体活動や生涯学習の場として、各地区の公民館等社会教育施設の適切な維持管理、整備に努めます

担当課 社会教育課
社会教育係 電話65-2880

予算科目 10 款 4 項 2 目 1 事業 公民館維持管理費

予算額 37,538千円 財源内訳 国庫支出金 153千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 723千円 一般財源 36,662千円

決算額 34,006千円 財源内訳 国庫支出金 125千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 508千円 一般財源 33,373千円

計画 (PLAN)

主な事業	公民館維持管理事業		
事業内容	地域の団体活動や生涯学習の場所として、各地区の公民館等社会教育施設の適切な維持管理、整備に努めます。 主な事業 ・建物維持管理及び修繕 ・公民館図書購入		
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	①	2	3

実施 (DO)

主な事業	公民館維持管理事業	
予算額	37,538,000円	
決算額	34,005,873円	
財源 (一般財源)	33,372,645円	
(その他)	633,228円	
執行率	90.6%	
事業実績	施設利用者数 36,031人 師崎公民館カーテンウォール修繕 385千円 篠島開発総合センター非常用照明器具取替 319千円 日間賀島公民館サッシ修繕 418千円 日間賀島公民館集会所空調機更新 713千円 公民館図書購入 378冊 公民館図書貸出冊数 8,621冊	

評価 (CHECK)

事業指標	公民館等社会教育施設の利用者数		
目標値	28,000人/年		
実績値	36,031人/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	目標である利用者数に達することができました。また、使用頻度が高いところなど優先的に修繕すべき施設を修繕できました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	老朽化のため修繕箇所が増加しています。	
改善・対応策	今後も使用頻度等を勘案して、修繕すべき優先順位を決め、利用者の満足度が向上するよう効率的に修繕していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 社会教育課
社会教育係 電話65-2880

事業概要 文化財保護に係る事業の立案・文化財調査を行い、町民の文化財に対する保護意識の高揚に努めます

予算科目	10 款	4 項	3 目	1 事業	文化財保護費											
予算額	2,908千円					財源内訳	国庫支出金	1,843千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	39千円	一般財源	1,026千円
決算額	2,045千円					財源内訳	国庫支出金	976千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	6千円	一般財源	1,063千円

計画 (PLAN)

主な事業	文化財保護一般管理事業	文化財保護調査活用事業
事業内容	文化財保護に係る体制を整えるための事業の実施及び、町民の文化財に対する保護意識の高揚のための諸事業を実施します。 主な事業 文化財保護委員会の開催 5回 文化財防火訓練、文化財に関する会議、研修会等への参加	貴重な文化財を後世に残すため、価値や情報を周知し活用することで、文化財への親しみや郷土愛を育成し、文化財の保護につなげます。 主な事業 文化財保存活用地域計画策定、文化財資料管理システム保守、民俗資料整理 収蔵資料のくん蒸
基本施策① ※①	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	1-2 次代の担い手を育む教育環境
重点政策 ※②	① 2 ③	① 2 ③

実施 (DO)

主な事業	文化財保護一般管理事業	文化財保護調査活用事業
予算額	122,560円	2,785,440円
決算額	121,816円	1,922,738円
財源 (一般財源)	115,816円	945,985円
(その他)	6,000円	976,753円
執行率	99.4%	69.0%
事業実績	文化財保護委員会 5回 文化財保護委員会研修 1回 文化財防火訓練 (通報訓練) 1回	文化財保存活用地域計画策定委員会 3回 講演会 1回 文化財資料管理システム保守 1件 埋蔵文化財調査 3件

評価 (CHECK)

事業指標	文化財保護関連事業への文化財保護委員の参加	スマートフォンアプリ「南知多文化遺産ナビ」アクセス数
目標値	6回/年	60,000回/年
実績値	6回/年	49,270回/年
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	文化財保護関連事業への参加について目標を達成することができた。	文化遺産ナビによる広報を行ったものの祭礼の中止やイベントの実施回数減などもあり、想定していたアクセス数までに至りませんでした。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	文化財保護委員は、各区からの推薦を受けていますが、より専門的な知識を持つ人材が不足しています。	令和5年度に文化財保存活用地域計画が認定されますが、それを地域住民にどのように発信し、より充実した文化財の保存・活用を図っていくかが課題です。
改善・対応策	公募などを行い、より専門的な知識を持つ人を委員に加えることを検討します。	ホームページや広報等で一般の住民にも策定された計画を見てもらいPRします。また、計画に基づく文化財保存活用事業、情報PRなどを継続実施していきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 社会教育課
社会教育係 電話65-2880

事業概要 尾州廻船内海船船主内田家の適切な維持管理、普及活用に努めます

予算科目	10 款 4 項 3 目 3 事業	尾州廻船主内田家維持管理費
予算額	6,147千円	財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1,427千円 一般財源 4,720千円
決算額	5,330千円	財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 817千円 一般財源 4,513千円

計画 (PLAN)

主な事業	内田家維持管理事業	文化活動事業
事業内容	重要文化財旧内田家住宅(旧内田佐七家住宅)及び登録有形文化財旧内田佐平二家住宅の適切な維持管理を行い、貴重な文化財を良好な状態で後世に引き継ぎます。 主な事業 旧内田家住宅及び旧内田佐平二家住宅の維持・修繕 庭木せん定	内田家や内海船の歴史に触れる機会を提供するとともに、収蔵資料の展示や内田家グッズ等の有償頒布をとおして内田家の魅力を町内外に発信します。 主な事業 企画展示の実施 旧内田家住宅における文化事業の開催 内田家グッズの有償頒布
基本施策① ※①	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流
重点政策 ※②	① ② ③	① ② ③

実施 (DO)

主な事業	内田家維持管理事業	文化活動事業
予算額	4,496,000円	1,651,000円
決算額	4,261,172円	1,069,038円
財源(一般財源)	4,072,772円	439,388円
(その他)	188,400円	629,650円
執行率	94.8%	64.8%
事業実績	尾州廻船主内田家修繕 918,819円 尾州廻船主内田家庭木せん定 269,500円 入館者数 777人	クラシックコンサート 2回 85人 朗読会 1回 25人 ワークショップ 2回 13人 文化団体主催イベント 5回 211人 計 352人 グッズ有償頒布 41,050円

評価 (CHECK)

事業指標	内田家入館者数	クラシックコンサートの開催
目標値	1,300人/年	鑑賞者120人
実績値	777/年	鑑賞者85人
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	新たな文化イベント等を取り入れたものの、例年参加の多いイベントが中止、他会場での開催となり目標を達成できませんでした。	予定の回数を達成できたものの鑑賞者は伸びませんでした。コロナウイルスの影響はあるものの、PR方法などが不足していたと考えています。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	整備工事後10年近くが経過し、建物の破損箇所が目立っていますが、入館料等の収入も少なく十分な補修費用が不足しています。	文化活動の場として活用を図っていますが、実施について十分にPRできていません。
改善・対応策	国の補助金申請のほか、収入を見込める事業の実施を検討していきます。	地域情報誌を使つてのPRのほか、PRを協力してくれる民間団体に依頼していきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 社会教育課
社会教育係 電話65-2880

事業概要 梅原邸の適切な維持管理、普及活用に努めます

予算科目 10 款 4 項 3 目 4 事業 梅原邸維持管理費

予算額 728千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 100千円 一般財源 628千円

決算額 609千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 4千円 一般財源 605千円

計画 (PLAN)

主な事業	梅原邸維持管理事業	
事業内容	「南知多梅原猛友の会」と協力し、適正な管理・保全を行います。また、平成31年1月12日に逝去された梅原猛先生の功績を伝えるため、梅原猛先生の顕彰事業を実施します。 主な事業 梅原邸の維持管理 故梅原猛氏顕彰事業の実施	
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流
重点政策 ※②	① ② ③	

実施 (DO)

主な事業	梅原邸維持管理事業	
予算額	728,000円	
決算額	608,737円	
財源 (一般財源)	604,377円	
(その他)	4,360円	
執行率	83.6%	
事業実績	特別公開 (10月22日~11月3日) 入館者 473人 梅原邸総入館者数 1,114人	

評価 (CHECK)

事業指標	梅原猛先生顕彰事業の実施	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	南知多梅原猛友の会の積極的な活動と観光協会の協力により顕彰事業を実施することができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	梅原邸の価値を知られていません。	
改善・対応策	梅原邸の価値を知ってもらうため南知多梅原猛友の会及び町観光協会と連携し、PRしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 社会教育課
スポーツ係 電話65-2880

事業概要 スポーツ推進委員によるニュースポーツの普及促進、町スポーツ協会活動を支援します

予算科目 10 款 5 項 1 目 1 事業 社会体育一般管理費

予算額	6,983千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	165千円	一般財源	6,818千円
決算額	4,421千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	165千円	一般財源	4,256千円

計画 (PLAN)

主な事業	社会体育一般管理事業	町スポーツ協会助成事業
事業内容	スポーツ推進委員の協力を得て、住民のスポーツ活動の促進、実技の指導等を行いスポーツ振興に努めます。また、町広報紙を利用し、町内におけるスポーツ活動を紹介します。 ○主な事業 スポーツ推進委員会 年10回 東海四県スポーツ推進委員研究大会 知多地区スポーツ推進委員研修大会 学校体育施設のスポーツ開放など	社会体育の推進、青少年のスポーツを通じた心身の健全育成等を図るため、スポーツ団体へ補助及び助成を行います。 ○スポーツ団体等への助成事業 内海支部始め5支部、バレーボール協会始め11競技団体、南知多SSS始め19少年スポーツ団体、駅伝大会始め2事業等に対する助成金
基本施策① ※①	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①		1-3 生涯を通じて取り組む健康づくり
重点政策 ※②	① 2 ③	① 2 ③

実施 (DO)

主な事業	社会体育一般管理事業	町スポーツ協会助成事業
予算額	1,983,000円	5,000,000円
決算額	1,535,165円	2,885,685円
財源 (一般財源)	165,000円	0円
(その他)	1,370,165円	2,885,685円
執行率	77.4%	57.7%
事業実績	スポーツ推進委員会：年10回 囲碁ボール教室開催：年4回	スポーツクラブ登録団体数：88団体 スポーツ団体への補助事業5支部、11競技団体、16少年スポーツ団体 スポーツ協会主催事業：23事業

評価 (CHECK)

事業指標	スポーツ推進委員によるスポーツの普及・検討	町スポーツ協会の加入クラブ数の維持
目標値	14回/年	90団体
実績値	14回/年	88団体
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	ニュースポーツ普及のための教室を開催し、町民のスポーツ活動への積極的な参加を推進しました。	スポーツ団体への補助や大会等の調整を行い町民のスポーツ活動を推進しました。新型コロナウイルスの影響で、活動を休止し、そのまま再開していない団体があるため未達成となりました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	住民が求める健康の維持メニューの増加が必要となっています。	競技人口の減少や規模が縮小する団体が増加しています。
改善・対応策	健康づくりのための活動の種類や幅を増やすことができるようニュースポーツの導入について研究、立案していきます。また、誰もが利用しやすい施設の運用方法を検討します。	部活動の地域移行や総合型地域スポーツクラブを立ち上げていくことで、スポーツ人口の増加を図ります。また広報やSNSなどで情報提供や宣伝を行います。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

スポーツ教室や各種スポーツ大会を開催し、住民相互のコミュニケーションを図り、心と体の健康増進に努めます

担当課 社会教育課
スポーツ係 電話65-2880

予算科目 10 款 5 項 1 目 2 事業 スポーツ教室・大会開催費

予算額 915千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 915千円

決算額 643千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 643千円

計画 (PLAN)

主な事業	スポーツ教室・大会開催事業		
事業内容	スポーツ教室や各種スポーツ大会を開催し、住民相互のコミュニケーションを図り、心と体の健康増進に努めます。 ・親子体育教室始め7教室の開催(全24回) ・囲碁ボール大会(新規)及びグラウンド・ゴルフ大会の開催		
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
重点政策 ※②	①	2	③

実施 (DO)

主な事業	スポーツ教室・大会開催事業	
予算額	915,000円	
決算額	642,763円	
財源(一般財源)	0円	
(その他)	642,763円	
執行率	70.2%	
事業実績	スポーツ教室の開催 親子体育教室始め8教室：31回 参加者：703人 スポーツ大会の開催 囲碁ボール大会始め4大会 参加者：165人	

評価 (CHECK)

事業指標	スポーツ教室・スポーツ大会・体カテスト会の参加者維持(R1からR3までの3か年参加者の平均値:511人)		
目標値	500人/年		
実績値	868人/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	新型コロナウイルスの影響が落ち着いてきたことで、目標を達成することができました。教室・大会を開催し、町民のスポーツ活動への積極的な参加を促しました。		
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	運動意欲を増進させる新事業の開拓ができていません。	
改善・対応策	囲碁ボールやモルックなど新たなスポーツを普及したり、実現可能なeスポーツの大会を試行します。また、住民のニーズに合わせて身近な場所で教室や大会を開催することで、スポーツを体験できる場を創出します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 社会教育課
スポーツ係 電話65-2880

事業概要 総合体育館の円滑な管理運営に努め、スポーツの振興を図ります

予算科目 10 款 5 項 3 目 1 事業 総合体育館維持管理費

予算額	27,166千円	財源内訳	国庫支出金	125千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	4,036千円	一般財源	23,005千円
決算額	24,862千円	財源内訳	国庫支出金	132千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	5,769千円	一般財源	18,961千円

計画 (PLAN)

主な事業	総合体育館維持管理事業		
事業内容	総合体育館の利用者のために各種設備の整備、保守点検等を行い適切な維持管理に努めます。 ・合併処理浄化槽水中プロワーマーター修繕工事（新規） ・サーキットステーション購入（更新） ・トレーニングルーム改装		
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
重点政策 ※②	①	2	③

実施 (DO)

主な事業	総合体育館維持管理事業	
予算額	27,166,000円	
決算額	24,862,576円	
財源（一般財源）	18,960,660円	
（その他）	5,901,916円	
執行率	91.5%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・メインアリーナ放送設備修繕工事 ・合併処理浄化槽調整槽ポンプ修繕工事 ・サーキットステーション購入 	

評価 (CHECK)

事業指標	総合体育館施設利用者数		
目標値	25,000人/年		
実績値	41,457人/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	新型コロナウイルスの予防接種での利用者も含むため、大幅に目標を達成することができました。施設の整備を行い今後さらに利用者の増加を目指していきます。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	施設の老朽化が進み、備品の故障も増えてきていますが、更新計画が策定できていません。	
改善・対応策	総合体育館の設備や備品について現状を把握、整理し、修繕や更新計画を作成します。また、国や県の補助金等を探し、町の負担を軽減できるよう努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

運動公園、町民会館スポーツ施設、豊丘むくろじ会館、山海ふれあい会館及び旧大井小学校の適切な維持管理を行います

担当課 社会教育課
スポーツ係 電話65-2880

予算科目 10 款 5 項 3 目 2 事業 運動公園等維持管理費

予算額 7,222千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1,369千円 一般財源 5,853千円

決算額 6,509千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 948千円 一般財源 5,561千円

計画 (PLAN)

主な事業	運動公園等維持管理事業	
事業内容	運動公園、町民会館スポーツ施設、豊丘むくろじ会館、山海ふれあい会館及び旧大井小学校の利用者のために施設の維持管理を行います。 ・運動公園テニスコート支柱取替修繕工事(更新) ・運動公園、町民会館グラウンド土補充及び整地整備(隔年)	
基本施策① ※①	1-7	郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり
重点政策 ※②	①	2 ③

実施 (DO)

主な事業	運動公園等維持管理事業	
予算額	7,222,000円	
決算額	6,508,602円	
財源(一般財源)	948,631円	
(その他)	5,559,971円	
執行率	90.1%	
事業実績	・運動公園給水漏水修繕 ・運動公園テニスコート支柱取替 ・町民会館グラウンド防球ネット裏樹木伐採 ・豊丘むくろじ会館浄化槽ポンプ取替及び排水路修繕	

評価 (CHECK)

事業指標	町民会館、運動公園、豊丘むくろじ会館及び山海ふれあい会館の利用者数	
目標値	22,000人/年	
実績値	23,122人/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	新型コロナウイルスの影響が落ち着いてきたことで目標を達成することができました。町民が安心してスポーツを行える環境を整えるため、維持修繕を行いました。	
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	夜間と平日の昼間の利用者が減少しています。	
改善・対応策	広報、SNS、ホームページなどでの情報発信や利用しやすい使用方法の検討等を行い利用者の増加を図ります。また、施設の整備、備品の更新について、再配置計画も参考に計画を作成し、整備します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

教育委員会 学校給食センター

令和4年度 事業評価書

担当課 学校給食センター
給食係 電話65-1294

事業概要 学校給食を安全に安定的に提供します

予算科目 10 款 5 項 4 目 1 事業 学校給食運営費

予算額	62,544千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,859千円	一般財源	60,685千円
決算額	57,237千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,892千円	一般財源	55,345千円

計画 (PLAN)

主な事業	学校給食センター運営事業	給食配送事業
事業内容	安全安心でおいしい給食を提供できるよう施設・設備及び調理器具・機器類等の保守点検並びに修繕を行い、安定供給に努めます。また、害虫等の侵入防止対策と駆除及び調理中の異物混入の防止を図ります。	年間を通して、学校へ給食を安全に配送します。また、フェリー運休時における両島の給食配送方法変更に対応し、給食の安全・安定供給に努めます。 学校給食配送業務委託 学校給食両島運搬料 トラック借上料（フェリー運休時）等
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	1-2 次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	学校給食センター運営事業	給食配送事業
予算額	51,129,000円	11,415,000円
決算額	47,589,753円	9,647,735円
財源（一般財源）	47,518,023円	7,826,535円
（その他）	71,730円	1,821,200円
執行率	93.1%	84.5%
事業実績	給食実施日数 小学校 内海189 豊浜189 みさき188 篠島192 日間賀190 中学校 内海188 豊浜186 師崎190 篠島190 日間賀189	学校給食配送業務委託料 3,947千円 学校給食両島運搬料 3,685千円 トラック借上料 127千円 （フェリー運休時 令和5年1月26日から2月4日までの10日間）

評価 (CHECK)

事業指標	機器等のトラブルによる給食中止回数	配送車のトラブルによる給食中止回数
目標値	0回/年	0回/年
実績値	0回/年	0回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	令和3年9月から新学校給食センターが稼働し、施設及び機器等のトラブルによる給食中止のリスクは大幅に軽減されました。	令和4年4月から大井小学校と師崎小学校が統合し、配送ルートも変更されたが、大きなトラブルもなく配送することが出来ました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	施設及び機器のメンテナンス計画がありません。	配送に係るトラブル等対応マニュアルがありません。
改善・対応策	施設及び機器の現状を維持するため、メンテナンス計画を策定します。	配送に係るトラブル等対応マニュアルを策定します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 学校給食センター
給食係 電話65-1294

事業概要 学校給食に伴う賄材料及び非常食を購入します

予算科目 10 款 5 項 4 目 2 事業 賄材料費

予算額 67,657千円 財源内訳 国庫支出金 5,117千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 59,184千円 一般財源 3,356千円

決算額 63,173千円 財源内訳 国庫支出金 23,252千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 36,565千円 一般財源 3,356千円

計画 (PLAN)

主な事業	賄材料費購入事業	
事業内容	献立作成及び調理に当たっては、各学校の給食主任で構成する会議を定期的開催し、児童生徒の食事の量や嗜好等を把握しながら献立及び調理方法等の工夫に努めます。行事食のほか学校教育活動の一環として小中学校へ出向き、「食」に関する指導を実施し、児童生徒の食生活に対する関心を高めるよう努めます。	
基本施策① ※①	1-2	次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業
基本施策③ ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業
重点政策 ※②	①	2 3

実施 (DO)

主な事業	賄材料費購入事業	
予算額	67,657,000円	
決算額	63,172,829円	
財源 (一般財源)	3,356,000円	
(その他)	59,816,829円	
執行率	93.4%	
事業実績	給食数 210,692食 小学校 134,165食 中学校 76,527食 食に関する指導 各小中学校 食物アレルギーへの対応 8人 非常食体験喫食の実施 各小中学校	

評価 (CHECK)

事業指標	地産地消の推進 南知多町産食材の使用回数	
目標値	50日/年以上	
実績値	105日/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	南知多町産の野菜及び海産物を積極的に使用し、今年度は新たに主食の米を使うことができたため、目標値を達成することが出来ました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	野菜、海産物とも給食で使用できる食材の種類が多くないため、新しい食材の発掘が課題です。	
改善・対応策	地元農家や漁業者及び加工業者等に協力をしてもらいながら、新しい南知多町産の食材を給食で使えるよう努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 学校給食センター
給食係 電話65-1294

事業概要 旧学校給食センターを売却するための事業を実施します

予算科目 10 款 5 項 4 目 3 事業 学校給食施設整備事業費

予算額 9,504千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 9,504千円

決算額 8,471千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 8,471千円

計画 (PLAN)

主な事業	(新規) 旧学校給食センター整備事業
事業内容	旧学校給食センターを売却するため、敷地の測量・分筆登記、建物登記、水資源機構名義の土地買受け、土地建物の不動産鑑定、汚水処理施設の汚泥引抜き、灯油地下タンクの清掃、不用品等の処分を実施します。
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境
基本施策② ※①	
基本施策③ ※①	
重点政策 ※②	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	(新規) 旧学校給食センター整備事業
予算額	9,504,000円
決算額	8,470,516円
財源 (一般財源)	8,470,516円
(その他)	0円
執行率	89.1%
事業実績	敷地の測量・分筆登記、建物登記 敷地内水資源機構名義の土地買受け 土地建物の不動産鑑定 汚水処理施設の汚泥引抜き 灯油地下タンクの清掃 不用品等の処分

評価 (CHECK)

事業指標	旧学校給食センターを売却できる状態にする
目標値	—
実績値	旧学校給食センターを売却できる状態にした
達成度	達成
担当課評価 ※③	旧学校給食センターを売却できる状態にするための予定事業は完了しました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い 低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い 低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	単年度事業のため特にありません。
改善・対応策	事業完了
推進方針 ※⑤	D

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度

評価対象外事業評価書

総務部

令和4年度 事業評価書

事業概要 任期満了に伴う県知事選挙を実施します

担当課 総務課
総務係 内線212

予算科目 2 款 4 項 3 目 1 事業 県知事選挙費

予算額	7,305千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	7,305千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円
決算額	6,523千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	415千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	6,108千円

計画 (PLAN)

主な事業	(新規) 県知事選挙	
事業内容	令和5年2月14日任期満了に伴う県知事選挙を行います。	
基本施策① ※①	4-3 町民の満足度向上	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②		

実施 (DO)

主な事業	(新規) 県知事選挙	
予算額		7,305,000円
決算額		6,523,041円
財源 (一般財源)		414,944円
(その他)		6,108,097円
執行率		89.3%
事業実績	令和5年2月5日執行 事務従事者数投票73人 開票44人 投票率 43.69%	

評価 (CHECK)

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 任期満了に伴う県議会議員選挙を実施します

担当課 総務課
総務係 内線212

予算科目 2 款 4 項 4 目 1 事業 県議会議員選挙費

予算額	4,976千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	4,976千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円
決算額	2,423千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,204千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,219千円

計画 (PLAN)

主な事業	(新規) 県議会議員選挙	
事業内容	令和5年4月29日任期満了に伴う県議会議員選挙を行います。	
基本施策① ※①	4-3 町民の満足度向上	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②		

実施 (DO)

主な事業	(新規) 県議会議員選挙	
予算額		4,976,000円
決算額		2,422,745円
財源 (一般財源)		1,203,510円
(その他)		1,219,235円
執行率		48.7%
事業実績	無投票	

評価 (CHECK)

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 任期満了に伴う参議院議員選挙を実施します

担当課 総務課
総務係 内線212

予算科目 2 款 4 項 5 目 1 事業 参議院議員選挙費

予算額	8,256千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	8,253千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3千円
決算額	7,509千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	352千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	7,157千円

計画 (PLAN)

主な事業	(新規) 参議院議員選挙	
事業内容	令和4年7月25日任期満了に伴う参議院議員選挙(平成28年選出議員)を行います。	
基本施策① ※①	4-3 町民の満足度向上	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②		

実施 (DO)

主な事業	(新規) 参議院議員選挙	
予算額		8,253,000円
決算額		7,509,232円
財源(一般財源)		352,000円
(その他)		7,157,232円
執行率		91.0%
事業実績	令和4年7月10日執行 事務従事者数投票87人 開票58人 投票率 53.01%	

評価 (CHECK)

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222

事業概要 安全なまちづくり実現のため、常備消防である知多南部消防組合に係る負担金を支出します

予算科目	9 款	1 項	1 目	1 事業	知多南部消防組合分担金										
予算額	356,049千円				財源内訳	国庫支出金	1,849千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	354,200千円
決算額	353,794千円				財源内訳	国庫支出金	1,772千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	352,022千円

計画 (PLAN)

主な事業	知多南部消防組合分担金事業		
事業内容	南知多町と美浜町で設置した「知多南部消防組合」で実施する火災出動業務、火災予防業務、救急業務等に係る費用を分担します。		
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	知多南部消防組合分担金事業	
予算額	356,049,000円	
決算額	353,794,000円	
財源 (一般財源)	352,022,409円	
(その他)	1,771,591円	
執行率	99.4%	
事業実績	活動内容等 ・火災発生件数 5件 ・救急出動回数 1,118回 ・搬送患者数 1,037回	

評価 (CHECK)

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 町財政の財源確保のため、公平かつ適正な賦課・徴収事務を実施します

担当課 税務課
住民税係 内線145・146

予算科目	2 款	2 項	1 目	1 事業	税務一般管理費									
予算額	12,844千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	2,691千円	町債	0千円	その他	903千円	一般財源	9,250千円
決算額	12,551千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	2,619千円	町債	0千円	その他	1,218千円	一般財源	8,714千円

計画 (PLAN)

主な事業	税務一般管理事務事業			町税等還付事務事業		
事業内容	課税・徴収事務が円滑に進められるように各種団体に対して負担金等を支出します。各種証明書の発行及び閲覧を行います。			町税等過払いに対して還付を行います。		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営		4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化		4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①						
重点政策 ※②	1	2	3	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	税務一般管理事務事業		町税等還付事務事業	
予算額	4,592,000円		8,252,000円	
決算額	4,299,755円		8,250,949円	
財源 (一般財源)	462,208円		8,250,949円	
(その他)	3,837,547円		0円	
執行率	93.6%		100.0%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 主な負担金 軽自動車税課税資料取扱費負担金 地方税共同機構負担金 知多地方税滞納整理機構負担金 各種証明書発行件数 5,355件 名寄帳等閲覧件数 864件 		還付処理件数 234件	

評価 (CHECK)

事業指標														
目標値														
実績値														
達成度														
担当課評価 ※③														
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1	2	3	4	5	高い	低い	1	2	3	4	5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1	2	3	4	5	高い	低い	1	2	3	4	5	高い

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

安全で安定した水の供給を維持するため、水道事業が行う新設・改良の一部に対し補助金を交付します

担当課 企画財政課
財政係 内線324・325

予算科目

2 款 1 項 15 目 2 事業 水道事業対策費

予算額

117,291千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 117,291千円

決算額

115,186千円 財源内訳 国庫支出金 71,186千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 44,000千円

計画 (PLAN)

主な事業	水道事業対策	
事業内容	水道の良質な安定供給のため水道事業が行う新設改良等の一部を補助します。 ・水道事業運営費補助金（離島分） ・水道施設整備事業費補助金（離島分）	
基本施策① ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策② ※①	3-1 まちと命を守る防災	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	水道事業対策	
予算額	117,291,000円	
決算額	115,185,404円	
財源（一般財源）	43,999,108円	
（その他）	71,186,296円	
執行率	98.2%	
事業実績	・水道事業運営費補助金（離島分） 39,275千円 ・水道施設整備事業費補助金（離島分） 2,269千円 ・新型コロナウイルス対策事業費補助金（水道基本料金減免） 73,641千円	

評価 (CHECK)

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 企画財政課
企画政策係 内線330

事業概要 行政施策の基礎資料となる各種統計調査を実施します

予算科目 2 款 5 項 1 目 2 事業 基幹統計調査費

予算額	520千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	520千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円
決算額	214千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	211千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3千円

計画 (PLAN)

主な事業	基幹統計調査費	
事業内容	行政施策の基礎資料となる各種統計調査を実施します。 経済センサス調査区管理 就業構造基本調査 住宅土地調査単位区設定	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-3 町民の満足度向上	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②		

実施 (DO)

主な事業	基幹統計調査費	
予算額		520,000円
決算額		213,399円
財源 (一般財源)		2,740円
(その他)		210,659円
執行率		41.0%
事業実績	行政施策の基本資料となる各種統計調査を実施した。 経済センサス調査区管理 8千円 就業構造基本調査 106千円 住宅土地調査単位区設定 100千円	

評価 (CHECK)

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、合理的かつ適正に行われているかについて検査及び監査を実施します

担当課 企画財政課
検査管財係 内線322・323

予算科目 2 款 6 項 1 目 1 事業 監査事務一般管理費

予算額	568千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	568千円
決算額	556千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	556千円

計画 (PLAN)

主な事業	監査事務一般管理事業		
事業内容	例月出納検査(毎月) 定例監査(年1回) 財政援助団体等に対する監査(年1回) 決算審査(年5回) その他必要に応じた監査		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	監査事務一般管理事業	
予算額	568,000円	
決算額	555,704円	
財源(一般財源)	555,704円	
(その他)	0円	
執行率	97.8%	
事業実績	例月出納検査 12回 定例監査 1回 決算審査 4回 財政援助団体等監査 1回	

評価 (CHECK)

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	
改善・対応策	
推進方針 ※⑤	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 企画財政課
財政係 内線324・325

事業概要 中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行います

予算科目 12 款 1 項 1 目 1 事業 長期債元金償還金

予算額	661,766千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	20,500千円	一般財源	641,266千円
決算額	657,021千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	657,021千円

計画 (PLAN)

主な事業	長期借入の元金償還の管理	
事業内容	中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行います。	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	長期借入の元金償還の管理	
予算額	661,766,000円	
決算額	657,020,724円	
財源 (一般財源)	657,020,724円	
(その他)	0円	
執行率	99.3%	
事業実績	中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行いました。	

評価 (CHECK)

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 企画財政課
財政係 内線324・325

事業概要 中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行います

予算科目 12 款 1 項 2 目 1 事業 長期債利子償還金

予算額	23,212千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	23,212千円
決算額	21,284千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	21,284千円

計画 (PLAN)

主な事業	長期借入の利子償還の管理	
事業内容	中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行います	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	長期借入の利子償還の管理	
予算額		23,212,000円
決算額		21,284,628円
財源 (一般財源)		21,284,628円
(その他)		0円
執行率		91.7%
事業実績	中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行いました。	

評価 (CHECK)

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 企画財政課
財政係 内線324・325

事業概要 資金繰りの厳しい時期において、緊急的に借入れを行った利子の償還を行います

予算科目 12 款 1 項 2 目 2 事業 一時借入金利息

予算額	1千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1千円
決算額	0千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	一時借入金の利子償還	
事業内容	資金繰りの厳しい時期において、緊急的に借入れを行った利子の償還を行います。	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	一時借入金の利子償還	
予算額		1,000円
決算額		0円
財源 (一般財源)		0円
(その他)		0円
執行率		0.0%
事業実績	実績なし。	

評価 (CHECK)

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度

評価対象外事業評価書

建設経済部

令和4年度 事業評価書

事業概要

農産物を効率的に生産・出荷するため老朽化した農道の補修整備等を実施します

担当課 建設課
道路港湾係 内線231・232

予算科目

6 款 1 項 5 目 3 事業 県営経営体育成基盤整備事業費

予算額

25,000千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 22,500千円 その他 0千円 一般財源 2,500千円

決算額

25,000千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 22,400千円 その他 0千円 一般財源 2,600千円

計画 (PLAN)

主な事業	県営経営体育成基盤整備事業負担金(南知多1・2期地区)	
事業内容	国営農地開発事業により整備された幹線・支線農道の路面補修及び法面対策など、農道機能の回復を図るため、県が実施する事業に対し負担金を支出します。	
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①	2-7	働く環境づくり
基本施策③ ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
重点政策 ※②	1	② ③

実施 (DO)

主な事業	県営経営体育成基盤整備事業負担金(南知多1・2期地区)	
予算額	25,000,000円	
決算額	24,999,700円	
財源(一般財源)	24,999,700円	
(その他)	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	南知多1期地区 【広域農道、東幹線農道】 舗装工 L=768.0m 南知多2期地区 【支線農道】 舗装工 L=175.0m 法面保護工 一式	

評価 (CHECK)

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 災害に強いまちづくりを推進するため、老朽化したため池の整備を実施します

担当課 建設課
道路港湾係 内線231・232

予算科目 6 款 1 項 5 目 5 事業 県営ため池整備事業費

予算額	13,714千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	3,200千円	その他	0千円	一般財源	10,514千円
決算額	13,713千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	13,400千円	その他	0千円	一般財源	313千円

計画 (PLAN)

主な事業	県営防災ダム事業負担金（地震対策ため池防災工事）	
事業内容	災害に強いまちづくりを推進するため、決壊した場合に甚大な被害を及ぼす恐れのあるため池について、県が実施する事業に対し負担金を支出します。	
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	2-7	働く環境づくり
重点政策 ※②	1	② ③

実施 (DO)

主な事業	県営防災ダム事業負担金（地震対策ため池防災工事）	
予算額	13,714,000円	
決算額	13,713,496円	
財源（一般財源）	13,713,496円	
（その他）	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	西池田池（内海）ため池工 1式 城洲池（大井）ため池工 1式	

評価 (CHECK)

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 町管理漁港である4漁港（大井、日間賀、山海、豊丘）の一般事務を実施します

担当課 建設課
管理係 内線235・236

予算科目	6 款	3 項	3 目	1 事業	漁港一般管理費									
予算額		624千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	649千円	一般財源	0千円
決算額		614千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	614千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	漁港一般管理事業		
事業内容	町管理漁港である4漁港（大井、日間賀、山海、豊丘）の一般事務を実施します。		
基本施策① ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業	
基本施策② ※①	2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流	
基本施策③ ※①	2-7	働く環境づくり	
重点政策 ※②	1	②	3

実施 (DO)

主な事業	漁港一般管理事業	
予算額	624,000円	
決算額	614,557円	
財源（一般財源）	0円	
（その他）	614,557円	
執行率	98.5%	
事業実績	県漁港漁場協会負担金及び事務消耗品として維持管理を実施しました。	

評価 (CHECK)

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	
改善・対応策	
推進方針 ※⑤	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 県管理漁港（豊浜、師崎、篠島）の機能強化事業等のため、県が実施する事業に対し負担金を支出します

担当課 建設課
管理係 内線235・236

予算科目 6 款 3 項 4 目 3 事業 県営漁港事業負担金

予算額	20,420千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	19,100千円	その他	1,320千円	一般財源	0千円
決算額	17,720千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	16,500千円	その他	1,220千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	県営漁港事業負担金	
事業内容	県管理漁港（豊浜、師崎、篠島）の機能強化事業等、県が実施する事業に対し負担金を支出します。	
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	
基本施策② ※①	3-1 まちと命を守る防災	
基本施策③ ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	
重点政策 ※②	1 ② ③	

実施 (DO)

主な事業	県営漁港事業負担金	
予算額		20,420,000円
決算額		17,719,960円
財源（一般財源）		1,219,960円
（その他）		16,500,000円
執行率		86.8%
事業実績	豊浜漁港 防波堤改良工事 1式 師崎漁港 防波堤改良工事 1式 篠島漁港 物揚場改良工事 1式 浮棧橋設置 1式	

評価 (CHECK)

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 土木事業のための経常事務を実施します

担当課 建設課
管理係 内線235・236

予算科目 8 款 1 項 1 目 1 事業 土木一般管理費

予算額	6,643千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	537千円	町債	0千円	その他	3,534千円	一般財源	2,572千円
決算額	5,817千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	559千円	町債	0千円	その他	4,150千円	一般財源	1,108千円

計画 (PLAN)

主な事業	道路台帳加除修正業務		
事業内容	道路法第28条に基づく道路台帳の加除修正を実施します。		
基本施策① ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	道路台帳加除修正業務	
予算額	1,858,000円	
決算額	1,430,000円	
財源 (一般財源)	1,430,000円	
(その他)	0円	
執行率	77.0%	
事業実績	道路台帳加除修正 側溝・拡幅 L=0.16km 12か所 舗装・ガードレール L=0.19km 13か所 地形修正 L=0.56km 12か所 廃止路線 L=0.11km 2か所	

評価 (CHECK)

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	
改善・対応策	
推進方針 ※⑤	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

人命の安全を守るため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対し負担金を支出します

担当課 建設課
管理係 内線235・236

予算科目 8 款 3 項 1 目 1 事業 急傾斜地崩壊対策事業費

予算額 7,000千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 6,300千円 その他 0千円 一般財源 700千円

決算額 6,937千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 6,100千円 その他 0千円 一般財源 837千円

計画 (PLAN)

主な事業	急傾斜地崩壊対策事業負担金	
事業内容	人命の安全を守るため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対し負担金を支出します。	
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①	2-7 働く環境づくり	
重点政策 ※②	1 ② ③	

実施 (DO)

主な事業	急傾斜地崩壊対策事業負担金	
予算額	7,000,000円	
決算額	6,936,727円	
財源 (一般財源)	836,727円	
(その他)	6,100,000円	
執行率	99.1%	
事業実績	内海柴井 (公共) 対策工事 1式 東端 (公共) 対策工事 1式 豊浜貝ヶ坪 (公共) 対策工事 1式	

評価 (CHECK)

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 町管理港湾である内海港の一般事務を実施します

担当課 建設課
管理係 内線235・236

予算科目	8 款	4 項	1 目	1 事業	港湾一般管理費									
予算額		283千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	56千円	町債	0千円	その他	182千円	一般財源	45千円
決算額		252千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	56千円	町債	0千円	その他	196千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	港湾一般管理事業		
事業内容	町管理港湾である内海港の一般事務を実施します。		
基本施策① ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業	
基本施策② ※①	2-4	何度も訪れたい観光・交流	
基本施策③ ※①	2-7	働く環境づくり	
重点政策 ※②	1	②	3

実施 (DO)

主な事業	港湾一般管理事業	
予算額	283,000円	
決算額	251,820円	
財源 (一般財源)	0円	
(その他)	251,820円	
執行率	89.0%	
事業実績	港湾統計調査に係る事務用品等を支出しました。	

評価 (CHECK)

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	
改善・対応策	
推進方針 ※⑤	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 国土利用計画法等に基づく届出・申出の受付事務を行います

担当課 建設課
都市計画係 内線237・234

予算科目	8 款	5 項	1 目	3 事業	国土法事務費									
予算額		9千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	9千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円
決算額		9千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	9千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	国土法事務事業		
事業内容	国土利用計画法等に基づく届出・申出の受付事務を行います。		
基本施策① ※①	3-3	資源を活かす土地利用	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	国土法事務事業	
予算額	9,000円	
決算額	9,000円	
財源 (一般財源)	0円	
(その他)	9,000円	
執行率	100.0%	
事業実績	国土法届出 10件 期限内届出 10件 期限遅延届出 10件 公法届出 9件	

評価 (CHECK)

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	
改善・対応策	
推進方針 ※⑤	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

一般会計から漁業集落排水事業特別会計へ繰出金を支出します

担当課 水道課
工務係 内線163・164

予算科目

6 款 3 項 5 目 1 事業 漁業集落排水事業特別会計繰出金

予算額

32,915千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 32,915千円

決算額

32,915千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 32,915千円 一般財源 0千円

計画 (PLAN)

主な事業	漁業集落排水事業特別会計繰出金	
事業内容	一般会計から漁業集落排水事業特別会計へ繰出金を支出します。	
基本施策① ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	漁業集落排水事業特別会計繰出金	
予算額	32,915,000円	
決算額		
財源 (一般財源)	32,915,000円	
(その他)	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	漁業集落排水特別会計繰出金 32,915,000円	

評価 (CHECK)

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度

評価対象外事業評価書

厚生部

令和4年度 事業評価書

担当課 保険年金室
国保年金係 内線123・124

事業概要 国民年金の裁定請求、各種届出、納付困難者に対して保険料の免除の受付及び年金相談を行います

予算科目 3 款 1 項 3 目 1 事業 国民年金一般管理費

予算額	156千円	財源内訳	国庫支出金	156千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円
決算額	81千円	財源内訳	国庫支出金	81千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	国民年金一般管理費		
事業内容	国民年金の裁定請求、各種届出、納付困難者に対して保険料の免除の受付及び年金相談を行います。年金生活者支援給付金支給申請書に係る各種書類の受付を行います。		
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	国民年金一般管理費	
予算額	156,000円	
決算額	81,276円	
財源 (一般財源)	0円	
(その他)	81,276円	
執行率	52.1%	
事業実績	年金届出件数 844件 年金申請件数 963件	

評価 (CHECK)

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	
改善・対応策	
推進方針 ※⑤	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 保険年金室
国保年金係 内線123・124

事業概要 国民健康保険法に基づき、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出金を支出します

予算科目 3 款 1 項 4 目 1 事業 国民健康保険特別会計繰出金

予算額	191,506千円	財源内訳	国庫支出金	24,427千円	県支出金	64,341千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	102,738千円
決算額	191,505千円	財源内訳	国庫支出金	25,959千円	県支出金	68,593千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	96,953千円

計画 (PLAN)

主な事業	国民健康保険特別会計繰出金		
事業内容	国民健康保険法に基づき、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出金を支出します。		
基本施策① ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	国民健康保険特別会計繰出金	
予算額	191,506,000円	
決算額	191,505,525円	
財源 (一般財源)	96,952,634円	
(その他)	94,552,891円	
執行率	100.0%	
事業実績	国民健康保険事業の円滑な運営を図るための国民健康保険特別会計への繰出金です。 保険基盤安定分 122,731千円 未就学児均等割軽減分 3,339千円 出産育児一時金分 7,000千円 財政安定化支援事業分 9,951千円 その他繰出金 48,484千円	

評価 (CHECK)

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 保険年金室
国保年金係 内線123・124

事業概要 育児休暇取得者の代替の会計年度任用職員報酬等を支払います

予算科目 3 款 1 項 4 目 2 事業 国民健康保険費

予算額	1,772千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,772千円
決算額	1,488千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,488千円

計画 (PLAN)

主な事業	(新規) 国民健康保険費	
事業内容	育児休暇取得者の代替の会計年度任用職員報酬等を支払います	
基本施策① ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策② ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	(新規) 国民健康保険費	
予算額		1,772,000円
決算額		1,487,967円
財源 (一般財源)		1,487,967円
(その他)		0円
執行率		84.0%
事業実績	会計年度任用職員 1名	

評価 (CHECK)

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

事業概要 愛知県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金及び事務費負担金を支払います

予算科目	3 款	1 項	5 目	6 事業	広域連合負担金								
予算額	276,207千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源 276,207千円
決算額	275,899千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源 275,899千円

計画 (PLAN)

主な事業	広域連合負担金	
事業内容	愛知県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金及び事務費負担金を支払います。	
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	広域連合負担金	
予算額		276,207,000円
決算額		275,899,430円
財源 (一般財源)		275,899,430円
(その他)		0円
執行率		99.9%
事業実績	療養給付費負担金 事務費負担金	269,865千円 6,034千円

評価 (CHECK)

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出します

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目 3 款 1 項 5 目 7 事業 後期高齢者医療特別会計繰出金

予算額	74,187千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	53,661千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	20,526千円
決算額	74,186千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	51,917千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	22,269千円

計画 (PLAN)

主な事業	後期高齢者医療特別会計繰出金		
事業内容	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出します。		
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	後期高齢者医療特別会計繰出金	
予算額	74,187,000円	
決算額	74,186,356円	
財源 (一般財源)	22,268,839円	
(その他)	51,917,517円	
執行率	100.0%	
事業実績	事務費分	4,963千円
	保険基盤安定分	69,223千円

評価 (CHECK)

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 環境課
環境衛生係 内線523・525

事業概要 知多南部衛生組合での事業に要する経費の分担金を支出します

予算科目	4 款	1 項	5 目	1 事業	知多南部衛生組合分担金								
予算額	355,947千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	34,800千円	一般財源 321,147千円
決算額	355,947千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	30,807千円	一般財源 325,140千円

計画 (PLAN)

主な事業	知多南部衛生組合分担金	
事業内容	ごみの収集・処理、し尿処理及び火葬事業を実施するため、南知多町及び美浜町で設置した知多南部衛生組合の事業実施にかかる費用を分担します。	
基本施策① ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	知多南部衛生組合分担金	
予算額	355,947,000円	
決算額	355,947,000円	
財源 (一般財源)	325,139,500円	
(その他)	30,807,500円	
執行率	100.0%	
事業実績	ごみの収集・処理、し尿処理及び火葬事業の実施に要する経費の分担金を支出しました。	

評価 (CHECK)

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

篠島、日間賀島のし尿収集及び、両島のし尿、浄化槽汚泥を処理施設まで運搬します

担当課 環境課
環境衛生係 内線523・525

予算科目

4 款 2 項 2 目 1 事業 し尿処理業務費

予算額

53,181千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 850千円 一般財源 52,331千円

決算額

53,020千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 858千円 一般財源 52,162千円

計画 (PLAN)

主な事業	離島し尿等収集・運搬業務	
事業内容	地方公共団体の責務であるし尿等の収集業務を行います。 また、し尿等を知多南部衛生センター（美浜町地内）まで運搬する業務を委託します。	
基本施策① ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行財政運営
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	離島し尿等収集・運搬業務	
予算額	53,181,000円	
決算額	53,019,607円	
財源（一般財源）	52,161,937円	
（その他）	857,670円	
執行率	99.7%	
事業実績	○離島し尿・浄化槽汚泥運搬 篠島 1,321.2kℓ 日間賀島 35.2kℓ ○離島し尿収集 篠島 126.0kℓ 日間賀島 4.6kℓ	

評価 (CHECK)

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 環境課
環境衛生係 内線523・525

事業概要 知多南部広域環境組合での事業に要する経費を分担します。

予算科目 4 款 2 項 3 目 1 事業 知多南部広域環境組合分担金

予算額	44,907千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	44,907千円
決算額	44,906千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	44,906千円

計画 (PLAN)

主な事業	知多南部広域環境組合分担金	
事業内容	ごみの処理を実施するため、知多南部地域の2市3町（半田市、常滑市、武豊町、美浜町、南知多町）で設置した知多南部広域環境組合の事業実施にかかる費用を分担します。	
基本施策① ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行財政運営
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	知多南部広域環境組合分担金	
予算額	44,907,000円	
決算額	44,906,268円	
財源（一般財源）	44,906,268円	
（その他）	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	ごみ処理事業に要する経費の分担金及び負担金を支出しました。	

評価 (CHECK)

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

家庭環境や経済的な理由で、家庭において世話を受けられない高齢者を養護老人ホームへ入所措置を行います

担当課 健康介護課
高齢者介護係 内線133・134

予算科目

3 款 1 項 2 目 4 事業 老人保護措置費

予算額

6,427千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1,492千円 一般財源 4,935千円

決算額

6,041千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1,537千円 一般財源 4,504千円

計画 (PLAN)

主な事業	老人保護措置事業	
事業内容	家庭環境や経済的な理由で、家庭において世話を受けられない高齢者を養護老人ホームへ入所措置を行います。	
基本施策① ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	老人保護措置事業	
予算額		6,427,000円
決算額		6,041,217円
財源 (一般財源)		4,503,692円
(その他)		1,537,525円
執行率		94.0%
事業実績	措置人数 2人 (令和5年3月末現在)	

評価 (CHECK)

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

担当課 健康介護課
高齢者介護係 内線133・134

事業概要 介護保険法に基づき、一般会計から介護保険特別会計へ繰出金を支出します

予算科目 3 款 1 項 6 目 1 事業 介護保険特別会計繰出金

予算額	298,286千円	財源内訳	国庫支出金	11,086千円	県支出金	5,543千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	281,657千円
決算額	298,285千円	財源内訳	国庫支出金	10,530千円	県支出金	5,265千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	282,490千円

計画 (PLAN)

主な事業	介護保険特別会計繰出金		
事業内容	介護保険法に基づき、一般会計から介護保険特別会計へ繰出金を支出します		
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策③ ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	介護保険特別会計繰出金	
予算額	298,286,000円	
決算額	298,285,000円	
財源 (一般財源)	282,490,000円	
(その他)	15,795,000円	
執行率	100.0%	
事業実績	繰出金 介護給付費分 233,104千円 地域支援事業費分 14,454千円 介護保険料軽減分 22,173千円 その他分 28,554千円	

評価 (CHECK)

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	
改善・対応策	
推進方針 ※⑤	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度
評価対象外事業評価書
教育委員会

令和4年度 事業評価書

事業概要

定例教育委員会、町総合教育会議の開催や学校訪問等、教育委員会の運営に係る事務事業を実施します

担当課 学校教育課
学校教育係 内線553

予算科目 10 款 1 項 1 目 1 事業 教育委員会一般管理費

予算額 1,516千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,516千円

決算額 1,415千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,415千円

計画 (PLAN)

主な事業	教育委員会運営事業	
事業内容	定例教育委員会、町総合教育会議の開催や学校訪問等、教育委員会の運営に係る事務事業を実施します。	
基本施策① ※①	1-2 次代の担い手を育む教育環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

実施 (DO)

主な事業	教育委員会運営事業	
予算額		1,516,000円
決算額		1,415,146円
財源 (一般財源)		1,415,146円
(その他)		0円
執行率		93.3%
事業実績	定例教育委員会 年12回 学校訪問 10回 (1回/校) 町総合教育会議 2回	

評価 (CHECK)

事業指標		
目標値		
実績値		
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題		
改善・対応策		
推進方針 ※⑤		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

第5章 施策評価書（基本施策の進行管理）

1 施策評価書の見方

第7次南知多町総合計画 施策評価書 基本目標 2 地元をにぎわすしごとづくり

基本施策 2-1 豊かな海と産物を活かした水産業

1. 現状と課題

町が考える現状と課題・目指すべき将来像を記載し、その将来像を実現するための主な取り組みをまとめています。

本町の水産業は、豊かな漁場や良好な漁港といった強みから、愛知県内最大の水揚げ量、県内最多の漁業従事者を擁しています。また、水産業は本町の重要な観光資源でもあり、町民にとっても南知多町の象徴的な存在です。一方で、漁場の環境悪化による漁獲量減少や燃料費高騰などのコスト高、食生活の変化による消費量減少など、経営環境が悪化し、従事者の高齢化や後継者不足が続いています。

2. 目指すべき将来像

経営が安定し、水産業従事者や就業希望者にとって魅力ある水産業を目指します。また、若者をはじめとした町民にとっても、観光客にとっても、美味しい海の幸が本町の魅力であり続け、本町産業全体の価値創出の源泉であり続けることを目指します。

3. 将来像の実現に向けて

- ・水産資源の持続可能性を確保するため、漁場の造成や水質の改善などの環境保全、栽培漁業や資源管理型漁業を推進します。
- ・新型感染症の拡大による消費の減少に対応するため、インターネットによる販売などの取り組みを支援します。
- ・水産業者等の設備の近代化支援により、生産性向上や、水産業従事者の就労環境の改善、衛生管理の強化を図ります。
- ・現代の生活スタイルに適した加工品、市場に出荷しても安い魚種の有効活用、輸出力の強化など、販売の安定化と高付加価値化を図ります。

4. 主な予算事業

関連する主な事業とその費用を記載しています。

事業名	部署名	事業概要	R4決算 (千円)	R5予算 (千円)	推進 方針※	実施 計画	事業 評価書
1 漁業振興対策事業費	産業振興課	漁業生産基盤の向上や漁村・漁場環境の保全ならびに漁業経営の安定化を図ります	478,501	27,176	A		
2 栽培漁業振興対策事業費	産業振興課	「獲る漁業」から「育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります	3,764	3,764	A		
3 漁港一般管理費	建設課	町管理漁港である4漁港(大井、日間賀、山海、豊丘)の一般事務を実施します	614	679			P104
4 港湾一般管理費	建設課	町管理港湾である内海港の一般事務を実施します	252	296			
5 港湾施設維持管理費	建設課	町管理港湾の施設維持・修繕等を実施します	5,152	8,612	A		P111
6							
7							
8							
9							
10							

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。(A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止)

5. 地域との協働に関する取組み状況

- マルシェや市などに参加し、地元の水産物を楽しみながら購入する(個人)
- 地元の水産物の魅力(おいしさやレシピなど)を口コミやSNSで情報発信する(個人・事業者)
- 旬の地元水産物をメニューや品揃えに取り入れる(個人・事業者)
- 浜清掃に参加(個人・事業者)、漁具を海に落とさないよう管理する(事業者)など

6. 町民意識調査によるニーズ等

町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋(町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています)

①豊浜地区に関して、新規に漁師になりたい若い人が住みやすい手頃な賃貸住宅又はアパートがないので、他所から雇い入れたくても雇いにくいです。

②この町の魅力の大きな部分である海産物。観光客も県民も南知多の海産物は「目的」として十分な資源です。漁業収入はこの町の財政の大きな位置づけであるから、漁場を豊かにすることや人材確保、そして広報は全力で投資してください。

③魚の種苗放流はとても意義のある事業だと思いますが、漁業関係者に「成長乱獲」の意識はあるのかと疑問に思う時があります。もう2~3年待てば大きくなるであろう小さな魚まで早獲り競争のように根こそぎ水揚げしては資源管理も何もなどころか一度に処理もできないので家畜の肥料にするしかないという現状、構造的な欠陥を感じます。漁船ごとに漁獲枠を設け、それに満たなかった漁師には町が補填をする…というのは難しいとは思いますがそれくらいしか解決策は無いような気がします。

④衰退していく水産業では生活で生き抜くための教育が必要だと思います。就職についての消去法で漁業に従事するのは危険で衰退に拍車がかかるので水産の教育を取り入れることで地元で就職する環境を整えたらどうかと思います。

⑤小女子・鰯・イカ・蟹等魚が獲れなくなっている。難しいが、原因究明や対策など研究する場、町民(漁師)が学習する場を設けられないか？

⑥最近の漁業不振は、温暖化に一因があり、今のうちに取れるだけ獲る漁法では町はつぶれる。温暖化の原因調査など水産試験場の協力なども得て広報活動を強める。福島原発の汚水の放流などは町として「反対」の意思表示をお願いしたい。(昨年と同様)

⑦高知県黒潮町のように、地域の美味しい水産物と地域の野菜をコラボさせて、南知多の味を防災缶詰にできないでしょうか。

町民意識調査で施策に対する自由意見を住民のニーズとして記載しています。

7. 管理指標(pt) 町民意識調査による満足度

現状値(R2)	R3	R4	R5	R6	目標値(R6)
84	80 ↓	87 ↑	80 ↓		95

8. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント(評価委員会で出た意見への回答は別資料で公表しています)
R3	
	<ul style="list-style-type: none"> ・漁獲量が減っている。育てる漁業を進めて若者が漁業に携われるようにしてほしい ・ニーズに合っていると思うが課題がたくさんあるので解決に向けて推進してほしい ・行政の協働への姿勢は理解できたが、よく見えるようにすると良い
R4	評価対象外
R5	
R6	

町民意識調査による満足度の進捗について、計画見直しまでの4年間分記載しています。

評価委員会で評価した結果、その評価に係るコメントや要望等の意見をまとめています。
 ※評価委員会とは、モニター等で構成された評価委員に基本施策の評価をしてもらう場のこと
 で、実施計画書・施策評価書・事業評価書を参考に評価を行います。

基本施策 1-1 地域で大切にしている子育て環境

1. 現状と課題

本町の強みとして、自然が豊かでのびのびと遊べる環境がある一方で、出生数は減少傾向にあり、子育て環境整備に向けた取り組みが必要となっています。

2. 目指すべき将来像

母子の健康が保持・増進され、豊かな自然の中で子どもが遊び、子育てと仕事が両立できる、子育て世代に選ばれるまちを目指します。

3. 将来像の実現に向けて

子育て環境は各家庭の問題と捉えるのではなく、子育てを応援するため地域全体で以下のような取り組みを行っていきます。

- ・乳幼児健診、訪問指導、育児相談等切れ目のない子育て支援サービスの充実を図ります。
- ・保育所再配置を検討し、適正な児童数での保育所運営、公園環境の維持管理、歩道の整備等を進めます。
- ・子どもやひとり親などの医療費や不妊に悩む夫婦の一般不妊治療費を助成します。
- ・子育て支援事業や一時保育、延長保育等の保育サービスなど、子育てと仕事の両立支援を充実させるとともに、ファミリー・サポート・センター等の新しい事業についてはニーズを考慮し実施を検討するなど、町として子育てを応援するため実践的な取り組みを行っていきます。

4. 主な予算事業

事業名	部署名	事業概要	R4決算 (千円)	R5予算 (千円)	推進 方針※	実施 計画	事業 評価書
1 子ども医療費	保険年金室	子ども医療費及び一般不妊治療費の助成を行います	51,971	52,254	B	P20	P194
2 児童福祉一般管理費	健康子育て室	児童委員の活動費、子育て支援金、おうちで子育て応援金、保育所運営委員活動費、子ども・子育て支援事業計画策定業務及び児童虐待防止に関する経費です	13,258	8,245	B	P21	P214
3 保育所一般管理費	健康子育て室	保育サービスの充実を図ります	129,123	137,917	B	P22	P216
4 子育て支援センター・どんぐり園事業費	健康子育て室	子育て支援センター(おひさま)、どんぐり園の充実を図ります	3,230	3,774	B	P23	P217
5 放課後児童健全育成事業費	健康子育て室	放課後児童クラブの充実を図ります	8,399	10,240	A	P24	P218
6 ファミリー・サポート・センター事業費	健康子育て室	ファミリーサポートセンターを立上げ、会員の登録、マッチングを図ります	97	105	A	P25	P219
7 保育所環境整備費	健康子育て室	保育環境の整備・改善を図るため、保育所の改修工事等を行います	7,141	0	B	P26	P220
8 予防接種事業費	健康子育て室	乳幼児から高齢者まで健康と生命を守る予防接種事業を推進します	39,976	33,661	B	P29	P225
9 母子保健事業費	健康子育て室	子どもを安心して生み育てることができる環境づくりに努めます	12,150	13,525	A	P30	P228
10 家庭教育推進事業費	社会教育課	家庭教育推進事業、青少年健全育成事業を行い、子どもたちの健全育成に努めます	1,191	1,233	B	P38	P247

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。(A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止)

5. 地域との協働に関する取組み状況

- 子育て世代同士が交流したり、協力し合う活動に積極的に参加する。
- 近所の子どもへの声掛けや見守りをする。
- 違う地区同士の親子が関わり、連携できる機会を増やす。

6. 町民意識調査によるニーズ等

町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋(町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています)

- ①減っていく子供に合わせて縮小する合理化ばかり進めて、充実しているとは思えない。具体的な施策として、ファミリーサポートを即日簡易に利用できるよう仕組みを見直すことや、保育所や学童の預かり時間の拡大、そのための職員採用の要件緩和(保育士免許なし・子育て経験者、福祉大学などの学生アルバイト補助員など)を図る。主要産業である観光産業や農業、漁業(共働き)は土日祝が繁忙期であるため、土日預かりができる外部団体への委託や募集をすること。小学校高学年の子どもが両親の帰宅まで過ごせる場所の整備。
- ②少子化は必然なためどうすることもできないのでそこばかりにスポットを当てるのは一旦やめる。必ずしも子育てに特化せず町民みんなが安心して楽しく過ごせるような環境整備を目指す。木を見て森を見ずをやらない。
- ③実際に娘が第二子を里帰り出産をする時に、年子の第一子0歳児を保育所に預けたかったが、内海保育所には枠がなく預けられなかった。目指す将来像に、「子育てと仕事が両立できるまち、0歳児から3歳児の自宅子育て支援金」とあるが、矛盾していると思う。そうならば、0歳児の受け入れ枠を増やす方が先のように思う。
- ④政府が子供家庭庁を発足させたけど、お金をばら撒くだけでは解決は難しく、大切なものはお金は最小限にして地域が年寄りから子供まで集まる機会を増やしていくのがいいと思います。
- ⑤基本施策1-1~1-2で提案。本町の最大課題は、人口増である。その点から子育て、小中学校の教育環境である。この1~2年小中学校の再編が協議されてきた。今後の環境変化や問題点を検討していくことが必要である。現在、公共施設の再配置が議論されているが、将来的には保育園も対象となり問題となる。「安心して子供を育てられる南知多」のPRキャンペーンが必要。
- ⑥基本施策1-1~1-2で提案。地域ごとに小中一貫校を作り先進教育を。
- ⑦町内出生率が10年程で著しく低下している。町内はもちろん、若い世代の町外からの移住者を増やすことが必要であり、住む家、仕事斡旋などトータル的にフォローできる取り組みが必要であると感じる。
- ⑧昨年の意識調査の役場からの回答で「出生数の減少は出産世代の若者や世帯の転出が原因」とあったが、転入を増やすための施策をお願いしたい。子どもをこれから持とう、または子どもを持ったばかりの若年夫婦がUターンして親の近くに家を建てようとして検討した場合、ネックになるのは、働きながら子どもを預けやすいか、仕事がある半田や東海市知多市大府市、名古屋まで通える環境が整っているかどうか。だが南知多では朝に子どもを預ける開始時間は知多半島内の市町村と比較して遅く、閉所時間は早い。これでは半田以北の職場には間に合わない。知多半島に仕事を持っていても、住む場所の候補に南知多を選んでもらえない。今はオンラインで仕事もできるため、都会に住まなくても仕事ができる人が増えており、そういった層の獲得も総合計画に書いてあるが、在宅勤務では保育園や学童に預けられない。目的と実際の計画に整合性が無いのではないかと。そもそも、子育て世帯が何を求めているのかニーズを聞いてほしい。ニーズを把握しないままでは、出生数減少の対策が適切かどうかを審議できない。子育て世帯のニーズを把握するためのアンケートという、遑ると「第二期子ども・子育て支援事業計画(R2~R6)」の策定時のアンケートがある。このアンケートでは、仕事と子育てが両立できるような支援の充実を求める声が高かった。結果が出ていた。預け先の数や定員数、預け時間、預けやすさの拡大が求められる結果であったが、この「第二期子ども・子育て支援事業計画(R2~R6)」はどう進めてきたのか。計画とその実行性は毎年見直されているのか。(そもそも、この「第二期子ども・子育て支援事業計画」自体が南知多のホームページを探しても見つけれない。) 支援の物理量が少ないために、働きたい預けたいのに諦めている家庭が周りに複数いる。子育てする親にとっては仕事を辞めたり変えたりせねばならない切実な問題であることをおわかりいただきたい。支援の物理量を増やすのが無理だとしても、どうしたら今の物理量・または減らした物理量で親たちが支援を受けられるのか、保護者のニーズを聞いて工夫できる余地は無いかを、保護者と町が一体となって考える場が欲しい。
- ⑨祖父母に頼れる家庭や専業主婦層だけが南知多で子育てできる状況を強化しては、転入者増や共働き世帯の獲得は難しいし、これから活躍したい若い女性は益々南知多を選ばなくなってしまふ。おうち子育て応援金など専業主婦層を大切にすることはもちろん大切であるが、女性が活躍できる環境整備も同時に進めてほしい。若年女性の減少による少母化が問題の本質であり、子育て環境整備よりも、仕事や収入の安定を求める声が増加している昨今では、子育て支援をしても人口減少は食い止められない。それでも子育て環境の整備や働く女性支援は必要がある。「女性たちに意欲が無い」ではなく「女性たちが意欲的に続ける環境を用意できていない」「若者たちが意欲を下方修正せざるを得ない環境である」と認識しなければいけないと思う。若者たちが活躍できる環境、働き続けられるよう、多様な働き方を支えるための支援を用意することが急務と考える。
- ⑩人口減少、出生数減少に併せて行政サービスはおのずとサイズダウンコストカットせねばならず、町の取り組みは評価できる。その中で、子育て支援金や18歳までの医療費助成など、南知多は頑張っていたと思うし、保育園は保育士の配置にゆとりがあり目の行き届く質の高い保育をしていただいていると思う。こうした南知多の良い部分を外に向けてアピールしていくことも必要ではないかと思う。

7. 管理指標(pt) 町民意識調査による満足度

現状値(R2)	R3	R4	R5	R6	目標値(R6)
89	78 ↘	77 ↘	76 ↘		95

8. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント(評価委員会で出た意見への回答は別資料で公表しています)
R3	
■ ■ 一部努力を要するが概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・土日の預け先があることで働き方の選択肢が増えて住みやすいまちになる ・園児が少ないのできめ細かな保育ができています ・産前産後ケアを充実してほしい
R4	
■ ■ 一部努力を要するが概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・シングルマザーや非正規雇用の親への支援などソフト面への予算の拡充してほしい ・保育士の不足について、募集しても集まらない現状を保護者にも説明してほうがいい ・ファミリー・サポート・センター立ち上げに向け動いている点は評価できる。制度についての周知と父母の関心を高める協力をお願いしていくといい。
R5	
R6	

基本施策 1-2 次代の担い手を育む教育環境

1. 現状と課題

町内の小中学校はすべて小規模学校であり、きめ細やかな教育指導が行われています。しかし、集団の中で学び合いを通じて、判断力や社会性などを身に付け、自分を信じる力をつけていくためには、一定規模の児童生徒の集団を確保することが必要であり、それを踏まえた適正な学校規模を図っていく必要があります。

2. 目指すべき将来像

学校、家庭、地域が連携して「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」からなる「生きる力」、「自己肯定力」を育むことができる学校環境を整え、本町の次代を担う人材の育成を目指します。

3. 将来像の実現に向けて

- ・実現したい教育の姿・環境を見据え、「南知多町立小中学校適正規模・適正配置基本計画」に沿って、学校の適正配置、規模の適正化を進めていきます。
- ・老朽化状況の把握、各学校施設の改築、長寿命化を行っていくための、長寿命化計画を策定します。
- ・外国語や、プログラミング教育など、次代に必要な教育カリキュラムの作成、実施を進めます。
- ・学校のICT環境の整備とICTを活用した学習活動の充実を進めます。
- ・児童生徒が地域に愛着を持つために、農・漁業体験をはじめとした自然の中での学習、伝統行事等への参加、地元の食材を使った給食等、郷土学習の拡充に取り組みます。
- ・児童生徒が本町の未来を考える機会の創出を推進します。

4. 主な予算事業

事業名	部署名	事業概要	R4決算 (千円)	R5予算 (千円)	推進 方針※	実施 計画	事業 評価書
1 教育振興一般管理費 (教育委員会)	学校教育課	学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します	70,946	56,662	B	P31	P235
2 小学校一般管理費	学校教育課	小学校施設の適切な維持管理に努めます	82,509	69,569	B	P32	P237
3 教育振興一般管理費 (小学校)	学校教育課	小学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します	70,946	18,987	B	P33	P239
4 中学校一般管理費	学校教育課	中学校施設の適切な維持管理に努めます	42,794	82,025	A	P34	P240
5 中学校再編事業費	学校教育課	中学校再編に係る整備等を行います	62,689	26,479	C	P35	P241
6 教育振興一般管理費 (中学校)	学校教育課	中学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します	70,946	16,836	B	P36	P242
7 学校給食運営費	学校給食センター	学校給食を安全に安定的に提供します	57,237	64,467	B	P44	P258
8 賄材料費	学校給食センター	学校給食に伴う賄材料及び非常食を購入します	63,173	59,191	B	P45	P259
9							
10							

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。(A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止)

5. 地域との協働に関する取組み状況

- 登下校の見守り、学習支援、行事・部活動支援などの学校支援ボランティア。
- 地元産業の体験等、子どもに体験学習の機会を提供すること。

6. 町民意識調査によるニーズ等


町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋(町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています)

- ①環境学習など子どもたちに提供したいが、子育て真っ最中で子育て環境に余裕がなく、行う事が困難である。また、無償のマンパワーには質のバラつきもあり、内容の正誤も精査できないため、ボランティアなどに頼って予算を抑えることにはリスクがあると思う。しっかり予算をかけて質の高い教育支援をこの町の子どもたちに提供していただきたい。
- ②子供たちの学力維持に大いに不安があります。今や都市部の塾に通わなくてもネットを活用して家庭でも高度な教育環境が整えられますが、それについて理解のある教育者、また最新の家庭学習の方法をコーチングできる先生方はいらっしゃいますでしょうか？SNSや検索エンジン(さらに言えば対話型AIも)を活用すれば先生に質問するより早く疑問を解消することが出来る。絵画一つとっても先生の評価のコメントを待つより早く世界中から様々な評価を得ることが出来ます。しかしそれにはやはりある程度のネットリテラシーが必要です。先生方には従来の常識やプライドに囚われず子供たちにどんどんそういった情報を与えて欲しい。漁業など家業を継ぐ子供たちを否定する訳ではありませんが、その地域に子供を縛り付けることなく広い世界で学ばせ、その経験をもってして地域を発展させていってくれる人材を育てることこそ急務だと思います。
- ③予算事業で、小学校の備品設備などの適切な管理とあるが、修理するのが遅すぎる。実際に、内海小内学童保育で使用している南側の窓にヒビが入り、とても危ない状態でガムテープで修繕していたが、健康子育て室の対応が全く遅く半年以上もほったらかし状態。その理由として支払いがどこになるかで遅くなったと言うが、防犯上と割れて子供が怪我したら危険なのに、論外です。予算云々も良いが、役場内の組織ももっとしっかりしていただきたい！現場のことを全くわかっていなくて、デスクの上で考えていてもダメだと思います。
- ④子供たちの教育は全体主義ではなく個人個人に合った教育得意な分野を大きく伸ばすことにも力を入れたらどうか。地元で就職しやすいように職場体験をもっと広げてはどうかと思う。
- ⑤基本施策1-1~1-2で提案。本町の最大課題は、人口増である。その点から子育て、小中学校の教育環境である。この1~2年小中学校の再編が協議されてきた。今後の環境変化や問題点を検討していくことが必要である。現在、公共施設の再配置が議論されているが、将来的には保育園も対象となり問題となる、「安心して子供を育てられる南知多」のPRキャンペーンが必要。
- ⑥小規模大規模メリットデメリットがあるので永遠に答えがでない。小規模ならではのメリットを発揮する。のびのび自由に学べるよう選択できる教育環境。
- ⑦基本施策1-1~1-2で提案。地域ごとに小中一貫校を。
- ⑧学校統合が進むほど、子供たちは地域から離れていく。地域に1校の小学校は必要である。
- ⑨廃校を利用して小学または中学の不登校特例校を作ることができれば、リモートでも働ける働き盛りの子育て世帯が毎年移住してくると思います。不登校特例校には非常に大きなニーズがあり、他に先行者有利案件はほぼ残っておらず、人口を増やす唯一の起死回生の方法だと思います。難しいとは思いますが、この難しさの中に南知多の課題が濃縮している気がします。
- ⑩子どもたちへの体験を提供したいがどうしたらできるか？(びわ狩りなど)

7. 管理指標(pt) 町民意識調査による満足度

現状値(R2)	R3		R4		R5		R6		目標値(R6)
86	74	↘	80	↗	88	↗			95

8. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント(評価委員会で出た意見への回答は別資料で公表しています)
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・統廃合については住民が置き去りにならないよう丁寧をお願いしたい ・学校設備、教員の方には満足している
 概ね順調	
R4	評価対象外
R5	
R6	

基本施策 1-3 生涯通じて取り組む健康づくり

1. 現状と課題

誰もが本人の希望に応じ働き続け、退職後も元気で充実した老後を送るためには、生涯を通じた健康づくりが重要です。一方で、医師・保健師等の確保、救急医療体制の確保、健診受診率の向上、生活に不可欠な医療機関へのアクセス、地域の保健医療体制の整備が課題となっています。

2. 目指すべき将来像

生活習慣の改善などの日常的な健康づくりや予防医療の充実により、重篤な病気にかかる可能性を減らし、健康寿命を延ばすことで、町民の生活の質を高めるとともに、医療に関わるコストの削減を目指します。

3. 将来像の実現に向けて

- ・母子健診や特定健診、その他の健診について、受診対象世代等に応じた工夫、拡充に取り組み、受診率の向上を図ります。
- ・健康教育、食生活改善事業、介護予防講座など、町民の健康づくりに役立つ機会の充実に取り組みます。
- ・乳幼児から高齢者まで健康と生命を守る予防接種事業を推進します。
- ・医師・保健師等の待遇改善に必要な財源の確保や、遠隔地医療など新たな技術の活用等、医師・保健師等の確保対策を検討します。
- ・行政、知多南部地域における公的病院の医療機関と地域医療機関の連携により、安定的、継続的な医療の確保を図ります。

4. 主な予算事業

事業名	部署名	事業概要	R4決算 (千円)	R5予算 (千円)	推進 方針※	実施 計画	事業 評価書
1 後期高齢者保健事業費	保険年金室	後期高齢者医療広域連合より健康診査業務を受託し、南知多町の被保険者に健康診査を行います	7,062	8,906	B		P199
2 保健衛生一般管理費	健康子育て室	保健衛生に係る献血推進事業、けんこう南知多プラン推進事業等を実施します	1,363	4,086	B	P27	P222
3 離島診療所運営費	健康子育て室	篠島、日間賀島における安定的、継続的な医療を確保するため、診療所の管理運営費の補助及び維持管理を行います	8,451	7,533	A	P28	P223
4 健康診査事業費	健康子育て室	生活習慣病の予防や早期発見、健康づくりへの意識高揚を図るための健診事業を実施します	11,262	12,099	B		P227
5 国民健康保険特別会計	保険年金室	国民健康保険制度の適切な運用に努めます	2,697,208	2,702,000	B		P200
6 予防接種事業費	健康子育て室	乳幼児から高齢者まで健康と生命を守る予防接種事業を推進します	39,976	33,661	B	P29	P225
7							
8							
9							
10							

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。(A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止)

5. 地域との協働に関する取組み状況

- 規則正しい生活リズム、定期的な運動、禁煙を心掛け、健康診断を積極的に受けている。
 ○「健康経営(従業員の健康を、企業の生産性の向上等につなげる取組み)」を実践している。

6. 町民意識調査によるニーズ等


町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋(町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています)

- ①乳幼児検診の時や小学校の検診の時にモラル的に問題のある医師がいた。また、自身や家族が酷く具合の悪い時もお構い無しで話しや考えを長時間押し付けてくる医師もいた。町の医師の質が低いので、町内の医療機関は一部を除き信用しておらず、同じ考えで町内の医療には期待していない者は多い。そんな医師に予算を落として欲しくない。
- ②健康南知多プラン推進事業は、プランに終わらず、実際に町民の役に立っているだろうか？町民に届かないプラン立てにお金と時間とボランティア労力が使われていないか？その年度毎に立てたプランの成果を示して欲しいです。
- ③南知多町と美浜町で知多厚生病院を官民製の医療機関にしてみっと検査機械の最新化をしてみっと利用しやすしたらどうかと思います。
- ④コロナ対策での町の取組は評価できる。今後、町の医療健康体制づくりでは、住民にわかりやすいパンフレット等の作成が必要。緊急事態での病院案内などをわかるようにしていくことです。
- ⑤100歳体操はとても良いと思っています。
- ⑥予防医療にも力を入れてほしい。
- ⑦生活習慣病に対する予防のための啓蒙が必要。
- ⑧離島の緊急医療体制での不安点が深夜などの船での移動です。海上タクシーで本土へ行こうとしても繁忙期になる夏など、利用するのに難しい時もあると思います。料金は発生しますが、個人の商売をしている中で、なおかつ緊急搬送もとなると仕事の妨げにはなっていると思います。町で緊急用でも利用できる船を一隻用意するか、それが難しい場合は補助として利用した船にプラスで補助を出さないと、海上タクシーも年々減っていて負担が増えてきてしまうと思います。

7. 管理指標(pt) 町民意識調査による満足度

現状値(R2)	R3		R4		R5		R6		目標値(R6)
89	80	↘	89	↗	92	↗			95

8. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント(評価委員会で出た意見への回答は別資料で公表しています)
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス、おむつなどの施策に満足している ・高齢者を医療機関へ連れていくシステムが必要
 概ね順調	
R4	評価対象外
R5	
R6	

基本施策 1-4 個性を活かす障がい者福祉

1. 現状と課題

本町の障がい者手帳所持者数はほぼ横ばい傾向ですが、身体障がい者や重度障がい者は65歳以上の高齢者の割合が多くなっていることから、以下が課題となっています。

- ・障がい者の高齢化や重度化、介護者及び介助者の高齢化
- ・障がい者の自立と親亡き後の生活
- ・グループホーム等の施設及び福祉サービスの人材確保

2. 目指すべき将来像

思いやりの心によってみんなで支え合い、誰もが地域の中で自立した生活ができ、それぞれの特性に応じた多様性が発揮できるような地域福祉の実現を目指します。

3. 将来像の実現に向けて

- ・各障がい福祉サービスの見込量や確保方針を示すための、各種計画を進めます。
- ・自立支援等の充実により、福祉施設の入所者の地域生活への移行や福祉施設から一般就労への移行等を図ります。
- ・企業等による障がい者の雇用や、多様性を活かした社会参加を支援します。
- ・コミュニティやボランティアなど町民の自発的な福祉活動の推進を支援します。
- ・不自由なく医療・福祉サービスを受け、安心して生活するために、障がい者の医療費助成や障がい福祉サービスを提供していきます。

4. 主な予算事業

事業名	部署名	事業概要	R4決算 (千円)	R5予算 (千円)	推進 方針※	実施 計画	事業 評価書
1 社会福祉団体助成事業費	住民福祉課	社会福祉関係団体に対する活動助成を実施します	37,393	36,760	B	P79	P188
2 障害者医療費	保険年金室	身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します	21,599	25,306	B		P193
3 精神障害者医療費	保険年金室	精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します	16,267	17,192	B		P196
4 後期高齢者福祉医療費	保険年金室	後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費の自己負担額を助成します	48,054	50,795	B		P197
5 訪問看護サービス助成事業費	保険年金室	篠島及び日間賀島に在住する町民が医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金の助成を行います	59	120	B		P198
6 障害者援護事業費	住民福祉課	在宅障害者手当、障害者交通費扶助等、障害者に対する援護事業を実施します	42,417	42,415	B	P80	P189
7 障害者総合支援事業費	住民福祉課	障害者総合支援法等に基づき、福祉サービスを実施します	323,705	302,938	B	P81	P190
8 認定審査会費	住民福祉課	障害者介護給付認定審査会を開催するなど障害支援区分認定事業を実施します	1,100	1,216	B		P191
9							
10							

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。(A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止)

5. 地域との協働に関する取組み状況

- 授産施設や福祉作業所の製品を購入、サービスを利用している。
- 障害に対しての正しい知識を持っている。障がい者の得意なことや才能を知り、評価している。
- 授産施設に仕事を出すなど応援している。

6. 町民意識調査によるニーズ等


町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋(町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています)

①様々な障がいのある方、認知症の方、子育て中の家族、青少年、元気な高齢者、引きこもりがちな若者、様々な方が気楽に集えるカフェのような場所を作りたい。子どもや若い世代には多様性を学ぶ機会、障がいのある方や高齢者、生産年齢の方には必要とされたり居場所の1つとなったりする。今は「こころの時代」豊かさは心の満ち具合。スツと気の抜ける場所、やる気の出る場所、そして経済を回す場所としてソーシャルなお店を作りたい。

7. 管理指標 (pt) 町民意識調査による満足度

現状値 (R2)	R3		R4		R5		R6		目標値 (R6)
85	87	↗	90	↗	86	↘			95

8. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント(評価委員会で出た意見への回答は別資料で公表しています)	
R3	 一部努力を要するが概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・当事者のみならず、介助する人への支援を充実してほしい ・地域に障がい者がいることを地域全体が理解してほしい ・精神障がい者への支援拡充
R4		評価対象外
R5		
R6		

基本施策 1-5 安心して住み続けられる長寿社会

1. 現状と課題

本町は、漁師や農家、観光業者など自営業が多く、一般的な定年の年齢後も、体力の続く限り元気に働く人が多いという強みがあります。一方で、高齢化と若年層の流出に伴い家族による介護力の低下が予想され、受け皿となるサービス基盤や地域づくりが課題となっています。

2. 目指すべき将来像

保健、医療、福祉等の各政策や、互いに助け合い支えあうコミュニティにより、年をとっても、また要介護状態となっても、住み慣れた地域で暮らし続けられる長寿社会の実現を目指します。

3. 将来像の実現に向けて

- ・若い世代と高齢者が交流し、支え合いの意識を持つ機会を創出します。
- ・効果的な介護の方法の習得、介護者の不安・悩みの緩和等の機会を提供します。
- ・高齢者の暮らしを支えるための、在宅福祉サービス、高齢者支援事業を提供していきます。また民間事業者を含めた介護サービスに従事する人材の確保を支援します。
- ・地域ケア会議等を通じて、在宅医療、介護連携等の環境整備を推進します。

4. 主な予算事業

事業名	部署名	事業概要	R4決算 (千円)	R5予算 (千円)	推進 方針※	実施 計画	事業 評価書
1 社会福祉一般管理費	住民福祉課	民生委員児童委員の活動を支援します	2,989	3,108	B		P187
2 老人福祉一般管理費	健康介護課	ひとり暮らし高齢者が地域で安心して生活できる地域づくりを支援します	1,529	69,906	B		P208
3 高齢者敬老事業費	健康介護課	福祉敬老フェアの開催や百歳高齢者の記念品の授与など高齢者の敬老に係る事業を実施します	750	1,087	B	P85	P209
4 在宅福祉事業費	健康介護課	日常生活に不安のあるひとり暮らしや在宅高齢者が安心して暮らせるために高齢者福祉サービスを実施します	4,869	5,204	A		P210
5 高齢者福祉団体助成事業費	健康介護課	老人クラブ連合会及び単位老人クラブ、シルバー人材センターの活動を支援します	7,850	8,841	B		P211
6 後期高齢者医療特別会計	保険年金室	後期高齢者医療制度の適切な運用に努めます	301,990	306,000	B		P201
7 介護保険特別会計	健康介護課	介護保険制度の適切な運用に努めます	2,007,694	2,007,000	A		P212
8							
9							
10							

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。(A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止)

5. 地域との協働に関する取組み状況

- 高齢者は子どもの見守りや学習支援、若年者はPC・スマートフォン操作や体力の要る作業など、世代間でお互いをサポートしている。
- 子どもと高齢者が交流する行事などに積極的に参加している。
- 移動販売や買い物支援、宅配サービスを充実させている。

6. 町民意識調査によるニーズ等



町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋(町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています)

- ①町職員ではなく、シルバー人材センターの方や学生に見守り巡回してもらうのはどうか。そういう協働で保つ方が安定的ではないか。自助共助や支え合いは若い世代が少ない以上、支えられる側が多すぎて共倒れになると思う。人口流出とコミュニティの限界ははっきりと見えています。少ない予算で、高齢者に健康に暮らしてもらうためには高齢者が賃金を得て人を助ける、学生の学びの場としての老人福祉があっても良いのではないのでしょうか。
- ②見守りは大切で遠隔カメラでも見守る仕組みや年寄り同士で連絡が取れるようにしたらどうだろうかと思います。
- ③75歳以上ひとり暮らし高齢者を見守り訪問を2か月に1度?それを1週間に1度にしてください。せめてもの回数です。本当は1日に1度がいいですが...!
- ④紙オムツは全額負担。
- ⑤高齢者の割合が多い南知多で、今後10~20年団塊の世代の方の老後をどう支えていくかが課題であると感じる。
- ⑥予算事業に75歳以上一人暮らしを見守り訪問とあるが、私も地元で60年住んでいて思うが、75歳以上の一人暮らしに限定してしまうと見落としがある。例えば、登録は高齢のご夫婦になっていても実際はどちらかが入院していたりして実質一人暮らしのようなものなので、75歳以上の見守りにした方が良いと思う
- ⑦町職員の見守り事業が行われている、一人暮らしで聞き取りなどを行っているが、その際必要な情報のパンフなどを提供してもらいたい。

7. 管理指標 (pt) 町民意識調査による満足度

現状値 (R2)	R3		R4		R5		R6		目標値 (R6)
88	85	↘	89	↗	87	↘			95

8. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント(評価委員会で出た意見への回答は別資料で公表しています)
R3	
 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス、おむつなどの施策には満足している ・高齢者を医療機関へ連れていけるシステムが必要
R4	
 一部努力を要するが概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり暮らし高齢者に対して役場、民生委員、地域から積極的な支援を ・ボランティアなどで高齢者に関わりたい人を募集してみてもどうか ・支援者側の生きがいづくりはできないだろうか
R5	
R6	

基本施策 1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり

1. 現状と課題

町内外で実施された各種のアンケートでは、町民や移住希望者の自然を重視する結果が出ており、選ばれるまちであるためには、自然とふれあう機会の充実が重要と考えられます。

2. 目指すべき将来像

多くの方にとって本町が、住みたい・住み続けたい・戻りたいと思えるように、自然と親しむ機会が確保されることを目指します。

3. 将来像の実現に向けて

- ・地域への愛着づくりや、移住、事業承継のきっかけづくりとして、農・漁業体験や、自然とふれあうプログラムの充実を図ります。
- ・より多くの方が余暇に自然と親しむため、自然のなかで行うアウトドア等の活動の普及・展開を支援します。
- ・また、上記の取り組みができるよう、美しい自然を守る活動の普及・展開を支援します。

4. 主な予算事業

事業名	部署名	事業概要	R4決算 (千円)	R5予算 (千円)	推進 方針※	実施 計画	事業 評価書
1 環境保全対策事業費	環境課	住民と行政の協働による環境美化と地域環境の保全に努めます	20,862	38,024	B	P82	P203
2 保育所一般管理費	健康子育て室	保育サービスの充実を図ります	129,123	137,917	B	P22	P216
3 子育て支援センター・どんぐり園事業費	健康子育て室	子育て支援センター(おひさま)、どんぐり園の充実を図ります	3,230	3,774	B	P23	P217
4 放課後児童健全育成事業費	健康子育て室	放課後児童クラブの充実を図ります	8,399	10,240	A	P24	P218
5 農業土木一般管理費	建設課	農地や農業用施設の保全と質的向上を図る地域共同の取り組みを支援します	10,759	10,871	B		P152
6							
7							
8							
9							
10							

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。(A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止)

5. 地域との協働に関する取組み状況

- 町内の野山、河川、海などへ出かけ、自然と親しんでいる(個人)。
- 子どもを自然の中で遊ばせ、自然との付き合い方を学ばせる(個人)。
- 農・水産業体験、地元の食材を使った料理体験、アウトドア体験などの機会を提供する(事業者)。

6. 町民意識調査によるニーズ等

町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋(町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています)

- ①町民や移住者、移住希望者は「触れ合える自然」を求めているが、都市部よりも触れ合える自然が少ない。公共の、分かりやすく老若男女が利用しやすい「自然と触れ合える場所」が整備されるべきです。乱開発され放置された跡地や、地域の史跡や鎮守の森を整備し、南知多を感じられる場所を提供する。子どもが立ち入れる里山のような場所の整備は子育て世代の囲い込みと呼び水になる。触れ合える自然を管理するための予算は組めないのか。環境保全費や農業土木費から自然公園を生かす里山公園整備費は作れないのか。
- ②太陽光パネルの撤去。
- ③ソーラーパネルは不許可にして。
- ④せっかく海があるのだから漁業権を解放されたことを受けて誰でも海に入って生まれた場所に興味と親しみが持てるようになってほしい。我々も子供の時に自由に海に入ってカニや魚を捕まえて海に親しんできでいい思い出ができ、地元を大切にしようと思えるようになりました。
- ⑤これまで南知多町のハイキングロードやサイクリングロード(サイクリスト)の整備を要望してきたが未だ実現しない。多くの自治体でサイクルロードの整備やトレイル休憩場所の提供などが進んでいる。余剰の公園や、今回乱開発にさらされた檜木地域の整備など、新たな観光拠点としての南知多が出来ていくと思う。(昨年と同様)
- ⑥生き物観察会やビーチクリーン、稲刈り体験会もこれに当たるとは思いますが、名古屋の子育て世帯がリーチしやすい形で宣伝してはどうですか。(例えば愛知県内の保育園に配られる「ママごはん」などの小冊子に、小さくても南知多を宣伝する広告欄を持つなど。少額でも効果的に子育て世帯へイベント周知ができ、南知多への関係人口を増やせるのではないか。)
- ⑦住みたい、戻りたいとしたのであれば、まだまだ町は補助や支援が足りない。育てるには田舎で最高な場所であっても、子育てには今、南知多町は向いていないと思います。

7. 管理指標(pt) 町民意識調査による満足度

現状値(R2)	R3		R4		R5		R6		目標値(R6)
84	78	↘	80	↗	85	↗			95

8. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント(評価委員会が出た意見への回答は別資料で公表しています)	
R3		
■ ■ ■ ■ ■ ■	一部努力を要するが概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育の充実や自然環境の整備をしてほしい ・企業と積極的にコラボして町をPRしてほしい ・地域との協働ができる環境が増えていくと良い
R4		
	評価対象外	
R5		
R6		

基本施策 1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ

1. 現状と課題

伝統行事やスポーツ活動は、町民の交流の場となり、健康で充実した余暇を過ごすために重要である一方、高齢化に伴う参加者や後継者の減少を踏まえた活動の在り方の見直し、施設の老朽化への対応が課題となっています。

2. 目指すべき将来像

伝統・文化を保存し次代へ伝え、情報発信することで、地元へ愛着と誇りを持てる次代の育成や、文化を活かした観光・交流の振興を目指します。また、文化・スポーツ活動が、町民の交流や、健康の維持増進につながることを目指します。

3. 将来像の実現に向けて

- ・今後必要となる公共施設再配置方針を定め、施設の再配置や長寿命化、修繕を進めます。
- ・幅広い世代が伝統文化等に触れることのできる機会の創出、郷土愛の醸成に取り組みます。
- ・各種行事は、町民のニーズに即した内容や運営により、参加者の維持・増加を図ります。
- ・文化財や伝統文化を保存、活用するための取り組みを進めます。
- ・伝統文化に触れ、体験する観光プログラムの開発、実施について検討します。

4. 主な予算事業

事業名	部署名	事業概要	R4決算 (千円)	R5予算 (千円)	推進 方針※	実施 計画	事業 評価書
1 二十歳のつどい 開催費	社会教育課	20歳を祝い、記念行事として「二十歳のつどい」(旧成人式)を行います	490	362	B	P37	P246
2 公民館維持管理 費	社会教育課	各地区公民館等社会教育施設の適切な維持管理、整備事業を行い、文化活動や生涯学習活動を推進します	34,006	37,079	B	P39	P249
3 文化財保護費	社会教育課	文化財保存事業や文化財活用事業等を行い、先祖から受け継がれてきた大切な文化財や伝統行事を後世に伝えていきます	2,045	2,416	B	P40	P250
4 尾州廻船主内田 家維持管理費	社会教育課	尾州廻船内海船船主内田家の適切な維持管理、活用事業を行い、貴重な文化財建造物を後世に伝えるとともに、魅力を発信します	5,330	8,842	B	P41	P251
5 梅原邸維持管理 費	社会教育課	梅原邸の適切な維持管理、普及活用に努めます	609	811	B	P61	P252
6 スポーツ教室・大 会開催費	社会教育課	スポーツ教室や各種スポーツ大会を開催し、住民相互のコミュニケーションを図り、心と体の健康増進に努めます	643	962	B	P42	P254
7 総合体育館維持 管理費	社会教育課	総合体育館の円滑な管理運営に努め、スポーツの振興を図ります	24,862	24,875	B	P43	P255
8							
9							
10							

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。(A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止)

5. 地域との協働に関する取組み状況

- 地域の伝統行事、文化・スポーツ活動などに積極的に参加する(個人)。
- 伝統行事の意味や歴史を学ぶ(個人)。
- 行事を負担が少なく参加しやすくするなど、地域で続く取り組みを考える(関係者)。

6. 町民意識調査によるニーズ等



町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋(町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています)

- ①スポーツや文化を維持するには、現代の生活スタイルに大きな負担となる。学校教育に外部講師を招いて開くスポーツ講座を組み込んだり、スポーツ少年団のような組織が個人のボランティア精神に任せただけでなく、賃労働であってもいいのではないか。学びとしてスポーツを始めたい子どもがいても、家庭に金銭的余裕または時間的余裕がなく諦める子どもがいるので、スポーツの習い事に補助金を付けたり、送迎や保護者負担を減らす支援があれば青少年だけでなく、老若男女スポーツに触れ合え、身体の健康にも寄与するのではないか。「健康な体づくり支援事業(仮)」として広報等で呼びかけ、定額または実費など支援してもいいのではないか。
- ②なぜ、伝統行事、祭りが大切なのか、子どもの頃から伝えられると良いと思います。
- ③受け継いでいく人がいての郷土愛であり、町内の人々が利用できる施設も町民がいてからこそであるため、今後縮小傾向になっていくのは必然的である。ただ受け継いでいく努力は必要だと思う。
- ④地元の祭礼などの行事は人的減少でこれまでの形態を維持するのは困難でコロナ禍で大きく後退するのは必至、少人数化で年代を問わない企画が必要だと思います。
- ⑤地域を大切にすれば学校をつぶすな。
- ⑥文化財保護と博物館の建設(空き校舎や施設の再利用など)最近の発掘調査ブームなど生かせる資源が沢山ある。(昨年と同様)
- ⑦毎週、総合体育館でのヨガ教室に参加しているが、町の費用の補助があるといい。

7. 管理指標(pt) 町民意識調査による満足度

現状値(R2)	R3		R4		R5		R6		目標値(R6)
79	85	↗	81	↘	82	↗			95

8. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント(評価委員会で出た意見への回答は別資料で公表しています)
R3	
 一部努力を要するが概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・広報費や草刈作業の予算を充実させる ・内田家や梅原邸などが地元にあっても知らないため、広報や周知を行う
R4	
 一部努力を要するが概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館施設の老朽化して、壊れたままになっているところがある ・小さい図書室が各地域に点々とあるが、利用しづらい ・文化財保存や戦争等の遺跡保護の予算が必要
R5	
R6	

基本施策 2-1 豊かな海と産物を活かした水産業

1. 現状と課題

本町の水産業は、豊かな漁場や良好な漁港といった強みから、愛知県内最大の水揚げ量、県内最多の漁業従事者を擁しています。また、水産業は本町の重要な観光資源でもあり、町民にとっても南知多町の象徴的な存在です。一方で、漁場の環境悪化による漁獲量減少や燃料費高騰などのコスト高、食生活の変化による消費量減少など、経営環境が悪化し、従事者の高齢化や後継者不足が続いています。

2. 目指すべき将来像

経営が安定し、水産業従事者や就業希望者にとって魅力ある水産業を目指します。また、若者をはじめとした町民にとっても、観光客にとっても、美味しい海の幸が本町の魅力であり続け、本町産業全体の価値創出の源泉であり続けることを目指します。

3. 将来像の実現に向けて

- ・水産資源の持続可能性を確保するため、漁場の造成や水質の改善などの環境保全、栽培漁業や資源管理型漁業を推進します。
- ・新型コロナウイルスの拡大による消費の減少に対応するため、インターネットによる販売などの取り組みを支援します。
- ・水産業者等の設備の近代化支援により、生産性向上や、水産業従事者の就労環境の改善、衛生管理の強化を図ります。
- ・現代の生活スタイルに適した加工品、市場に出荷しても安い魚種の有効活用、輸出力の強化など、販売の安定化と高付加価値化を図ります。

4. 主な予算事業

事業名	部署名	事業概要	R4決算 (千円)	R5予算 (千円)	推進 方針※	実施 計画	事業 評価書
1 漁業振興対策事業費	産業振興課	漁業生産基盤の向上や漁村・漁場環境の保全ならびに漁業経営の安定化を図ります	478,501	27,176	A	P54	P172
2 栽培漁業振興対策事業費	産業振興課	「獲る漁業」から「育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります	3,764	3,764	A	P55	P173
3 漁港一般管理費	建設課	町管理漁港である4漁港(大井、日間賀、山海、豊丘)の一般事務を実施します	614	679			P276
4 港湾一般管理費	建設課	町管理港湾である内海港の一般事務を実施します	252	296			P280
5 港湾施設維持管理費	建設課	町管理港湾の施設維持・修繕等を実施します	5,152	8,612	A		P158
6							
7							
8							
9							
10							

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。(A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止)

5. 地域との協働に関する取組み状況

- マルシェや市などに参加し、地元の水産物を楽しみながら購入する(個人)
- 地元の水産物の魅力(おいしさやレシピなど)を口コミやSNSで情報発信する(個人・事業者)
- 旬の地元水産物をメニューや品揃えに取り入れる(個人・事業者)
- 浜清掃に参加(個人・事業者)、漁具を海に落とさないよう管理する(事業者)など

6. 町民意識調査によるニーズ等


町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋(町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています)

- ①豊浜地区に関して、新規に漁師になりたい若い人が住みやすい手頃な賃貸住宅又はアパートがないので、他所から雇い入れたくても雇いにくい。
- ②この町の魅力の大きな部分である海産物。観光客も県民も南知多の海産物は「目的」として十分な資源です。漁業収入はこの町の財政の大きな位置づけであるから、漁場を豊かにすることや人材確保、そして広報は全力で投資してください。
- ③魚の種苗放流はとても意義のある事業だと思いますが、漁業関係者に「成長乱獲」の意識はあるのかと疑問に思う時があります。もう2～3年待てば大きくなるであろう小さな魚まで早獲り競争のように根こそぎ水揚げしては資源管理も何もないどころか一度に処理もできないので家畜の肥料にするしかないという現状、構造的な欠陥を感じます。漁船ごとに漁獲枠を設け、それに満たなかった漁師には町が補填をする…というのは難しいとは思いますがそれくらいしか解決策は無いような気がします。
- ④衰退していく水産業では生活で生き抜くための教育が必要だと思います。就職についての消去法で漁業に従事するのは危険で衰退に拍車がかかるので水産の教育を取り入れることで地元就職する環境を整えたらどうかと思います。
- ⑤小女子・蛸・イカ・蟹等魚が獲れなくなっている。難しいが、原因究明や対策など研究する場、町民(漁師)が学習する場を設けられないか？
- ⑥最近の漁業不振は、温暖化に一因があり、今のうちに取れるだけ獲る漁法では町はつぶれる。温暖化の原因調査など水産試験場の協力なども得て広報活動を強める。福島原発の汚水の放流などは町として「反対」の意思表示をお願いしたい。(昨年と同様)
- ⑦高知県黒潮町のように、地域の美味しい水産物と地域の野菜をコラボさせて、南知多の味を防災缶詰にできないでしょうか。

7. 管理指標(pt) 町民意識調査による満足度

現状値(R2)	R3		R4		R5		R6		目標値(R6)
84	80	↘	87	↗	80	↘			95

8. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント(評価委員会で出た意見への回答は別資料で公表しています)
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・漁獲量が減っている。育てる漁業を進めて若者が漁業に携われるようにしてほしい ・ニーズに合っていると思うが課題がたくさんあるので解決に向けて推進してほしい ・行政の協働への姿勢は理解できたが、よく見えるようにすると良い
 一部努力を要するが概ね順調	
R4	評価対象外
R5	
R6	

基本施策 2-2 豊かな農地と産物を活かした農業

1. 現状と課題

本町では、農業にとって気候条件が恵まれ、広大な優良農地や広域農道などのインフラが整備されているなどの強みがあり、高齢でも元気に働く農業従事者が数多くいます。一方で、農畜産物の価格低迷など厳しい経営環境から、農業従事者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加といった問題が生じています。

2. 目指すべき将来像

経営が安定し農業従事者や就業希望者にとって魅力ある農業を目指します。また、農業を起点として、加工や販売、観光などの多様な産業が本町で価値を生み出す、付加価値の源泉として農業が活躍するとともに、多面的機能(良好な自然環境や景観を保全するなど、多様な機能)を発揮することを目指します。

3. 将来像の実現に向けて

- ・多面的機能の観点からも、農業を取り巻く環境の管理体制の構築に取り組みます。
- ・農用地の計画的利用、耕作放棄地の再生及び利用促進など、農業資源の活用を支援します。
- ・経営規模拡大やICT(情報通信技術)の活用など、生産性向上や作業負担軽減を支援します。
- ・6次産業化や体験型観光、輸出の促進など、農業の高付加価値化、販路拡大を支援します。

4. 主な予算事業

事業名	部署名	事業概要	R4決算 (千円)	R5予算 (千円)	推進 方針※	実施 計画	事業 評価書
1 農業委員会活動費	産業振興課	農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施します	2,782	3,218	B		P165
2 水田農業経営所得安定対策事業費	産業振興課	水田農業経営の安定を図るとともに、飼料用米・麦・大豆等の戦略作物への作付転換を支援します。	163	180	B		P166
3 農業振興対策事業費	産業振興課	農業振興を推進するため農業振興地域整備計画の適正な管理や各種農業団体等へ補助等を行います	29,441	36,992	B	P52	P167
4 農業用水対策事業費	産業振興課	愛知用水関連施設の維持管理に伴う農家の負担軽減を図るため、地元管理のポンプ電力料等の補助を行います	2,278	4,056	B		P168
5 畜産振興事業費	産業振興課	畜産経営の安定を図るため、死亡牛のBSE検査及びCSFワクチン接種等に係る経費の一部を補助します	9,684	502	B		P170
6 農業土木一般管理費	建設課	農地や農業用施設の保全と質的向上を図る地域共同の取り組みを支援します	10,759	10,871	B		P152
7 県営経営体育成基盤整備事業費	建設課	農産物を効率的に生産・出荷するため老朽化した農道の補修整備等を実施します	25,000	25,000		P48	P274
8 環境緑化推進事業費	産業振興課	住民の緑化に対する認識を高め、環境緑化を推進します	4,556	9,235	B		P171
9							
10							

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。(A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止)

5. 地域との協働に関する取組み状況

- マルシェや市などに参加し、地元の農産物を楽しみながら購入している(個人)
- 休耕地の農場活用活動に参加している(個人)
- 規格外や、出荷できない野菜の利用ルートを確認している(事業者)
- 旬の地元農産物をメニューや品揃えに取り入れている(個人・事業者)

6. 町民意識調査によるニーズ等


町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋(町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています)

- ①優良農地は効率化して太陽光発電など入り込ませないようにし、分散農地や特性の強い農地はそれに適した付加価値のある作物を作り、南知多町産を誇ってマーケティングしたらもっと収入に繋がるはず…そういったコンサルやコーディネートが自分にも出来たらいいのですが。小規模農家も南知多で生産しているだけで価値が生まれるよう、町としてもマーケティングや広報に予算を投資しては。
- ②農業の振興はまずは経験だと思うので高齢者の長い経験の意見をまとめてマニュアル化して効率よい作物方法を若手が引き継がように仕組みを作れば交流が活発になり発展する可能性があると思います。
- ③できれば地元の農産物の少ない野菜を食べたい。しかし自給率はどんどん下がり、JAの野菜売り場もどんどんつぶされている。JAを守り、農家の人が安心して暮らせるだけの保証をしてほしい。
- ④新規の農業従事者が生産した農産物の販売に苦慮している。現行のスーパーや農協関連の販売は門戸を閉ざしているに見える。町の積極的な施策により「道の駅」や「南知多町アンテナショップ」を開設し、これからの農業従事者に販路を提供し、同時に観光客にもアピールする取り組みをお願いしたい。
- ⑤他市から南知多で農業をやりたい！との希望者に利用しやすい施策を検討し紹介する取り組みが必要だと思う。ウクライナ戦争での食料危機が深刻化し、自給率の低下が緊急課題に。農業従事者を育成する施策を進めてもらいたい。
- ⑥農協ではなく町で産直市場など開いてほしい。
- ⑦個人的には漁業以上に農業は、やり方次第で伸びしろがあるように感じる。休耕地となっている農地も多いので、農業者に対する許可なども柔軟に対応して活性化していけたらと思う。
- ⑧販売網を広げる手伝いを充実しては。

7. 管理指標(pt) 町民意識調査による満足度

現状値(R2)	R3		R4		R5		R6		目標値(R6)
79	80	↗	81	↗	81	→			95

8. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント(評価委員会が出た意見への回答は別資料で公表しています)
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・荒地地の対策など個人ではできないことについて、対処してほしい ・子どもに託せるような農地を残していきたい
 一部努力を要するが概ね順調	
R4	評価対象外
R5	
R6	

基本施策 2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業

1. 現状と課題

小規模経営が中心となる本町の商工業では、人口減少に伴う地域経済活動の縮小や後継者不足による廃業等が見られることから、地元企業の振興、起業・創業の支援、雇用の確保が重要な課題となっています。

2. 目指すべき将来像

地域の特色や資源を生かした地元企業の振興や、起業・創業の支援により、地域の商工業が活性化し、世代、国籍を問わず魅力ある雇用の場が拡大することを目指します。

3. 将来像の実現に向けて

- ・関係団体と連携して地元企業の設備投資、商品開発、販路開拓等を促し、労働生産性を高めます。
- ・ICT(情報通信技術)を活用した熟練技術の継承や、新しい技術の導入や運用に必要となるデジタル人材の育成など、技能伝承や生産性向上のための人材育成を支援します。
- ・町内で生産された良質な農・水産物を、町内の製造業者により魅力あるデザインで製品化された製品を認定することにより、農業、水産業などと連携した6次産業化、ブランド化を進めるとともに、ふるさと納税への出品、SNS等のインターネットを活用した積極的な情報発信で地域ブランドを広めていきます。
- ・新型コロナウイルスの拡大防止と経済活動を両立するための事業継続の取り組みや、新しい働き方、生活様式に対応するための環境整備を支援します。
- ・観光産業を中心として、農業、水産業などの地域の特色を生かした新しい地場産業の確立を目指します。

4. 主な予算事業

事業名	部署名	事業概要	R4決算 (千円)	R5予算 (千円)	推進 方針※	実施 計画	事業 評価書
1 産業連携推進事業費	産業振興課	産業活性化を図るため、6次産業化の支援と、「ミーナの恵み」ブランドの認定及びPRを行います	484	1,475	B	P53	P169
2 産業まつり推進事業費	産業振興課	産業まつりを開催し、地域の活性化と地場産業の振興を図ります	3,200	3,200	B		P174
3 商工業振興事業費	産業振興課	町内3商工会に助成し育成強化に努めるとともに、県の中小企業への融資制度に協調する等により、町内の中小企業の活性化と振興を図ります	36,871	30,212	A	P56	P175
4 消費者行政事業費	産業振興課	食料品等生活必需品の正量取引を確保するための商品量目検査及び町民の消費者被害を未然に防止するための教育・啓発活動を実施します	261	293	B		P176
5 ふるさと納税事業費	成長戦略室	ふるさと納税制度の普及と産業振興の相乗効果により財源の確保をします	135,391	240,931	A	P47	P139
6							
7							
8							
9							
10							

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。(A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止)

5. 地域との協働に関する取組み状況

○お歳暮やお土産には、地域ブランド「ミーナの恵み」認定品を渡す(個人)。
 ○商工会、観光、農業、水産業者など多様な産業と連携し、ニーズや付加価値のある製品開発などに取り組む(事業者)。・・・など

6. 町民意識調査によるニーズ等

町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋(町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています)

- ①商工会が多い。商工会へのお金が無駄だと思う。都市部の商工会と違い、内部ではパワハラや時代錯誤の運営がされているので、一旦商工会を全て解体し新しく南知多商工会を作るべき。町内の商工業者に新しい価値観や効率的な運営、労働者を守るあるべき姿を示すハズの商工会が全く反対の姿をし、腐りきっている。柔軟性もない。前時代的運用。要らない。町の商工業が発展しない諸悪の根源。このままではどんどん労働人口は流出します。自身は都市部で働き移住しました。町内の職場はほぼどこも昭和以前の価値観で驚愕しました。働いている人たちまでそれが「社会人」だと思い込んでいました。世は1分単位で給料が発生しますし、残業はマネジメントできていない証拠です。女性はお茶くみ雑用係ではありません。子どもがいたら「雇ってやってる」になるのは何故ですか。
- ②「地域の特色や資源を活かして…」というのも大変意義のあることだと思いますが、それに縛られ過ぎるのも発展の妨げになるかと思います。他の地域の食材も柔軟に取り入れ、掛け合わせていくことで新たな可能性が広がっていくと思います(何を取り入れるかはその人のセンスによるとは思いますが…)
- ③基本施策2-3、2-6で提案。商工会を合併しろ。
- ④やはり町内の若者が地元で就職しやすいように時限的に税優遇したり、空き家を若者に提供したり何らかの手を打って若者に住みやすいように意見を聞いたりしてして地元で就職すれば出生率も上がると思います。
- ⑤地元PRは効果あると思った。先っぽ料理で町外の人から聞かれ、勧めることができる。
- ⑥個人で営んでいる店舗、工場などが最近多く減少していくのを感じる。また、募集をかけても働き手が見つからないという課題もある。

7. 管理指標(pt) 町民意識調査による満足度

現状値(R2)	R3		R4		R5		R6		目標値(R6)
84	81	↘	71	↘	83	↗			95

8. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント(評価委員会で出た意見への回答は別資料で公表しています)
R3	
■ ■ ■ ■ 一部努力を要するが概ね順調	・ふるさと納税を増やすための努力が必要 ・南知多町に自然に来てもらえるまちづくりが必要 ・職員にも積極的な関わりをもってほしい
R4	
■ ■ ■ ■ 一部努力を要するが概ね順調	・商工会と町が共同で実施している事業について、もっと積極的なPRが必要 ・ふるさと納税事業はさらに拡大し、魅力ある返礼品をもつ事業者等への働きかけをしたほうがいい ・ミーナの恵みブランドのPRは工夫が必要
R5	
R6	

基本施策 2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流

1. 現状と課題

本町には海鮮料理、温泉、海水浴など、四季を通じての観光資源が豊富にあり、観光業は本町の主要な産業となっています。
一方で、近年は観光客数の減少、観光施設等の老朽化への対策、今後さらに多様化が見込まれる観光客の新たなニーズへの対応、感染症拡大という新たな脅威への対応が重要な課題となっています。

2. 目指すべき将来像

本町の持つ自然環境、歴史・文化、豊富な食を生かし、農業、水産業、商工業と連携しながら国際化にも対応できる魅力ある観光・まちづくりを目指します。

3. 将来像の実現に向けて

- ・観光協会と連携をして、来訪観光客の滞在時間の延伸、宿泊数増加を図ります。
- ・老朽化した観光施設等の適切な管理とともに、観光センター等のインフラ整備を検討します。
- ・展示会・イベント等への積極的な出店、SNS等のインターネットを活用し全国、海外へ情報発信を行う等、PRを強化します。
- ・姉妹都市等交流事業、知多半島や三河湾エリアでの協力体制など、他市町村との連携を図ります。
- ・観光関連事業者の情報発信や、外国人対応等のノウハウ取得を支援します。
- ・インバウンド観光が見込めない間も、地元や近場の方も含めた国内旅行者が安全安心に訪れることができるように、感染拡大防止の環境づくりや、地域の魅力の再発見と発信を行っていきます。

4. 主な予算事業

事業名	部署名	事業概要	R4決算 (千円)	R5予算 (千円)	推進 方針※	実施 計画	事業 評価書
1 一般企画費	企画財政課	住民との協働により、姉妹都市等交流、総合計画、公共施設再配置計画、男女共同参画、広域行政、国際交流等に係る事務事業を推進します	10,878	11,089	B	P69	P143
2 離島振興費	成長戦略室	国や県と連携し、篠島・日間賀島住民の生活の安定と福祉の向上を目的に離島振興を図ります	17,666	21,681	B	P70	P146
3 観光振興事業費	産業振興課	町観光協会と協力して、観光宣伝等を実施することにより、積極的に観光振興を推進します	43,463	41,039	B	P57	P177
4 観光資源保全事業費	産業振興課	観光施設の適正な維持管理、観光地の美化により観光資源の保全を図ります	39,686	26,791	B	P58	P178
5 観光施設整備事業費	産業振興課	師崎港観光センター及び内海観光センターの整備を実施します	67,854	7,428	A	P59	P179
6							
7							
8							
9							
10							

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。(A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止)

5. 地域との協働に関する取組み状況

- 町内の色々な場所に積極的に出かけ、埋もれた良さを見直す(個人)。
- 地元ならではの情報を口コミやSNSなどで発信、来訪者にお勧めする(個人)。
- 史跡の保存・維持清掃や、再生活動に参加する(個人)。
- 体験型観光や、工場見学などの産業観光に取り組む(事業者)。

6. 町民意識調査によるニーズ等


町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋(町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています)

- ①姉妹都市交流は要らないかな。日本中旅行し持続可能な地域活性化を学んで実行してきた自身としては、観光案内人の育成や、「グリーンツーリズム」のような自然や農林漁業と地域の人との繋がりを全面に押し出した「旅」の在り方に予算を掛けた方が良いと思う。お金もほとんどかからないし、繰り返し人が流入する。中には定住する人も出てくる。私はグリーンツーリズムを専攻し実施していたので、子育てが落ち着いたらコーディネートしていきたい。
- ②情報発信を個人の努力に頼り過ぎてはいないか？それならそれで町が意欲のある住民をSNSアンバサダーに認定するなどいろいろ支援の方法はあると思います。
- ③もっと魅力ある町へ発展しないと有料道路がもったいなくて来ない。
- ④特産品に認定された商品は本庁の玄関に掲示されているが、ミーナの恵み認定ブランドのコーナーが無いのは不思議です。
- ⑤竹やぶを整備して肥料化に力を入れて。
- ⑥観光業で大切なことは観光資源と宿泊所を維持することだと思います。旅館や民宿の空き家を民泊にして後継者を募ったり、人手不足を緩和することを考えることも大事かと思えます。
- ⑦総合管理計画で内海駅近辺の観光協会の改善を求めた。また、河和に南知多のアンテナショップの提案をした。検討を！(公共施設等パブリックコメント)(昨年同様)。アンテナショップは、観光客の利便のみならず、町民の各種証明などの発行手続きなども行う「町のミニ出張所」を兼ねる。
- ⑧南知多町の観光PR系のパンフレットに関して、各地区・団体が個別で散発的に作るのではなく、例えば年に一度、全ての地区の観光・土産・宿泊・食事諸々をまとめた一冊のパンフレットを作った方が、費用対効果が高いのではないかと思います。(愛知県のイベントにて南知多町の観光PR系のパンフレットを配布した際に、(悪い意味で)こんなに数があるの？という反応がそれなりにありました。

7. 管理指標(pt) 町民意識調査による満足度

現状値(R2)	R3		R4		R5		R6		目標値(R6)
82	84	↗	74	↘	88	↗			95

8. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント(評価委員会で出た意見への回答は別資料で公表しています)	
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・離島を全国にPRする方法を検討しなければならない ・観光客が満足し、再訪したくなる取り組みが必要 ・まちづくり協議会・NPOとの連携 	
 一部努力を要するが概ね順調		
R4	評価対象外	
R5		
R6		

基本施策 2-5 新たなチャレンジを創る起業支援

1. 現状と課題

社会の急速な変化の中でも地域産業の衰退を防ぎ発展させていくため、既存の枠組みにとらわれず活躍できる人材を呼び込み、起業等を促進することが求められます。こうした中、本町の強みである豊かな自然は、移住希望者等の、自然豊かな地方で働きたいというニーズを取り込むための地域資源となり得ます。また、ICT(情報通信技術)の進歩により、地方でのサテライトオフィスなど場所を選ばない働き方を可能とする技術的環境や、地域の課題解決に取り組む社会的起業や企業の社員による週末起業等が広がっているといった機運など、起業へのチャンスが拡大しています。

2. 目指すべき将来像

起業・新規就業を促進することで、産業を発展させるとともに、人材を呼び込み定着させ、人口減少に伴う諸課題の解決にも貢献することを目指します。

3. 将来像の実現に向けて

- ・国の補助金をはじめとした支援制度等のワンストップ相談窓口、空き家の利活用等による開業コストの低減などにより、起業・新規就業や、開業等後の成長を支援します。
- ・マッチングサイトなどの活用や移住希望者に伝わりやすい情報発信、実際に起業した方との意見交換の機会等により、支援内容や事例等の積極的な情報発信を行います。

4. 主な予算事業

事業名	部署名	事業概要	R4決算 (千円)	R5予算 (千円)	推進 方針※	実施 計画	事業 評価書
1 産業連携推進事業費	産業振興課	産業活性化を図るため、6次産業化の支援と、「ミーナの恵み」ブランドの認定及びPRを行います	484	1,475	B	P53	P169
2 商工業振興事業費	産業振興課	町内3商工会に助成し育成強化に努めるとともに、県の中小企業への融資制度に協調する等により、町内の中小企業の活性化と振興を図ります	36,871	30,212	A	P56	P175
3 観光振興事業費	産業振興課	町観光協会と協力して、観光宣伝等を実施することにより、積極的に観光振興を推進します	43,463	41,039	B	P57	P177
4 観光資源保全事業費	産業振興課	観光施設の適正な維持管理、観光地の美化により観光資源の保全を図ります	39,686	26,791	B	P58	P178
5 農業振興対策事業費	産業振興課	農業振興を推進するため農業振興地域整備計画の適正な管理や各種農業団体等へ補助等を行います	29,441	36,992	B	P52	P167
6 産業連携推進事業費	産業振興課	産業活性化を図るため、6次産業化の支援と、「ミーナの恵み」ブランドの認定及びPRを行います	484	1,475	B	P53	P169
7 漁業振興対策事業費	産業振興課	漁業生産基盤の向上や漁村・漁場環境の保全ならびに漁業経営の安定化を図ります	478,501	27,176	A	P54	P172
8							
9							
10							

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。(A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止)

5. 地域との協働に関する取組み状況

- 町内の起業者へ、場所の提供や、取引先等の紹介などの情報提供(事業者)。
- 起業者と連携し、新たなビジネスに挑戦する(事業者)。
- 起業者の事業や商品・サービスを紹介する情報を発信する(事業者)。
- クラウドファンディングなどを通じて起業者を応援する(個人)。

6. 町民意識調査によるニーズ等

町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋(町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています)

- ①起業しようとしています、何やら町が突っ走って最前線にしている企業があるのかなとか。持続可能性は検証されたのでしょうか。農地も平地はほぼ無いので、集積にこだわらずに、町の農産物の価値をアピールした方が経済的では。町内で起業したい人は「生産人口」であり、「子育て」をするかも知れません。働きながら子育てしていける環境が整備されていない事には「起業」して成功するような人は来ません。リサーチ力がありますから。将来的に人生を豊かに過ごせるか、多角的に見ています。人口を増やしたいのなら、安心して暮らせることを証明できる受け皿を整備し、ガイドブック(Web)を作成することに予算を使う。
- ②まず働き手を確保することも重要かと思えます。仕事をしていない人を斡旋したり、人材募集を応援することを町を上げて取り組むことも大切かと思えます。
- ③基本施策2-5、3-7で提案。R247沿いのウバメガシを整備して。

7. 管理指標 (pt) 町民意識調査による満足度

現状値 (R2)	R3		R4		R5		R6		目標値 (R6)
74	80	↗	79	↘	79	→			89

8. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント(評価委員会で出た意見への回答は別資料で公表しています)	
R3		
■ ■ ■ ■	一部努力を要するが概ね順調	・ふるさと納税と連携した新たな商品の充実
R4		
■ ■ ■ ■	一部努力を要するが概ね順調	・学校の統廃合による出た廃校をサロンや保育所などを合体した複合施設や企業誘致等に活用してはどうか ・起業支援などを行っている自治体へ視察してはどうか
R5		
R6		

基本施策 2-6 価値ある産業を残す事業承継支援

1. 現状と課題

今後、後継者不在のため廃業する事業者の増加が懸念されるため、事業を承継する後継者を確保し、価値ある既存産業が受け継がれていく必要があります。

2. 目指すべき将来像

本町の経済を支える事業者の事業が円滑に引き継がれることで、地域に必要な製品・サービスが将来も供給され、雇用の場が確保されることを目指します。

さらに、地方での就業や移住を望むUIJターン人材が事業を引き継ぎ、当該事業が発展することで人材をさらに惹きつける好循環の醸成を目指します。

3. 将来像の実現に向けて

- ・町内の小規模事業者のイメージが向上するよう情報発信等に取り組みます。
- ・後継者・新規就業者獲得に向けた情報発信、空き家等を利用した住居支援、町内の事業者等の元で行う体験・研修により、後継者・新規就業者の発掘や育成を支援します。
- ・移住等希望者と事業者を繋ぐ機会の創出や移住希望者に伝わりやすい情報発信、事業者・承継希望者のニーズに即した支援策を検討します。

4. 主な予算事業

事業名	部署名	事業概要	R4決算 (千円)	R5予算 (千円)	推進 方針※	実施 計画	事業 評価書
1 商工業振興事業費	産業振興課	町内3商工会に助成し育成強化に努めるとともに、県の中小企業への融資制度に協調する等により、町内の中小企業の活性化と振興を図ります	36,871	30,212	A	P56	P175
2 観光振興事業費	産業振興課	町観光協会と協力して、観光宣伝等を実施することにより、積極的に観光振興を推進します	43,463	41,039	B	P57	P177
3 観光資源保全事業費	産業振興課	観光施設の適正な維持管理、観光地の美化により観光資源の保全を図ります	39,686	26,791	B	P58	P178
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。(A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止)

5. 地域との協働に関する取組み状況

- 町内事業者の事業や商品を紹介する情報を発信する(事業者)。
- 異業種間の交流・連携の場を作るなど、合併・買収をサポートする(事業者)。

6. 町民意識調査によるニーズ等


町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋(町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています)

- ①受け継ぐべき事業は洗い出されているのか。洗い出されているのであれば、M&Aを町が仲介してもいいのではないか。そこに大して予算は割れない。
- ②不漁渦の水産業及び地場産業の様子を見る限り発展は厳しいと思う。
- ③基本施策2-3、2-6で提案。商工会を合併しろ。
- ④後継者難や人手不足は町を上げて調査して町外から人を呼び込むことに努力するのは大事。

7. 管理指標 (pt) 町民意識調査による満足度

現状値 (R2)	R3		R4		R5		R6		目標値 (R6)
77	74	↘	78	↗	74	↘			93

8. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント(評価委員会で出た意見への回答は別資料で公表しています)	
R3	 一部努力を要するが概ね順調	・町全体が活気づくような事業が必要 ・やる気のある人とのマッチングできる仕組みが必要
R4		評価対象外
R5		
R6		

基本施策 2-7 働く環境づくり

1. 現状と課題

本町の産業を持続可能なものとするため、次のような環境整備が必要となっています。

- ・人手不足の深刻化に対応するための、多様な人材が活躍できる職場環境整備
- ・農業用施設、漁業用施設等のインフラの老朽化対策
- ・産業の高度化を進めるための通信網の整備

2. 目指すべき将来像

町内で事業を営む事業者の生産活動や物流等が円滑に行われ、効率的に事業を営むことができる、インフラの整備・維持を目指します。

女性や高齢者、外国人等、誰もが働き続け多様性を発揮し、付加価値の高い仕事ができる、町内の事業所等の職場環境の整備を目指します。

3. 将来像の実現に向けて

- ・南知多町で女性や高齢者、外国籍町民、障がい者等、誰もが個々の能力を発揮できるよう就労を応援します。
- ・子育てしながら仕事がしやすい環境など、事業所等のワークライフバランス(仕事と生活の調和)への理解を促進するとともに、環境整備への取り組みが求職者に伝わるよう情報発信を支援します。
- ・役場が率先して子育てと仕事を両立できる職場環境の整備に取り組むことで、南知多町全体の職場環境改善への機運を醸成します。
- ・技能実習生等の外国籍町民が地域にとけこみ、安心して働くことができるよう支援します。

4. 主な予算事業

事業名	部署名	事業概要	R4決算 (千円)	R5予算 (千円)	推進 方針※	実施 計画	事業 評価書
1 職員福利厚生費	総務課	職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施します	1,724	2,158	B		P103
2 人事関係費	総務課	会計年度任用職員に係る各種保険、町長交際費、職員採用などの事務事業を実施します	22,153	33,792	A		P104
3 労働環境対策事業費	産業振興課	労働環境の改善支援、雇用の促進、勤労者の住宅難の緩和を図るため、労働行政の円滑な運営に努めます	3,352	3,453	B		P164
4 農業用施設維持管理費	建設課	農道、水路、ため池など老朽化の著しい農業用施設の維持修繕や農地の保全及び農業生産基盤整備を実施します	11,788	12,729	A	P74	P151
5 漁港施設維持管理費	建設課	町管理漁港(大井、日間賀、山海、豊丘)の緊急・小規模な施設維持修繕等を実施します	5,397	5,590	A		P153
6 漁港建設事業費(公共)	建設課	漁港施設の長寿命化を図りつつ、大規模地震・津波に備えて、災害に強い施設整備及び漁業従事者の労働環境改善を図るための施設整備を実施します	0	21,500		P49	
7 漁港改良整備事業費	建設課	漁港施設及び海岸保全施設の安全利用や機能維持のため、施設の維持補修や護岸改良等を実施します	27,785	14,956	A		P154
8							
9							
10							

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。(A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止)

5. 地域との協働に関する取組み状況

○技術の進歩についていくための学びを続ける(個人)。
 ○女性や高齢者、外国籍住民、障がい者など多様なひとが働くための、それぞれの環境に合わせた働き方や時間帯を工夫する(事業者)。

6. 町民意識調査によるニーズ等


町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋(町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています)

- ①環境が悪く、町内の労働者が敬遠するような場所で外国人労働者が働き、企業によって待遇もピンキリ。
- ②インフラ整備こそ、町内雇用を産む。
- ③衰退していることに資金を使うより。今はもうすぐ起きる大地震津波に備えて高台の施設整備、防災グッズ、備蓄食料などに予算を重点的に早急に準備してほしい。
- ④まずは町の職員のデジタル化と効率を良くしていくこと、何回もその課でどうすればいいのかミーティングを重ねて改革をお願いしたいです。
- ⑤少子高齢化が進み、工場や農家、介護施設の運営により多くの人手を必要としている日本にとって、外国人労働者の方々に来てもらって働いていただくことが今後さらに必要になってくると思う。彼らに気持ちよく南知多で働いていただくことや、地域と協働していくことも大切だと考える。南知多はこれについてどのような取組みを考えているか。

7. 管理指標(pt) 町民意識調査による満足度

現状値(R2)	R3		R4		R5		R6		目標値(R6)
81	82	↗	75	↘	75	→			95

8. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント(評価委員会で出た意見への回答は別資料で公表しています)
R3  概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・前年踏襲の予算編成 ・もっと支援の充実をしてほしい(テレワーク等) ・役場における女性管理職の割合 ・役場から職場環境改善行動を
R4	評価対象外
R5	
R6	

基本施策 3-1 まちと命を守る防災

1. 現状と課題

本町は、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されるなど、大規模地震による被害が危惧されており、災害発生時のライフラインや建物の安全性の確保、孤立化防止対策、集中豪雨や台風による災害の防災対策、各種災害発生に対する防災対策の充実が課題となっています。

2. 目指すべき将来像

建物やインフラが必要な災害耐性を有し、消防・防災施設等が有効に機能し、事業者や町民が災害対応に取り組むことで、安心して生活し事業を営み、いざ発災した際には一人でも多くの命が守られること、早期の復旧、復興を目指します。

3. 将来像の実現に向けて

- ・情報収集・伝達体制の強化や、防災訓練等により、町の防災力向上に取り組みます。また、必要な消防・防災施設等を維持していきます。
- ・災害時の緊急物資等輸送のため、道路、橋梁、漁港、港湾等の耐震化を進めます。
- ・公共施設の耐震化を進め、住宅等の耐震化を支援するとともに、避難路の整備を進めます。
- ・自主防災活動の支援、要配慮者対策、防災教育等により、地域防災力を強化します。
- ・発災後、本町が早期に復旧、復興が行えるよう対策を進めます。

4. 主な予算事業

事業名	部署名	事業概要	R4決算 (千円)	R5予算 (千円)	推進 方針※	実施 計画	事業 評価書
1 住宅耐震改修費	建設課	旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を推進します	86	3,072	B	P77	P162
2 消防施設等維持管理費	防災危機管理室	消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めます	13,661	12,099	B	P66	P124
3 防災対策事業費	防災危機管理室	町民等を災害から守るため、警備・訓練・研修の実施、防災設備の維持管理を行います	20,146	24,716	A	P67	P128
4 災害対策事業費	防災危機管理室	非常食の備蓄、避難所備品の購入及び自主防災組織に対する支援を行います	8,979	10,952	A	P68	P129
5 県営ため池整備事業費	建設課	災害に強いまちづくりを推進するため、老朽化したため池の整備を実施します	13,713	7,660		P75	P275
6 急傾斜地崩壊対策事業費	建設課	人命の安全を守るため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対し負担金を支出します	6,937	7,000			P279
7							
8							
9							
10							

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。(A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止)

5. 地域との協働に関する取組み状況

- 事業継続計画(BCP)を策定、従業員の消防団活動に協力する(事業者)。
- 住宅の耐震化、家具の固定、火災報知機の取り付け、非常用備蓄、避難・消火訓練への参加など、日ごろから備える(個人)。
- 災害避難カードや防災カルテを家庭で作成する(個人)。

6. 町民意識調査によるニーズ等

町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋(町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています)

- ①自主防災組織に任せすぎです。学校や職場から動けない人たちが置いてけぼりになるので、各事業所に防災倉庫と発災時の訓練を呼びかけ、一人ひとりが対応できるよう意識向上に予算を。助かって凌ぐのはほぼ自動なので、啓発に力をいれたい。
- ②以前のアンケートでも伝えましたが、ライブカメラの設置は観光と防災の両面で効果があると思います。内海海水浴場(夕陽が写るように)、豊浜漁港(競りの様子が写るように)、師崎フェリー乗り場(出寄港の様子が写るように)など、南知多の各所に。いざ津波が起こればその惨状がリアルタイムで外部に伝わり、ボランティアや支援物資なども早期に集まると思います。
- ③井戸のある場所を調査して、水質検査や管理などに補助をし、災害時に使える井戸を増やして欲しい。
- ④ため池が多くあるが、ため池も津波を起こすことを住民に周知して、対策を講じてほしい。
- ⑤高浜の県道247(高浜一かも保育園)避難路に指定されているが、道幅が狭く、水路に蓋がなく危険である。避難道路として緊急の整備が必要。初神と豊浜信号間の水路(バス停などがるが)開口は水路が深く危険。至急の暗渠化を望む。(再掲)
- ⑥高知県黒潮町のように、日常食にしても美味しい地域の魚や野菜を使った防災缶詰は作れないでしょうか？水産物と農産物がコラボできる加工品の企画がもっと必要だし、不安な非常時こそ、コンビニのおにぎりやパンではなく、南知多のものが食べられたらほっとします。災害時には甘いものが求められますが、甘味缶詰は種類が少ないためネットでも大人気です。いちじくや柑橘類やピワや苺を使ってスフレケーキや羊羹なども缶詰化できたら、需要があると思いますし、ふるさと納税の返礼品にもぴったりだと思います。
- ⑦学校の防災は念入りに。

7. 管理指標(pt) 町民意識調査による満足度

現状値(R2)	R3		R4		R5		R6		目標値(R6)
85	87	↗	86	↘	86	→			95

8. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント(評価委員会が出た意見への回答は別資料で公表しています)
R3 ■ ■ ■ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・防災意識が低い、HPの周知は高齢者には不十分、広報等も月に1回しかないため周知が課題 ・防災訓練が年に1回は必要、町から区へ強い要望を
R4 ■ ■ ■ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップについて、基準水位の解説も入れて小学生でもわかる内容にしてほしい ・各地区の防災倉庫が見た目でわからない。場所と中身についての教えてほしい ・防災に関する動画をYouTubeで公開するなど、新しい参加の在り方を考えるといい
R5	
R6	

基本施策 3-2 つながりを活かした交通安全と防犯

1. 現状と課題

本町における交通事故発生件数は、半田警察署管内※で最も少なくなっています。しかし、公共交通が充実しておらず、主な移動手段が自動車であるため、高齢者による交通事故の割合が高くなっています。防犯については、犯罪者が一番嫌がるのは地域の連帯と信頼感であり、近所づきあいが活発で地域コミュニティがしっかりしているまちは、犯罪に強いとされています。本町では半田警察署管内で最も犯罪発生件数が少なくなっており、町民同士のつながりが残っていることがその一因と考えられる一方、犯罪の少なさゆえに、防犯意識が低くなっているという課題もあります。

※ 1市5町(半田市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町)

2. 目指すべき将来像

交通安全と防犯について、町民の意識の向上や地域ぐるみの活動の推進などを図り、引き続き交通事故と犯罪の少ない安全なまちを目指します。

3. 将来像の実現に向けて

- ・町、警察、その他関係団体が連携した、啓発活動を実施します。
- ・各種媒体を活用した、交通安全と防犯に関する広報活動に取り組みます。
- ・地域行事等の多くの方が連れ立って参加する機会を捉え、効果的な啓発を実施します。

4. 主な予算事業

事業名	部署名	事業概要	R4決算 (千円)	R5予算 (千円)	推進 方針※	実施 計画	事業 評価書
1 交通安全推進費	防災危機管理室	交通安全意識の高揚を目的に、交通安全の広報、啓発活動及び交通弱者の交通安全教育など、交通安全の推進活動を実施します	813	1,341	B		P115
2 交通安全施設整備費	防災危機管理室	交通安全施設(防護柵、区画線、カーブミラー等)の新設工事等を実施します	3,014	2,420	B	P64	P116
3 交通安全施設維持管理費	防災危機管理室	交通安全施設及び駐輪場の維持管理を実施します	2,006	3,335	A	P65	P117
4 交通指導員設置費	防災危機管理室	町民の交通安全意識の高揚と正しい交通安全ルールの習慣化を促進するため交通指導員を設置します	3,690	4,016	B		P118
5 防犯対策費	防災危機管理室	犯罪防止のため、防犯運動の推進、防犯連絡責任者の委嘱、防犯灯の設置促進、安全なまちづくり及び暴力追放活動の推進に努めます	2,202	2,265	B		P119
6							
7							
8							
9							
10							

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。(A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止)

5. 地域との協働に関する取組み状況

- ご近所同士の声掛けや会話など、ご近所づきあいを大切にする(個人)。
- 外出時の施錠、空き巣被害予防(家の周りに脚立等を置かない等)、放火・火災予防(家の周りに燃えやすいものを置かない等)など、防犯に気を付ける(個人)。
- 自動ブレーキ搭載の自動車に乗るなど、事故防止に努める(個人・事業者)。

6. 町民意識調査によるニーズ等


町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋(町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています)

- ①高齢者の交通安全教室開催を。道路の真ん中を歩いたり、ふらふら走ったり危険です。誤って轢いた側も悲惨です。
- ②空き巣が多いので、町内に防犯カメラ多数設置のお願いを。
- ③漁業、農業者へ盗難防止のため防犯カメラ安価なタミーでいいので補助。開バ道路での自転車は何度も危険な場面を見ているためサイクリング禁止必須。
- ④まずは車の通行量も少なくなって来てるので早く自動運転車を解禁させる取り組みが必要かと思います。

7. 管理指標(pt) 町民意識調査による満足度

現状値(R2)	R3		R4		R5		R6		目標値(R6)
90	85	↘	88	↗	84	↘			95

8. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント(評価委員会で出た意見への回答は別資料で公表しています)
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯カメラがついていることをアピールする ・小回りの利くバスを充実したら免許を返納する人が増え、交通事故が減るのでは
 概ね順調	
R4	評価対象外
R5	
R6	

基本施策 3-3 資源を活かす土地利用

1. 現状と課題

三方を海に囲まれた本町は、各地域の特性に合わせた市街地形成、地域産業がありますが、若年層の人口の流出が続き、単身高齢世帯の割合が年々増加していることから、空き家が急速に増加しており対策が必要となっています。人口減少や空き家、空き地の増加に歯止めをかけるためにも、地域の特性を活かした土地利用が課題となっています。

2. 目指すべき将来像

本町の豊かな自然環境を保全しつつ、町民の生活を支える機能の維持、集約を図るため、土地や建物の効率的な活用と、産業の振興に繋がる適切な土地利用を目指します。

3. 将来像の実現に向けて

- ・管理不全な状態にある空き家については、所有者に対して適切な管理を求めていきます。
- ・土地・建物所有者への啓発や、空き家の利活用の提案、相続相談等の支援に取り組みます。
- ・快適な住環境を維持するとともに、住居と産業を適正に配置するための土地利用や、コンパクトで災害等にも適応したまちづくりについて、実行可能な将来目標を検討します。

4. 主な予算事業

事業名	部署名	事業概要	R4決算 (千円)	R5予算 (千円)	推進 方針※	実施 計画	事業 評価書
1 空き家等対策事業費	成長戦略室	空き家等対策計画に基づき地域住民に悪影響を及ぼす空き家等への対策と空き家等及びその跡地の利活用を促進します	18,526	8,172	C	P72	P148
2 管財事務費	企画財政課	公有財産(土地)の管理等に係る事務事業を実施します	271	343	A		P141
3 都市計画一般管理費	建設課	都市計画法及び建築基準法に基づき都市計画事務を実施します	7,717	6,900	B		P159
4 農業委員会活動費	産業振興課	農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施します	2,782	3,218	B		P165
5 まちづくり推進事業費	成長戦略室	地域のまちづくり協議会(7団体)の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営するとともに、移住者に選ばれるまち、移住定住者が積極的な参加・交流のできるまちづくりを進めます	11,090	5,857	B	P71	P147
6							
7							
8							
9							
10							

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。(A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止)

5. 地域との協働に関する取組み状況

- 自身の土地・建物を正しく登記したり、常に使える・提供したりできるように管理する。
- 登記・相続などのアドバイス、建物を良好な状態に維持するためのリフォームなどを積極的に展開する(事業者)。

6. 町民意識調査によるニーズ等


町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋(町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています)

- ①今親が持っている3階建ての空き家にも耐震補強の補助金が出せれるようにしてもらえたらありがたい。他所からの漁師希望者のために賃貸にしたいと考えているため。
- ②持ち主不明が確認できた廃屋や土地は整えて公共施設設置や売却ができると良いのですが。
- ③町外から働きたくてくる人も住む所をいつも困ってます。町外からの人も住みやすく貸家物件をもっと増やして移住を促すことも大事だと思います。
- ④公園や空き家後の活用(南知多町公共施設等総合管理計画パブリックコメントで提案)
- ⑤今後10年で空き家は確実に急増していくと思う。無償でも引き取り手のない土地、家屋も多く有り、解体費用も高額である。空き家になったら放置しない、放置したリスクを伝える必要がある。
- ⑥空家の持ち主は、きちんと納税しているのだろうか？そもそも持ち主の居場所はわかっていのだろうか？持ち主のわからない土地や建物が、町の資産(プラスの)になる対策ができると良いと思います。
- ⑦空き家になる前からの対策が必要と思う。
- ⑧町内会、祭り、消防などが意外にも大きな原因だと思います。要改善。
- ⑨何をしても、町を出ないと解決できないから、人口流失しかたない。買い物、塾、警察署、駅等すべてが不便すぎるから、無理だと思う。
- ⑩固定資産の維持がとても負担です。

7. 管理指標(pt) 町民意識調査による満足度

現状値(R2)	R3		R4		R5		R6		目標値(R6)
74	77	↗	80	↗	70	↘			89

8. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント(評価委員会が出た意見への回答は別資料で公表しています)	
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・移住者が増えグローバル化が進むと若干怖い、今いる人が減らないことが一番良い ・空き家バンクは行政書士等と連携をとってスムーズにいくように 	
 一部努力を要するが概ね順調		
R4	評価対象外	
R5		
R6		

基本施策 3-4 安心な暮らしを支えるインフラ

1. 現状と課題

道路、港、水道などは、暮らしや経済に欠かせないインフラであると同時に、道路や港、海岸は、本町の緑や海などの景色を楽しむことができる観光資源でもあります。一方で、インフラの老朽化対応や安全を確保するための管理、公共交通の維持等が課題となっています。

2. 目指すべき将来像

安心して町民が住み続け、観光客等が訪れ、事業者が活動を続けるための、生活と地域経済の基盤として、安全なインフラや公共交通を守っていくことを目指します。

3. 将来像の実現に向けて

・道路については、幹線町道の再整備、生活道路の維持修繕、安全な歩行空間の確保など、快適で安全な道路環境の整備を進めます。
 ・港湾・漁港・海岸・公園・町営住宅・駐車場については、老朽化した施設の点検、補修、改修等を行うとともに、全庁的な再配置方針等の必要性の検討を進めます。
 上水道については、耐震性の向上を図るとともに、効率的な経営に努めます。

4. 主な予算事業

事業名	部署名	事業概要	R4決算 (千円)	R5予算 (千円)	推進 方針※	実施 計画	事業 評価書
1 土木施設維持管理費	建設課	小規模な土木施設の修繕、倒木処理、樹木の伐採及び道路の路肩・法面の草刈りを実施します	35,925	31,140	A	P51	P155
2 道路橋りょう維持補修事業費	建設課	安全で快適な住環境整備のため、道路橋りょうの維持補修を実施します	28,257	105,624	A	P76	P156
3 河川維持補修事業費	建設課	大雨時等の浸水や氾濫を防止するため、河川の未整備箇所や老朽箇所の改修を実施します	4,329	5,000	B		P157
4 港湾施設維持管理費	建設課	町管理港湾の施設維持・修繕等を実施します	5,152	8,612	A		P158
5 住宅維持管理費	建設課	町営住宅の修繕・保守点検等の維持管理を実施します	509	680	A		P161
6 公園維持管理費	建設課	遊具の修繕や樹木の剪定など都市計画公園の適正な管理を実施します	9,168	12,607	A		P160
7 漁業集落排水事業会計	水道課	処理場等の適切な維持管理及びポンプ施設等の整備・更新に努めます	85,036	201,121	B		P182
8 水道事業会計	水道課	施設の適切な維持管理及び管路の耐震化に努めます	909,131	957,043	B	P78	P183
9							
10							

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。(A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止)

5. 地域との協働に関する取組み状況

- 道路・港湾などの異常や危険個所を発見したら、町役場や管理者に通報する。
 - 道路沿いの樹木の剪定など、インフラ施設に隣接する所有土地・建物を管理する。
 - 道路の補修など、軽微なインフラ整備をする。
- (上記すべて、個人・事業者)。

6. 町民意識調査によるニーズ等

町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋(町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています)

- ①町の予算では到底足りませんね。国や県に働きかけて大きな所から整えて下さい。見た目は大事です。
- ②南知多町にきて、停電になるときが多くてびっくりした。停電してWi-Fiが使えなくて困る。

7. 管理指標 (pt) 町民意識調査による満足度

現状値 (R2)	R3		R4		R5		R6		目標値 (R6)
88	84	↘	82	↘	82	→			95

8. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント(評価委員会で出た意見への回答は別資料で公表しています)
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・どれも大切なので力をいれてほしい ・国へ財源の要望を ・役場への通報窓口の一本化 ・中学生の通学道路整備 ・講演の管理についてはランク付けして示してほしい
■ ■ 一部努力を要するが概ね順調	
R4	<ul style="list-style-type: none"> ・道路整備について国や県討の子育て支援の補助メニューを活用できないか ・民有地を公有地認定して整備する国の制度を活用してはどうか ・道路整備は観光、農業分野とも協力して対応してほしい
■ ■ 一部努力を要するが概ね順調	
R5	
R6	

基本施策 3-5 暮らしを支える地域公共交通

1. 現状と課題

町内を移動する公共交通は路線バスのほか、鳥民の通勤・通学には定期航路が利用されています。通勤・通学や高齢者の移動手段として不可欠な、バス・航路の維持、利便性の向上が課題となっています。

2. 目指すべき将来像

鉄道、バス及び海上交通等の利便性の向上と利用促進を図り、生活に不可欠な移動手段が十分に確保されることで、町民が住み続けたいと思えるまちづくりを目指します。

3. 将来像の実現に向けて

- ・自動車を運転できない高齢者の増加や、潜在利用者のニーズの変化に合わせ、運行ルートや時間帯、バス停留所等を見直していきます。
- ・駐車場など、利用者の利便性に大きく影響する周辺環境の改善に取り組みます。
- ・自動運転などの先進技術の導入、環境に配慮した車両等の導入、地域による公共交通、路線の再編等について、財政負担を抑えつつ、町民や観光客の需要に応じた移動手段を確保・充実する方法を検討します。

4. 主な予算事業

事業名	部署名	事業概要	R4決算 (千円)	R5予算 (千円)	推進 方針※	実施 計画	事業 評価書
1 交通安全推進費	防災危機管理室	交通安全意識の高揚を目的に、交通安全の広報、啓発活動及び交通弱者の交通安全教育など、交通安全の推進活動を実施します	813	1,341	B		P115
2 離島振興費	成長戦略室	国や県と連携し、篠島・日間賀島住民の生活の安定と福祉の向上を目的に離島振興を図ります	17,666	21,681	B	P70	P146
3 公共交通対策事業費	成長戦略室	南知多町地域公共交通計画に基づき、町民の日常生活を支え、来訪者に選ばれるシームレスで便利な公共交通を目指します	110,366	113,933	A	P73	P149
4 小学校一般管理費	学校教育課	小学校施設の適切な維持管理に努めます	82,509	69,569	B	P32	P237
5							
6							
7							
8							
9							
10							

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。(A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止)

5. 地域との協働に関する取組み状況

- 公共交通機関を積極的に利用する。(個人)
- 運転手等の担い手がやりがいを持って働けるよう、感謝の気持ちやねぎらいなどを伝える(個人)。
- バス停周辺の除草、清掃を行う。(個人・事業者)。

6. 町民意識調査によるニーズ等

町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋(町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています)

- ①通学時間帯のバスを増やすか少しだけ早めてもらえると阿久比高校へ通う人もバスで通えるのに、と言う話を聞きました。通勤通学の時間のバスの時間を少し融通していただけたらと思います。
- ②海っ子バスの支払いに一般的な電子マネーの導入を。
- ③新中学校。人口の多い内海の子供たちをわざわざ豊浜までスクールバスで送迎するのは収支で結果的に無駄なのでは？
- ④娘が高校の通学で河和駅までバスを利用しています。電車との連結が悪くて、駅で1時間以上待つことも結構あるようです。せめて待ち時間を30～45分位までに改善してくれるとありがたいです。この状況だと子供が高校に進学するタイミングで南知多町から出て行ってしまふ家庭も増えていくのではと思います。改善する見込みがないなら我が家もこれからのことを考えてしまいます。
- ⑤移動手段といえば車ですが知多半島道路は生活道路なので町民は無料ではなくてはなりません。これも流出の大きな原因です。
- ⑥地域バスは小型にして本数を増やして。
- ⑦地方の交通手段や高齢ドライバー対策はカーシェアリングや自動運転車が有効だと思います。その時期になったら即座に対応することが良いかと思います。
- ⑧運転免許返上の時の為、うみっこバス体験をしたいと思う。海っこバス住民説明会などに参加し、住民の使いやすい海っこバスを創っていきたい。
- ⑨海っ子バスの充実を願う。
- ⑩路線バス(海っこ)の充実。バス停の安全性の確保、停留所の椅子や雨除け。夏場の海水浴客の利便性の確保、混雑時期の駅での臨時案内(パートかボランティアなど)。バス停の変更。安全上も極めて危険な個所に有るものの変更。特に、豊浜一内海間の西海岸線、防波堤そばの停留場の変更。(退避難場所がない)
- ⑪交通の不便差が元々あるにも関わらず、最近また更に名鉄の会社の理由により廃止やら縮小やら、天候でもすぐに船を欠航にされてしまう。島民にとっては船は生活の一部であり、無くてはならないもの！船料金の割引も何故1人何枚と決められてるのか？島民の船割引は切符を購入の際に割引をして頂きたい。割引配布の際、取りに行く行かない、貰っても使用しない不平等がでる。なので、購入の際に割引の形にして頂きたい。
- ⑫通学バスのバス内放置や、学童の送りで児童が1人になるとき等(1人しか学童へ行かない時など、女の子だと心配)、安心して任せられる運転手なのか心配。

7. 管理指標(pt) 町民意識調査による満足度

現状値(R2)	R3		R4		R5		R6		目標値(R6)
76	77	↗	81	↗	79	↘			91

8. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント(評価委員会で出た意見への回答は別資料で公表しています)
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・バスの小型化による経費削減や船の便数を増やすなど利用者の増加を促進する ・今後高齢者が増えることが予想されるため、バス停の数を増やすなど利便性の向上を図ってほしい ・歩道の整備や草刈りなども行い、安全な観光地とする。
■ ■ ■ 一部努力を要するが概ね順調	
R4	
R5	
R6	

基本施策 3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ

1. 現状と課題

本町では町民や地域のつながり、助け合いが残っている一方で、若者の町外への流出により地域活動の中心が高齢者となっており、活動の担い手の確保、地域と移住者等の交流の促進など、新たな課題が生まれています。

2. 目指すべき将来像

少子高齢化、核家族化、若者・高齢者の単独世帯化が進み、人々の価値観やライフスタイルも多様化している中、町民それぞれの価値観などを認めた上で、ボランティア活動や町民の自主的なまちづくり活動、男女共同参画、国際交流活動の充実など、世代等の背景を超えたふれあいの機会が充実し、将来にわたり支え合い、助け合いが残っていくまちづくりを目指します。

3. 将来像の実現に向けて

- ・町民や各種団体によるまちづくり事業を支援し、既存団体の合併や世代交代、移住者の地域参画、男女共同参画等を促すための各種情報提供等に努めます。
- ・地域課題の解決や将来的な移住に向けた裾野を拡大するため、「関係人口」の確保に取り組みます。
- ・若者や女性、また近年認識されつつある多様な性も含め誰もが個々の能力に応じて活躍できる場が広がるよう、支援や情報発信に取り組めます。
- ・登下校や授業等の教育の場、生涯学習講座等で、子どもと高齢者など、世代間交流の機会の充実を図ります。
- ・外国籍町民もコミュニティに溶け込み、多様な文化が共生していくための、情報提供、相互理解の場の提供を進めます。

4. 主な予算事業

事業名	部署名	事業概要	R4決算 (千円)	R5予算 (千円)	推進 方針※	実施 計画	事業 評価書
1 自治振興費	総務課	区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に寄与するよう努めます	25,413	25,441	B		P110
2 まちづくり推進事業費	成長戦略室	地域のまちづくり協議会(7団体)の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営するとともに、移住者を選ばれるまち、移住定住者が積極的な参加・交流のできるまちづくりを進めます	11,090	5,857	B	P71	P147
3 人権行政相談事務費	住民福祉課	人権擁護委員及び行政相談委員による相談並びに啓発活動を行います	104	130	B		P185
4 一般企画費	企画財政課	住民との協働により、姉妹都市等交流、総合計画、公共施設再配置計画、男女共同参画、広域行政、国際交流等に係る事務事業を推進します	10,878	11,089	B	P69	P143
5							
6							
7							
8							
9							
10							

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。(A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止)

5. 地域との協働に関する取組み状況

- 広報誌などで案内のあるボランティアやまちづくり行事などに参加する。(個人)
- 買い物や通院などに困ったご近所の方の手助けをする。(個人)
- 積極的に挨拶や会話をする。(個人)
- 移住者の意見を積極的に聞き、地域行事に参加しやすくなるように対応する。(地域)

6. 町民意識調査によるニーズ等


町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋(町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています)

- ①自助共助に頼りすぎていて、人口減の中、区長に取りまとめをお願いするのは大きな負担。助け合うことすらままならないコミュニティの崩壊。定期的に巡回する組織を整備して欲しい。
- ②助け合いはこれから増々重要になってくると感じますが、地域活動がうざく流出する人も多いのは事実なのでそんなやつは知らんでは解決しないと思います。
- ③町づくり推進事業では、最近豊浜の桜公園が整備され、マスコミなどにも報道され観光客が多数来場(町)した。予算などは不明だが、道路からの案内板や施設の整備など、他の公園も町全体での取り組みが推進されれば、活性化が期待できる。またこの間、公共施設の再配置計画が進められているが、つぎ前に将来計画を示し、それに近づけていくための再配置として住民の意見を求めていく計画が必要と考える。

7. 管理指標(pt) 町民意識調査による満足度

現状値(R2)	R3		R4		R5		R6		目標値(R6)
84	79	↘	86	↗	82	↘			95

8. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント(評価委員会で出た意見への回答は別資料で公表しています)	
R3		
 一部努力を要するが概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・今後空き家が増えていくため宣伝や登録に力を入れていく必要がある ・南知多に住むとなった場合、そのアフターフォローが必要 	
R4	評価対象外	
R5		
R6		

基本施策 3-7 心と体安らぐ自然・住環境

1. 現状と課題

本町は豊かな海や緑に囲まれた魅力ある住環境が強みです。一方で、雑草・雑木による通行支障や冠水等の自然に由来する問題、狭隘な市街・道路等の改善が住環境の課題となっています。

2. 目指すべき将来像

身近な環境美化や、公園や河川、排水施設等の適切な管理、省エネルギー化等の推進により、環境に優しく、自然豊かな住環境を感じられるまちづくりを目指します。

3. 将来像の実現に向けて

- ・安全な道路や公園環境の整備、排水施設の点検・改修や河川の土砂浚渫など、良好な生活環境を実感するために重要となる対策を進めます。
- ・身近な環境美化について、町民や地域等による、自主的な除草・剪定や河川・海岸清掃等の取り組みを支援します。
- ・家庭における省資源・省エネルギー型ライフスタイルや、ごみの減量化・リサイクル等の推進を支援します。

4. 主な予算事業

事業名	部署名	事業概要	R4決算 (千円)	R5予算 (千円)	推進 方針※	実施 計画	事業 評価書
1 河川維持補修事業費	建設課	大雨時等の浸水や氾濫を防止するため、河川の未整備箇所や老朽箇所の改修を実施します	4,329	5,000	B		P157
2 環境保全対策事業費	環境課	住民と行政の協働による環境美化と地域環境の保全に努めます	20,862	38,024	B	P82	P203
3 環境衛生狂犬病対策事業費	環境課	環境衛生対策を図るため、不法投棄ごみの対策及び食用廃油の回収、狂犬病予防接種と犬の登録を実施します	857	1,146	B		P204
4 ごみ処理業務費	環境課	海岸漂着物の清掃や篠島、日間賀島のごみ処理と施設の維持管理を行います	59,550	87,750	B	P83	P205
5 ごみ減量収集対策事業費	環境課	適切なごみの収集及びごみ減量のため、指定ごみ袋の作成販売、エコステーションの運営をします。	18,464	28,096	B	P84	P206
6 環境緑化推進事業費	産業振興課	住民の緑化に対する認識を高め、環境緑化を推進します	4,556	9,235	B		P171
7 農業土木一般管理費	建設課	農地や農業用施設の保全と質的向上を図る地域共同の取り組みを支援します	10,759	10,871	B		P152
8 公園維持管理費	建設課	遊具の修繕や樹木の剪定など都市計画公園の適正な管理を実施します	9,168	12,607	A		P160
9							
10							

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。(A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止)

5. 地域との協働に関する取組み状況

- 生ごみをたい肥化する、レジ袋など使い捨てプラスチックの使用を控える、台所のごみを分別して排水を汚さないなど、日ごろから環境を意識する。
- 道路や散歩道、河川や水路など、身近な範囲の除草・ごみ拾いを行う。

6. 町民意識調査によるニーズ等


町民意識調査モニターによる自由記述のうち具体的な要望等のみを抜粋(町民意識調査ニーズに対する回答は別の資料で公表しています)

- ①せっかくの豊かな自然をもっと感じる場所、景観など環境整備ができると思う。勤労世帯にはいつでも出せるステーション必要。カメラ付きならわやしない。
- ②基本施策2-5、3-7で提案。R247のウバメガシを切って。
- ③太陽光をめぐる乱開発など、住環境の破壊が急速に進んでいる。太陽光関係の条例化に続き、「(仮)南知多町景観計画」の策定(条例化)が予定されている。極めて重要な条例ですので、町民の意見を広く求め、検討を進めてください。
- ④南知多道路は草が生い茂って、危ないし見づらい。雑草などがあれば虫なども増えるが、環境にいいものとそうでない虫もいる為、清潔に保てないならば伐採して整えて頂きたい。電灯などもLEDに変え、暗い箇所などあったらつけて頂きたい。

7. 管理指標 (pt) 町民意識調査による満足度

現状値 (R2)	R3		R4		R5		R6		目標値 (R6)
82	85	↗	86	↗	89	↗			95

8. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント(評価委員会で出た意見への回答は別資料で公表しています)
R3  概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・町独自に環境通信を作成、充実 ・清掃箇所の再検討 ・放棄農地を親子農園に ・ハイキングコースを作成、看板等設置 ・ゴミ拾いや環境美化啓発看板の設置
R4	評価対象外
R5	
R6	

基本施策 4-1 職員の成長とやりがい

1. 現状と課題

本町が持続していくための政策や事業を企画・実行していくには、人材の確保、成長、意欲、挑戦が必要となります。

2. 目指すべき将来像

町職員が継続的に学び、やりがいを持って働くことで成長し、前例にとらわれず挑戦し、活気ある職場が人材を惹きつける好循環の醸成を目指します。

3. 将来像の実現に向けて

町として求める人材像が職員に浸透するよう、人材育成等の方針を職員に継続的に伝達します。また、今後重要となる知識・技術について、習得を促すための研修を組織的・計画的に実施するとともに、職員の自己研鑽を支援します。

自己研鑽に励んでいる職員や実績を残した職員が適正に評価される人事評価制度の運用を進めます。職員のやりがいと意欲を引き出し、仕事の成果と生活の充実が好循環を生み出すため、残業の削減をはじめとした働き方改革を進めます。また、出産や育児によって女性が活躍をあきらめることのないよう、子育てと仕事を両立できる職場環境づくりを役場が率先して実現し南知多町全体に広めていくため、まず役場内の意識を変えていくとともに、町内事業所の模範となるよう、管理職に占める女性職員の割合や男女の育児休暇取得率といった指標を公表していきます。

4. 主な予算事業

事業名	部署名	事業概要	R4決算 (千円)	R5予算 (千円)	推進 方針※	実施 計画	事業 評価書
1 職員研修費	総務課	職場研修及び派遣研修を実施し、職員の職務遂行能力と資質の向上を図ります	1,077	1,344	B		P102
2 職員福利厚生費	総務課	職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施します	1,724	2,158	B		P103
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。(A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止)

5. 行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について



推進事項		推進事項の目的						
挑戦できる組織づくり		民間企業のノウハウを活用し、職員の意識改革と能力向上とともに職場環境の改善を図ることで、誰もが住民サービスの向上と財政負担の縮減に向けた新たな施策の実施に挑戦でき、職員の成長とやりがいを創出し続ける、魅力ある組織を目指します。						
推進項目	推進内容	概要	効果等	目標年度				
				R2	R3	R4	R5	R6
① 民間活力の 活用の推進	民間活用の調査研究・創出・実施	事例集を作成し情報を全職員で共有および課題や企業提案の共有	職員の情報収集能力・分析能力、企画調整能力の向上	△	●	●	●	→
	民間活用による事業実施	他自治体を参考にPPP/PFIの実施	住民サービス向上、財政負担軽減	●	●	●	●	●
② 職員の意識 改革と能力 向上	人事評価制度の効果的運用	人事評価制度の理解度の醸成、運用面の改善	職員の意欲向上、職員の能力向上	-	△	●	→	→
	若手・中堅職員の意識改革と能力向上	・職員が主体的に実施する研修会の開催 ・マネジメントやコーチングに関する研修を実施	・業務の効率化、住民サービス向上 ・職員の能力向上、業務の効率化	△	●	●	→	→
	管理職の意識改革と能力向上			△	△	●	→	→
③ 労働環境の 整備	人員配置の適正化	職員のキャリアプランを活かした自己申告書制度と人事異動の負担軽減	職員の意欲向上、職員の離職防止	△	△	●	→	→
	育児・介護時の勤務形態の調整・支援	育児・介護時の柔軟な勤務形態の構築	職員の能力低下の防止、職員の離職防止	△	△	●	●	●
	時間外勤務の削減	業務の見直しや効率化により時間外勤務を縮減	人件費削減、業務の効率化、職員の健康維持	●	●	●	●	→

●…実施 △…検討 →…継続 ……未実施

6. 管理指標 (pt) 職員意識調査による実感度

現状値 (R2)	R3		R4		R5		R6		目標値 (R6)
87	85	↘	90	↗	94	↗			95

7. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント
R3	別紙記録書のとおり
 概ね順調	
R4	<ul style="list-style-type: none"> ・官民共創事業の全国の成功事例を研究して取り入れてほしい ・多面評価のニーズもあるため、実現可能な制度設定が重要 ・各課室によって繁忙期、閑散期があると思うので、横断的な協力体制の構築や分散化人事異動の実施は有効な手段と思う
 概ね順調	
R5	
R6	

基本施策 4-2 業務の高度化、効率化

1. 現状と課題

人口減少や高齢化、インフラ等の老朽化に伴う課題が深刻化する中、限られた予算・人員で課題の解決に取り組んでいくためには、業務の高度化・効率化が求められます。

2. 目指すべき将来像

町組織の体制や業務の見直し、新たな技術やデータの活用により、業務の高度化・効率化を進め、予算・人員が限られる中でも、地域の課題解決や町民満足度の向上を目指します。

3. 将来像の実現に向けて

地域社会をとりまく環境の変化に合わせて適切に人員配置を行い、迅速に意思決定を行っていくため、組織機構の見直しを検討します。
 業務を自動化・効率化し、職員が政策企画等に注力するため、革新技術の導入やデータ連携の推進と、併せて業務の流れの見直しを検討します。
 地域課題の解決や民間のデータ活用に資するため、データの積極的な公開を進めるとともに、政策等立案や行財政運営におけるデータ活用を進めます。
 新技術等の導入に伴って発生する情報漏洩等のリスクに対応するため、適切な内部統制を構築し、職員及び関係者のセキュリティ意識の向上を図ります。

4. 主な予算事業

事業名	部署名	事業概要	R4決算 (千円)	R5予算 (千円)	推進 方針※	実施 計画	事業 評価書
1 総務一般管理費	総務課	役場の一般的行政事務に要する経費であり、円滑な運営に努めます	33,914	33,773	B		P101
2 会計一般管理費	会計課	公金の安全管理を徹底し、円滑で効率的な出納事務を推進します	2,077	2,501	A		P230
3 検査事務費	企画財政課	町の発注する工事、委託、物品等について適切な入札執行及び検査事務を実施します	2,973	3,116	B		P140
4 電算一般管理費	総務課	行政事務の情報化を推進し、事務の効率化と住民サービスの向上を目指します	121,421	106,197	A		P108
5 サービスセンター一般管理費	総務課	サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理に努めます	26,247	28,033	B		P109
6 戸籍住民基本台帳一般管理費	住民福祉課	戸籍法及び住民基本台帳法等に基づき、住民に関する記録を適正に管理します	31,487	25,729	B		P186
7							
8							
9							
10							

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。(A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止)

5. 行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について


推進事項		推進事項の目的							
デジタル化・DXの推進		住民ニーズは時代に伴い多様化しており、職員1人当たりの負担も増えています。そのため業務の効率化・高度化に必要なデジタル化・DXの推進を目指します。							
推進項目	推進内容	概要	効果等	目標年度					
				R2	R3	R4	R5	R6	
① 政策・調整機能の強化	事業提案の構築	職員による事業提案の推進	新たな事業の創出・既存事業の改善へつながる	△	●	→	●	→	
	プロジェクト単位の横断的な業務の促進	他課の職員と協力して1つの事業を推進	広い視点から事業を推進できる(住民ニーズに対応)	-	●	●	→	→	
	会議の時間・目的の明確化・効率化	制限時間の設定、結果の公表	時間短縮、事務効率化	-	△	●	●	→	
② 行政のスリム化・事務の効率化	煩雑な行政手続きの解消	手続きオンライン化の拡充	住民サービス向上、業務効率向上	●	→	●	→	→	
	テレワークに対応した共有体制の構築	電子決裁の導入	業務効率向上、状況に応じた柔軟な対応が可能	△	●	●	●	→	
③ 行政情報のデジタル化	デジタル化による事務改善	AI-OCR、RPA等の活用	業務効率向上、人件費削減	●	→	→	●	→	
	ペーパーレス化の推進	タブレットの導入	コピー代・用紙代縮減	●	●	→	→	→	
	電子データ管理方法の一元化	ファイルサーバの整理	容量の抑制、文書管理適正化	△	△	●	→	→	

●…実施 △…検討 →…継続 ……未実施

6. 管理指標(pt) 職員意識調査による実感度

現状値(R2)	R3		R4		R5		R6		目標値(R6)
89	92	↗	95	↗	97	↗			95

7. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント	
R3	 概ね順調	別紙記録書のとおり
R4		<ul style="list-style-type: none"> 事業提案制度の保留事業の検討、定期的に職員提案募集の機会があるといい 電子決裁導入によりテレワークしやすい環境が整ったため、より拡充をしてほしい ペーパーレス化の実績等をもっと町民に知ってもらうこと、更なるペーパーレス化を推進してほしい
R5		
R6		

基本施策 4-3 町民の満足度向上

1. 現状と課題

人口の流出を抑制し地域社会を持続可能なものとするためには、町民が生活に満足することが必要であり、それが町外にも伝わることも重要です。

2. 目指すべき将来像

町民の満足度が向上することで、本町に住み続けたいと思う町民が増加することを目指します。また、近年ではSNS等により、住みやすさ等についての町民のイメージも容易に拡散するため、良いイメージが町外に広がることを目指します。

3. 将来像の実現に向けて

町民の不満や前向きな意見を効果的に吸い上げるため、アンケートの実施方法を工夫し、満足度の変化を追跡調査していくことを検討します。
効果的に町民満足度を高めるため、従来の政策を漫然と継続するのではなく、ターゲットとする世代等にとって重要な分野について重点的に予算、人員等の行政資源を配分していきます。
業務の効率化等により、政策立案や町民対応等、満足度向上に重要な業務に職員が注力できる環境を整えるとともに、町民対応に係る自己点検や研修に取り組みます。

4. 主な予算事業

事業名	部署名	事業概要	R4決算 (千円)	R5予算 (千円)	推進 方針※	実施 計画	事業 評価書
1 議会一般管理費	議会事務局	本会議、委員会等の円滑な議会活動の運営に努め、開かれた議会の推進のために議会だよりの発行及び会議録の公開を行います	17,673	4,049	B		P232
2 広報広聴事業費	総務課	町民の行政参画と開かれた町政を推進するため、広報広聴事業を実施します	9,958	13,640	A	P63	P105
3 一般企画費	企画財政課	住民との協働により、姉妹都市等交流、総合計画、公共施設再配置計画、男女共同参画、広域行政、国際交流等に係る事務事業を推進します	10,878	11,089	B	P64	P143
4 自治功労者表彰関係費	総務課	町表彰条例に基づき、南知多町の発展に功績のあった個人又は団体の表彰を行います	31	52	B		P111
5 選挙管理委員会費	総務課	選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の作成を行います	228	254	B		P112
6 町長選挙費	総務課	任期満了に伴う町長選挙を実施します	2,125	0	B		P113
7							
8							
9							
10							

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。(A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止)

5. 行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について



推進事項		推進事項の目的							
公共施設・サービスの再編		公共施設の老朽化等により今後町の財政は圧迫されていき、施設の統廃合・長寿命化が必要となってきます。そのため公共施設とそれに伴うサービスの再編を推進します。							
推進項目	推進内容	概要	効果等	目標年度					
				R2	R3	R4	R5	R6	
①	公共施設等の再編	公共施設再配置計画の策定	公共施設による財政負担の軽減	△	●	●	→	●	
	学校の統廃合	小中学校の統廃合	児童・生徒数に応じた適正配置による教育の充実	●	●	●	●	●	
②	施策・事業の見直し	情報発信の多様化	HP・SNSによる行政情報の発信	広く、早い情報の収集が可能	●	→	→	●	●
		窓口業務の見直し	オンライン申請の拡充、住民票等の郵便局、コンビニ交付の導入検討	行政のスリム化と住民の利便性向上	-	●	→	●	△
③	住民のための体制づくり	庁内組織の再編	機構改革による担当業務の再編 職員定数の適正管理	住民窓口の明瞭化 業務の効率化 財政負担軽減	△	●	△	●	→
		まちづくりへの住民参画の促進	総合計画評価制度の導入	住民サービスの向上	△	●	→	→	→

●…実施 △…検討 →…継続 ……未実施

6. 管理指標 (pt) 職員意識調査による実感度

現状値 (R2)	R3		R4		R5		R6		目標値 (R6)
84	90	↗	89	↘	92	↗			95

7. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント
R3	別紙記録書のとおり
 一部努力を要するが概ね順調	
R4	・公共施設の利用について、廃止となった施設の有効活用をしていって欲しい ・情報発信ツールを分析し、効果的な情報発信をお願いしたい ・職員の適正管理について、職員の働き方、職員のワークライフバランスの点だけではなく、住民サービスの需要と供給のバランスをみて検討してほしい
 一部努力を要するが概ね順調	
R5	
R6	

基本施策 4-4 持続可能な行財政運営

1. 現状と課題

人口減少・高齢化や厳しい財政状況が深刻化する中でも、本町の行財政を持続可能なものとしていくため、今から備えていく必要があります。

2. 目指すべき将来像

将来にわたり持続可能な財政を維持し、かつ必要な行政サービスも維持していくための財務体質の構築を目指します。

3. 将来像の実現に向けて

インフラ、建物等の公共施設について、人口・財政の長期的な見通しに基づき、重要なものは維持しつつ、人口規模等に応じた適切な水準への再編を進めます。また、将来の維持管理費を削減するための長寿命化等の対策を進めます。

現在、町が直営で実施しているサービスについて、コスト削減やサービスの向上、より効率的な業務が期待できる場合は、民間活用を検討します。

各種補助金等に加え、企業版ふるさと納税等の新たな手法も含め、必要に応じ可能な限り有利な資金調達方法を検討します。

本町の自然、コミュニティ、人材等、地域の資源を活かして、各分野の政策・事業を展開します。

4. 主な予算事業

事業名	部署名	事業概要	R4決算 (千円)	R5予算 (千円)	推進 方針※	実施 計画	事業 評価書
1 財産一般管理費	総務課	公用車の維持管理及び公共施設の建物保険料等に要する経費であり、円滑な運営に努めます	11,681	17,597	B		P106
2 庁舎等維持管理費	総務課	庁舎を維持管理する上で必要な工事・保守点検等を実施し、施設の管理に努めます	22,034	20,278	B		P107
3 町民税賦課事務費	税務課	町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施します	3,973	9,621	B		P133
4 固定資産税賦課事務費	税務課	土地、家屋、償却資産に基づく固定資産税の適正な課税を行います	23,739	14,119	B		P134
5 諸税賦課事務費	税務課	諸税(法人町民税・軽自動車税・町たばこ税・入湯税)の適正な課税を行います	610	619	B		P135
6 町税徴収費	税務課	町税の納期内納付を推進します	14,776	3,652	A		P136
7 財政一般管理費	企画財政課	予算・決算等の財政事務を実施します	146	70	B		P138
8 ふるさと納税事業費	成長戦略室	ふるさと納税制度の普及と産業振興の相乗効果により財源の確保をします	135,391	240,931	A	P47	P139
9 管財事務費	企画財政課	公有財産(土地)の管理等に係る事務事業を実施します	271	343	A		P141
10							

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。(A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止)

5. 行財政マネジメントにおける業務改善推進内容について



推進事項		推進事項の目的						
持続可能な財政基盤の構築		人口減少等により本町の歳入は今後減少を続け、現状のままでは運営できなくなります。財政状況を正確に把握し、持続可能な財政基盤を構築するための取り組みを進めます。						
推進項目	推進内容	概要	効果等	目標年度				
				R2	R3	R4	R5	R6
① 歳出の抑制	適切な規模の予算管理	枠予算による歳出制限、及び適切な執行管理	財政負担の軽減	●	→	→	→	→
	財政・コストの意識改革	財政・コスト意識の研修会開催	職員のコスト意識の向上	●	→	→	→	→
	補助金の見直し	町民公益活動等補助金の見直し	財政負担の軽減	△	△	→	△	→
② 歳入の確保・充実	ふるさと納税寄附の確保	安定的な顧客を確保する商品の選定	財政運営の安定化	●	→	→	●	→
	新たな歳入の創出	広告・ネーミングライツ、公有財産の貸付等の推進	財政運営の安定化	△	△	△	→	→
	町有財産の処分	低未利用の公共施設等や処分可能な財産の売却	財政負担の軽減	-	△	●	→	→
③ 効果的・効率的な行財政運営	公共施設保有量の適正化	適正保有量の算出、及び維持管理・更新に係る費用の算出	財政負担の軽減	△	●	●	→	→
	企業版ふるさと納税の奨励	企業版ふるさと納税の活用方法等の検討	財政運営の安定化	-	●	→	→	→
	新公共経営若手政策研究チーム	持続可能な地域づくりのために、諸課題に的確に対応した政策研究・提言	効果的・効率的な行財政運営と人材育成	-	-	-	●	→

●…実施 △…検討 →…継続 ……未実施

6. 管理指標 (pt) 職員意識調査による実感度

現状値 (R2)	R3		R4		R5		R6		目標値 (R6)
84	92	↗	94	↗	97	↗			95

7. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント	
R3	 概ね順調	別紙記録書のとおり
R4		
R5	 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・町有財産の処分は、専門部署を作っても確実に整理していくことも必要 ・ふるさと納税で、募集サイトの作成をレクチャーしてもらえる機会があるといい ・歳出の抑制も重要だが、職員の効率化を下げているかについても考えることも必要
R6		